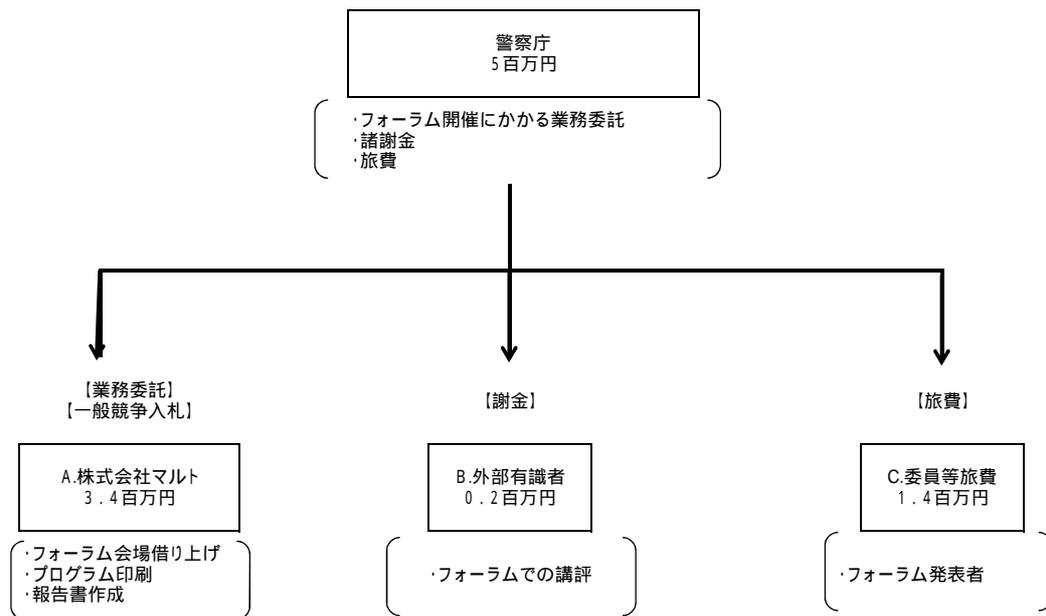


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	防犯ボランティア支援事業の推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心なまちづくり全国展開プラン 犯罪に強い社会実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『犯罪の起きにくい社会』を実現するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図り、活動の更なる活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進するため、活動拠点を設置して行われる自主防犯活動に対し、防犯パトロール用品の無償貸付や地域安全情報の提供などの各種支援を行い、また、大学生、短期大学生等の若い世代や会社員、公務員、自営業者等の現役世代による自主防犯活動への参加促進を図るため、自主防犯活動に関心のある者の募集、防犯ボランティア団体の結成方法や活動内容等のノウハウに関する説明会の開催、防犯パトロール用品の無償貸付等の支援を行う。さらに、防犯ボランティア活動の裾野を広げ、質の向上を図るためにフォーラムを開催し、先進的な活動を行う団体の活動内容を全国に発信する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10	7	7	6	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	10	7	7	6	5	
	執行額	9	5	5				
	執行率(%)	90%	71%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 防犯ボランティア活動の活性化・定着化 (参考指標) 支援の対象となる防犯ボランティア団体数			成果実績 団体	47	47	47	-
				達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援の対象となる防犯ボランティア団体の所在する都道府県			活動実績 (当初見込み) 都道府県	47 (47)	47 (47)	47 (47)	(47)
単位当たりコスト	4,990千円/年			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託	3.4	3.1					
	諸謝金	0.2	0.2					
	旅費	2	2					
	計	5.6	5.3					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			全国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数ともに増加しているが、質が高く、継続的な活動を維持していくためには、現役世代等の幅広い世代の参加を得たものに発展させる必要がある。モデル事業として実施したことで、幅広い世代の参加への呼び水効果が十分に期待できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			フォーラム開催に伴う契約については、一般競争入札により決定しており、競争性を確保している。また、入札の結果により不用額が発生したものの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			支援した団体については、各都道府県において、現役世代を中心に活発な活動を行い、成果目標を達成するとともに、活動実績も見込みと見合ったものとなった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途等の把握水準・状況 契約書及び納品書等の確認する等して支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 フォーラム開催に伴う契約について、一般競争入札をしており、競争性は確保されている。 これまでの事業により、全国の防犯ボランティアは団体数、構成員数ともに増加したが、防犯ボランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、活動の質を向上させる必要があることから、平成25年度についても防犯ボランティア活動の裾野を広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-2	平成23年	10	平成24年	6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)マルト			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.委員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	フォーラム関係者(延べ103人)	1.4			
計		1.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員等	旅費(延べ103人)	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ブロック別防犯ボランティアフォーラムの開催

防犯ボランティア団体 { 全国(平成22年末現在) 4万4,500団体 270万人 } ← 平成15年末の 約15倍

各都道府県1団体選出(47団体)

ブロック別防犯ボランティアフォーラム ～ 先進的な活動内容の発表と他団体との意見交換～

開催目的 防犯ボランティア活動の質の向上と継続性の確保
開催時期 5月～7月頃 開催場所 下記6ブロック

北海道・東北ブロック

近畿ブロック

関東ブロック

中国・四国ブロック

中部ブロック

九州ブロック

成果を
フィードバック

活動の
更なる
活性化

各ブロックごと1団体選出(6団体選出)

防犯ボランティアフォーラム2012

開催日 10月20日 開催場所 東京都内

安全・安心なまちづくりの日
(10月11日)関連行事

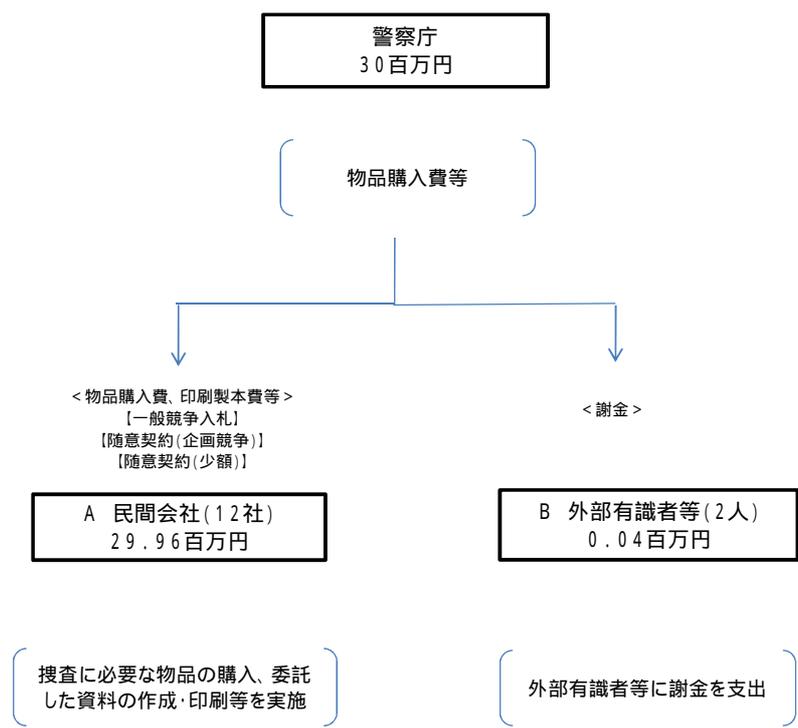


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度～		担当課室	少年課		少年課長 藤村 博之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<small>(児童ポルノ対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 少年警察活動規則</small>		関係する計画、通知等	<small>(児童ポルノ対策) 児童ポルノ/排除総合対策、児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008</small>					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<small>(児童ポルノ対策) 過去最多の検挙件数を更新するなど、極めて深刻な児童ポルノ情勢を踏まえ、取締りを強化するほか、国民意識の醸成に向けた諸対策を推進する。 (少年非行防止対策) 刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上、再非行者の割合が過去最高を占め、少年非行の低年齢化も進むなど、現下の厳しい少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。 </small>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<small>(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)を利用した児童ポルノ/事犯の増加に対処するため、P2P専用端末を増設するなどして、児童ポルノ/事犯の取締りを強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く少年の気持ち、言葉を理解でき、学習支援等の支援活動を積極的・効果的に推進することができる大学生ボランティアの裾野拡大を一層推進する必要があることから、大学生ボランティアの募集用ポスター及びリーフレットを作成する。 </small>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	27	8	36	30	35		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	27	8	36	30	35		
	執行額	19	7	30					
	執行率(%)	72%	86%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<small>[成果目標] 総合的な犯罪抑止対策の推進(児童ポルノ対策・少年非行防止対策) [参考指標] 刑法犯少年の検挙人員、少年相談受理件数(少年相談受理件数は暦年)</small>			成果実績	人件	83,469 74,850	75,974 67,391	63,248(暫定) 66,113	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<small>(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)専用端末の増設 (少年非行防止対策) ポスター・リーフレットの作成</small>			活動実績 (当初見込み)	台	()	()	52 (52)	()
					枚	()	()	62,054 (62,054)	()
単位当たりコスト	30,155(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.06	0.1						
	物品購入費等	29	33						
	会場借上費	0.2	1						
	印刷製本費	0.9	0.9						
	計	30	35						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				(児童ポルノ対策) 「児童ポルノ排除総合対策」に掲げる施策に合致する事業であることから優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				(少年非行防止対策) 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」において重点課題として示されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				(児童ポルノ対策) 各社の事業内容等を総合的に勘案して業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				(少年非行防止対策) より低いコストで事業の実施が可能な業者と契約している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				(児童ポルノ対策) 専用端末を各都道府県警察等に配付・増設し、ファイル共有ソフトを利用した児童ポルノ事犯の取締りを強化している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				(少年非行防止対策) 都道府県警察に対して、ポスター約3,500枚、リーフレット約58,500枚を配付し、ポスターは大学構内の掲示板や大学生が利用する施設等へ掲出したり、リーフレットは募集活動時に配布するなど、効果的に活用している。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 今後も事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-4	平成23年	11	平成24年	7

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ケルク電子システム.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察装備費	ビデオカメラ	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケルク電子システム	ビデオカメラ	10	随意契約	
2	キーウェアソリューションズ(株)	ファイル共有ソフト専用端末等	7.5	3	
3	(株)文化工房	DVDの作成	4.2	随意契約	
4	(株)レッツコーポレーション	タイムラプスビデオ	3.9	2	
5	(株)ケルク電子システム	デジタルカメラ	2.2	9	
6	(株)ジャパックス	少年警察大学生ボランティア裾野拡大啓発事業ポスター、リーフレット	0.9	随意契約	
7	(株)フォーカスシステムズ	分析用ソフトウェア	0.7	随意契約	
8	グランドアーク半蔵門	立ち直り支援ボランティアリーダーシップ研修事業(会場借上)	0.2	随意契約	
9	東日本電信電話(株)	インターネット回線使用料	0.09	随意契約	
10	KDDI(株)	携帯電話サービス	0.04	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラムの概要

児童ポルノをめぐる情勢

氾濫する児童ポルノ

インターネット上の児童ポルノの氾濫による、被害児童の苦痛の継続
児童ポルノ事件の増加

犯罪に強い社会の実現のための
行動計画2008

国民からの取締りの要望

児童ポルノに反対する国際文書の
相次ぐ採択

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (平成21年6月)

取締り

警察庁における画像分析班の設置等による情報分析機能の強化

職員の外国捜査機関の研修への参加等を通じた新たな捜査手法等の導入の検討

外国捜査機関等との連携の強化

共(合)同捜査の推進

捜査態勢の強化

サイバーパトロールや買受け捜査の強化

児童ポルノ愛好者グループの徹底検挙等

流通防止対策

児童ポルノ流通防止協議会での児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)の創設やブロッキングの実施に向けた検討への協力

児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)への情報提供

児童ポルノ掲載アドレスリストを活用した更なる流通防止対策の検討

流通防止に向けた広報啓発活動

インターネット・ホットラインセンターを通じた削除依頼の継続的实施

検挙時の削除依頼等の徹底

被害児童支援

被害児童の発見・保護活動の強化に向けた画像分析態勢の構築及び分析手法の検討

被害児童の心情に配慮した具体的聴取手法の検討

児童ポルノ事犯等の特性を踏まえた被害児童支援の在り方に関する検討

被害児童に対する継続的支援の実施

カウンセリング態勢の充実

遠隔地に居住する被害児童の支援

注: ...警察として新たに取り組む施策
...現在行っている施策を強化するもの

児童ポルノ排除総合対策の概要

深刻化する児童ポルノ情勢

平成21年中の事件送致件数、被害児童数いずれも過去最多
インターネット上に画像が蔓延
国際的気運の高まり

官民一体となった総合的対策が必要

1 児童ポルノ排除に向けた国民運動の推進

協議会の開催
PTAを通じた保護者への働き掛け 等

2 被害防止対策の推進

青少年インターネット環境整備法に基づくフィルタリングの普及促進等
のための施策
学校及び家庭における情報モラル教育の充実 等

3 インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策の推進

インターネット・ホットラインセンターによる削除依頼の推進
ブロッキング導入に向けた諸対策の推進 等

4 被害児童の早期発見及び支援活動の推進

カウンセリング態勢の充実
被害児童の支援の在り方に関する検討 等

5 児童ポルノ事犯の取締り強化

悪質な児童ポルノ事犯の徹底検挙
悪質な関連事業者に対する責任追及の強化 等

6 諸外国における児童ポルノ対策の調査等

G8ローマ・リヨン・グループにおける「性的搾取による被害児童の支援」
プロジェクトの推進
諸外国における諸動向に関する調査 等

非行少年を生まない社会づくり

—— 「犯罪の起きにくい社会づくり」と「少年の健全育成」 ——

犯罪の起きにくい社会づくり

平成14年の最悪期以降の犯罪抑止対策の結果、指数治安は大きく改善したが、体感治安の改善は不十分であり、いまだ道半ば
真に犯罪の起きにくい社会の実現に向け、社会の規範意識の向上と絆の強化が不可欠
中でも、社会的に孤立して自らの居場所を見出せない人々の立ち直り支援は、将来に向けた犯罪抑止の基盤を形成

非行少年を生まない社会づくり

家庭や地域社会の教育機能の低下

コミュニケーション能力の不足

自分の居場所を見出せず
孤立感・疎外感

少年の規範意識の低下

次代を担う存在であり、かつ、刑法犯検挙人員の人口比が成人の4倍以上に上る**少年は最重要対象**

～ 「少年の健全育成」を通じた将来にわたる治安基盤づくり ～

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動（待受け型から出前型へ）

平成24年の
少年の再犯
者率は33.9%
と過去最高

非行回数を重ね
るほど次の非行
リスクが上昇
(科警研調査)

少年や家庭のSOSを待つのではなく、非行を繰り返す少年に対して積極的に手を差し伸べ支援

地域住民や関係機関の協力を得て、対象少年と社会とのつながりを構築

- 警察職員等による定期的な連絡や訪問活動
- 学生ボランティア等の協力を得た少年の社会奉仕活動、体験活動等の場・機会の拡大
- 関係機関と連携した就学・就労支援

少年の規範意識の醸成と少年を取り巻く絆の強化

少年を見守る社会気運の醸成

- 企業等の現役世代等も対象に含めて、幅広く情報発信
- 少年警察・防犯ボランティアを中心とした「少年への声掛け運動」の促進

低年齢少年を始めとする少年の規範意識向上 施策の展開

- 低年齢少年やその保護者を対象とした非行防止教室等の開催
- 万引き等ゲートウェイ犯罪に対する感銘力ある取締り等、官民連携した抑止対策

少年非行の
低年齢化の
進展

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪防止対策の推進 2 犯罪捜査の確かな推進 3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者を居住都道府県別に分類したものを都道府県警察に還元する。 都道府県警察本部は、これにより作成されたリストに基づき、各都道府県警察の実状に応じ、コールセンターからの架電、レター、巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	16	16	13	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	16	16	13	
	執行額	-	-	16				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	データ化した名簿件数(平成24年度62万9千件)のうち、重複リストや連絡不可リストを除く実質的な注意喚起対象者に対する注意喚起実施件数			成果実績	-	-	281,313 / 445,899	-
	実質的な注意喚起対象者数約44万6千人(平成25年3月末現在)			達成度	%	-	-	63.1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	履行期間内に、警察が提供する紙資料の名簿から必要事項(住所、氏名、電話番号等)を抽出し、登載者62万9千件のエクセル形式のリストを作成する。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	629,000 (629,000)
単位当たりコスト	25.725(円/件)		算出根拠	総事業費(16,181,025円)/事業件数(629,000件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	16	13					
	計	16	13					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			平成24年における振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の実質的な被害総額は約364億円であり、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起が不可欠である。全国警察で入手した犯行グループに利用されていた名簿の集約・分析等は国(警察庁)でしか実施できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			全国警察が個々に有している名簿を警察庁において集約の上データ化し、名簿登載者の居住地毎に分類して都道府県警察に還元することで、これを受けた都道府県警察は、ターゲットを絞った効果的な広報啓発活動が可能となる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、全国警察において、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
執行に当たっては競争性の確保に努め、経費の効率化を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求を行う場合は、実績単価の反映等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算額の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の縮減を図った。(縮減額: 3百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-1	平成24年	新24-1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
16百万円

〔
外部委託
〕



< 外部委託 >
【随意契約(不落)】

A.(株)KSKデータ
16百万円

〔
データ入力作業
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

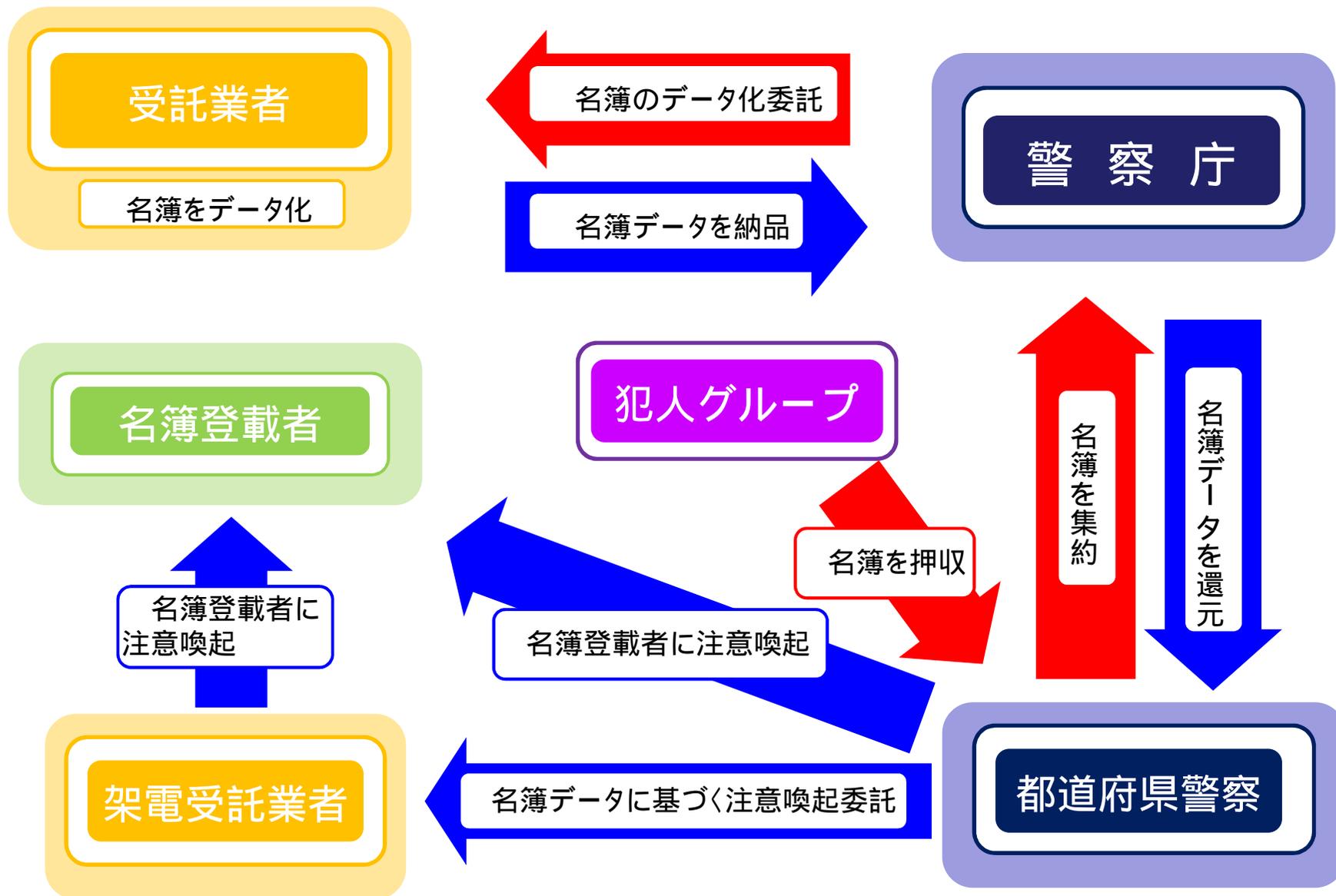
A.(株)KSKデータ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データ集約作業	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSKデータ	データ集約作業	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

押収名簿を活用した被害防止対策

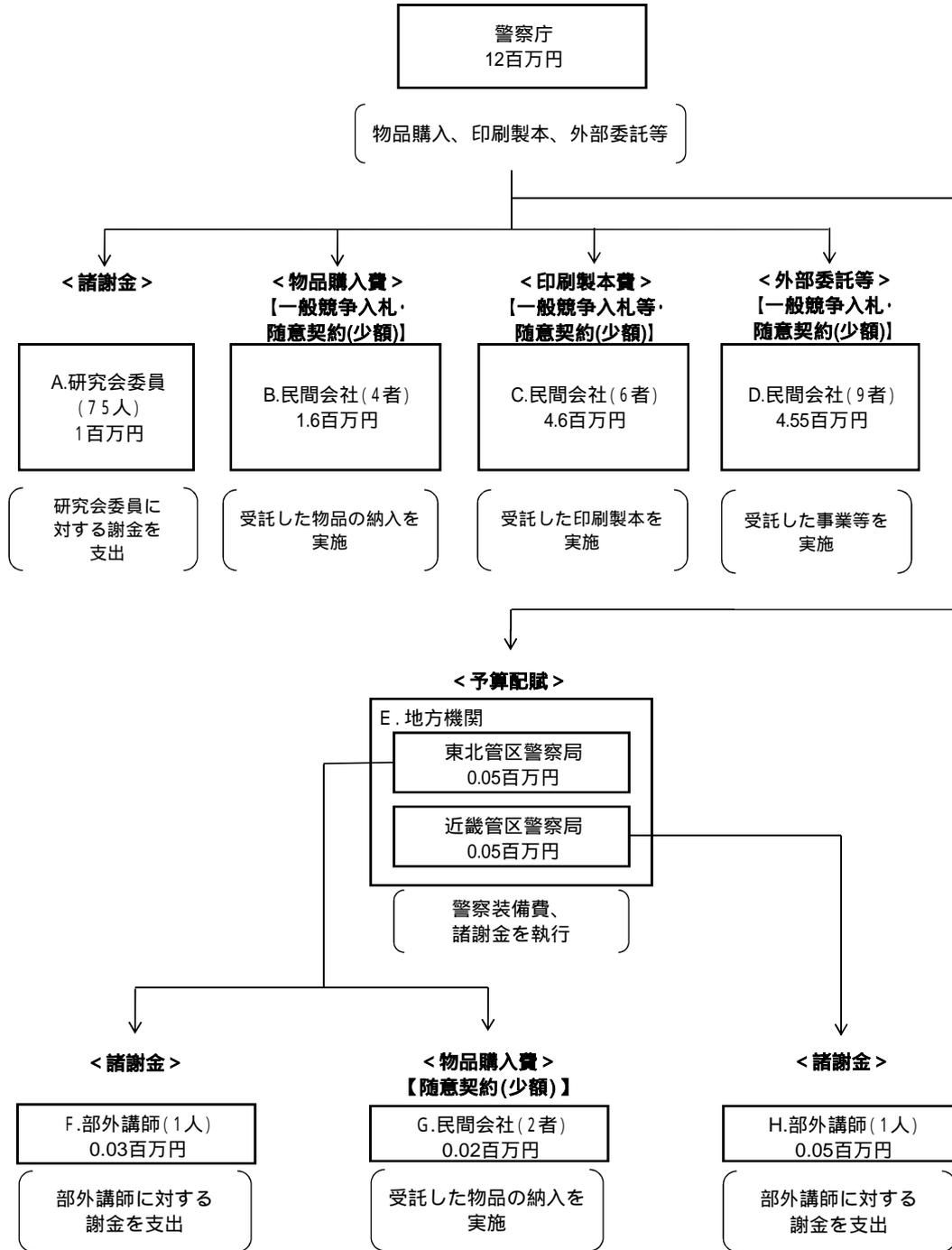


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	生活安全警察執務資料作成等		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域にまたがり捜査を必要とする生活安全関連等事件に迅速かつ的確に対応するため、各種研究会開催・資料作成等の事業を実施し、市民生活の安全と平穩を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県警察の事件捜査担当課等に資料等を配布するとともに、各種研究会開催、市民生活の安全と平穩を確保するための資料作成等の事業を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32	31	26	25	72	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		32	31	26	25	72	
	執行額		15	23	12			
執行率(%)		47%	74%	46%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(一例) 風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員 24年度の数値は暫定値	成果実績	件	7,113	7,175	7,073	-	
		達成度	人	7,459	7,580	7,127	-	
			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(一例) 人身取引申告票の作成枚数	活動実績 (当初見込み)	枚	273,700	273,700	278,700		
				(275,900)	(275,900)	(275,900)		
単位当たりコスト	1.7(円/枚)		算出根拠	総事業費(468,300円)/作成枚数(278,700枚)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	スーカー・DVや児童ポルノを始めとした女性や子どもが被害者となる犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生し、国民の治安に対する不安が解消したとは言えない状況であることから、安全で安心な国民生活を確保するための施策を、さらに推進することとしたため。				
	印刷製本費等	24	70					
計	25	72						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各種研究会開催・資料作成等は、広域にまたがり捜査を必要とする生活安全関連等事件に迅速かつ的確に対応するためのものである。また、生活安全警察関連資料は、各都道府県警察が市民生活の安全と平穏を確保するために必要な内容であり、必要不可欠なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めている。 これにより、当初予算額より、大幅な執行額の削減を実現している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			各都道府県警察へ資料等を配布するとともに、各種研究会内容等についても周知することにより、活動実績も見込みと見合ったものとなっている。 配布された資料等は、都道府県警察等において、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書及び納品書等を確認する等して、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 市民生活の安全と平穏を確保するためには、効果的であることから、同様の事業等を引き続き実施する必要がある。 個々の事業の実施にあたっては、一般競争入札や仕様・単価の見直し等により、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-8	平成23年	12	平成24年	8

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.研究会委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究会に係る謝金	1			
計		1	計		0
B.日本アイ・ピー・エム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	生活安全警察関係執務資料納入	1			
計		1	計		0
C.(株)ダイワ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	執務資料の作成	1			
計		1	計		0
D.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査研究の委託	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ75人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アイ・ピーエム	生活安全警察関係執務資料	1	随意契約	
2	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠	0.6	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局財務部	表彰状用紙	0.003	随意契約	
4	松本徽章工業(株)	表彰状用丸筒	0.002	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	少年警察活動要領	1	随意契約	
2	(株)アド・エイム	少年非行防止印刷物(B2・B3)	1	7	
3	(株)ジャパックス	少年非行防止資料	0.9	随意契約	
4	(株)勝美印刷	少年警察関係執務資料等	0.8	随意契約	
5	(株)miura-ori lab	人身取引被害申告票	0.5	随意契約	
6	中和印刷(株)	生活経済事犯関係執務資料	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	青少年問題に関する調査研究	2	2	
2	(株)インターズリサーチ	青少年問題に関する調査研究	0.7	随意契約	
3	(株)インターグループ	通訳委託(CSCE東南アジア国外犯情報交換会議)	0.7	随意契約	
4	明治記念館	会場借上(全国地域安全運動中央大会)	0.4	随意契約	
5	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠等の防犯性能等の検証委託作業等	0.4	随意契約	
6	(株)国際ホテル	会場借上(全国少年相談協議会)	0.2	随意契約	
7	(株)ジェイ・ピー旅行	バス借上(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.07	随意契約	
8	松本徽章工業(株)	印刷・筆耕(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
9	(株)東京写真イメージング	表彰式撮影(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.05		
2	近畿管区警察局	予算配賦	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キクチ	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.004	随意契約	
2	(株)ティーケービー	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

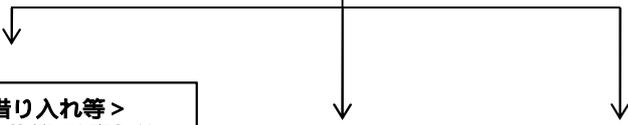
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営		担当部局	情報通信局		作成責任者	情報管理課長 羽室 英太郎		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報管理課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センター、全国の都道府県警察等にシステムを整備し、各種業務を実施する。また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁が整備したシステムと警察庁が整備したシステムを接続し、各種業務を行う。</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 15,492	23年度 14,160	24年度 13,249	25年度 12,598	26年度要求 13,511		
		補正予算	409	440	639	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	15,083	13,720	12,610	12,598	13,511		
	執行額	14,777	13,560	12,461					
	執行率(%)	98%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用			成果実績	稼働率	99.9874%	99.9979%	99.9664%	-
	(成果実績) 実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			稼働率	同上	同上 (100%)	同上 (100%)	(100%)
単位当たりコスト	12,460,597(千円/事業)			算出根拠	事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	602	636	平成26年度は、警察庁情報処理センターの庁舎移転に伴う各システムの更新、老朽化したシステムの更新等を行う必要があるためこれらに係る経費が増額となるが、システムの統合、構成の見直し等を行い経費の縮減に努めた。					
	印刷製本費	6	6						
	光熱水料	183	267						
	借料及び損料	15	15						
	雑役務費	1,391	1,486						
	移転費	43	4						
	電子計算機等借料	10,358	11,097						
計	12,598	13,511							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			全国の第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用するものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、国において実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			競争入札を基本としており、競争性、効率性、経済性を十分に検討の上実施している。 また、随意契約を行う場合にあっては、公募公告により業者を広く募り、競争性、公平性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			システムを導入するに当たり、費用対効果を十分に検討した上で、可能な限り安価で効率的なシステムを整備しており、第一線の警察官等に常時活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業のうち、警察庁分については、直接契約していることから、支出先及び使途を把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している分についても、執行状況の報告を受けているので、支出先及び使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、調達の手続き、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
引き続き、電子計算機の借入れ経費などの運用経費について、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	電子計算機運営に係る平成26年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当たっては、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであり、また、運転免許証の発行等の行政サービスを充実させるものであることから、今後も継続的に実施する必要がある。 平成26年度にあっては、契約実績の反映、事業内容の見直し、延長可能なシステムの継続利用により要求額の縮減を図った。(縮減額:324百万円) 一方、情報処理センターの庁舎移転や機器の老朽化のため、複数のシステムを更新しなければならないことから、システムの統合、端末整備台数の削減、機能・性能の見直し等を行い、可能な限り経費の縮減に努めている。また、今後、更なる競争性の確保、経費の一層の縮減に向けて、継続的な検討を行う。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初7-1	平成23年	45	平成24年	32

警察庁
12,461百万円

〔情報システムの開発等委託、
電子計算機の借り入れ等〕



< 開発・借り入れ等 >
【一般競争入札等・随意契約 (少額その他)】

A. 民間会社
(82者)
12,432百万円

〔情報システムの開発、
電子計算機の賃貸等〕

【随意契約(公募)等】

B. 社団法人
(2者)
1.7百万円

〔露が関WANの運用、
車両登録情報の提供
等〕

【随意契約】

C. 一般社団法人
(1者)
0.01百万円

〔図書の購入〕

【支出委任】

D. 関係省庁
(人事院)
1.2百万円

〔府省共通システムの
運用〕

【予算配賦】

E. 関東管区警察局
0.03百万円

〔システムの運用に必要な
配線作業費〕

【一般競争入札】

F. 民間業者
(1者)
0.03百万円

〔システムの運用に必要な
配線作業費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	5,793			
計		5,793	計		0
B.(社)行政情報システム研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信専用料	霞が関WANサービス	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.人事院			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保守・運用支援	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 日本電子計算機(株)		5,793		
(内訳)		全国的情報処理センター用電子計算機 賃貸借	1,945	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	1,474	1	
		運転者管理業務用電子計算機 賃貸借	1,161	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	287	随意契約	
		警察文書伝送システム	144	1	
	2 日本電気(株)		3,826		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借	3,415	随意契約	
		警察総合捜査情報システム業務プログラム	182	1	
		事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	66	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	61	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	53	2	
	3 NECキヤピタルソリューション(株)		1,003		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 賃貸借	503	1	
		即時処理データ端末装置 賃貸借	188	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	138	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	57	随意契約	
		オンライン端末装置 賃貸借	39	随意契約	
	4 東京センチュリーリース(株)		390		
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	274	随意契約	
		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 賃貸借	101	2	
		警察情報共有システム用端末装置 賃貸借	15	随意契約	
	5 (株)大塚商会		258		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外44点	171	2	
		インクリボン(EF-1285BS)外9点	44	随意契約	
		インクリボン(EF-1285BS)外8点	32	2	
		ETカートリッジ EPSON LPAETC15L外23点	11	3	
	6 富士テレコム(株)		208		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外43点	117	3	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(3回目)	43	2	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(1回目)	27	2	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(2回目)	21	2	
	7 東京電力(株)		115		
(内訳)		電気料金分担額	90	随意契約	
		電気料金分担額	24	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
	8 (株)ゼンリン		93		
(内訳)		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	70	随意契約	
		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	23	随意契約	
	9 リコーリース(株)		90		
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	79	6	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	6	1	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	5	随意契約	
	10 (株)エヌ・ティ・ティ・データ		63		
(内訳)		不当要求情報管理機関支援システム用プログラム	43	6	
		電子認証局保守	19	随意契約	
		不当要求情報管理機関支援システム機器等 設置	1	6	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	15	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	2011年下期版「年製別型式早見表」	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	保守・運用支援	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーシーテレコム	電話等配線作業	0.03	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察基幹通信網の再編整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	6,212	5,750	2,021	0	-	
		繰越し等	61	0	0	0	-	
		計	1,489	158	996	259	-	
	執行額	7,640	5,540	5,036	2,875	-		
	執行率(%)	73%	90%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 高速・大容量の通信網の整備	(成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	成果実績	マイクロ整備数(累計)	164	225	-	225
			交換機整備数(累計)	837	1,202	1,514	1,514	
			ネットワーク機器整備数(累計)	3,065	-	-	3,065	
	達成度	マイクロ(%)	73%	100%	-	-		
	交換機(%)	55%	79%	100%	-			
ネットワーク機器(%)	100%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間整備数(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	活動実績 (当初見込み)	マイクロ整備数	43	61	-	-	
			交換機整備数	463	365	312	-	
			ネットワーク機器整備数	-	-	-	-	
			(-)	(-)	(-)	(-)		
			(365)	(312)	(-)	(-)		
			(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	26,100(百万円/事業)		算出根拠	事業費総額(21、22、23、24年度実績及び25年度見込み)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠である。予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても引き続き、平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-1、補正3-4	平成23年	47	平成24年	33

警察庁
2,875百万円

警察基幹通信網の再編整備に必要な資機材等を直接
購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機
器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(2者)
1,193百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な物品
を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

東京都警察情報通信部
770百万円

各管区警察局等
(5機関)
912百万円

警察基幹通信網の再編整備に
必要な経費を支出

<工事費>
【一般競争入札】

C.民間会社
(1者)
770百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な機器
設置工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入	681			
計		681	計		0
B.東京都警察情報通信部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	770			
計		770	計		0
C.(株)日立システムズフィールドアンドファシリティサービス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	通信機器整備工事(1)等	770			
計		770	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子交換機の購入	681	2	
2	(株)日立製作所		512		
(内訳)		電子交換機の購入	484	2	
		電子交換機の購入	28	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都警察情報通信部	予算配賦	770		
2	中部管区警察局	予算配賦	317		
3	九州管区警察局	予算配賦	293		
4	中国管区警察局	予算配賦	236		
5	関東管区警察局	予算配賦	35		
6	近畿管区警察局	予算配賦	31		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズフィールドア ンドファシリティサービス		770		
(内訳)		通信機器整備工事(1)	566	7	
		通信機器整備工事(6)	204	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信を途絶させない必要があります。東日本大震災においても、電気通信事業者回線が不通となる中、警察情報通信はその機能を維持しました。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等の多様な回線により、警察庁から管区警察局、都道府県警察本部、警察署、交番・駐在所を全国的に結んでいます。これらの回線を基盤として、警察電話、移動通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等の各種情報通信システムを整備しています。

また、無線多重回線（マイクロ回線）等の2ルート化やIP化を図るほか、全国情報通信部の職員が、回線や各種情報通信システムの状況を常時監視し、緊急時の応急措置を取るなどの維持管理を行うことにより、高い信頼性・耐災害性を実現しています。



警察庁



警察庁用
電子交換機



警察庁用
ネットワーク機器

無線中継所



警察基幹通信網

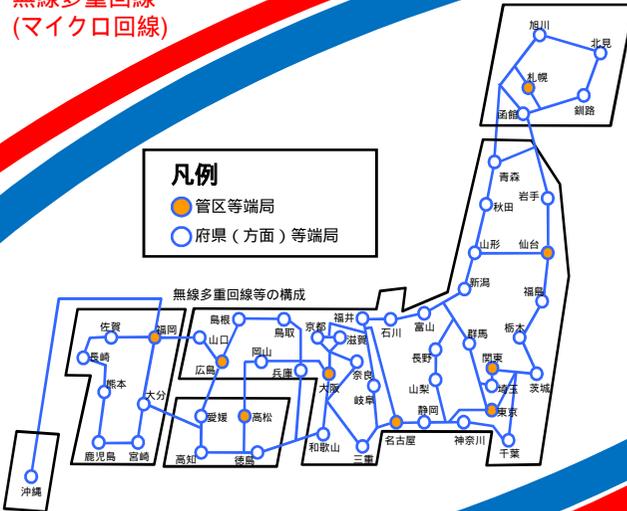
無線多重回線
(マイクロ回線)

専用回線

凡例

- 管区等端局
- 府県(方面)等端局

無線多重回線等の構成



警察本部



警察本部用
電子交換機



警察本部用
ネットワーク機器

専用回線

管区警察局



管区警察局用
電子交換機



管区警察局用
ネットワーク機器

警察署



警察署用
電子交換機

交番、駐在所



専用回線

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察通信維持費		担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課			通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の確かな伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	8,763	8,095	8,043	7,512	7,812		
		繰越し等	323	4	62	0			
		計	331	502	57	57			
	執行額	8,109	8,601	8,048	7,569	7,812			
	執行率(%)	7,407	91%	7,909	92%	7,461	93%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持			成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-
	(成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託機器の数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	障害発生数に対する復旧数			活動実績 (当初見込み)	復旧数	620	307	1,038	- (-) (-) (-)
単位当たりコスト	651,982(千円/年)			算出根拠	年間保守委託経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,571	1,814	増額の主な理由としては、無線機に必要な消耗品及び通信施設撤去経費が増額となったため。また、減額の主な理由としては、借り上げ施設の数量見直しによるもの。要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」216百万円					
	通信運搬費	37	37						
	光熱水料	643	648						
	借料及び損料	1,200	978						
	被服費	36	37						
	雑役務費	4,023	4,297						
	燃料費	1	1						
	講師謝金	1	1						
計	7,512	7,812							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信機能を維持する必要があり、全国同一水準の維持管理を行う必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討している。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
事業内容の改善	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:264百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-2	平成23年	49	平成24年	34

警察庁
7,461百万円

保守委託等に必要経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

A.民間会社
(81者)
2,319百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

<謝金>

B.外部有識者等
(2人)
0.04百万円

講義等を依頼した外部有識者に対する謝金を支出

【予算配賦】

C.管区警察情報通信部

関東管区警察局
1,021百万円

各管区警察局等
(8機関)
4,121百万円

電力料、物品修繕費等の支出等を実施

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

D.民間会社
(114者)
447百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

電力料、物品修繕費等を支出

【予算配賦】

E.県情報通信部

神奈川県情報通信部
101百万円

各県情報通信部
(9機関)
473百万円

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

F.民間会社
(115者)
101百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.住友不動産(株)			E.神奈川県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	546	予算配賦	警察通信維持に要する経費	101
計		546	計		101
B.			F.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			物品購入費	移動用無線機用電池パックほか	19
計		0	計		19
C.関東管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,021			
計		1,021	計		0
D.日立バッテリー販売サービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39			
計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 住友不動産(株)		546		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
		電気料金	46	随意契約	
	2 スカパーJSAT(株)	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
	3 (株)日立製作所	PSD形移動データ通信システム保守委託	350	随意契約	
	4 日本電気(株)		216		
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	42	1	
	5 三菱電機(株)		174		
(内訳)		警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	121	1	
		APR形移動通信制御B装置用基板(リモコンB回線RCLC)外3点の購入	35	随意契約	
		APR形移動通信制御装置用基板(HDDユニット)の購入	10	随意契約	
	6 (株)インフォマティクス	住宅地図データ(ゼンリンZmap-TOWN)外7点の購入	153	1	
	7 (株)トヨタマップマスター		84		
(内訳)		交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
		交通規制情報管理システム保守	17	1	
		交通規制情報管理システム機能改修	4	1	
	8 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		69		
(内訳)		APR形受令機用基板(制御部基板)外1点の購入	63	随意契約	
		広域交通管制システム保守	7	1	
	9 富士ゼロックス(株)	ライセンスの購入	30	3	
	10 富士通(株)	基幹IPネットワーク中継装置1電源ユニット等の購入	29	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 関東管区警察局	予算配賦	1,021		
	2 九州管区警察局	予算配賦	743		
	3 近畿管区警察局	予算配賦	703		
	4 中部管区警察局	予算配賦	523		
	5 北海道警察情報通信部	予算配賦	495		
	6 東京都警察情報通信部	予算配賦	477		
	7 東北管区警察局	予算配賦	442		
	8 中国管区警察局	予算配賦	435		
	9 四国管区警察局	予算配賦	303		
	10				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39	6	
2	A(株)	通信鉄塔塗装補修等工事	29	4	
3	B(株)	通信施設整備等工事	24	2	
4	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)		23		
(内訳)		充電器(APR-WT用)ほか60点	8	随意契約	
		スピーカマイク外	4	随意契約	
		携帯無線機用電池パック(WT1)外3件	3	随意契約	
5	高輪電材(株)		19		
(内訳)		プラグアダプター外106件	4	2	
		メリヤスウェス外68件	4	4	
		高性能電話回線障害探索装置	2	2	
		工具セット外100件	2	3	
		クランプメータほか34点	2	1	
6	三菱電機(株)		19		
(内訳)		APR形警察署用指令通話端末外	5	随意契約	
		移動用無線機用電池パック(ML1)外4件	5	随意契約	
		充電器(APR-ML1用)ほか13点	3	随意契約	
		APR-ML1用スピーカマイク(L形コネクタ)外	2	随意契約	
		APR形移動通信制御端末装置用FANほか	1	随意契約	
7	(株)三工社		16		
(内訳)		24型選択リモコン装置無線入力部ほか6点	9	3	
		超短波遠隔制御結合器	6	4	
8	(株)テレキュート	電池パック(PSW)	15	2	
9	日本電計(株)	符号誤り率測定器ほか	14	2	
10	三和コンピュータ(株)		14		
(内訳)		入退室管理システム	10	6	
		関東管区警察局入退室管理システム増設用品	3	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	101		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	87		
3	新潟県情報通信部	予算配賦	69		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	62		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	53		
6	長野県情報通信部	予算配賦	45		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	44		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
9	群馬県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)		19		
(内訳)		移動用無線機用電池パック外4件	3	随意契約	
		携帯無線電話装置用電池パックL外1件	2	随意契約	
		オートバイ用無線機用ヘルメット送話器外5件	2	随意契約	
2	A(株)		15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
		電気料	1	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	小型マイクほか	10		
4	B(株)	通信施設清掃点検	6	4	
5	東京電力(株)	電気料	5	随意契約	
6	(有)共和電機工業	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	4	5	
7	日生商工(株)		3		
(内訳)		無指向性アンテナ外9件	1	4	
		ヘルメット外61件	1	3	
8	(株)北川商会	通信施設構内除草作業	3	6	
9	高輪電材(株)		2		
(内訳)		DC - DCコンバータ外54件	1	2	
10	松和電子システム(株)		2		
(内訳)		小容量多重変換装置用基板外4件	2	4	

政策・施策名



警察通信の概要

衛星通信

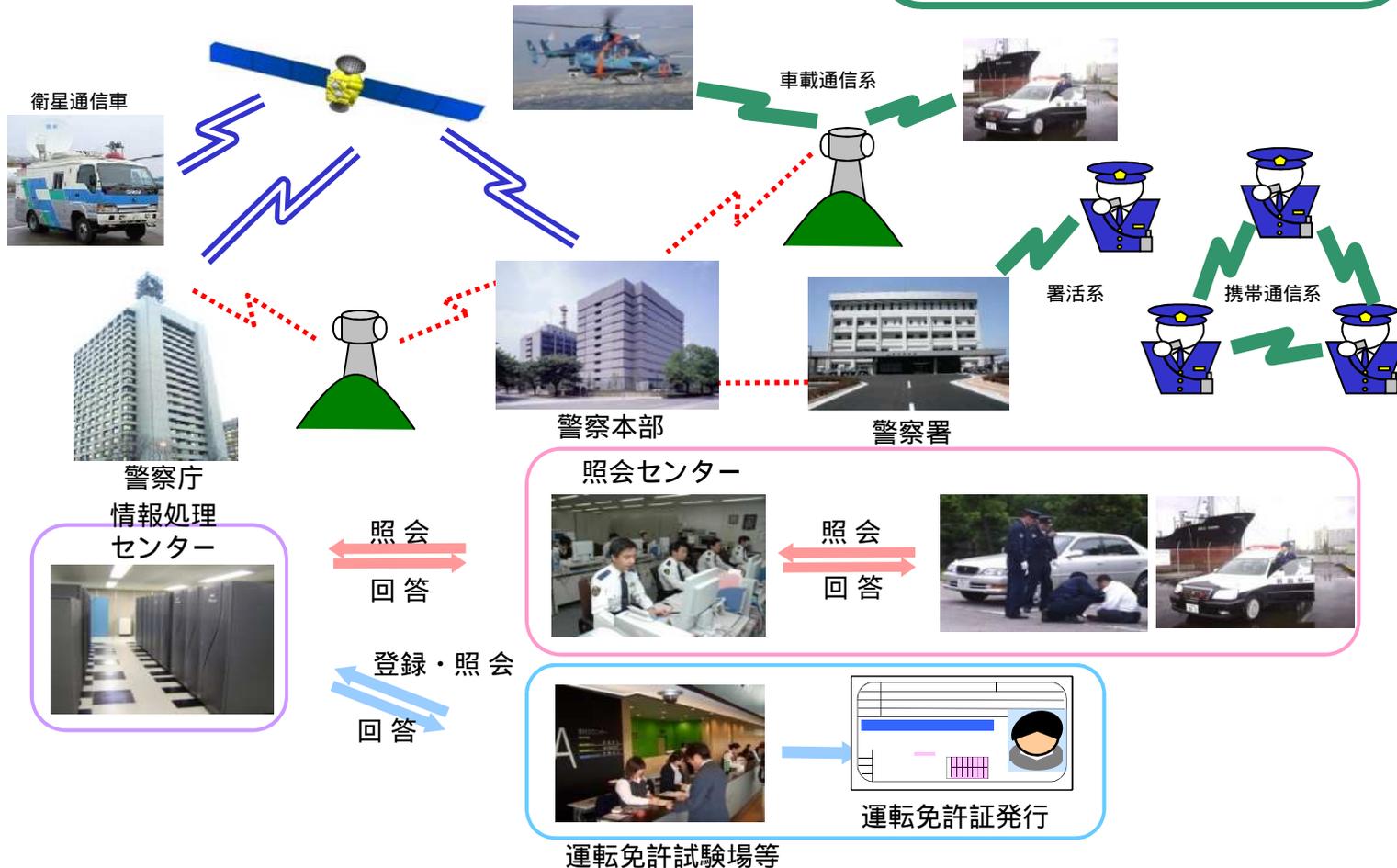
大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	6,589	4,341	4,167	4,170	4,137	
		補正予算	1,903	100	0.4	0		
		繰越し等	14	14	0	0		
	計	4,672	4,255	4,167	4,170	4,137		
	執行額	4,368	4,060	3,994				
執行率(%)	93%	95%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保		成果実績	回線数	2,665	2,581	2,468	-
	(成果実績) 確保した回線数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	回線数	同上	同上	同上	-
単位当たりコスト	3,993,517(千円/年)		算出根拠	年間の専用料				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	回線費	4,170	4,137	実績反映及び回線品目の見直しにより減額となったもの。				
	計	4,170	4,137					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等については、支出先・使途を把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、回線品目の見直等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:28百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-3	平成23年	50	平成24年	35

警察庁
3,994百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(4者)
101百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
940百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,953百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(公募その他)】

C.民間会社
(12者)
913百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

茨城県情報通信部
5百万円

各県情報通信部
(9機関)
22百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(5者)
5百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.東日本電信電話(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス	48	回線費	電話工事料ほか	5
計		48	計		5
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	940			
計		940	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	専用回線料ほか	476			
計		476	計		0
D.茨城県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	帯域保証型イーサネットサービス	48	3	
2	丸紅アクセスソリューションズ(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(1)	32	3	
		帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	
3	KDDI(株)	インマルサット衛星通信サービス等	9	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	専用回線料	0.4	随意契約	
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	940		
2	九州管区警察局	予算配賦	783		
3	東北管区警察局	予算配賦	424		
4	近畿管区警察局	予算配賦	387		
5	中国管区警察局	予算配賦	383		
6	中部管区警察局	予算配賦	368		
7	四国管区警察局	予算配賦	235		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	229		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	144		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)		476		
(内訳)		専用回線料	111	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3(3)	39	2	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	30	2	
2	KDDI(株)		334		
(内訳)		専用回線料	96	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	41	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	31	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	27	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2	26	随意契約	
3	東北インテリジェント通信(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	34	随意契約	
		帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約	
		専用回線料	2	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)		17		
(内訳)		専用回線料	9	随意契約	
		加入電話料	7	随意契約	
		国際電話通話料	1	随意契約	
5	ソフトバンクテレコム(株)		15		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3	2	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3(5)	1	2	
		帯域保証型イーサネットサービス5	1	3	
6	西日本電信電話(株)		11		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	3	
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ		9		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	4	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	4	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		7		
(内訳)		電話料	4	随意契約	
		エクスカストサービス2	1	随意契約	
9	(株)ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ(株)	帯域保証型イーサネットサービス3	0.8	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県情報通信部	予算配賦	5		
2	長野県情報通信部	予算配賦	3		
3	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	3		
5	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
6	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
8	千葉県情報通信部	予算配賦	2		
9	埼玉県情報通信部	予算配賦	2		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	2		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話工事料ほか	5	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	契約事務手数料ほか	0.1	随意契約	
3	KDDI(株)	電話工事料	0.06	随意契約	
4	NTTファイナンス(株)	加入電話料	0.04	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	加入電話料	0.005	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の通信機器等を接続するために各種専用サービスを利用している

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利				
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,857	2,375	3,428	3,273	4,193		
		繰越し等	156	784	14,745	0			
		計	14,943	11,356	11,451	11,724			
	執行額	16,644	14,515	6,722	14,997	4,193			
	執行率(%)	12,745	77%	14,030	97%	3,412	51%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信施設の整備			成果実績	本部数	2	2	4	-
	(成果実績) 整備した警察本部、警察署の数			達成度	署数	66	52	55	-
					%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績	本部数	同上	同上	同上	-
				(当初見込み)	署数	(-)	(-)	(3)	-
						(-)	(-)	(59)	
単位当たりコスト	57,831(千円/事業)		算出根拠	事業費					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	956	1,620	大規模災害等発生した場合においても、災害に強い警察情報通信基盤を構築するための各種施策について要求したため、増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,133百万円					
	借料及び損料	915	1,213						
	雑役務費	1,402	1,360						
	計	3,273	4,193						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	整備に必要な各種物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:170百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-4	平成23年	51	平成24年	36

警察庁
3,412百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(37者)
2,099百万円

警察本部等移転対策等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
317百万円

各管区警察局等
(8機関)
996百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 物品購入等 >
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C. 民間会社
(20者)
183百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D. 県情報通信部

千葉県情報通信部
33百万円

各県情報通信部
(8機関)
101百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 借料及び損料等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

E. 民間会社
(6者)
33百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.(株)日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	制御データ生成装置の調達等	1,082	借料及び損料 賃貸借	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)	28
			物品購入費	電子交換機(E72i)用基板外	0.8
計		1,082	計		29
B.関東管区警察局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	317			
計		317	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか	70			
計		70	計		0
D.千葉県情報通信部			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	33			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		1,082		
(内訳)		制御データ生成装置の購入	70	2	
		電子交換機の購入	34	2	
2	(株)日立製作所		143		
(内訳)		電子交換機の購入	74	2	
		衛星画像の購入	68	随意契約	
3	日本スペースイメージング(株)	衛星画像の購入	128	随意契約	
4	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)		125		
(内訳)		APR形基地局制御B装置の購入	93	1	
		PSW形分散基地局用無線装置の購入	26	1	
		APR形受令機の購入	6	1	
		APR形携帯用無線機の購入	1	随意契約	
5	NECネットエスアイ(株)	不正プログラム検証用資機材の購入	91	2	
6	(株)ジェイ・ピー・システムズ	映像伝送用移動無線装置の購入	71	2	
7	ネットワンシステムズ(株)		68		
(内訳)		リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	51	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム導入費	15	2	
		24時間コンタクトポイントシステム賃貸借	2	随意契約	
8	東京センチュリーリース(株)	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	60	3	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		48		
(内訳)		衛星携帯電話機の購入	46	1	
		携帯電話機の購入	2	1	
10	NECキャピタルソリューション(株)	衛星情報解析システム賃貸借等	36		
(内訳)		衛星情報解析システム賃貸借	31	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	5	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	317		
2	九州管区警察局	予算配賦	202		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	199		
4	近畿管区警察局	予算配賦	172		
5	中部管区警察局	予算配賦	142		
6	四国管区警察局	予算配賦	121		
7	東北管区警察局	予算配賦	81		
8	中国管区警察局	予算配賦	57		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	22		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		70		
(内訳)		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)	69	2	
		網同期装置用基板ほか2点	1	随意契約	
2	(株)NTTファシリティーズ	直流電源装置	15	7	
3	(株)内山電気商会	警察署等通信施設整備工事	13	2	
4	エイリツ電子産業(株)		13		
(内訳)		IP選択リモコン制御部ほか3件	8	1	
		超短波遠隔制御結合装置(1)ほか2件	3	3	
		超短波遠隔制御器	1	4	
5	平野電気(株)	新設警察署通信機器整備等工事	13	6	
6	(有)総武テレコムエンジ	勝浦警察署通信機器移設等工事	11	3	
7	電通システム(株)	警察署通信施設整備等工事	11	1	
8	サンワコムシスエンジニアリング(株)	通信ケーブル布設工事	8	3	
9	昌信電機工事(株)	高速道路通信系整備工事	6	3	
10	(株)三球電機製作所	管制卓	5	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県情報通信部	予算配賦	33		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	27		
3	茨城県情報通信部	予算配賦	21		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	17		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	15		
6	静岡県情報通信部	予算配賦	12		
7	神奈川県情報通信部	予算配賦	5		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	4		
9	長野県情報通信部	予算配賦	0.04		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所		29		
(内訳)		千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28	2	
2	昌信電機工事(株)	150MHz帯広帯域5素子八木空中線外	2	3	
3	(有)総武テレコムエンジ	都町庁舎通信機器設置工事	1	3	
4	三菱電機(株)	APR形移動通信制御A装置用基板	0.8	随意契約	
5	(株)エレテック	車載用通信機器搭載等作業	0.1	5	
6	高輪電材(株)	通信系リンク装置制御部外	0.05	随意契約	
7					
8					
9					
10					

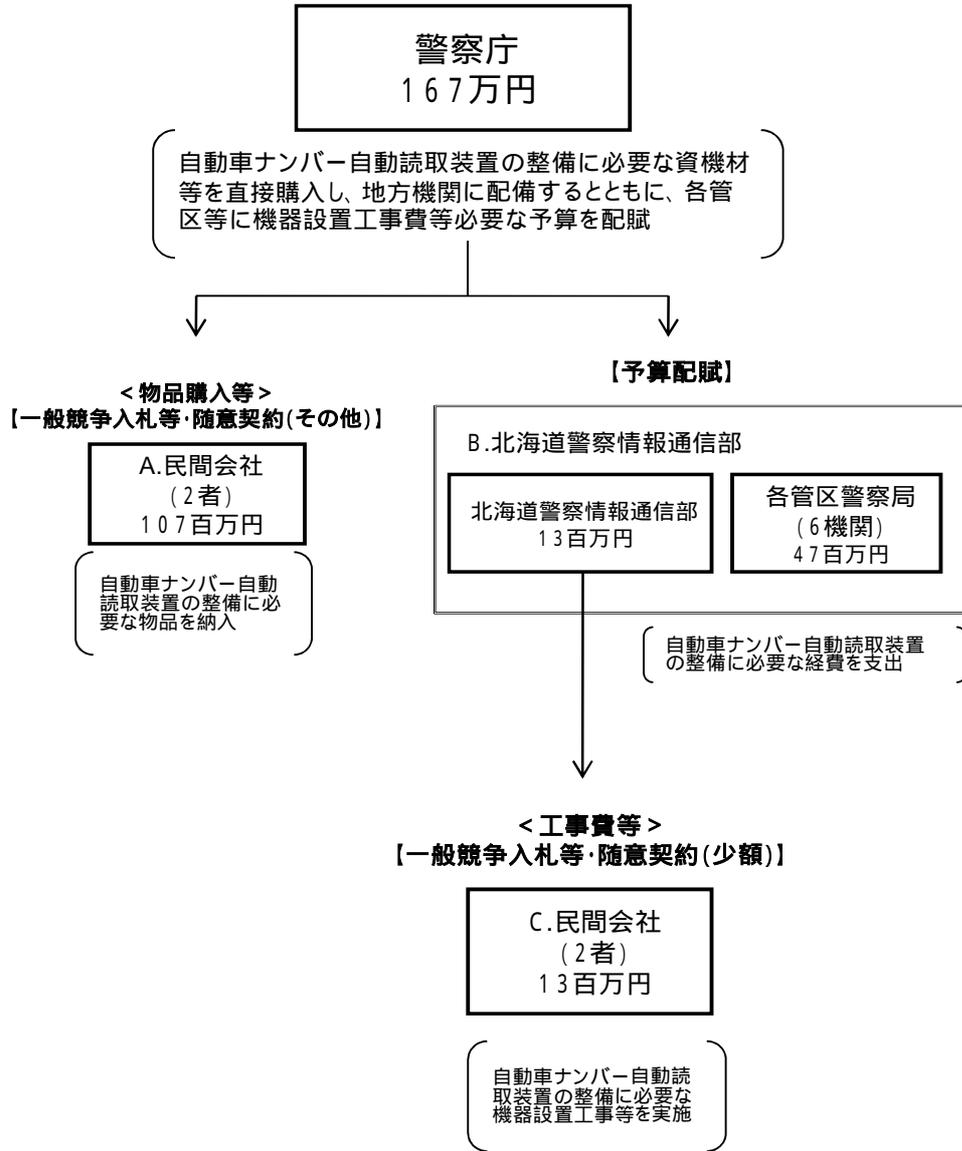
政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	自動車ナンバー自動読取装置の整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利	
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 4 科学技術を活用した捜査の更なる推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取装置を整備する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	85	205	18	2,380
		繰越し等	0	0	1,512	0	
		計	2,028	0	1,330	1,330	
	執行額	2,028	85	387	1,348	2,380	
	執行率(%)	94%	84%	43%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するための自動車ナンバー自動読取装置の整備 (成果実績) 累積整備数		成果実績 累積整備数	1,496	1,496	1,498	1,498
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間整備数(更新・増強)		活動実績 (当初見込み) 年間整備数	増強:455 更新:120 (増強:455) (更新:120)	更新:5 (更新:5)	増強:2 更新:13 (増強:2) (更新:37)	- (更新:25)
単位当たりコスト	11,133(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの更新経費(設置工事費)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	6	870	前年度と比較して、整備箇所数が増加したため、増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,081百万円			
	雑役務費	12	1,510				
計	18	2,380					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			自動車利用犯罪の検挙(広域犯罪対策)に極めて効果的な装置であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、自動車利用犯罪の検挙の手段として、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る機器設置工事費等については、地方機関に予算配賦して執行しているが、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。 引き続き、契約実績や市場調査に基づく金額や内容の精査を実施するとともに、仕様の見直し・点検や競争性の確保に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-5、補正3-3	平成23年	52	平成24年	37



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.A(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	自動車ナンバー自動読取装置の購入等	55			
計		55	計		0
B.北海道警察情報通信部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費	13			
計		13	計		0
C.(株)A			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	通信機器更新等工事	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A(株)		55		
(内訳)		自動車ナンバー自動読取装置の購入	28	3	
		自動車ナンバー自動読取装置の購入	27	3	
2	B(株)		51		
(内訳)		自動車ナンバー照合装置の購入	48	2	
		自動車ナンバー照合装置用基板の購入	3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察情報通信部	予算配賦	13		
2	近畿管区警察局	予算配賦	13		
3	関東管区警察局	予算配賦	12		
4	九州部管区警察局	予算配賦	10		
5	中部管区警察局	予算配賦	7		
6	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
7	四国管区警察局	予算配賦	1		
8					
9					
10					

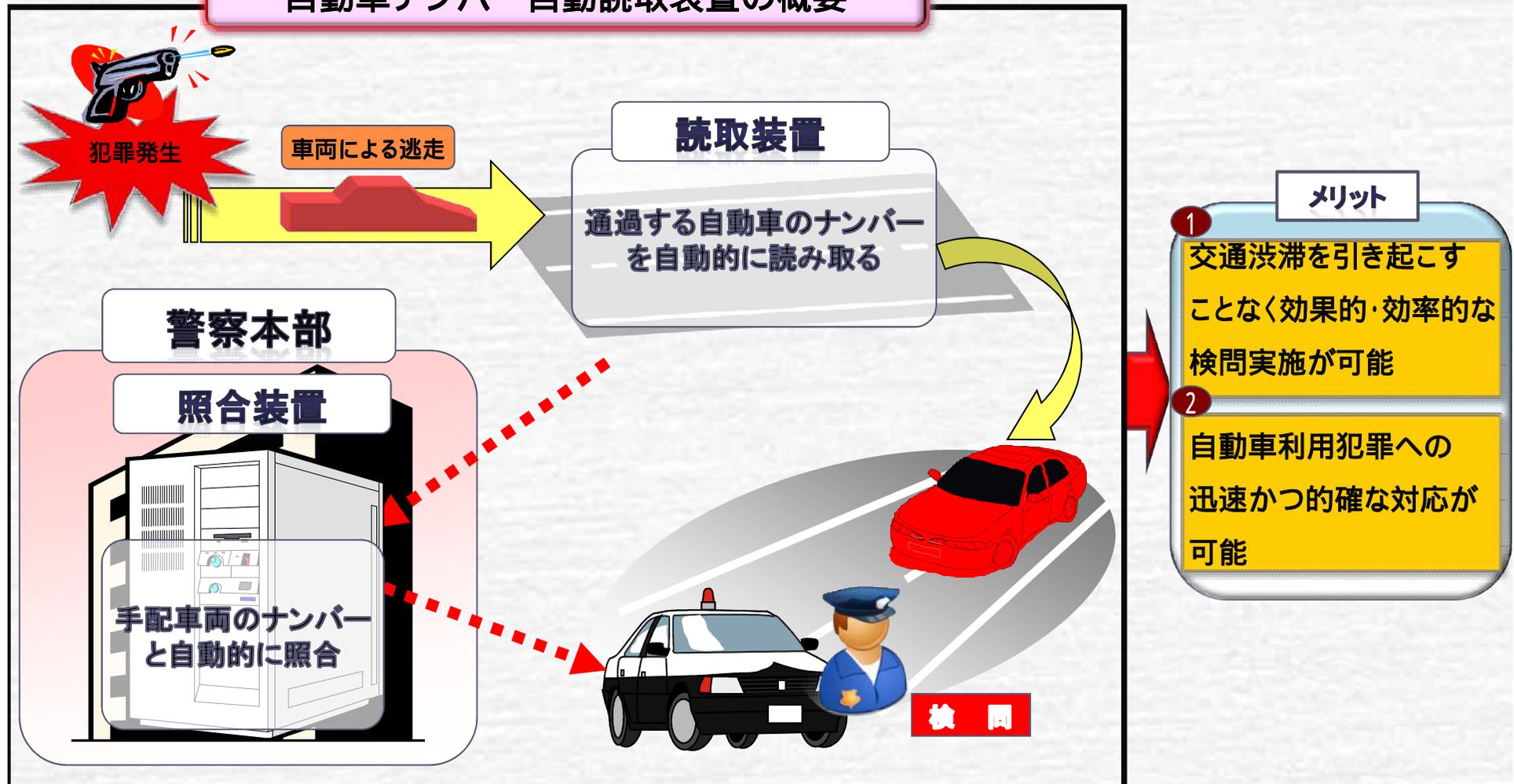
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信機器更新等工事	13	2	
2	B(株)	通信機器更新設計委託	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

自動車ナンバー自動読取装置の整備

自動車利用犯罪の迅速かつ的確な検挙のため、
自動的に自動車のナンバーを読み取って手配車両のナンバーと照合する装置を整備

自動車ナンバー自動読取装置の概要



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	370	1,102	213	1,688	497		
		繰越し等	2	0	63	0			
		計	1,705	29	0	0			
	執行額	2,073	1,131	150	1,688	497			
	執行率(%)	1,865	618	127					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25~27年度)	
	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新 (成果実績) 更新施設数			成果実績	施設数	9	6	1	25年度: 8 26年度: 2 27年度: 3
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	施設数	同上	同上	同上	- (5) (1) (8)
単位当たりコスト	126,819(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの整備経費(総額/整備箇所数)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,210	272	前年度と比較して、整備箇所数が減ったため、減額となったもの。					
	借料及び損料	28	25						
	雑役務費	450	200						
計	1,688	497							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、執行状況について報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>					
	外部有識者の所見					
<p>事業の執行に当たっては、競争性の確保、実績単価の調査といった効率化のための必要な取組を行い、コストの削減を図ること。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	整備に必要な物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の調査や市場価格調査を実施し、予算額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 平成26年度予算の概算要求に際しては、市場価格調査の結果を考慮し、適切な査定を行い、予算額を縮減した。(縮減額20百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-6、補正3-5	平成23年	53	平成24年	38

警察庁
127百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入
及び機器設置工事に要する予算を配賦

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

中国管区警察局
98百万円

各管区警察局
(4機関)
29百万円

< 物品購入等 >

【一般競争入札(総合評価落札方式)等】

B. 民間会社
(3者)
98百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材を購入及び機器設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中国管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	98			
計		98	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配部)購入	53			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	予算配賦	98		
2	関東管区警察局	予算配賦	14		
3	九州管区警察局	予算配賦	8		
4	近畿管区警察局	予算配賦	6		
5	四国管区警察局	予算配賦	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配系)購入	53	2	
2	(株)マルミ	通信指令システム整備工事	44	1	
3	NECキャピタルソリューション(株)	島根県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	1	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

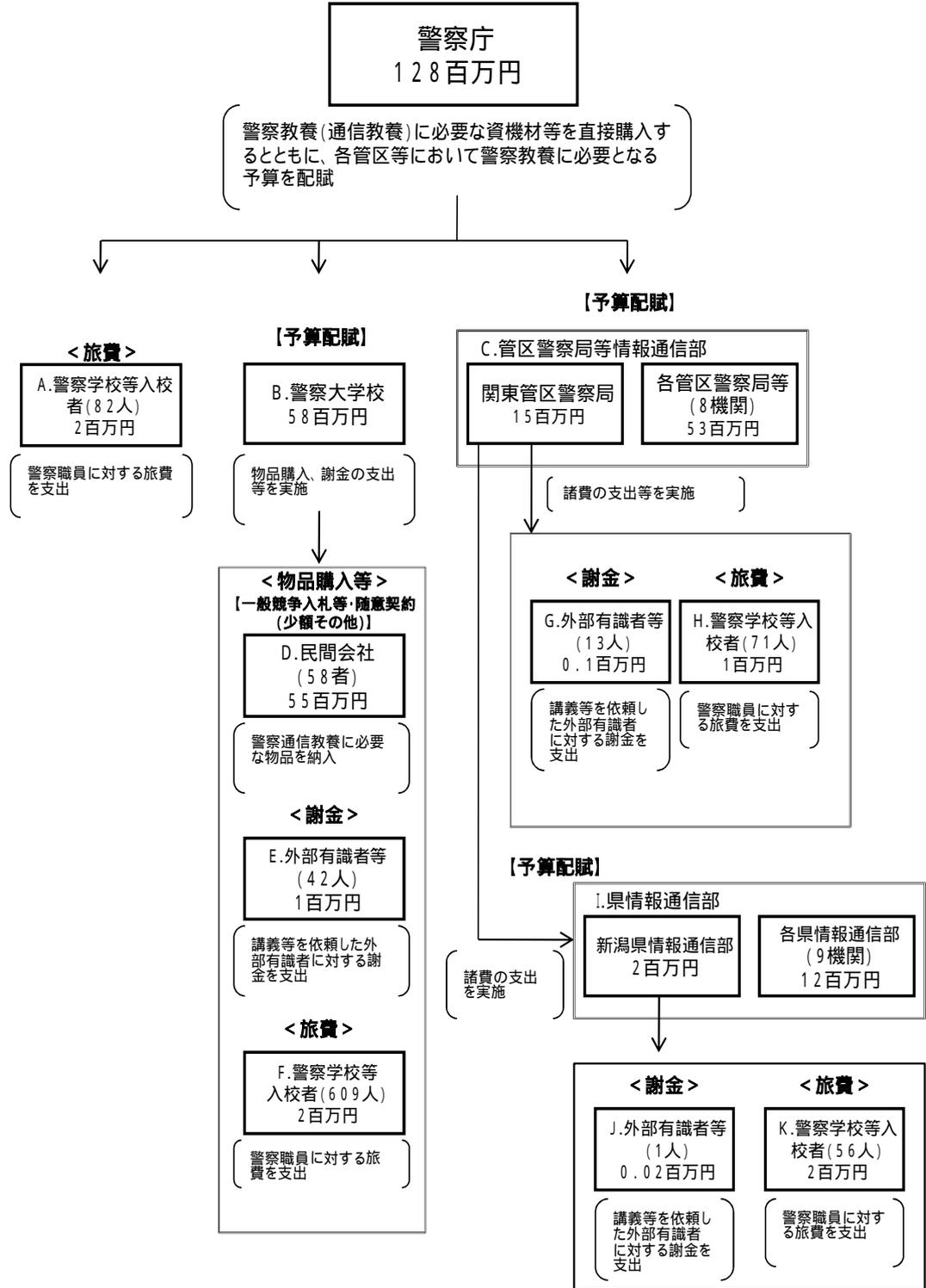
通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話につながります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信教養	担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	情報通信企画課	情報通信企画課長 相浦 勇二			
会計区分	一般会計	政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部署が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要な機器等について整備する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	326	226	174	178	217
		繰越し等	0	7	91	0	
		計	0	55	51	51	
	執行額	326	288	214	229	217	
	執行率(%)	258	79%	222	77%	128	60%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施 (成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数	成果実績	テーマ	19	11	13	-
		課程数	31	33	34	-	
	達成度%	テーマ	-	-	-		
課程数	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上	同上	(18) (12) (14)
			課程数	同上	同上	同上	(33) (34) (34)
単位当たりコスト	警察情報通信研究センター	1,599(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額(20,272千円)/研究テーマ数			
	警察情報通信学校	1,095(千円/課程)		平成24年度執行額(37,238千円)/平成24年度実施課程(34課程)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講師謝金	3	3	前年度と比較して、各種研究に必要な物品や教育訓練に必要な資機材等が増加したため、増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本の優先課題推進枠」46百万円			
	物品購入費	48	85				
	旅費	90	92				
	印刷製本費	1	1				
	借料及び損料	16	17				
	雑役務費	20	19				
	計	178	217				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度化することが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	41	警察教養	長官官房			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	通信教養に必要な物品等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、単価の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教育訓練は必要不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。 通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。 平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価を反映するなど、予算額を縮減した。 また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。(削減額:12百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-7	平成23年	54	平成24年	39



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察学校等入校者			E.外部有識者等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
計		2	計		1
B.警察大学校			F.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	58	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		58	計		2
C.関東管区警察局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	15			
計		15	計		0
D.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			H.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	リモートストレージネットワークシステム1式ほか	8	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1
計		8	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.新潟県情報通信部			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.職員			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ82人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	東北管区警察局	予算配賦	10		
3	近畿管区警察局	予算配賦	9		
4	九州管区警察局	予算配賦	9		
5	中部管区警察局	予算配賦	7		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	6		
7	中国管区警察局	予算配賦	5		
8	四国管区警察局	予算配賦	5		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	2		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)		8		
(内訳)		リモートストレージネットワークシステム1式	4	1	
		実習用端末賃貸借	2	随意契約	
		暗号化ルータ	2	3	
2	ユーザーズ(株)		7		
(内訳)		解析用電子機器(カーナビゲーション)外46点ほか	4	3	
3	日本電気(株)		6		
(内訳)		訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借ほか	5	随意契約	
4	KDDI(株)		5		
(内訳)		専用線回線使用料*Brewlink、センタープッシュ	3	随意契約	
		専用線IP接続サービス	2	1	
5	NTTファイナンス(株)	実習用データベースサーバ賃貸借	5	随意契約	
6	ネットワンシステムズ(株)	ノート型コンピュータほか24点	5	7	
7	オリックスレンテック(株)		4		
(内訳)		実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
		データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	マイテック(株)		2		
(内訳)		スマートフォン(SC-06D)外5点ほか	1	随意契約	
9	サン電子(株)	海外製携帯電話解析用資機材	1	随意契約	
10	サン(株)	カーナビゲーションシステムほか	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ42人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ609人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ13人)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ71人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	2		
4	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
5	長野県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	1		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ1人)	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ56人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。同センターでは、現場のニーズ及び技術動向を踏まえつつ、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行い、全国の情報通信部門を高度な技術的知見によって支えらるとともに、研究活動を通じて情報通信の第一人者を生み出し、第一線に供給する役割も担っています。

研究例1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する無線通信機器の高性能化を始め、不感地帯の抜本的解消、強じん性の確保、データ通信機能等の次期システムで具備すべき機能要件の検討や高度化を図るための技術に関する研究を行っています。



研究例2 情報管理技術に関する研究

顔画像自動識別技術や音声認識技術等による警察の情報管理システムの高度化に向けた研究開発を推進しています。



研究例3 サイバー技術に関する研究

サイバーテロ、サイバーインテリジェンス及びサイバー犯罪に関する技術的手法の分析や技術的対策についての研究を行っています。



研究例4 画像技術に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像の鮮明化や新たな画像解析技術の導入による防犯カメラ等の高度化に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移动通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



情報管理実習室

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



座学教場

座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設

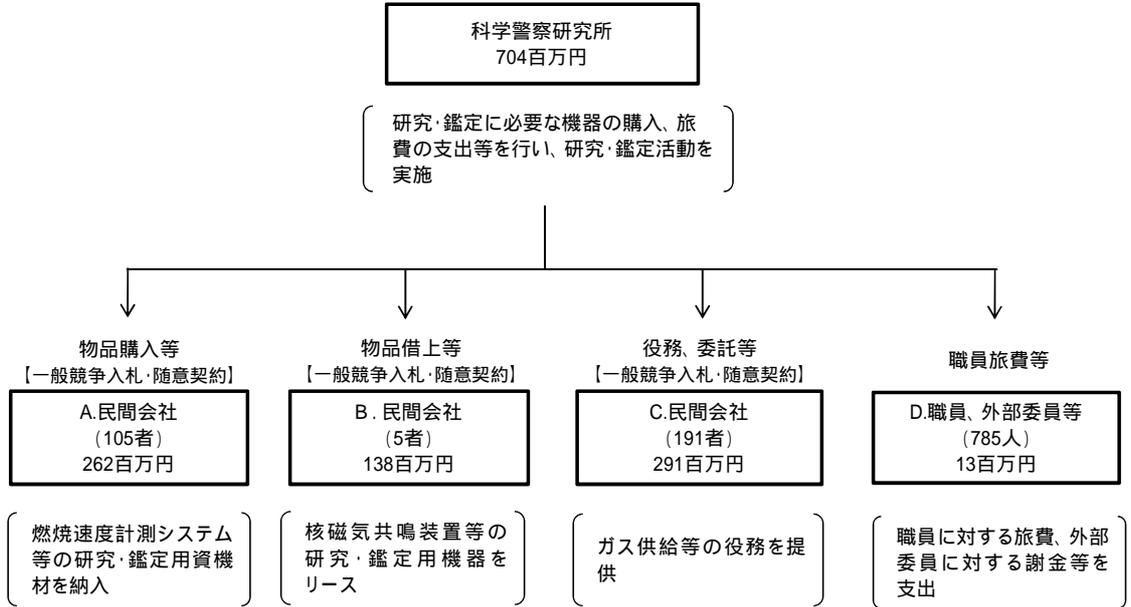
屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	科学警察研究所		担当部局	科学警察研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務部会計課		総務部長 堀金 雅男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学警察研究所は、犯罪科学に関する総合的な研究機関であり、科学捜査についての研究・実験及びこれらを活用する鑑定・検査、犯罪及び少年非行の防止についての研究・実験並びに交通事故の防止その他交通警察についての研究・実験を行うことによって警察活動における犯罪の科学捜査に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究所の主な事業概要は、「研究・開発」、「鑑定・検査」、「研修・指導」の3つであり、「研究・開発」については、各年度ごとに研究計画を定め、鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究などを行っている。「鑑定・検査」については、科学捜査の推進という観点から、都道府県警察、裁判所、検察庁等から鑑定委託を受けたもののほか、犯罪捜査で押収した偽造硬貨及び銃器、弾丸類については、全て鑑定を行っている。「研修・指導」は、鑑定技術の高度化を図るため、法科学研修所において、都道府県警察の鑑定技術職員に対し行っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	857	804	750	754	803	
		補正予算	0	0	277	0		
		繰越し等	1	1	240	240		
	計	856	805	787	994	803		
	執行額	778	725	704				
執行率(%)	91%	90%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 科学的捜査、防犯及び交通についての研究・鑑定等の実施			件	50	46	36	-
	(参考指標) 科学警察研究所の発表した論文数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規に開始した特別研究数			件	2	2	2	-
					(2)	(2)	(1)	
単位当たりコスト	703,962千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	301	347					
	物品借上等	114	102					
	役務・委託等	317	335					
	職員旅費等	22	19					
	計	754	803					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			治安情勢や時代の変化に伴う社会の要請にも敏感に対応した研究を行っているほか、都道府県警察のニーズにも応えた高度な鑑定・検査を実施しており、犯罪の科学捜査において極めて重要な事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を基本として実施しており、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図り、予算の適正な執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究、また、都道府県警察等が犯罪捜査の過程で押収した押収物の鑑定・検査を実施しており、警察活動に大きく貢献している。		
	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算執行については、科学警察研究所で直接行っていることから、支出先・使途については、把握している。					
	2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯罪の科学捜査に大きく貢献しているところであり、継続して実施する必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、適切な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究・鑑定に必要となる各種資機材の整備について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、性能の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、リース期間終了に伴う機器の更新整備について単純更新とせず、引き続き使用が可能かどうか、劣化状況等についての検証を行い、リース物件の買取りが可能であったものについては買取りをすること等によって、これまで借上げに要した経費から削減を図った。(縮減額:7百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初9、補正4	平成23年	55	平成24年	40

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)システムブレイン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	燃焼速度計測システム等の購入	46			
計		46	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借上	核磁気共鳴装置等の借上	96			
計		96	計		0
C.京葉瓦斯(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガスの供給	78			
計		78	計		0
D.職員、外部委員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 (株)システムブレイン		46		
(内訳)		燃焼速度計測システム	11	2	
		火災実験熱画像観測装置	10	2	
		メディア画像解析装置	3	2	
		サーマルフォトプリンター 外11点	2	2	
		パソコン	1	随意契約	
	2 理科研(株)		44		
(内訳)		複数変異検出システム	18	随意契約	
		フラッシュクロマトシステム	2	2	
		DNA型分析用消耗品	2	2	
		フラグメントアナライザー用リペアキット	1	随意契約	
	3 加賀ソルネット(株)		34		
(内訳)		三次元顔形状比較システム	9	3	
		燃焼ガス濃度測定装置	8	2	
		放射熱流束計測システム	7	1	
		フラットベッドスキャナ	5	2	
		高精細三次元形状取得装置	4	3	
	4 (株)カーク		29		
(内訳)		DNA型分析用消耗品	27	3	
	5 銅林フジサイエンス(株)		26		
(内訳)		超高速液体クロマトグラフ/トリプルステージ質量分析装置	17	3	
	6 (株)紀伊國屋書店		9		
(内訳)		米国人類遺伝学雑誌 外16点	3	2	
(内訳)		米国心理学雑誌 外25点	2	2	
(内訳)		ライフル 外22点	2	2	
	7 (株)三啓		9		
(内訳)		比較顕微鏡	8	随意契約	
	8 レノバサイエンス(株)	油類解析用データベースの購入 ほか	8	随意契約	
	9 サン(株)	ワイヤーロープ 外24点の購入 ほか	7	随意契約	
	10 丸善(株)		5		
(内訳)		米国法医学・病理学雑誌 外17点	3	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 日立キャピタル(株)		96		
(内訳)		核磁気共鳴装置借上	20	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	12	随意契約	
		二次元ガスクロマトグラフ借上	11	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	11	随意契約	
		DNA精製装置外2点借上	7	随意契約	
	2 JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上	21	随意契約	
	3 東京センチュリーリース(株)	所内ネットワーク機器借上	10	随意契約	
	4 オリックス・レンテック(株)		9		
(内訳)		液体クロマトグラフ質量分析装置借上	8	随意契約	
	5 三井住友ファイナンス&リース(株)	デジタル画像装置借上	1	随意契約	
	6				
	7				
	8				
	9				

10				
----	--	--	--	--

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉瓦斯(株)	ガスの供給	78	随意契約	
2	東京電力(株)	電気の供給	66	随意契約	
3	柏市	水道の供給	17	随意契約	
4	KDDI(株)		15		
(内訳)		専用回線の使用料	10	1	
		侵入防止システム保守	5	1	
5	(株)計画研究所		14		
(内訳)		飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する調査委託	6	2	
		実験作業委託	4	1	
		実験作業委託	3	2	
		実験作業委託	1	2	
6	みずほ情報総研(株)	三次元顔形状の加齢変化の解析	13	1	
7	エルゼビア・ビー・ブイ	オンラインジャーナル(ScienceDirect)利用料	12	随意契約	
8	JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上(保守)	7	随意契約	
9	(株)日立プラントサービス		5		
(内訳)		実験室燻蒸及びフィルタ交換作業	3	1	
		排煙処理装置定期点検	2	1	
10	(株)都市交流プランニング		5		
(内訳)		自動車の利用に関する調査業務	2	8	
		高齢者の運転実態に関する調査委託	2	3	
		データ収集業務委託	1	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、外部委員等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金(延べ785人)	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート

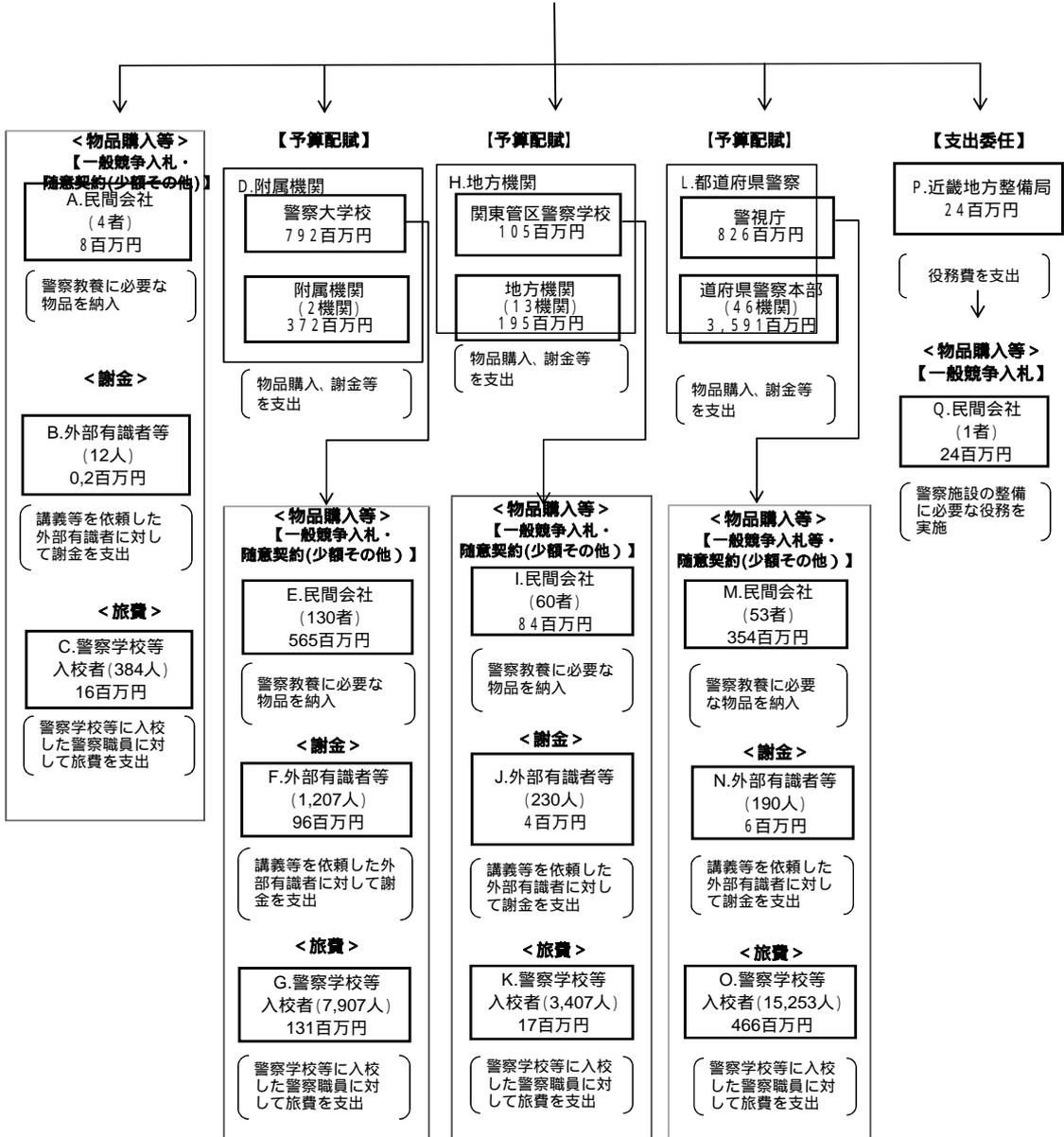
(警察庁)

事業名	警察教養		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	人事課(教養)		長官官房参事官 中川 正浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教養、昇任者に対する昇任時教養、専門分野に応じた各種専科教養、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科教養等を実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	6,501	6,041	5,995	6,143	5,840		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	144	0	0			
	執行額	6,501	5,897	5,995	6,143	5,840			
	執行率(%)	5,740	5,629	5,904					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察職員に必要な教養の実施			成果実績	人日	4,114,356	4,594,218	4,299,715	-
	(成果指標) 教養を受けた警察職員の延べ人数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	同上	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	5,904,414(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	218	208	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」0.4百万円					
	旅費	3,715	3,512						
	物品購入費	2,210	2,120						
計	6,143	5,840							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。そのため、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準が、全国統一的な維持向上が図られるよう、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			効率的な研修の実施等を推進する観点から、これまで報告を受けてきた教養実施計画・結果に加え、各研修施設から、教場、宿泊施設及び体育施設の稼働状況の報告を求める仕組みを新たに構築し、より効率的な研修の実施に向けた取組を推進している。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			通信教養は、主として、警察における情報通信に関する技術的研究、警察情報通信施設の維持管理、運用に必要な専門技術等の教養を行っているのに対し、本事業は、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養のほか警察官が職務を執行する上で必要不可欠な術科教養等を行っており、通信教養とは適切な役割分担となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			通信教養は、主として、警察における情報通信に関する技術的研究、警察情報通信施設の維持管理、運用に必要な専門技術等の教養を行っているのに対し、本事業は、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養のほか警察官が職務を執行する上で必要不可欠な術科教養等を行っており、通信教養とは適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	12	通信教養	情報通信局			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から各級警察学校に配分している経費についても警察庁に支出状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。 なお、予算要求に当たっての単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	警察教養に必要な物品等の調達については、平成26年度において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察教養に必要な経費については、平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、学校教養計画のうち専科教養の見直しを図った。(縮減額: 113百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初11	平成23年	57	平成24年	42

警察庁
5,904百万円

警察教養に要する経費を直接執行するほか、警察大学校、地方機関、都道府県警察に予算配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.METOROPORITAN PORICE AUTHORITY FUND			E.三井物産ファシリティーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	人件費等	警察大学校施設等管理業務ほか	337
計		4	計		337
B.			F.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			諸謝金	講師に対する謝金	96
計		0	計		96
C.警察学校等入校者			G.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	16	旅費	入校旅費	131
計		16	計		131
D.警察大学校			H.関東管区警察学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	792	予算配賦	警察教養に要する経費	105
計		792	計		105

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

I.自動車安全運転センター			M.(株)太平エンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養ほか	21	人件費等	警視庁警察学校総合ビル管理委託ほか	294
計		21	計		294
J.外部有識者等			N.外部有識者等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師に対する謝金	4	諸謝金	講師に対する謝金	6
計		4	計		6
K.警察学校等入校者			O.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	17	旅費	入校旅費	466
計		17	計		466
L.警視庁			P.近畿地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	826	支出委任	警察施設の整備に要する経費	24
計		826	計		24

Q.(株)日建設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	24			
計		24	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METROPOLITAN POLICE AUTHORITY FUND	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	随意契約	
2	出光興産(株)	航空タービン燃料	2	1	
3	(株)エアロパートナーズ	ヘリコプター用部品	1	随意契約	
4	(株)パークレーハウス	語学研修	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ12人)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ384人)	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	792		
2	科学警察研究所	予算配賦	365		
3	皇宮警察	予算配賦	7		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 三井物産ファシリティーズ(株)		337		
(内訳)		警察大学校施設等管理業務	336	3	
		プレフィルター	1	随意契約	
	2 一般財団法人日本自動車研究所	交通事故鑑識官養成委託研修	66	1	
	3 公益財団法人アジア・アフリカ文化財団		22	1	
(内訳)		国際警察センター語学研修科ウルドゥ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科アラビア語(課程)委託研修	5	2	
		国際警察センター語学研修科インドネシア語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科タイ語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科韓国語能力試験受験料	1	随意契約	
	4 (株)パークレーハウス		21		
(内訳)		国際警察センター語学研修科タガログ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	8	随意契約	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語(課程)委託研修	5	随意契約	
	5 自動車安全運転センター安全運転中央研究所		14		
(内訳)		交通警察上級指導者課程	10	1	
		警察受傷事故防止指導者課程	4	1	
	6 (株)リコー		11		
(内訳)		印刷機賃貸借	4	随意契約	
		印刷機用インク等	3	2	
		インクトナーカートリッジ等	3	2	
		学生用端末印字装置修理	1	随意契約	
	7 (株)ジャック・インターナショナル		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(ポルトガル語)	2	2	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語ブラッシュアップ課程	1	1	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(タガログ語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(韓国語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語レベルチェック試験	1	1	
	8 ヒューマンコム(株)		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	7	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(北京語)	3	1	
	9 インターナショナルエジュケーションサービス(株)		7		
(内訳)		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(フランス語)	1	2	
		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(スペイン語)	1	3	
		国際警察センター語学研修科韓国語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語ブラッシュアップ課程	1	3	
	10 富士ゼロックス(株)		6		
(内訳)		複写機用紙等	4	4	
		電子複写機等保守	1	随意契約	
		電子複写機賃貸借・保守等	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 外部有識者等	講師に対する謝金(延べ1,207人)	96		
	2				
	3				
	4				
	5				

6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ7,907人)	131		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察学校	予算配賦	105		
2	東北管区警察学校	予算配賦	88		
3	中部管区警察学校	予算配賦	37		
4	近畿管区警察学校	予算配賦	21		
5	九州管区警察学校	予算配賦	14		
6	中国管区警察学校	予算配賦	9		
7	四国管区警察学校	予算配賦	6		
8	関東管区警察局	予算配賦	5		
9	中部管区警察局	予算配賦	4		
10	中国管区警察局	予算配賦	3		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター		21		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養	18	随意契約	
		警衛・警護車列専科委託教養	3	1	
2	シーティーシー・テクノロジー(株)		13		
(内訳)		サイバーテロ対策技術専科(基礎コース)委託教養	9	2	
		サイバーテロ対策技術専科(応用コース)委託教養	4	2	
3	バブ日立工業(株)	関東管区警察学校射撃場バックストップ交換等作業	8	2	
4	(株)ラック	サイバー犯罪捜査技術専科委託教養	6	2	
5	広友サービス(株)		5		
(内訳)		自習室用机等	5	4	
6	(株)サイバーディフェンス研究所	情報セキュリティ・アドバイザー専科委託教養	3	1	
7	美保産業(株)	射撃用標的等	3	随意契約	
8	協和工業(株)	射撃場換気装置フィルター交換・廃棄等	2	随意契約	
9	三和印刷(株)	印刷物(入校前学習の手引き)等	2	随意契約	
10	(社)警備員特別講習事業センター		2		
(内訳)		警備業担当者養成専科教養に必要な会場等の借上げ等	2	1	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ230人)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ3,407人)	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	826		
2	大阪府警察本部	予算配賦	275		
3	神奈川県警察本部	予算配賦	190		
4	愛知県警察本部	予算配賦	182		
5	千葉県警察本部	予算配賦	176		
6	兵庫県警察本部	予算配賦	173		
7	北海道警察本部	予算配賦	166		
8	埼玉県警察本部	予算配賦	166		
9	福岡県警察本部	予算配賦	156		
10	京都府警察本部	予算配賦	116		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平エンジニアリング		294		
(内訳)		警視庁警察学校総合ビル管理委託	278	4	
		警視庁警察学校総合ビル管理委託その2	16	3	
2	(株)京三製作所	警視庁警察学校射撃場停弾ゴム等交換委託単価契約	25	1	
3	自動車安全運転センター		9		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	3		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
4	(株)タカヤマ		6		
(内訳)		警視庁警察学校排水槽等清掃及び廃棄物収集運搬委託	4	1	
		警視庁警察学校廃棄物(汚泥等)処分委託	2	2	
5	美保産業(株)		3		
(内訳)		射撃用標的等	3	2	

6	(株)パブリック商会	蛍光ランプ等	2	4	
7	(株)池田理化	口腔細胞採取キット等	2	随意契約	
8	(株)寺畑商会	安全弁等	1	随意契約	
9	(有)山中商店	OAシートラベル等	1	随意契約	
10	(株)マルカネ	カビ取り洗剤ほか	1	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ190人)	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ15,253人)	466		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	支出委任	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	24	1	
2					
3					
4					
5					
6					

7				
8				
9				
10				

政策・施策名

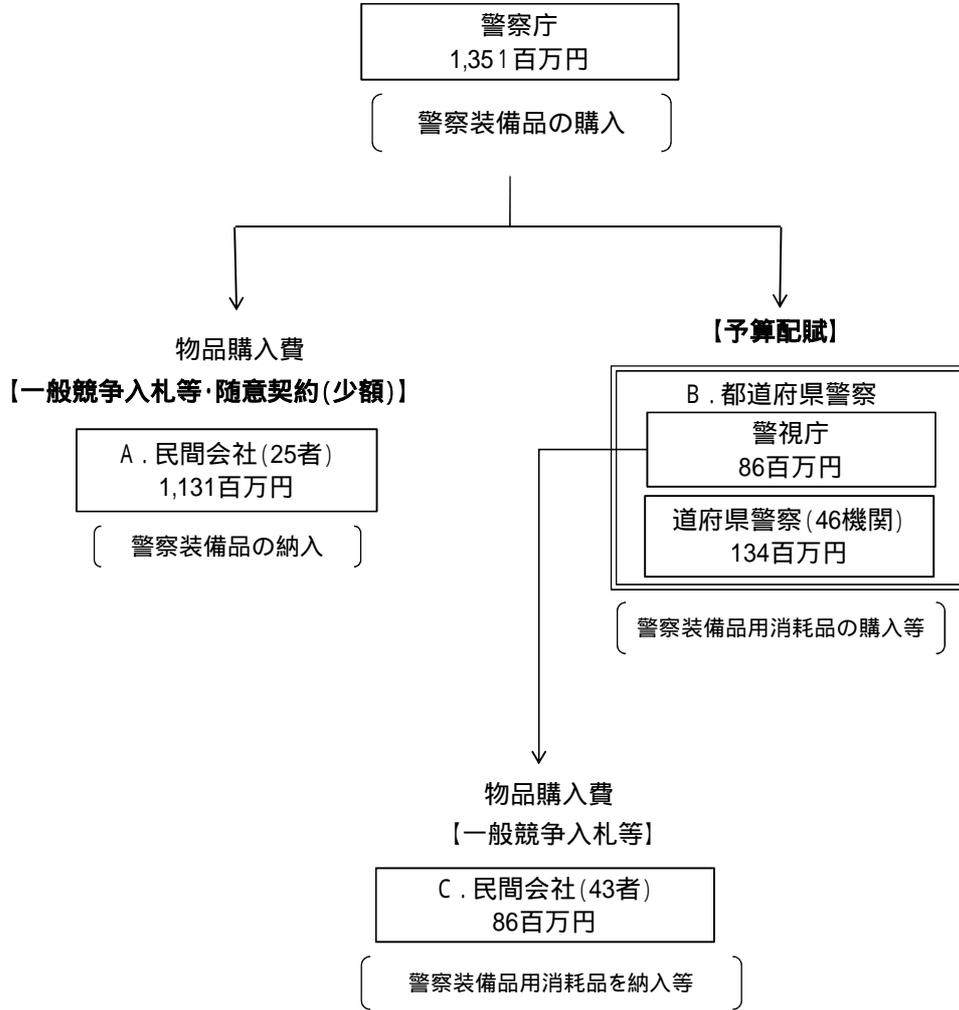


平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警備装備品の整備		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助等に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を越えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,730	360	1,320	1,396	2,516		
		繰越し等	636	0	3,231	0			
		計	288	617	3,065	3,065			
	執行額	2,078	977	1,486	4,461	2,516			
	執行率(%)	1,798	945	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な警備装備品の整備			成果実績	件	7,312	7,260	10,128	-
	(参考指標) 治安警備実施件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備した警備装備品の種類			活動実績 (当初見込み)	種類	42	47 (25)	57 (59)	(110)
単位当たりコスト	1,351,337千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,396	2,516	G8サミット対策及び重大テロ・大規模災害対策用装備品の充実・強化による。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,231百万円					
	計	1,396	2,516						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警備装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、支出先・使途を把握するとともに、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績及び市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性及び透明性を高めるための取組に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き、現在の治安情勢を勘案するとともに、競争性、経済性及び透明性を高めるための取組を継続し、コストの縮減に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初13-1、補正8-1	平成23年	58	平成24年	43



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)トーヨーユニ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	機動隊員用プロテクタ	107			
計		107	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警備装備品用消耗品の購入等	86			
計		86	計		0
C.ノーベル工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ヘルメットインナーの購入ほか	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーホーユニ	機動隊員用プロテクタ	107	6	
2	櫻護謨(株)		102		
(内訳)		放射線防護服	63	1	
		空気呼吸器	39	2	
3	ミスズユニム(株)	出勤服	51	13	
4	辰野(株)	防災出勤服等	45	13	
5	東洋紡績(株)	生化学防護服	35	1	
6	東洋物産(株)	機動隊員用ヘルメット	35	4	
7	興研(株)		32		
(内訳)		特殊型防護マスク等	30	1	
		特殊型防護マスク用吸収缶(特殊用 型)	1	随意契約	
8	帝商(株)		24		
(内訳)		化学防護服 型等	15	2	
		生物剤簡易検知器用トレーニングキット	4	1	
		検知管式有毒ガス検知器用検知管	4	1	
		個人被ばく線量計(X線用)	1	1	
9	新成物産(株)		16		
(内訳)		生物剤検知器用消耗品(前期分)等	14	1	
		生物剤検知器用トレーニングキット	3	1	
10	スターライト販売(株)	機動隊員用透明防護楯	16	6	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	86		
2	大阪府警察	予算配賦	16		
3	神奈川県警察	予算配賦	14		
4	千葉県警察	予算配賦	13		
5	北海道警察	予算配賦	12		
6	愛知県警察	予算配賦	12		
7	福岡県警察	予算配賦	11		
8	徳島県警察	予算配賦	8		
9	群馬県警察	予算配賦	6		
10	山口県警察	予算配賦	4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノーベル工業(株)		17		
(内訳)		ヘルメットインナーの購入	2	随意契約	
		パーテーションセットの購入	2	随意契約	
		伸縮式車両阻止柵塗料セットの購入	1	随意契約	
		ドア枠組の購入	1	随意契約	
		立体標的の購入	1	随意契約	
2	帝商(株)		9		
(内訳)		ハーネス等の購入	1	随意契約	

		耐刃手袋等の購入	1	随意契約	
3	(株)日本フォトサービス		7		
(内訳)		フィルム等購入年間単価契約	6	3	
4	佐藤産業(株)	活動服等の購入	5	3	
5	(株)三栄商会		5		
(内訳)		液化窒素購入年間単価契約	2	3	
6	(株)成瀬商店		5		
(内訳)		ドッグフード等の購入	4	1	
7	東洋物産(株)		4		
(内訳)		公安機動捜査隊用夏活動服等の購入	2	随意契約	
8	日本エム・アイ・シー(株)	遠隔式爆発物処理用具修理等	3	随意契約	
9	美保産業(株)		3		
(内訳)		標的紙の購入	1	随意契約	
10	応用リソースマネジメント(株)	インクカートリッジ等の購入	2	随意契約	

政策・施策名

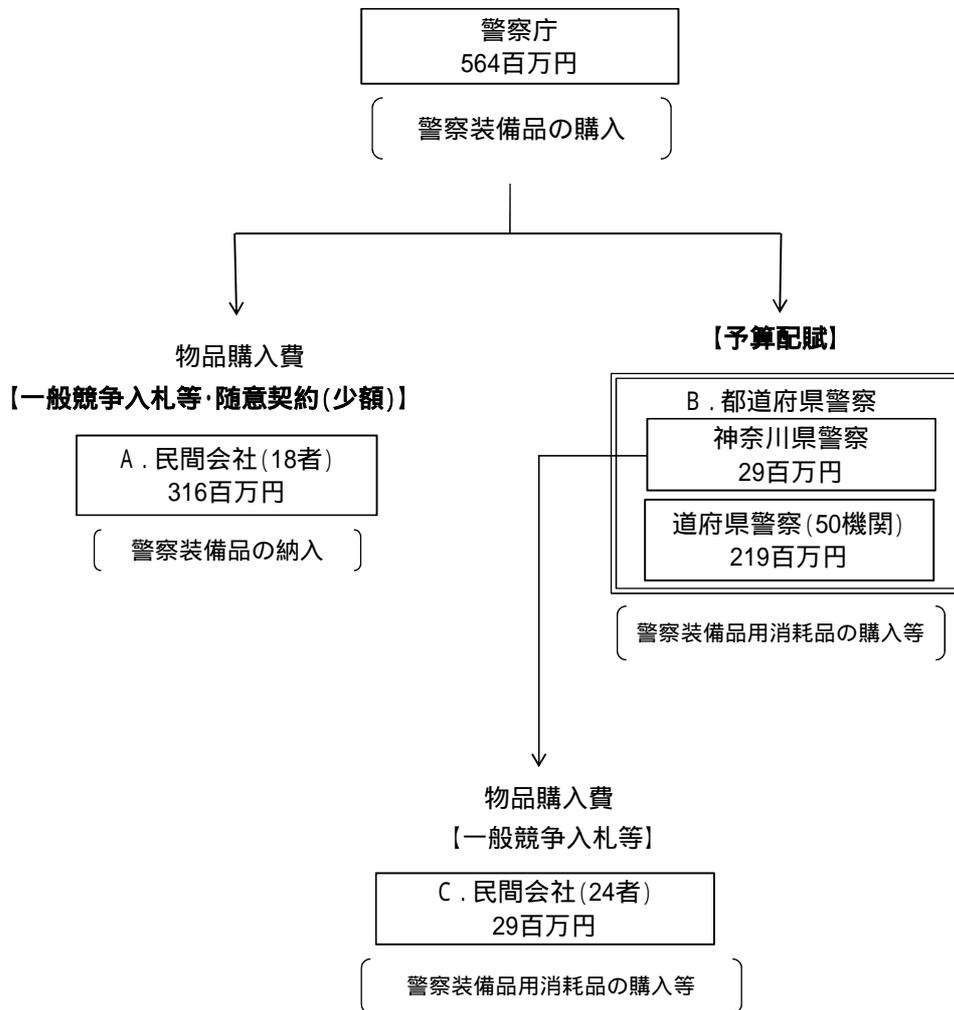


平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	捜査装備品の整備		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、更には銃器使用殺傷事件のような凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	823	502	757	849	1,300		
		繰越し等	366	0	1,127	0			
		計	247	212	916	916			
	執行額	942	714	968	1,765	1,300			
	執行率(%)	743	678	564					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な捜査装備品の整備			成果実績	検挙件数 (暦年)	497,356	462,540	437,612	-
	(参考指標) 刑法犯検挙件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備した捜査装備品の種類			活動実績 (当初見込み)	種類	27	17 (15)	27 (24)	(41)
単位当たりコスト	564,375千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	849	1,300	G8サミット対策及び暴力団総合対策用装備品の充実・強化による。					
	計	849	1,300						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することになっており、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。また、その結果不用が生じている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 捜査装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 捜査装備品は、組織犯罪や特殊事件等が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、支出先・使途を把握するとともに、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績及び市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性及び透明性を高めるための取組に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、現在の治安情勢を勘案するとともに、競争性、経済性及び透明性を高めるための取組を継続し、コストの縮減に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初13-1、補正8-1	平成23年	58	平成24年	44



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	在留カード読取装置等	47			
計		47	計		0
B.神奈川県警察			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	捜査装備品用消耗品の購入等	29			
計		29	計		0
C.(有)ハマ商事			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	インクカートリッジ等の購入	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	在留カード読取装置等	47	3	
2	(株)ケルク電子システム		20		
(内訳)		探証活動支援装置	14	3	
		探証用ビデオカメラ	3	1	
		光センサー	2	3	
		探証用ビデオカメラ	1	随意契約	
3	日本電気(株)	画像照合用資機材の高度化	19	2	
4	オムロン・リアルソリューションズ(株)	画像照合用資機材 型	10	2	
5	(株)レッツコーポレーション	車載用車両情報収集装置	9	2	
6	(株)コア	データ分析用資機材	5	1	
7	加賀ソルネット株式会社		5		
(内訳)		ファイバースコープ	5	3	
8	辰野(株)	難燃活動服	3	2	
9	櫻護謨(株)		2		
(内訳)		冷気循環式冷却シャツ	1	随意契約	
		簡易呼吸器	1	随意契約	
10	帝商(株)	地中用金属探知機	2	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	29		
2	沖縄県警察	予算配賦	17		
3	北海道警察	予算配賦	14		
4	警視庁	予算配賦	14		
5	群馬県警察	予算配賦	13		
6	埼玉県警察	予算配賦	11		
7	愛知県警察	予算配賦	9		
8	福岡県警察	予算配賦	8		
9	山形県警察	予算配賦	7		
10	広島県警察	予算配賦	7		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ハマ商事		12		
(内訳)		インクカートリッジ等の購入	8	3	
		改ざん防止カード対応デジタルカメラ等の購入	2	4	
		リチウム電池等の購入	2	3	
2	日生商工(株)		2		
(内訳)		トナーカートリッジ等の購入	2	3	
3	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	電子複写機複写サービス	2	随意契約	
4	(株)テイエフビー	尿中覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
5	(株)M!K	覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
6	(株)ビー・エス・インダストリー	大麻試薬等の購入	1	随意契約	
7	(株)日本メディカルサイエンス	採尿用ポリ容器の購入	1	随意契約	
8	(株)興和機工	ドライバー等の購入	1	随意契約	
9	(株)有隣堂	電子複写機複写サービス	1	随意契約	
10	タイムズモビリティネットワークス(株)	乗用自動車等の賃貸借	1	随意契約	

政策・施策名



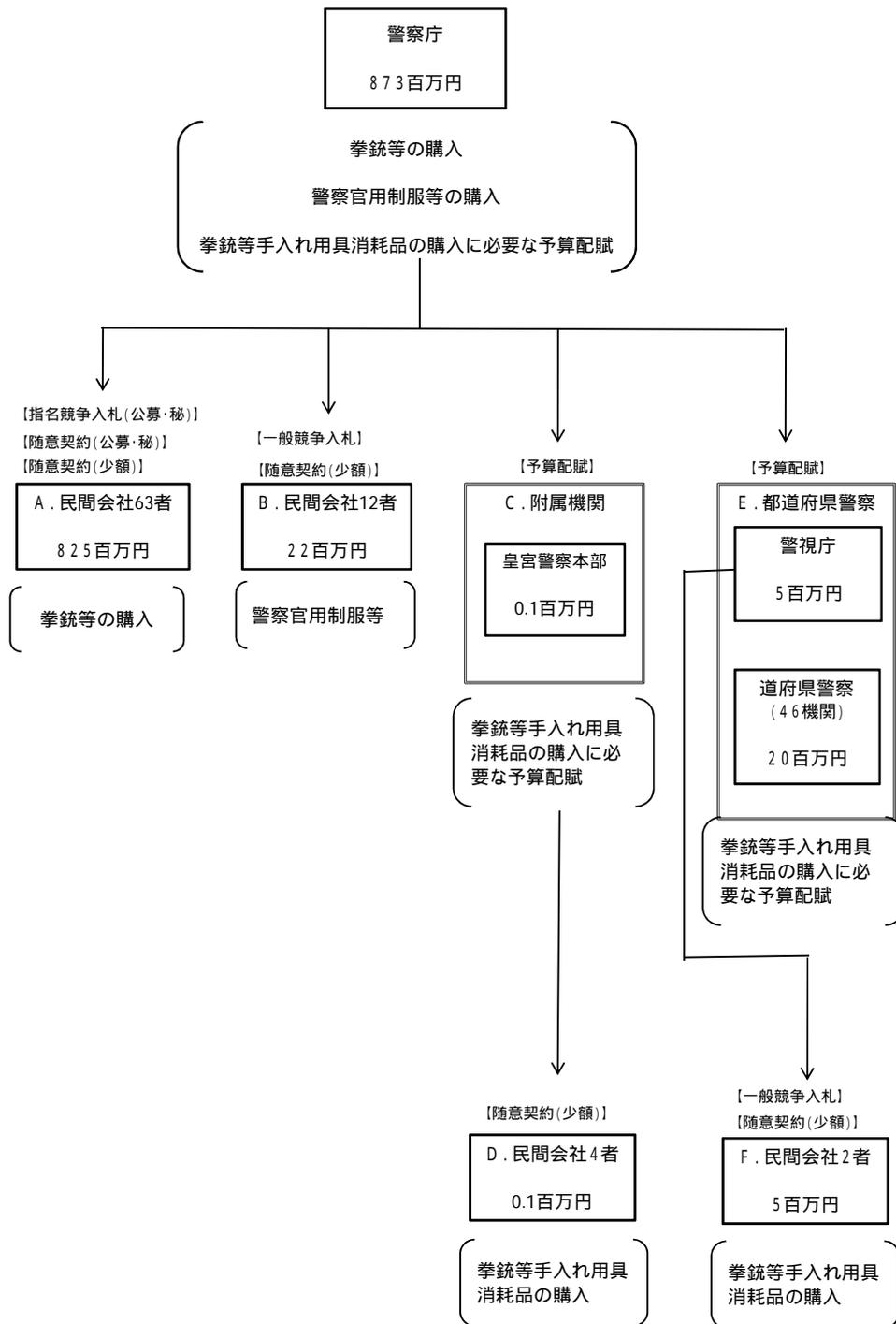
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	銃器の整備等		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。 また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 1,141	23年度 1,074	24年度 923	25年度 1,323	26年度要求 2,091	
		補正予算	33	0	47	0		
		繰越し等	41	41	36	36		
		計	1,133	1,115	934	1,359	2,091	
	執行額	952	944	873				
	執行率(%)	84%	85%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な銃器等の整備	成果実績	丁		266,611	267,360	268,747	-
	(成果実績) 銃器等の保有数	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	銃器等の整備数	活動実績 (当初見込み)	丁		5,288	5,488 (5,488)	4,388 (4,388)	(4,129)
単位当たりコスト	872,657千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	1,323	2,091	サミット対策におけるテロ等への対処能力の向上のための銃器の整備費(増) 地方警察官増員に伴う銃器の整備費(減) 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」214百万円				
	計	1,323	2,091					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			全国的に一定水準の警察力を確保する観点から、警察活動の基盤となる銃器の整備等については、国が一元的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			銃器の整備等に当たっては、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがない範囲で、公募公告により整備したり、支出先も広く国外から選定するなど、単位当たりコストの削減に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			拳銃、実包等は厳正に管理され、年度毎の成果実績、活動実績は見込みに見合ったものである。また、整備された銃器等は十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			拳銃、実包等は厳正に管理され、年度毎の成果実績、活動実績は見込みに見合ったものである。また、整備された銃器等は十分に活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 拳銃、実包等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初13-3	平成23年	60	平成24年	45

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間会社A			E.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃等の購入	307	予算配賦	拳銃等手入れ用具消耗品費等購入に必要な予算配賦	5
計		307	計		5
B.赤城工業(株)			F.(株)武田商店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警察官用制服の購入	11	物品購入等	防錆スプレー等買入れほか	4
計		11	計		4
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A		307		
(内訳)		拳銃の購入	293	随意契約	
		拳銃等の購入	13	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
2	民間会社B		90		
(内訳)		実包等の購入	82	随意契約	
		実包の購入	6	随意契約	
		実包等の処分	2	随意契約	
3	民間会社C		70		
(内訳)		実包の購入	46	随意契約	
		実包の購入	19	随意契約	
		実包の購入	4	随意契約	
		実包の購入	1	随意契約	
4	民間会社D		63		
(内訳)		実包の購入	52	随意契約	
		実包の購入	11	2	
		実包の購入	0.1	随意契約	
5	民間会社E		52		
(内訳)		実包等の購入	20	随意契約	
		実包等の購入	19	随意契約	
		実包の購入	11	随意契約	
		実包等の購入	2	随意契約	
6	民間会社F	実包等の購入	47	2	
7	民間会社G	拳銃等の購入	46		
(内訳)		拳銃の購入	21	随意契約	
		拳銃等の購入	11	随意契約	
		実包の購入	6	1	
		実包の購入	5	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
8	民間会社H		42		
(内訳)		実包の購入	38	4	
		実包の購入	2	4	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
9	民間会社I	実包等の購入	24	2	
10	民間会社J		18		
(内訳)		拳銃等の購入	6	随意契約	
		拳銃の購入	5	随意契約	
		拳銃等の購入	3	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
		拳銃等の購入	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤城工業(株)		11		
(内訳)		警察官用制服の購入	9	11	
		警察官用制服の購入	2	随意契約	
2	カンセン(株)	警察官用制服の購入	5	12	
3	ミドリ安全足立(株)	警察官用短靴等の購入	2	6	

4	佐藤産業(株)	警察官用制服の購入	2	随意契約	
5	岸義(株)	警察官用制帽等の購入	1	随意契約	
6	(株)武田商店	警察官用装備品等の購入	1	随意契約	
7	(株)関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	0.4	随意契約	
8	山本シーリング工業(株)	警察官用装備品等の購入	0.3	随意契約	
9	(株)ブコウ	警察官用靴下等の購入	0.3	随意契約	
10	ミドリ安全(株)	警察官用短靴等の購入	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)國友銃砲火薬店	クリーニングロッド等購入	0.05	随意契約	
2	帝商(株)	防じんマスク購入	0.03	随意契約	
3	美保産業(株)	修正紙等購入	0.02	随意契約	
4	(株)武田商店	拳銃手入れ油購入	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	5		
2	埼玉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	3		
3	大阪府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	2		
4	福岡県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
5	愛知県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
6	神奈川県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
7	兵庫県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
8	千葉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
9	京都府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
10	茨城県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)武田商店		4		
(内訳)		防錆スプレー等買入れ	2	2	
		手袋買入れ	1	8	
2	日本特装(株)	銃口手入れブラシ等買入れ	1	随意契約	
3					

4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

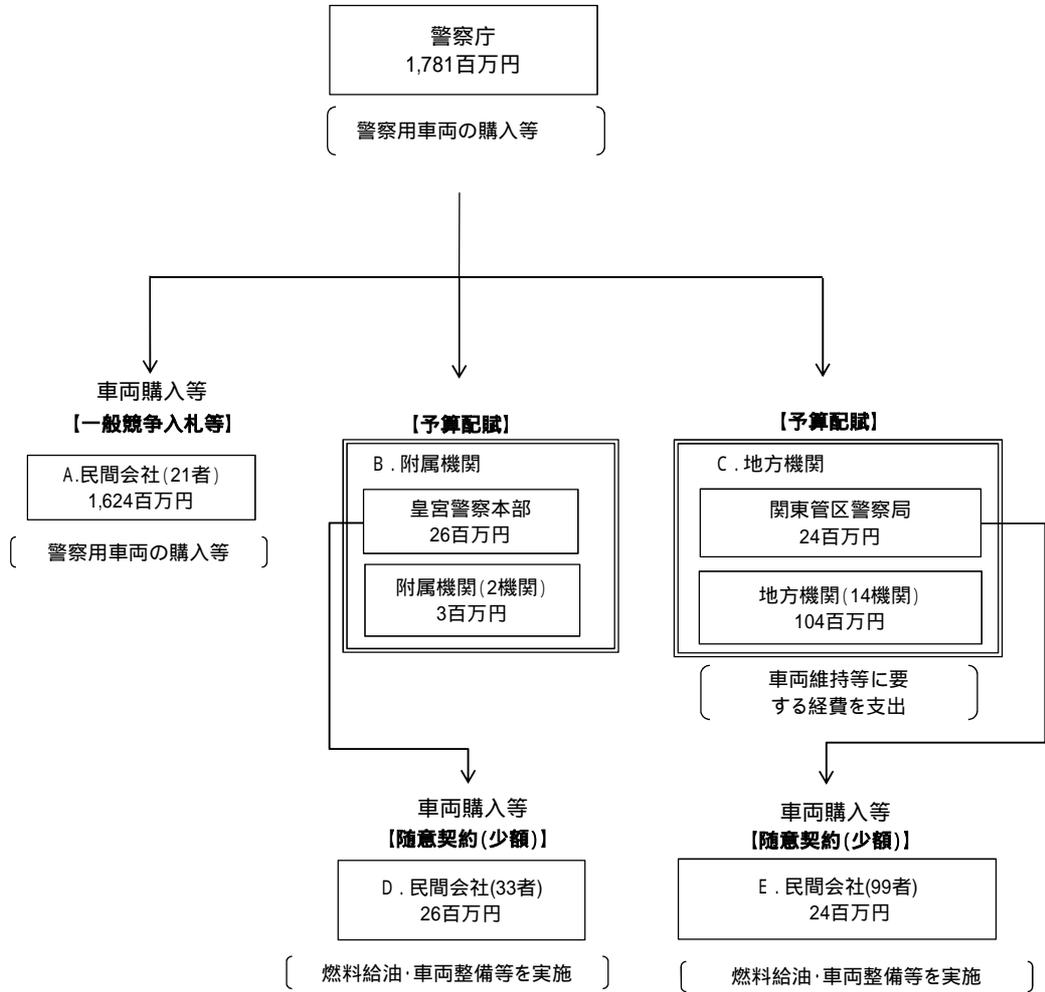
政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用車両の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢下、各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効活用することで全国一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,526	240	1,866	4,668	11,386	
		補正予算	4,793	0	8,202	0		
		繰越し等	4,692	4,692	7,668	7,668		
	計	1,627	4,932	2,400	12,336	11,386		
	執行額	1,273	4,806	1,781				
執行率(%)	78%	97%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な車両の整備	成果実績	台	42,141	42,397	42,152	-	
	(成果実績) 警察用車両の保有数	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用車両の整備数	活動実績 (当初見込み)	台	118	548	1,155		
					(116)	(0)	(1120)	(2199)
単位当たりコスト	1,943円/台		算出根拠	平成24年度中における機動捜査用車(4WD)1台の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額(167,055千円) Y:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数(86台)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	車両購入等	4,668	11,386	サミット開催におけるテロ対策等に必要な車両の整備増によるもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」6,707百万円				
計	4,668	11,386						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様の見直しを実施している。不用については競争入札の結果生じたものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	車両の調達については、平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、仕様の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、車両の調達について仕様の見直しを行い、単価の縮減を図った。また、車両の定数について見直しを行った(縮減額:168百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初14、補正9	平成23年	61	平成24年	46



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. トヨタ自動車(株)			E.(株)ハヤマ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
車両購入等	小型警ら車(4WD)の購入等	826	物品購入費	ガソリン等購入	2
計		826	計		2
B. 皇宮警察本部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	26			
計		26	計		0
C. 関東管区警察局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	24			
計		24	計		0
D.墨田商事(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	レギュラーガソリン等購入	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)		826		
(内訳)		小型警ら車(4WD)の購入	564	3	
		機動捜査用車(4WD)の購入	167	4	
		交通取締用四輪車(反転警光灯)の購入	79	1	
		交通取締用四輪車の購入	16	1	
2	日産自動車(株)		405		
(内訳)		交通事故処理車の購入	243	2	
		機動捜査用車の購入	119	2	
		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)の購入	43	2	
3	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	白バイの購入	317	1	
4	スズキ(株)		58		
(内訳)		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)の購入	50	6	
		オフロードバトカーの購入	8	4	
5	いすゞ自動車(株)	不審物処理車の購入	9	4	
6	(株)サントーコー	警察用車両用燃料の給油	5	随意契約	
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
8	東京トヨペット(株)虎ノ門店	警察用車両の点検整備等	2	随意契約	
9	(株)タイヤサービス	警察用車両用タイヤ等の整備	1	随意契約	
10	日産自動車販売(株)九段店	警察用車両の点検整備等	0.7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	予算配賦	26		
2	警察大学校	予算配賦	2		
3	科学警察研究所	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	24		
2	東北管区警察局	予算配賦	17		
3	近畿管区警察局	予算配賦	17		
4	中部管区警察局	予算配賦	17		
5	九州管区警察局	予算配賦	15		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	11		
8	四国管区警察局	予算配賦	8		
9	関東管区警察学校	予算配賦	2		
10	中国管区警察学校	予算配賦	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	墨田商事(株)	レギュラーガソリン等購入	9	2	
2	日産自動車販売(株)	自動車修理等	3	随意契約	

3	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	自動車修理等	2	随意契約	
4	向井石油(株)	ガソリン等購入	1	随意契約	
5	東京スバル(株)	自動車修理等	1	随意契約	
6	日本ルーフラック(株)	オイルフィルター等購入	1	随意契約	
7	(有)光タイヤ	タイヤ等購入	1	随意契約	
8	いすゞ自動車首都圏(株)	自動車修理等	1	随意契約	
9	東京トヨペット(株)	自動車修理等	1	随意契約	
10	東京トヨタ自動車(株)	自動車修理等	1	随意契約	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハヤマ	ガソリン等購入	2	随意契約	
2	サガミシード(株)	燃料供給等	2	2	
3	吉田興産(株)	レギュラーガソリン等購入	1	3	
4	昭和礦油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	2	
5	セキショーカーライフ(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
6	日石レオン(株)	無鉛ガソリン等購入	1	随意契約	
7	日星石油(株)	ガソリン等購入	1	2	
8	(株)イハシエネルギーライフ	レギュラーガソリン購入	1	随意契約	
9	三山石油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
10	(有)中村鋳油店	ガソリン給油等	1	随意契約	

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用航空機の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察活動に多角的に活用されているところであるが、こうした警察活動を迅速・的確に遂行するため、新たに必要性が生じた警察用ヘリコプターの整備及び老朽化により飛行の安全性や航空性能が低下した警察用ヘリコプターの更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	5,229	3,701	2,140	0	4,710	
		補正予算	849	796	5,436	0		
		繰越し等	485	485	4,872	4,872		
	計	5,593	3,390	2,704	4,872	4,710		
	執行額	3,760	3,390	2,030				
執行率(%)	67%	100%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な航空機を整備する。			機	81	81	82	82
	(成果実績) 警察用航空機の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用航空機整備機数			機	4 (4)	3 (2)	7 (7)	(0)
	算出根拠		平成24年度における航空機(中型ヘリ)1機の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度新規契約総額(5,239,500千円) Y: 24年度新規契約機数(4機)					
単位当たりコスト	1,309,875(千円/機)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航空機購入費	0	4,710	平成24年度補正予算国庫債務負担行為歳出化分及びその部品並び小型ヘリコプター3機及び中型ヘリコプター2機の損耗更新分。				
				要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」631百万円				
	計	0	4,710					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものであることから、国が実施すべき事業であり、また優先度も高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			一般競争入札の結果であり、支出先の選定、競争性の確保及び単位当たりのコスト削減等は適切である。また、仕様費目・用途については、事業目的に則し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			警察用ヘリコプターは、警察活動の基盤となり上空からの唯一の手段として有効に活用され全国的に一定水準の警察活動が効果的に遂行されており、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。また、全国的に一定の水準の警察活動を効果的に遂行しうる機数の維持等に努めており、その活動実績は見込みにあったものである。他省庁にもヘリコプターは保有されているが、その組織の機能に応じ適切な役割分担となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 警察用航空機は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用航空機は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達するには、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、仕様の見直しにより調達における競争性を十分確保し、また数機一括の調達により経済性の向上に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、仕様の見直しにより調達における競争性を十分確保し、また数機一括の調達により経済性の向上に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初15, 補正10	平成23年	62	平成24年	47

警察庁
2,030百万円

〔警察用航空機を整備〕



航空機購入
【一般競争入札】

A 民間会社(3者)
2,030百万円

〔航空機の製造請負を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	H23中型ヘリコプターの納入	1,955			
計		1,955	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		1,955		
(内訳)		H23中型ヘリコプターの納入	983	1	
		H23中型ヘリコプターの納入	972	1	
2	ユーロコプタージャパン(株)	H23小型ヘリコプターの納入	49	3	
3	三菱商事(株)	H21中型ヘリコプターの納入	26	2	

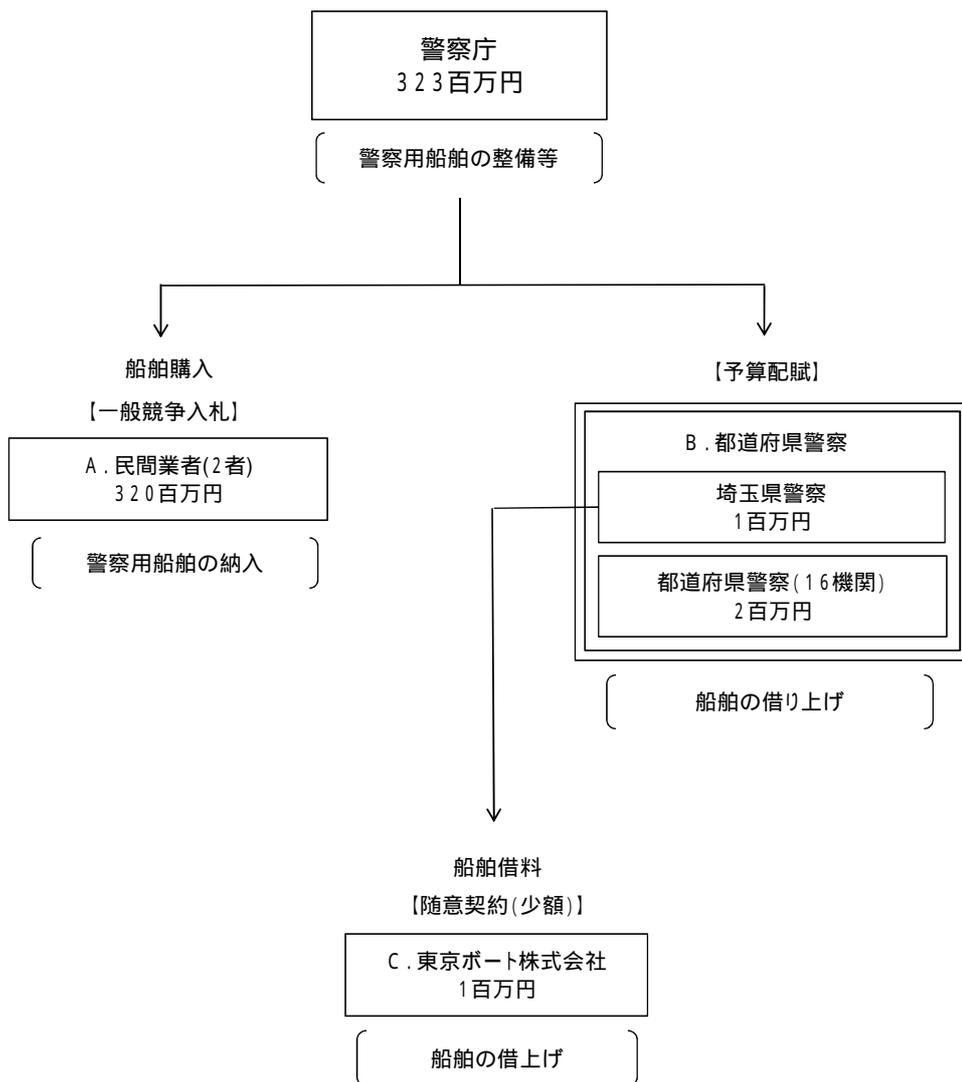
政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用船舶の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の水上警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用船舶は、水上警察活動の機動力として多角的に活用されているところであるが、老朽化した船舶は速力が低下し、密入国、密輸・密漁等の取締りに支障を来すことから更新整備を図る。 また、修理等により船舶が使用できない場合や夏期の海水浴場における水難事故警戒、水難者の捜索活動、沿岸警備活動の強化等により船舶が不足する場合に、都道府県警察において、船舶の一時的な借り上げを行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	450	4	438	151	1,182		
		繰越し等	126	0	625	0			
		計	105	105	605	605			
	執行額	471	109	458	756	1,182			
	執行率(%)	448	95%	108	99%	323	71%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な船舶の整備			成果実績	隻	178	174	169	
	(成果実績) 警察用船舶の保有数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	警察用船舶の整備数			活動実績 (当初見込み)	隻	6 (6)	2 (3)	5 (5)	(11)
単位当たりコスト	53,340(千円/隻)			算出根拠	平成24年度における船舶(12m)1隻の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度に整備した12m型船舶の執行額(53,340千円) Y: 24年度に整備した12m型船舶隻数(1隻)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	船舶借料	4	4	船舶建造費及び船舶購入費共に、更新整備を計画する船舶数が増えたため、増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,046百万円					
	船舶建造費	147	758						
	船舶購入費	0	420						
	計	151	1,182						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、規格・性能等を統一する必要性や中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			従来より、一般競争入札により調達するなど競争性を確保してきたところであるが、より競争性を高めるため、平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小型船舶工業会等を通じて造船業者に周知する新たな取組を実施している。その結果、参加業者の増により競争性が高まり、指標としている12m型船舶1隻当たりのコストについても、24年度は輸送費が高む内陸の琵琶湖への配備であったため前年度比で約1百万円高となっているものの、一定のコスト水準は維持している。また、その競争性が高まった結果として不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			水上における警察活動を一定の水準で維持するために必要な警察用船舶の整備を成果目標としているところであるが、近年の高速船の整備等により、運用の効率化を目的とした整備数の見直しが可能となる都道府県警察も出てきていることから、老朽化した警察用船舶の更新整備事業を推進するとともに所要の減船等も進めているところであり、船舶の保有数は、前年度比で5隻の減となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用船舶の整備は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦している船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用船舶は警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要があるが、近年、船舶の性能が向上していることから、警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか検討する。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
引き続き、予算執行調査において指摘された点を踏まえ、整備数の見直し等を継続的に行いコストの削減を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、更新対象船舶の整理を図り、調達数(必要数)の見直しを行ったほか、契約実績を反映した要求単価の見直しを実施し、予算額の縮減を図った。(縮減額:326百万円)					
備考						
財務省平成24年度予算執行調査 1 指摘事項 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、配備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。 2 対応状況 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25年度に更新予定の船舶について統廃合・廃止を実施することにより、更新整備に要する経費を節減。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初16	平成23年	63	平成24年	48



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 瀬戸内クラフト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶購入	警察用船舶の購入	209			
計		209	計		0
B. 埼玉県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	船舶の借り上げ	1			
計		1	計		0
C. 東京ボート(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶借料	小型船舶借料	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内クラフト(株)	警察用船舶の納入	209	4	
2	ツネインクラフト&ファシリティーズ(株)	警察用船舶の納入	111	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察	予算配分	1		
2	沖縄県警察	予算配分	1		
3	茨城県警察	予算配分	0.5		
4	宮崎県警察	予算配分	0.4		
5	島根県警察	予算配分	0.3		
6	熊本県警察	予算配分	0.3		
7	鹿児島県警察	予算配分	0.2		
8	福島県警察	予算配分	0.2		
9	大阪府警察	予算配分	0.1		
10	宮城県警察	予算配分	0.09		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ボート(株)	小型船舶借料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

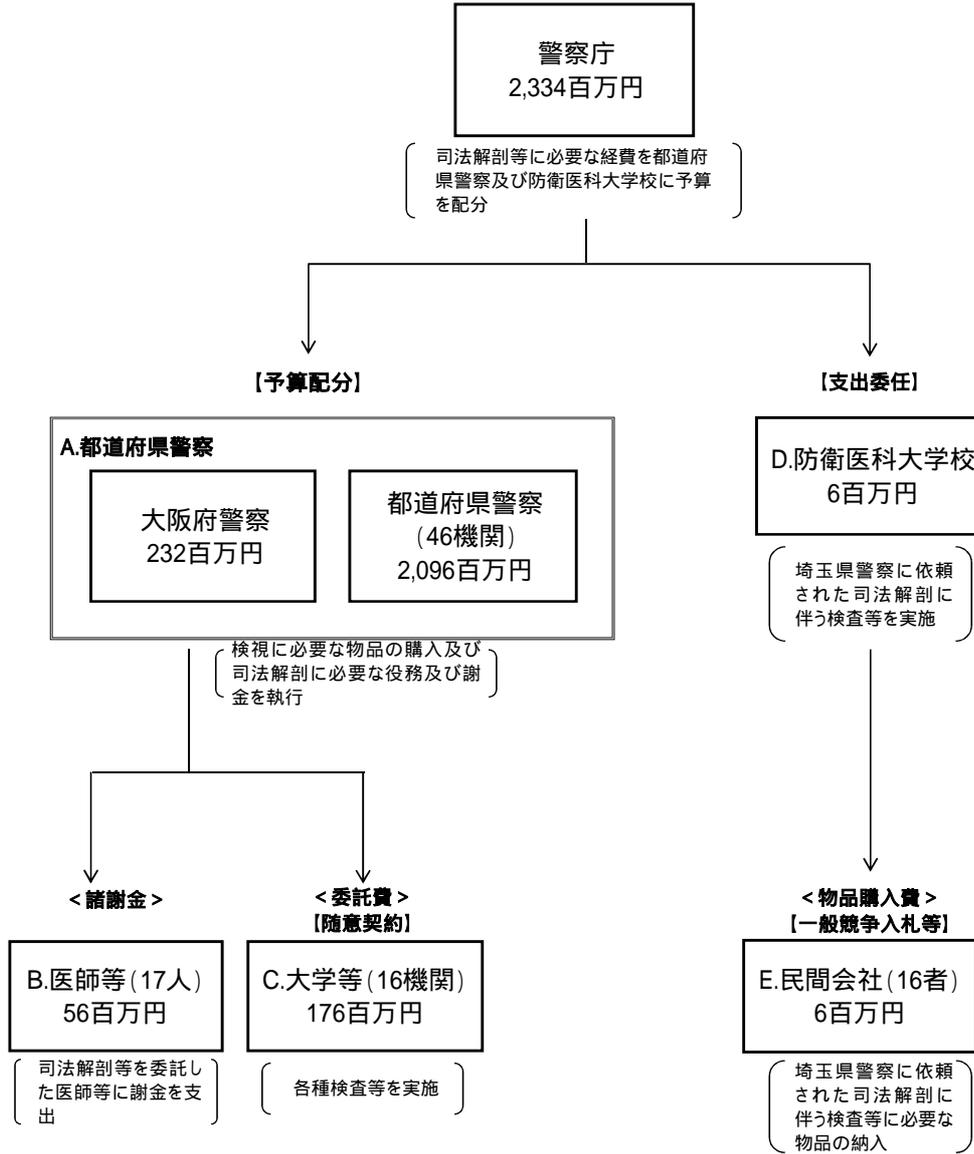


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	司法解剖等の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 上野 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年中に警察が取り扱った死体は約17万4,000体であり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。こうした中、人を死に至らしめた殺人等の重要犯罪の検挙を促進するため、死亡が犯罪によることが明らかでない死体及びその疑いがある死体はもとより、犯罪性が不明な死体についても、医師の立会いによる検視の実施、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うなどして、犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が取り扱う死体について、確実に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要となる、医師の立会いによる検視の実施、歯牙鑑定、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等に要する経費を確保する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	2,184	2,452	2,334	1,691	1,937		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	2,184	2,452	2,334	1,691	1,937			
	執行率(%)	2,097	2,452	2,334					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) 重要犯罪の検挙の促進 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数			成果実績	件	9,291	8,969	9,487	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年	23年	24年	25年活動見込	
	司法解剖の実施数			活動実績 (当初見込み)	件	8,014	7,971	8,520	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	273,944円(2,334百万円 / 8,520体)			算出根拠	司法解剖等1件当たり執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	534	606						
	物品購入費	51	51						
	委託費	1,106	1,280						
	計	1,691	1,937						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				犯罪鑑識に必要な一定の経費については国庫支弁の対象となっており、警察が取り扱う死体について、適切に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				本経費については、都道府県警察に予算配分し、司法解剖関係に必要な経費として各大学等に支出しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、医師の立会いによる検視・見分の実施やCT、司法解剖等により、適切に死因を究明するとともに、身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今後も継続して実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-1	平成23年	64	平成24年	49

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府警察			E.(株)日栄東海		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	司法解剖に必要な経費	232	物品購入	抗Hレクチン 外の購入等	1
計		232	計		1
B.医師等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	56			
計		56	計		0
C.公立大学法人大阪市立大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53			
計		53	計		0
D.防衛医科大学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	司法解剖に伴う検査費用	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察本部	予算配賦	232		
2	千葉県警察本部	予算配賦	162		
3	北海道警察本部	予算配賦	140		
4	京都府警察本部	予算配賦	129		
5	福岡県警察本部	予算配賦	118		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	110		
7	茨城県警察本部	予算配賦	98		
8	栃木県警察本部	予算配賦	75		
9	和歌山県警察本部	予算配賦	72		
10	埼玉県警察本部	予算配賦	68		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ17人)	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人大阪市立大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53	随意契約	
2	学校法人近畿大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	49	随意契約	
3	学校法人大阪医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	40	随意契約	
4	国立大学法人大阪大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	25	随意契約	
5	学校法人関西医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	5	随意契約	
6	病院A	画像検査委託	2	随意契約	
7	病院B	画像検査委託	1	随意契約	
8	病院C	画像検査委託	0.3	随意契約	
9	病院D	画像検査委託	0.2	随意契約	
10	病院E	画像検査委託	0.1	随意契約	

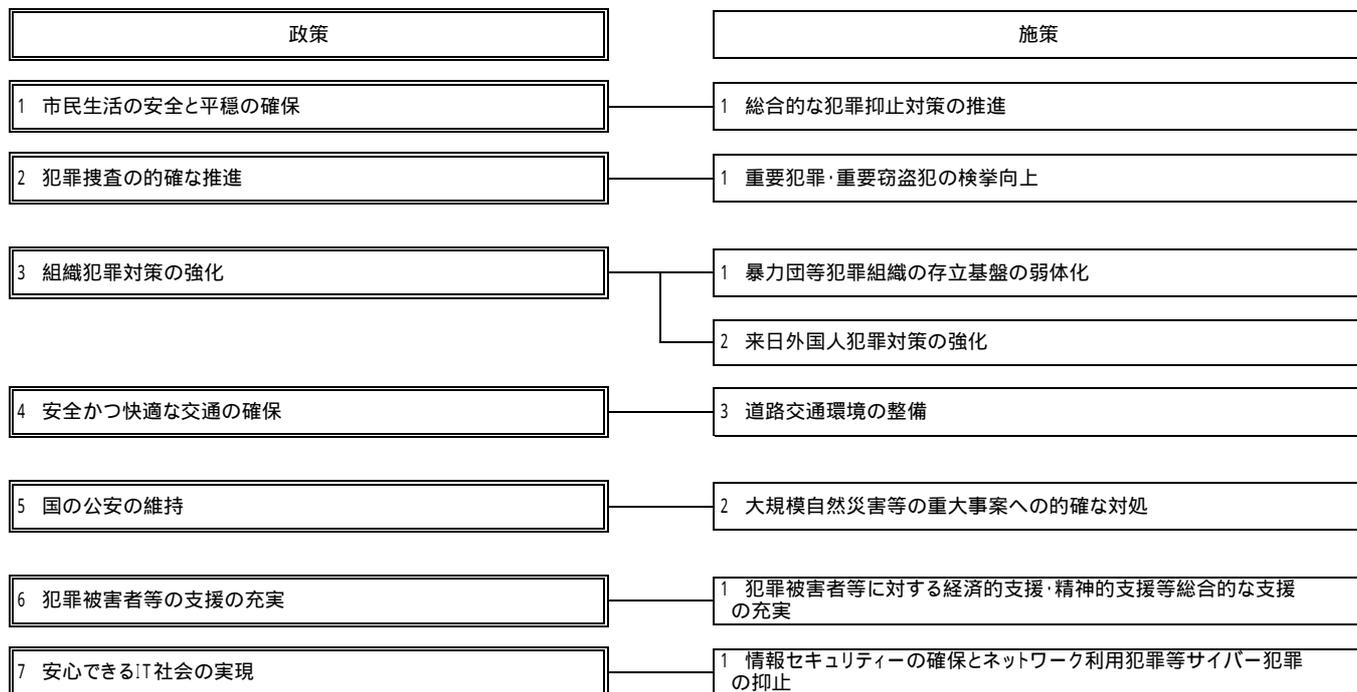
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日栄東海	抗Hレクチン 外	1	随意契約	
2	(株)バイオシス	スライドグラス 外	1	随意契約	
3	池本理化工業(株)	替刃 外	1	随意契約	
4	太陽産業(株)	ppc用紙 外	0.4	随意契約	
5	堀内電機(株)	液晶ユニット 外	0.4	随意契約	
6	(株)スズケン所沢支店	プロハンス静注	0.3	随意契約	
7	白井松器械(株)東京支店	替刃 外	0.2	随意契約	
8	吉田文具店	カッター替刃 外	0.2	随意契約	
9	日本電子(株)	試験管 外	0.2	随意契約	
10	(株)オフィス・サブライ	転写ユニット 外	0.2	随意契約	

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	DNA型鑑定の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 上野 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて高い精度で個人を識別できるDNA型鑑定は、被疑者を特定し、犯行を立証する有力な客観的証拠となるものであり、犯罪捜査において不可欠な捜査手法となっているところ、近年における裁判員制度の導入、重要凶悪事件の公訴時効の廃止・延長といった刑事司法制度の大きな変革により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっていることを踏まえ、今後とも、重要犯罪、重要窃盗犯のみならず、あらゆる犯罪の捜査において、その積極的な活用を図り、より客観的証拠に依拠した犯罪捜査の科学化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。そこで、今後とも、増加する鑑定需要に適切に対応して鑑定結果を犯罪捜査に迅速・的確に反映させるとともに、DNA型鑑定の証拠価値を損なうことのないよう、その信頼性や精度を確保するため、鑑定基盤の更なる整備強化を図るものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,846	2,052	2,181	2,094	2,502		
		繰越し等	0	0	809	0			
		計	643	0	728	728			
	執行額	2,489	2,052	2,262	2,822	2,502			
	執行率(%)	2,398	1,908	2,262					
96%	93%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)			成果実績	件	3,638	4,942	6,201	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年	23年	24年	25年活動見込	
	DNA型鑑定試料数			活動実績 (当初見込み)	試料	177,598	197,009 (-)	241,069 (-)	(-)
単位当たりコスト	9,383円(2,262百万円 / 241,069試料)			算出根拠	DNA型鑑定資料1件当たり執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費等	2,094	2,502	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」2,502百万円					
	計	2,094	2,502						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、DNA型鑑定に必要な経費として支出しており、都道府県警察から執行状況の報告を受けている。 また、都道府県警察においては、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しなどを行った上で、複数応札者の確保に努めつつ、一般競争入札により調達を行っている。 ただ、都道府県警察ごとの調達となっており、コスト面での課題がある。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況	都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。				
	2 見直しの余地	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型鑑定の重要性や犯罪情勢を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、今後も引き続き実施する。 契約に際しては、都道府県警察において、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しを図るなどした上で一般競争入札を実施することとしているが、都道府県警察ごとの調達に関し、コスト削減という観点から見直す余地がないかや、現在指定されている試薬以外の試薬の使用も認めることができないかについて、引き続き検討を進める。				
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	現在の各府県(警視庁及び関東管区各県警察を除く)ごとの検査試薬の調達方法について、全国の一定地域ごとにまとめて契約若しくは中央調達を行うなど調達方法の見直しをはかること。 また、指定試薬以外の使用を承認させて競争性を高めるなど、更なるコスト縮減方策を引き続き検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成24年度は各都道府県警察ごとに検査試薬を調達していたところ、コスト縮減方策として警視庁及び関東管区各県警察分の検査試薬を警察庁において一括調達契約(中央調達)を試験的に行ったが、期待されるような成果は得られなかった。平成25年度においては、コスト縮減方策について更なる検討を進め、平成26年度予算の執行において、コスト縮減の効果が現れるよう取り組んでいく。					
備考						
実施年:平成24年度 シート番号・事業名:50番・DNA型鑑定の実施 公開プロセスの結果:一部改善 取りまとめコメント:現在の都道府県警察ごとの検査試薬の調達について、全国の一定地域ごとにまとめて契約するよう見直すなど、コスト削減方策を検討すべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-2、補正11-1	平成23年	65	平成24年	50

警察庁
2,262百万円

〔都道府県警察にDNA型鑑定に要する予算を配分〕



【予算配分】

A.都道府県警察

大阪府警察
303百万円

都道府県警察
(46機関)
1,959百万円

〔DNA型鑑定に必要な物品の購入及び資機材の修繕を執行〕



<物品購入等>

【一般競争入札・随意契約(少額)】

B.民間会社(18者)
303百万円

〔物品等の納入及び役務を提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	DNA型鑑定に要する経費	303			
計		303	計		0
B.(株)アズバイオ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	AmpFLSTR Identifiler Kit ほかの購入	292			
計		292	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

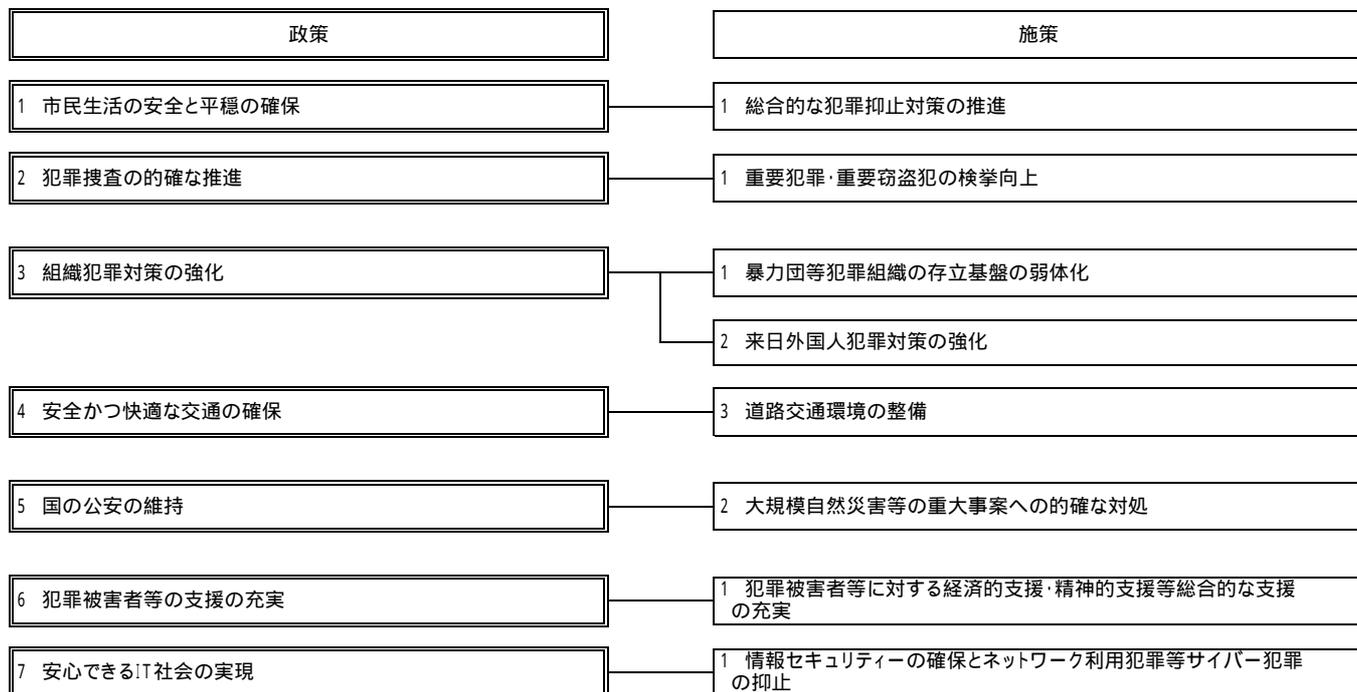
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	303		
2	愛知県警察	予算配賦	116		
3	福岡県警察	予算配賦	105		
4	埼玉県警察	予算配賦	105		
5	神奈川県警察	予算配賦	88		
6	兵庫県警察	予算配賦	86		
7	警視庁	予算配賦	81		
8	茨城県警察	予算配賦	68		
9	千葉県警察	予算配賦	64		
10	京都府警察	予算配賦	56		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アズバイオ		292		
(内訳)		AmpFLSTR Identifier Kit ほかの購入	261	3	
		FTAカードKitほかの購入	11	随意契約	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	7	3	
		JAPAN OMNISWAB Kit ほかの購入	4	3	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	4	3	
2	(株)早川衡器		5		
(内訳)		アミコンウルトラ-4 10K ほかの購入	2	4	
		クリーニングシート ほかの購入	2	4	
		マイクロピペット用チップ ほかの購入	1	4	
3	アクセスコンピュータシステム(株)		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	1	随意契約	
4	八洲薬品(株)		1		
(内訳)		ファデバス フォレンジックCR ほかの購入	1	3	
5	ダイトク商事		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	0.4	4	
6	(株)関薬	アフーマジェン ほかの購入	0.6	随意契約	
7	(有)フタバジム	クリヤーケース ほかの購入	0.6	随意契約	
8	中倉産業(株)	改ざん防止ラベルの購入	0.4	随意契約	
9	(株)アダチ	生物顕微鏡修理	0.3	随意契約	
10	(株)ユニコム	RSID - Saliva ほかの購入	0.2	随意契約	

政策・施策名

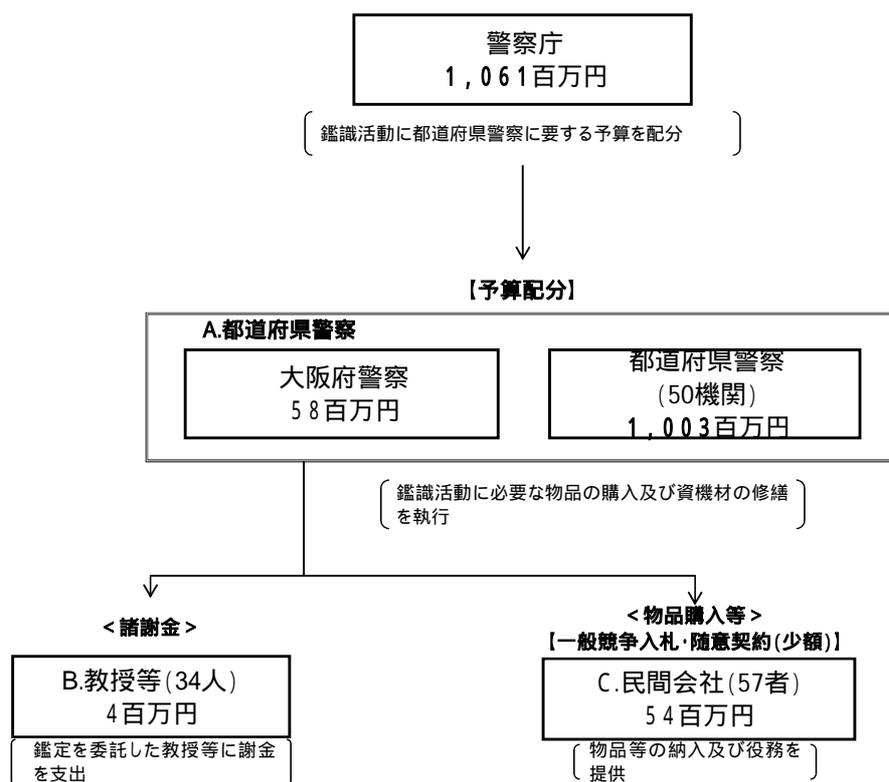


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	鑑識に必要な物品購入等	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	犯罪鑑識官	犯罪鑑識官 上野 正史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑定・鑑識業務に必要な装備資機材の整備を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査を取り巻く環境の悪化、裁判員制度の導入等により、従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。このため、鑑識・鑑定業務に支障を来さないよう、科学捜査力を強化する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度 1,026	23年度 853	24年度 1,164	25年度 2,043	26年度要求 1,883	
		補正予算	0	0	3,251	0		
		繰越し等	47	0	3,235	3,235		
		計	1,073	853	1,180	5,248	1,883	
	執行額	1,046	853	1,061				
	執行率(%)	97%	100%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年	23年	24年	目標値 (年度)	
	(成果目標) 的確な鑑識・鑑定業務の実施による科学捜査 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数		成果実績	件	9,291	8,969	9,487	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年	23年	24年	25年度活動見込	
	被疑者指紋登録件数(再犯を除く)		活動実績 (当初見込み)	件	227,266	213,431 (-)	194,311 (-)	(-)
単位当たりコスト	1,061,304(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	19	19	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,026百万円				
	物品購入等	2,024	1,864					
計	2,043	1,883						

事業所管部局による点検														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。													
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、鑑識活動に必要な消耗品等を購入しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、鑑識活動に必要な経費の支出に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しなど、予算の適正な執行に努めている。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。													
	単位当たりコストの水準は妥当か。													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、指紋等の客観的証拠を積極的に活用し、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-											
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。													
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している消耗品等については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。														
2 見直しの余地 本経費については、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、客観的証拠の活用のため引き続き実施する必要がある。 契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。														
外部有識者の所見														
外部有識者の点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	特になし。													
備考														
特になし。														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	当初17-3	平成23年	66	平成24年	51								

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	鑑識活動に必要な物品購入等	58			
計		58	計		0
B.教授等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	鑑定に要する経費	4			
計		4	計		0
C.中倉産業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	指紋用転写紙 ほかの購入	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	58		
2	警視庁	予算配賦	49		
3	福岡県警察	予算配賦	44		
4	兵庫県警察	予算配賦	39		
5	神奈川県警察	予算配賦	33		
6	北海道警察	予算配賦	30		
7	埼玉県警察	予算配賦	29		
8	千葉県警察	予算配賦	29		
9	愛知県警察	予算配賦	25		
10	静岡県警察	予算配賦	23		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	教授等	鑑定に必要な経費(延べ34人)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中倉産業(株)		11		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	5	1	
		足跡用転写紙 ほかの購入	3	1	
2	(株)早川衡器		9		
(内訳)		足カバー ほかの購入	3	4	
		キャピラリーカラム ほかの購入	2	4	
		インサート ほかの購入	2	4	
3	八洲薬品(株)		6		
(内訳)		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	2	4	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-MAM2201 N-(2-fluoropentyl) isomer ほかの購入	1	随意契約	
4	(株)ナニワ商会		6		
(内訳)		カラーペーパー ほかの購入	3	1	
		補充カートリッジ ほかの購入	2	1	
5	(株)科学装備研究所		5		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	1	随意契約	
		シリコンラバー ほかの購入	1	随意契約	
6	(株)山口商会		1		
(内訳)		手袋 ほかの購入	1	3	
7	(株)エポリードサービス	高周波誘導結合型プラズマ質量分析装置修理等	1	随意契約	
8	(株)ネリキガス	液体窒素 ほかの購入等	1	随意契約	
9	リンテック(株)	足跡用転写紙 ほかの購入等	1	随意契約	
10	日本電気(株)	指掌紋自動押なつ装置修理等	1	随意契約	

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

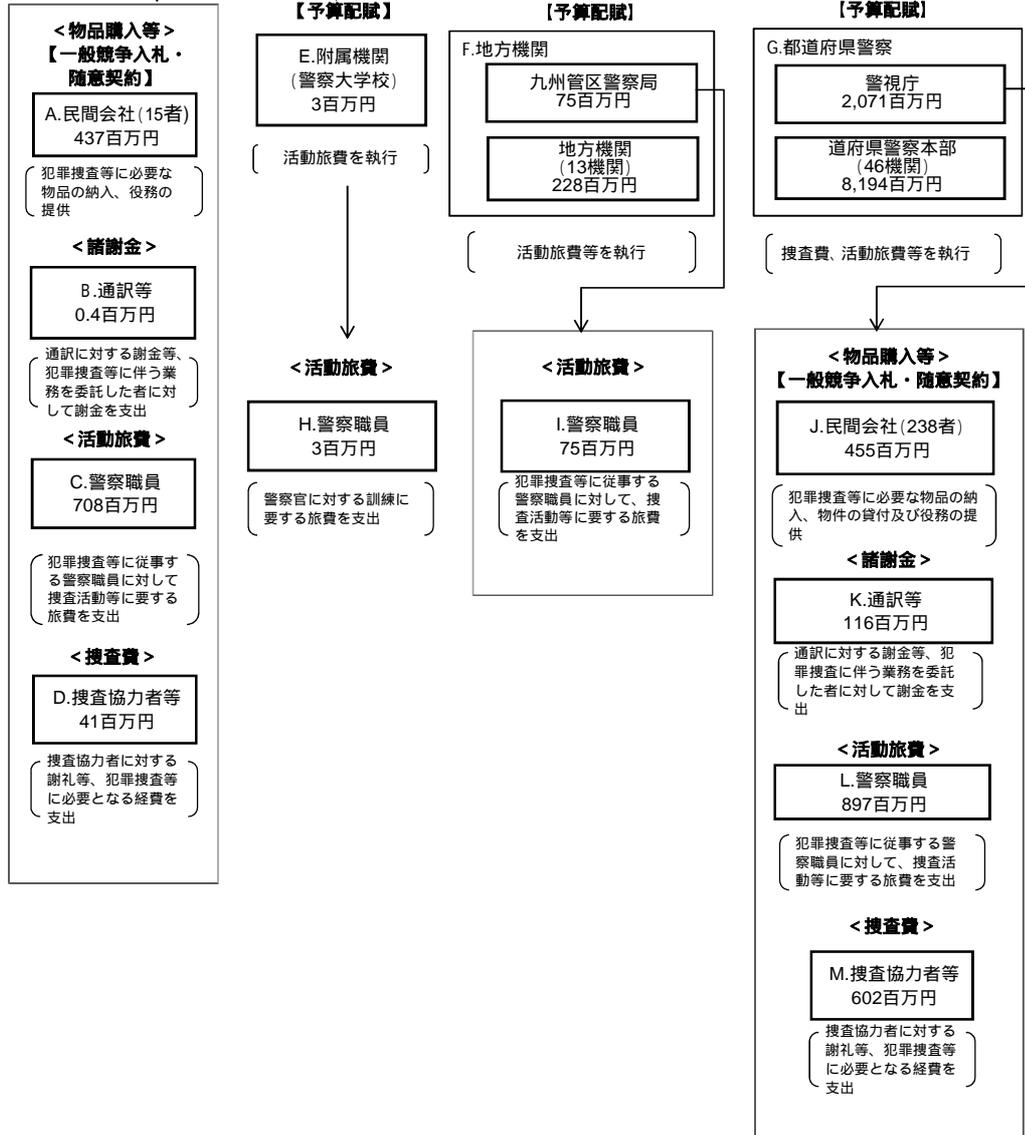
事業名	活動経費	担当部局	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課	会計課長 北村 博文				
会計区分	一般会計	政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7、8号 警察法施行令第2条第7、8号	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察事務として国家的性格を有するものや警察事務の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警衛及び警備並びに麻薬・覚醒剤等に関する犯罪及び多数都道府県の地域に関係のある重要な犯罪の捜査等に要する活動旅費、捜査費、通訳謝金、車両借上料等について、国庫が支弁している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21,752	14,403	14,431	13,863	13,593	
		補正予算	0	12	343	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	21,752	14,415	14,774	13,863	13,593		
	執行額	16,931	10,661	11,757				
執行率(%)	78%	74%	80%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の確保 (参考指標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額	成果実績	百万円	16,931	10,661	11,757		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)	百万円	同上	同上 (14,403)	同上 (14,431)	- (13,863)	
単位当たり コスト	11,756,661(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	2,113	2,034	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」21百万円				
	活動旅費	7,500	7,500					
	諸謝金	938	747					
	捜査費	3,312	3,312					
	計	13,863	13,593					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪捜査等に要する経費であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性の確保に努めている。 本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、経済性等を考慮した執行を行うことで事業規模の抑制を図っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、的確な警察活動が行えるよう配慮している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、的確な警察活動が行えるよう配慮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見	1 支出先・使途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、捜査費及び旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、要求時における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、警察庁だけでなく都道府県警察における執行状況等を的確に把握した上で、競争性のある調達に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、警察庁だけでなく都道府県警察における執行状況等を的確に把握した上で、競争性のある調達に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初18	平成23年	67	平成24年	52

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
11,757百万円

警察活動に必要な物品を直接購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に、活動旅費、捜査費等、警察活動に要する予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本カーリット(株)			E.警察大学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	発炎筒	242	予算配賦	活動旅費	3
計		242	計		3
B.			F.九州管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			予算配賦	活動旅費	75
計		0	計		75
C.警察職員			G.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	708	予算配賦	活動経費	2,071
計		708	計		2,071
D.捜査協力者等			H.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	41	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	3
計		41	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.警察職員			M.捜査協力者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	75	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	602
計		75	計		602
J.住友不動産(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警視庁組織犯罪捜査センターの建物賃貸借ほか	277			
計		277	計		0
K.通訳等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳等	116			
計		116	計		0
L.警察職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	897			
計		897	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カーリット(株)	発煙筒	242	2	
2	日本通運(株)	人員及び車両輸送	129	随意契約	
3	日本電気(株)	画像照合用資器材の高度化	19	2	
4	(株)リコー	車間距離保持義務違反取締装置	9	1	
5	(株)ポータ工業	LED発行警告灯	7	4	
6	(株)廣瀬商会	LED自発光式夜行チョッキ	7	4	
7	(株)イワナシ	災害用非常食	2	12	
8	(株)徳河				
(内訳)		小型レーザーファックス	0.5	随意契約	
9	(株)阪急阪神ビジネスラベル				
(内訳)		輸送費	0.2	随意契約	
10	(有)アクアテック				
(内訳)		国際携帯電話の借上	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	708		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	75		
2	関東管区警察局	予算配賦	47		
3	近畿管区警察局	予算配賦	38		
4	中国管区警察局	予算配賦	37		
5	東北管区警察局	予算配賦	37		
6	中部管区警察局	予算配賦	33		
7	四国管区警察局	予算配賦	24		
8	九州管区警察学校	予算配賦	3		
9	近畿管区警察学校	予算配賦	2		
10	中部管区警察学校	予算配賦	2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	2,071		
2	大阪府警察本部	予算配賦	784		
3	福岡県警察本部	予算配賦	475		
4	愛知県警察本部	予算配賦	468		
5	兵庫県警察本部	予算配賦	428		
6	北海道警察本部	予算配賦	395		
7	神奈川県警察本部	予算配賦	389		
8	千葉県警察本部	予算配賦	332		
9	静岡県警察本部	予算配賦	255		
10	広島県警察本部	予算配賦	226		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	訓練に要する旅費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	75		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)		277		
(内訳)		警視庁組織犯罪捜査センター建物賃貸借	276	随意契約	
		駐車場賃貸借	1	随意契約	
2	(株)テーオーシー	警視庁財務解析センター建物賃貸借	78	随意契約	
3	(株)オーエンス	警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託	14	6	
4	(株)トヨタレンタリース東京		5		
(内訳)		レンタカーの借入れ	5	2	
5	(株)イワナシ		3		
(内訳)		アンブレラ等の買入れ	1	随意契約	
6	細谷火工(株)	ガス筒発射機用空砲の買入れ	3	1	
7	応用リソースマネージメント(株)	サーバ等の買入れ	2	1	
8	IBJL東芝リース(株)	パーソナルコンピュータ装置の借入れ	2	4	
9	(株)ポータ工業		2		
(内訳)		カラーコーン等の買入れ	2	3	
10	(株)宮崎		2		
(内訳)		アイピース等の買入れ	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	116		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

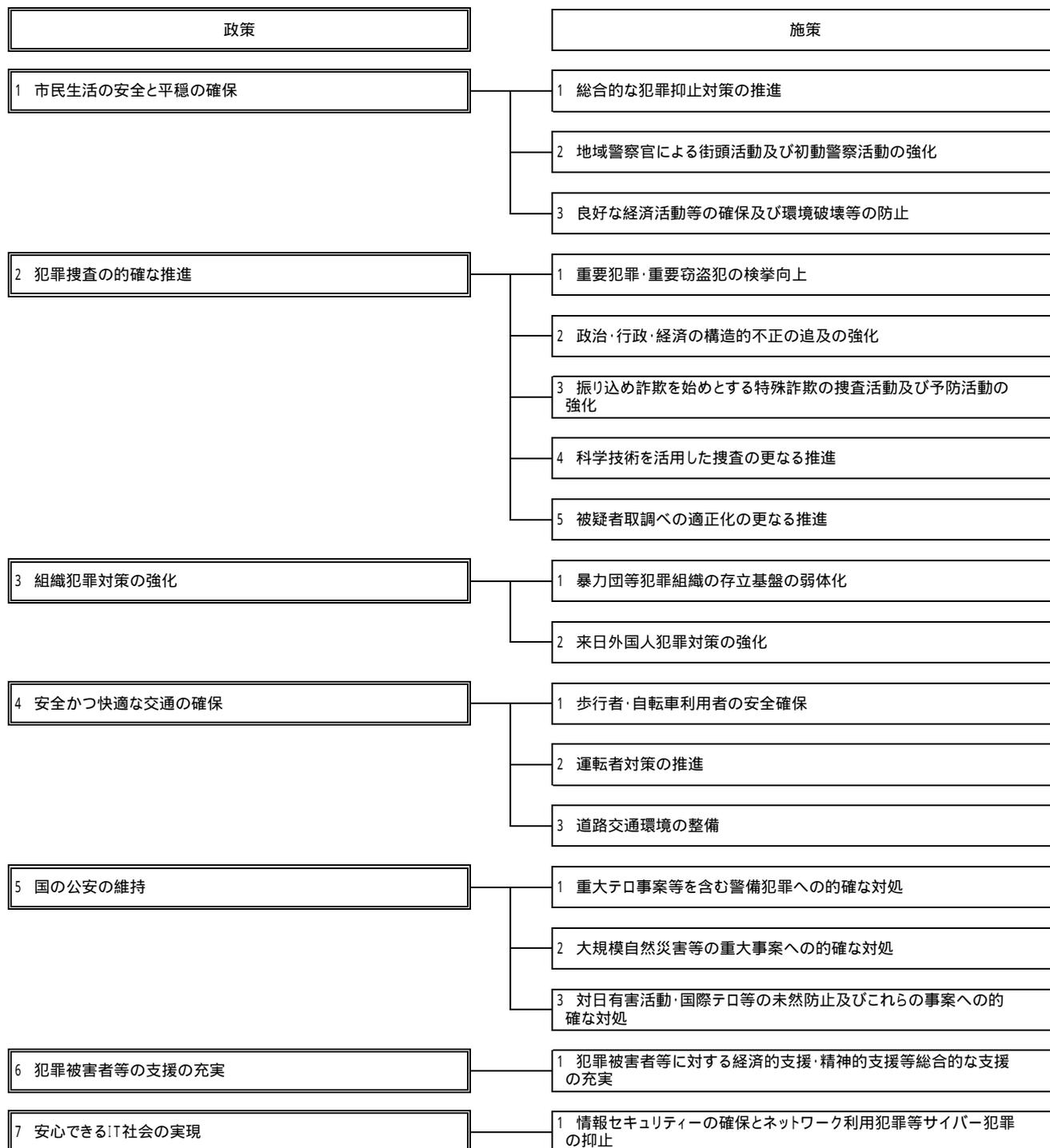
L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	897		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	602		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考えに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 30,640	23年度 29,499	24年度 30,206	25年度 30,161	26年度要求 30,429		
		補正予算	0	0	142	0			
		繰越し等	1,061	0	0	0			
		計	31,701	29,499	30,064	30,161	30,429		
	執行額	31,410	29,064	29,687					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担			成果実績	百万円	31,410	29,064	29,687	
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			百万円	31,410	29,064 (29,499)	29,687 (30,064)	(30,161)
単位当たりコスト	29,686,859千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	30,161	30,429	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」25百万円					
	計	30,161	30,429						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を十分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			都道府県警察の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助するものであり、費目・使途については妥当なものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところである。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初19	平成23年	70	平成24年	55

警察庁
29,687百万円

〔交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
5,376百万円

道府県警察(46機関)
24,311百万円

〔犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行〕

総事業費を記載

<物品購入等>
【一般競争入札等
・随意契約】

B.民間会社
(376者)
6,218百万円

〔ガソリン等の消耗品や装備品等を納入〕

<役務、委託等>
【指名競争入札
・随意契約】

C.民間会社
(148者)
5,379百万円

〔システム借入等の役務を提供〕

<工事請負>
【指名競争入札
・随意契約】

D.民間会社
(10者)
532百万円

〔資機材の設置等工事を実施〕

<活動経費>

E.警察職員、外部講師等
1,297百万円

〔警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等を支出〕

<機動隊超過勤務手当>

F.警察職員
1,241百万円

〔機動隊員に係る超過勤務手当に対し、所要額を支出〕

<首都警察特別補助>

G.警察職員
1,500百万円

〔警察官の超過勤務手当に対し、所要額の一部を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.警察職員、外部講師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	5,376	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297
計		5,376	計		1,297
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約ほか	809	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,241
計		809	計		1,241
C.A			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	車両捜査支援システムの借入れほか	900	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		900	計		1,500
D.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負	街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転工事ほか	391			
計		391	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	5,376		
2	大阪府警察	補助金交付	2,064		
3	神奈川県警察	補助金交付	1,466		
4	北海道警察	補助金交付	1,398		
5	兵庫県警察	補助金交付	1,237		
6	愛知県警察	補助金交付	1,236		
7	千葉県警察	補助金交付	1,166		
8	福岡県警察	補助金交付	1,064		
9	埼玉県警察	補助金交付	1,012		
10	新潟県警察	補助金交付	677		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)		809		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	88	5	
		ガソリン買入れ単価契約	77	4	
		ガソリン買入れ単価契約	72	5	
		ガソリン等買入れ単価契約	37	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
2	(株)池田理化		456		
(内訳)		DNA採取キット等買入れ年間単価契約	149	随意契約	
		反応チューブ等買入れ年間単価契約	142	随意契約	
		マルチローカスケット等買入れ年間単価契約	115	随意契約	
		検査試薬買入れ	23	3	
		DNA採取キット等買入れ	12	9	
3	帝商(株)		294		
(内訳)		防弾楯買入れ	146	5	
		防弾楯(ライナー付)買入れ	143	5	
		飲酒検知器買入れ	5	5	
4	旭商事(株)		250		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	41	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	40	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	39	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
5	日東鉱油(有)		245		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	87	4	
		ガソリン買入れ単価契約	87	5	
		ガソリン買入れ単価契約	44	5	
		軽油買入れ単価契約	17	5	
		軽油買入れ単価契約	12	4	
6	エクネス石油販売東日本(株)		216		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
7	リーフエナジー(株)		205		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	39	5	

		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
8	スターライト販売(株)		183		
(内訳)		制服員用防弾衣買入れ	170	5	
		私服員用防弾衣買入れ	14	5	
9	(株)カンセン	耐刃防護板等買入れ	118	5	
10	(株)八神製作所		111		
(内訳)		マスク等買入れ年間単価契約	66	随意契約	
		薬物検査キット買入れ	20	4	
		薬物検査キット買入れ	19	2	
		アセトン等買入れ	4	2	
		ニンヒドリン等買入れ	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A		900		
(内訳)		車両捜査支援システム借入れ	206	2	
		車両捜査支援システム借入れ	205	2	
		車両捜査支援システム借入れ	203	2	
		車両捜査支援システム借入れ	181	1	
		小型よう撃捜査支援装置借入れ	55	2	
2	B		348		
(内訳)		携帯用コンピュータ等借入れ	148	3	
		指掌紋情報管理システム借入れ	100	2	
		サーバ等借入れ	55	2	
		車両データ解析支援システム借入れ	14	3	
		捜査支援用分析システム機器借入れ	10	3	
3	NTTファイナンス(株)		225		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	62	6	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	32	1	
		物質構造解析装置借入れ	19	3	
		捜査支援用端末装置借入れ	15	5	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	15	2	
4	C		191		
(内訳)		携帯用コンピュータ借入れ	173	6	
		データベースマップシステム機器借入れ	15	3	
		爆発物検査装置借入れ	2	1	
5	D		180		
(内訳)		小型よう撃捜査支援装置借入れ	100	4	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	41	8	
		映像射撃シミュレーター借入れ	15	6	
		微物分析装置借入れ	9	4	
		高速液体クロマトグラフ質量分析計借入れ	7	4	
6	日本電子計算機(株)		152		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	51	4	
		業務システム用装置借入れ	47	3	
		遺留照会端末装置借入れ	16	2	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	11	2	
		照会業務用端末装置等借入れ	8	3	
7	(株)トヨタレンタリース東京		137		

(内訳)		レンタカー借入れ年間単価契約	125	随意契約	
		レンタカー借入れ年間単価契約	13	4	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		114		
(内訳)		街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託	73	随意契約	
		街頭防犯カメラシステム保守委託年間契約	22	随意契約	
		移動防犯カメラシステム保守委託年間	10	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯システム等保守委託年間契約	10	随意契約	
9	リコーリース(株)		97		
(内訳)		未知化合物・尿中薬毒物分析システム借入れ	38	7	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	25	8	
		コンピュータ関連機器借入れ	11	3	
		DNA型支援システム借入れ	9	5	
		レーザラマン分光光度計借入れ	6	4	
10	(株)ワンビシ・アーカイブス		86		
(内訳)		保管スペース借上げ	43	随意契約	
		保管車両の管理及び警備業務委託	39	随意契約	
		書類搬送年間単価契約	5	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		391		
(内訳)		街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転	136	10	
		街頭防犯カメラ映像伝送回線IP化	128	4	
		街頭防犯カメラシステム設置	99	3	
		街頭防犯カメラシステム機器等更新	13	8	
		防犯カメラ交換	10	8	
2	田中電気(株)		99		
(内訳)		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	47	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	28	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	24	随意契約	
3	日本リーテック(株)	交通事故自動記録装置更新	23	2	
4	(株)カナデンテレコムエンジニア	交通事故自動記録装置更新	7	1	
5	(株)エス・アイ・ティ	緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)ケーブル等撤去	5	8	
6	E	3次元顔画像形状データベース自動照合システム移設	0.6	随意契約	
7	神宮工業(株)	店舗フローリング張替	0.3	随意契約	
8	F	可搬型カメラ等設置及び撤去	0.3	随意契約	
9	(株)電虎社	子供緊急通報装置通信ケーブル移設	0.2	随意契約	
10	住友電設(株)	子供見守りカメラシステム移設	0.1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員・外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

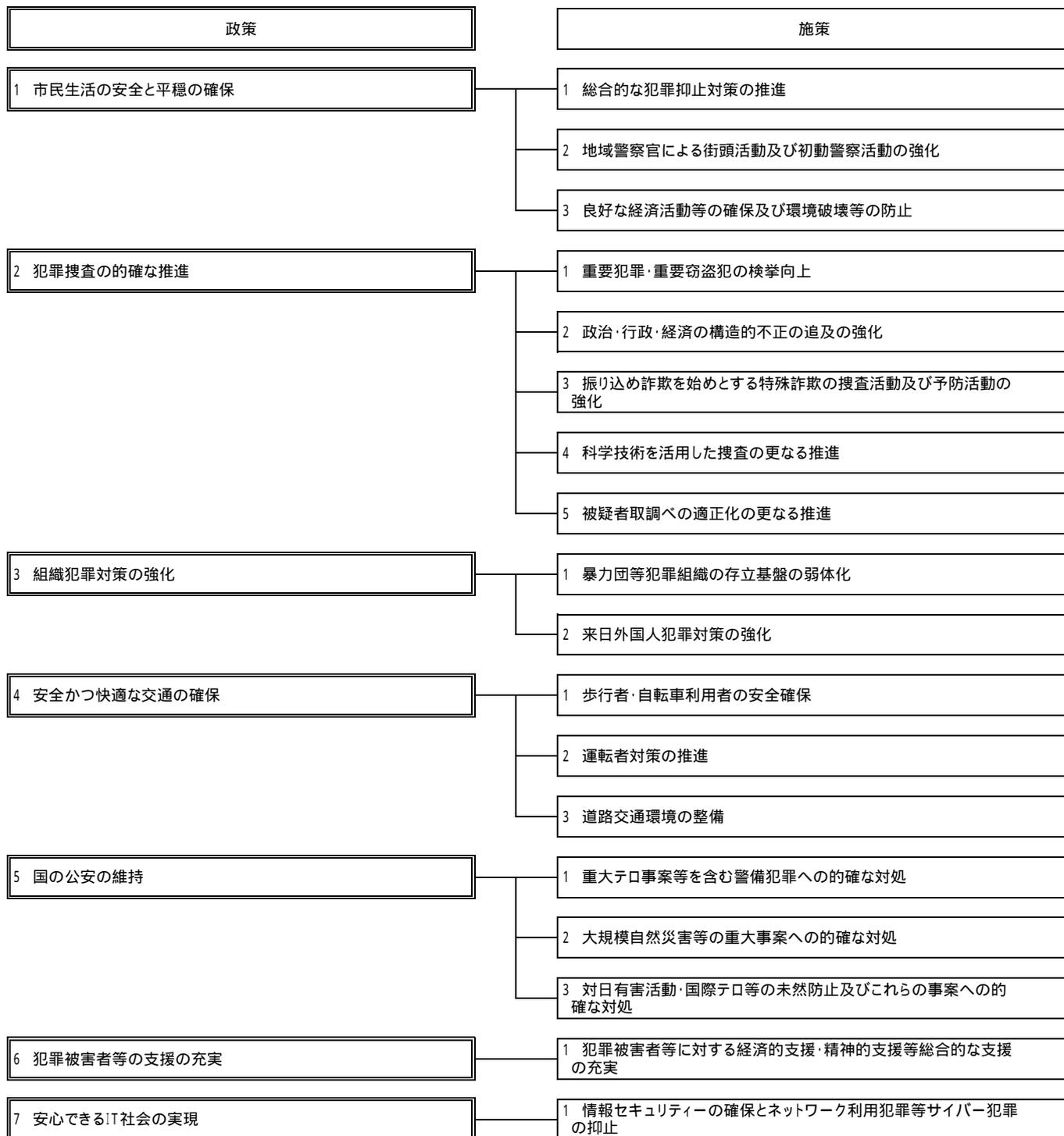
F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員の超過勤務手当	1,241		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,500		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎33箇所、執行隊庁舎1箇所、駐在所1箇所及び警察官待機宿舎1箇所に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 4,283	23年度 5,134	24年度 7,434	25年度 5,946	26年度要求 4,961		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	104	178	270	26			
		計	4,179	4,956	7,704	5,972	4,961		
	執行額	4,136	4,899	7,364					
	執行率(%)	99%	99%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備			成果実績	施設	28	32	37	
	(成果指標) 整備施設数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			百万円	28	32 (32)	37 (37)	(29)
単位当たりコスト	7,363,874千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	補助金(警察本部整備)	519	2	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」4,961百万円					
	補助金(警察署整備)	5,127	4,915						
	補助金(執行隊庁舎整備)	118	12						
	補助金(交番・駐在所整備)	12	33						
	補助金(警察官待機宿舎整備)	170	0						
	計	5,946	4,961						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初20	平成23年	71	平成24年	56

警察庁
7,364百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
758百万円

府県警察 (29機関)
6,606百万円

〔 警察署等の施設の整備を実施 〕
総事業費を記載



< 建築工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社
(4者)
3,586百万円

〔 施設整備工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	758			
計		758	計		0
B.鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	本所警察署庁舎建築工事	2,037			
計		2,037	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

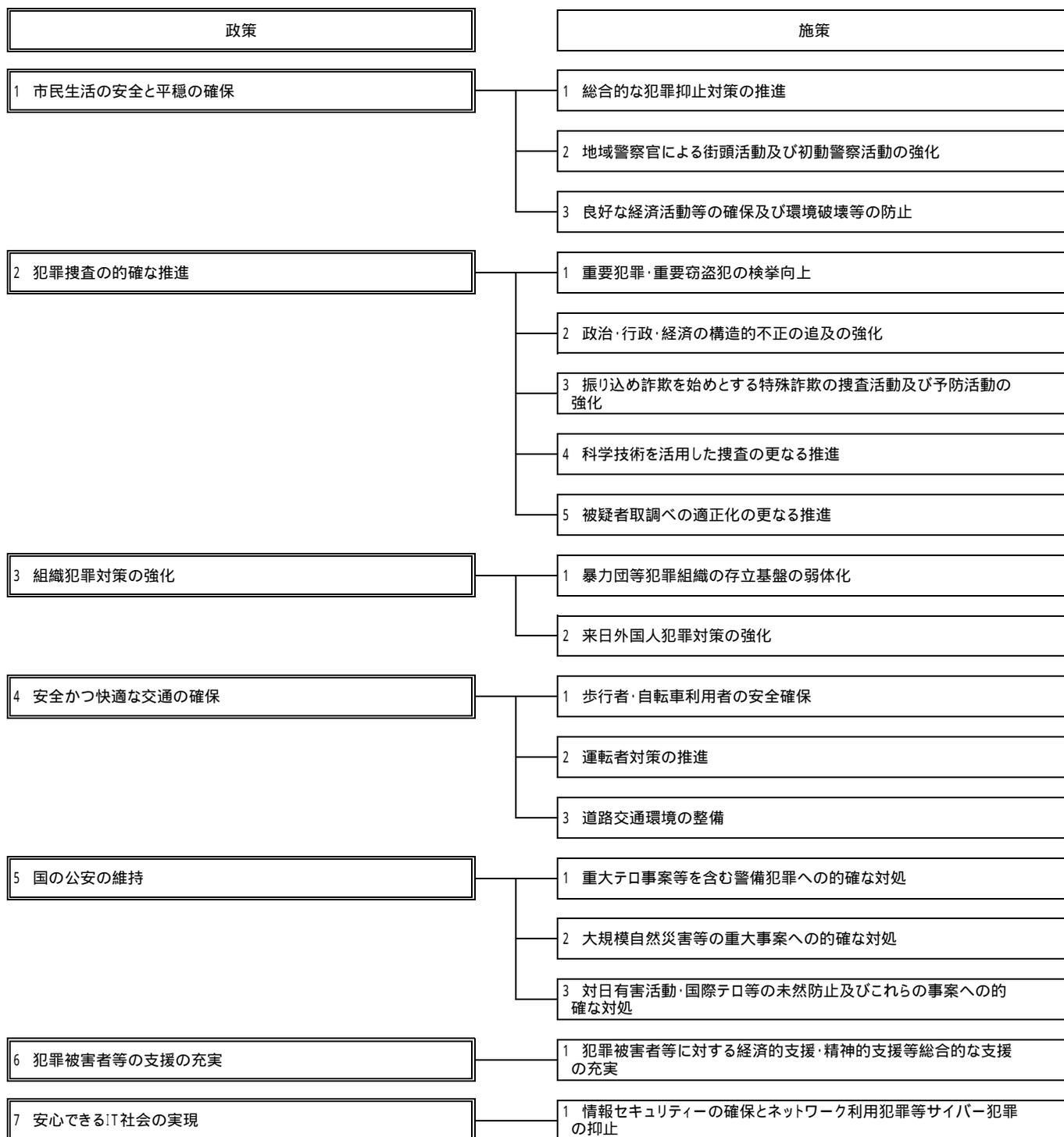
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	758		
2	山梨県警察	補助金交付	604		
3	岡山県警察	補助金交付	464		
4	熊本県警察	補助金交付	450		
5	兵庫県警察	補助金交付	402		
6	長野県警察	補助金交付	394		
7	富山県警察	補助金交付	374		
8	広島県警察	補助金交付	345		
9	静岡県警察	補助金交付	341		
10	宮崎県警察	補助金交付	337		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体	本所警察署庁舎建築工事	2,037	9	
2	銭高・大豊・会沢・京王建設共同企業体	月島警察署庁舎改築工事	615	8	
3	西松・中村建設共同企業体	青梅警察署庁舎改築工事	552	22	
4	長谷工・森組・進和建設共同企業体	大塚警察署庁舎改築工事	382	12	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理		担当部局	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>広域交通管制システムは平成12年度に整備を行ったが、経年により劣化したため、平成24年7月に更新を実施し、新システムで運用を開始している。更新整備後は、これまで毎年契約していた維持管理業務についても平成33年2月まで一括して、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広域交通管制システムは、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓として、警察庁において人手を介さずに的確な交通情報を把握することを目的として平成12年に整備を行った。都道府県警察の交通管制システムから、渋滞情報、旅行時間情報、交通量、交通監視画像等のデータを警察庁へ集約し、災害発生時や大規模警備時に関連道路の交通量、規制等を把握し、関係都道府県警察へ交通規制等に関する指示・指導を行うため整備する。</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	902	120	22	22		
		繰越し等	-	0	0	0			
		計	-	902	120	22	22		
	執行額	-	408	120					
	執行率(%)	-	45%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 仕様書の機能性能を満たす機器の納入及び維持管理 (成果実績) 整備数			成果実績	式	-	1	1	-
				達成度	%	-	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	式	-	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	527,425,500(円 / 整備経費等1式)			算出根拠	整備経費等総額(機器購入費等)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	22	22						
	計	22	22						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			通行止めや渋滞など関連道路網の広域的な交通情報を迅速・的確に把握して、災害発生時や大規模な警備実施時に、交通規制や誘導を全国的な観点から適切に行われるようにするためのシステムである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			システムの調達と不可分な関係にある保守業務について、一括して複数年の契約をする調達を実施した結果、適切な競争原理が働き、大幅な経費削減となった。公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施し、民間による創意・工夫の発揮や競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			機器の納入に当たり、設計書の事前確認及び製造工場での検査を行い、仕様書の機能性能を満たしていることを確認した上で納入させた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 事業実施に当たっては、一般競争入札を行っており、競争性も確保されている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-6	平成24年	62	

警察庁
120百万円

(広域交通管制システムの更新整備に必要な設置工事費と維持管理業務に要する予算を支出)



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 沖電気工業株式会社(1社)
120百万円

(広域交通管制システムの更新整備に必要な設置工事費と維持管理業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖電気工業(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	120			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	120	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利				
会計区分	一般会計	政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	0	0	24	
		繰越し等	-	-	9,497	0		
		計	-	-	7,413	7,413		
	執行額	-	-	2,084	7,413	24		
	執行率(%)	-	-	0.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	(成果目標) 代替施設等における通信対策	成果実績	代替施設等の数	-	-	0	61	
	(成果実績) 通信対策が完了した代替施設等の数	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	代替施設等の数	-	-	0	-
					(-)	(61)	(61)	
単位当たりコスト	122(百万円/代替施設等の数)		算出根拠	事業費(7,415百万円)、代替施設等の数(61箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	0	24	平成24年度補正予算で措置された機器の設置工事費を要求したことにより、増額となったもの。				
計	0	24						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。 不用率が大きい理由は、平成24年度中には支出に至っていないものの、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある衛星通信装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している物品調達費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
24年度から繰り越したものについては早期の事業実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度に繰越している事業について、早期に執行するとともに、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	大規模災害等発生時において、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、事業の早期執行に努めるとともに、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めることとする。					
備考						
平成24年度新仕分け対象事業 シート番号:新25-10 事業名:全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 評価結果:すでに契約済のものに限り、復興特別会計としての予算計上を認める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-10

警察庁
2百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な無線多重回線設計業務委託に必要な予算を配賦〕

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

九州管区警察局
1百万円

各管区警察局等
(2機関)
0.6百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な経費を支出〕

<委託費>
【随意契約(公募)】

B. 一般社団法人
(1者)
1百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な回線設計業務委託を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化 充実に要する経費	1			
計		1	計		0
B.一般社団法人電波産業会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	無線多重回線設計照会相談業務委託	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	1		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.3		
3	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

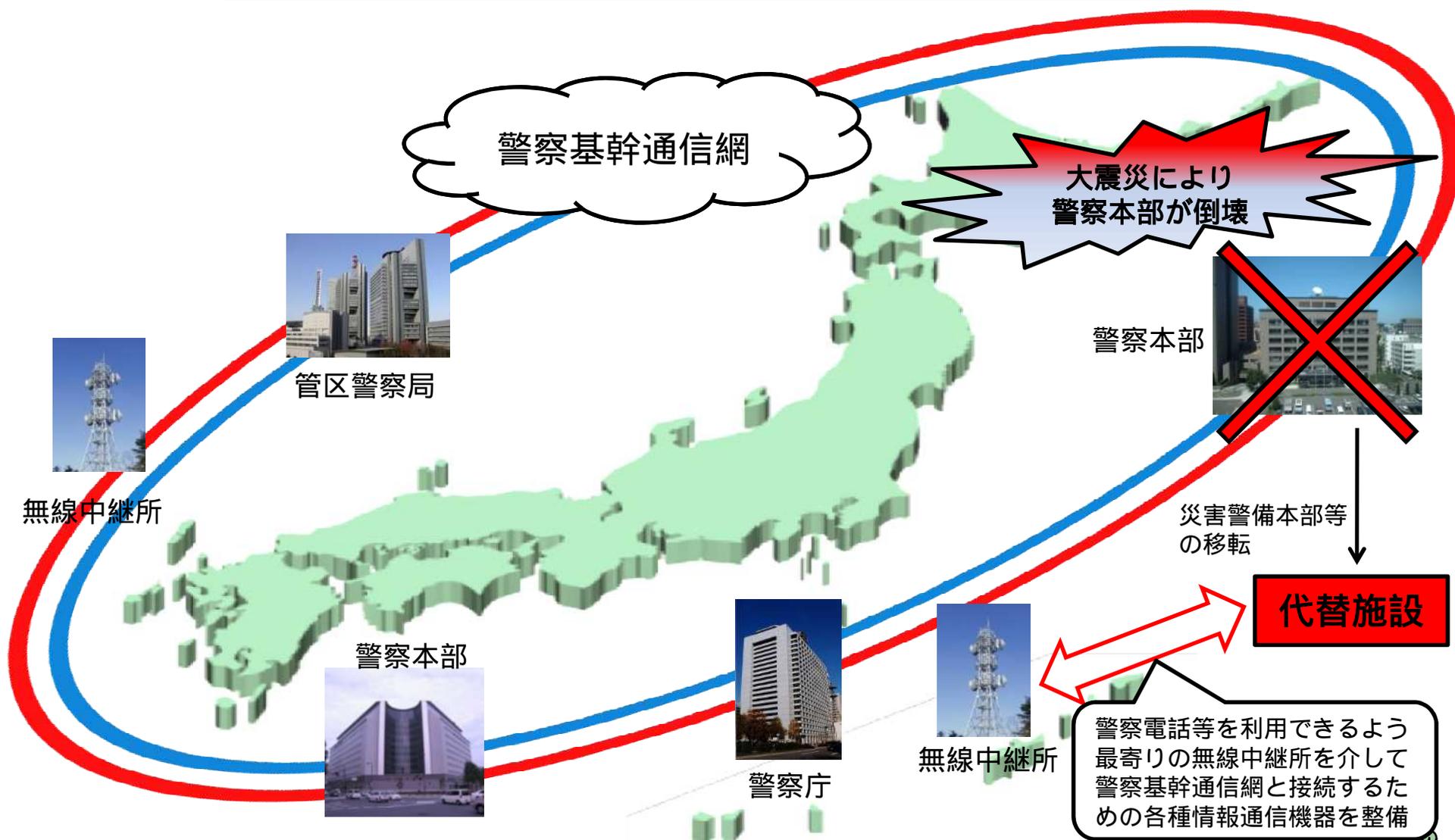
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電波産業会	無線多重回線設計照会相談業務委託	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 ～代替施設等に対する主な通信対策～

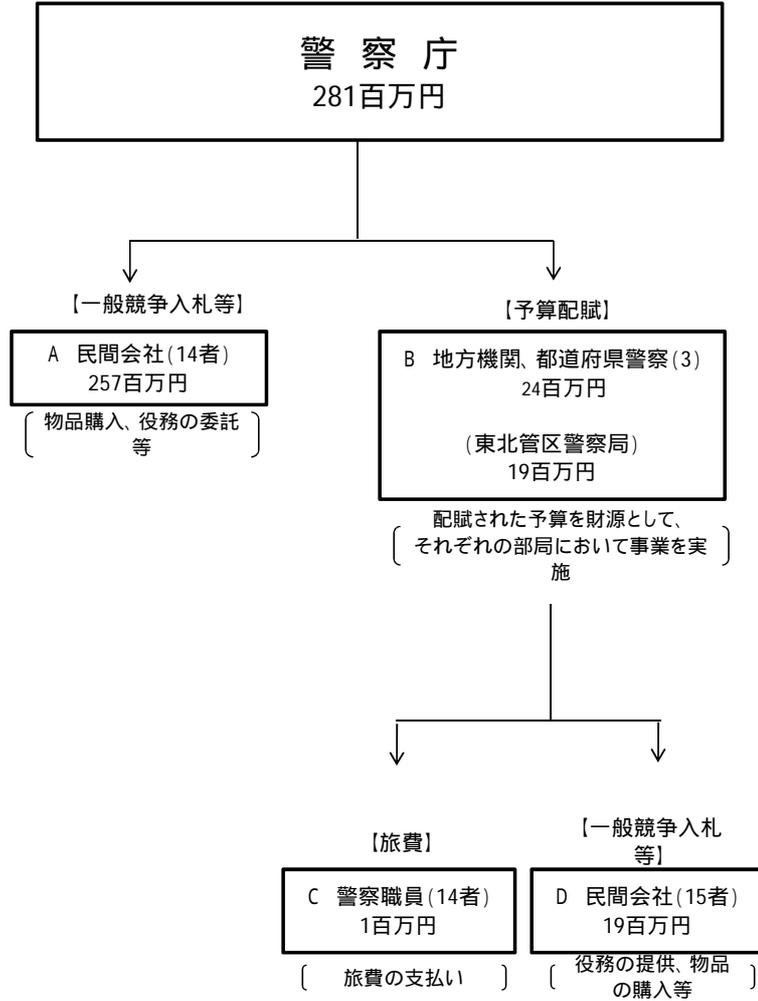


災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の整備		担当部局庁	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の捜索、原子力発電所周辺における警戒区域境界付近での検問等の活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、御遺体の収容等に伴う感染や、瓦礫、釘等からの受傷事故を防止するための資機材、水中を捜索する隊員の負担を軽減するための資機材、検問を的確に実施するための装備資機材のほか、被災地の状況を的確に把握するために不可欠な通信施設・機器等を早急に整備するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	74	0	-	
		繰越し等	-	6,230	0	0	-	
		計	-	544	344	200	-	
	執行額	-	4,651	281	-	-		
	執行率(%)	-	81.8%	67.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	整備する装備資機材の種類			成果実績 種類	-	74	8	-
				達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備する装備資機材の種類			活動実績 (当初見込み) 種類	-	74	8	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	281,450(千円 / 事業総額)		算出根拠	24年度事業総額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			被災地では、福島第一原子力発電所周辺区域において、避難指示区域が設定されているところであり、継続して警戒警備活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。														
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			これまで被災地において活動してきた実情を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから、効果的な事業である。 被災地で早急に使用する資機材については都道府県警察に予算を配分することとし、それ以外の資機材については、競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達することとしている。 不用率の理由は契約差金である。											
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	単位当たりコストの水準は妥当か。														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			直近の活動実態を基に整備必要数を算出しており、必要最低限の数量を整備することとしているため、効果的な整備である。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)														
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。														
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しているものがあるほか、都道府県警察からも執行状況の報告を受けており、把握している。															
2 見直しの余地 東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものであり、引き続き各種災害警備活動を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。															
外部有識者の所見															
引き続き、入札情報について幅広く周知するなどして競争性の向上に努めること。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	引き続き、入札情報について幅広く周知するなどして競争性の向上に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	平成25年度以降復興庁計上事業として実施(復興庁行政事業レビューシート事業番号「25新-010」)														
備考															
特になし。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	-	平成23年	復興1	平成24年	63									



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立国際電気			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルヘリコプター用固定形自動追尾受信設備	52			
計		52	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	19			
計		19	計		0
C.警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設施工旅費	1			
計		1	計		0
D.古河電気工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	楕円導波管一式購入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	52	3	
2	日野自動車(株)	資材運搬車の購入	45	3	
3	櫻護謨(株)		33		
(内訳)		遠隔操作式水中カメラの購入	23	2	
		テントセットの購入	10	1	
4	(株)東芝		29		
(内訳)		多重無線装置(PCM-13M-7GHz - A-ST-2-4-1)外8の購入	9	2	
		多重無線装置(PCM-104M-7GHz - A-1)外2の購入	4	2	
		多重無線装置(PCM-26M-7GHz - B-48-1)外2の購入	3	2	
5	日産自動車(株)	誘導標識車の購入	23	2	
6	(株)三幸	広域緊急援助隊員用活動服の購入	17	8	
7	ノーベル工業(株)	簡易警戒ボックスの購入	16	1	
8	帝商(株)		16		
(内訳)		表面測定サーベイメーターの購入	8	2	
		空間線量率測定サーベイメーターの購入	8	2	
9	日本電業工作(株)	パラボラアンテナ外4の購入	9	2	
10	大井電気(株)	複合多重化装置外10の購入	7	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	6		
3	関東管区警察局	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	旅費の支給(延べ14名)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古河電気工業(株)	楕円導波管一式の購入	5	2	
2	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置の購入	3	4	
3	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置の購入	3	1	

4	ハナソニックシステムソリューションシステムズジャパン(株)	APR基地局制御A装置用基盤の購入	2	随意契約	
5	八木アンテナ(株)	基地局空中線の購入	2	2	
6	東日本電子計測(株)		2		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計の購入	1	2	
		多重伝送路用ビットエラーテストの購入	1	1	
7	(株)仙台計測社	マイクロ波用信号発生器の購入	1	2	
8	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器の購入	1	1	
9	ロテ・シュワルツ・ジャパン(株)	マイクロ波用電力計の購入	1	2	
10	(社)電波産業会	周波数検討業務委託	1	随意契約	

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害警備活動に係る活動旅費等		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による行方不明者の搜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、警戒区域の検問・警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費、車両輸送費について、国庫が支弁している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0	1,086	-	-		
		補正予算	-	8,112	0	-	-		
		繰越し等	-	0	456	-	-		
		計	-	8,112	1,542	-	-		
	執行額		-	7,705	1,493	-	-		
執行率(%)		-	95%	97%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 災害警備活動に要する経費の確保			成果実績	百万円	-	7,705	1,493	
	(成果指標) 災害警備活動に要する経費の執行額			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	百万円	-	7,705 (8,112)	1,493 (1,086)	(-)
	1,493,173千円 / 年			算出根拠	年間執行額(平成24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	競争率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁・管区警察局において、全部局を対象に、旅費の支払い物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、要求時における災害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努めているところである。</p>					
	外部有識者の点検対象外					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度以降復興庁計上事業として実施(復興庁行政事業レビューシート事業番号「25新-011」)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興2	平成24年	64

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
1,493百万円

〔地方機関及び都道府県警察に、災害警備活動に要する予算を配賦〕

【予算配賦】

A. 東北管区警察局
0.01百万円

〔活動旅費等を執行〕

<活動旅費>

C. 警察職員
0.01百万円

〔被災地における災害警備活動に従事する警察職員に対して、活動に要する旅費を支出〕

【予算配賦】

B. 都道府県警察

警視庁
146百万円

府県警察(40機関)
1,347百万円

〔活動旅費等を執行〕

<活動旅費>

D. 警察職員
146百万円

〔被災地における災害警備活動に従事する警察職員に対して、活動に要する旅費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	146			
計		146	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	146		
2	大阪府警察	予算配賦	138		
3	神奈川県警察	予算配賦	118		
4	愛知県警察	予算配賦	101		
5	新潟県警察	予算配賦	75		
6	兵庫県警察	予算配賦	72		
7	埼玉県警察	予算配賦	68		
8	千葉県警察	予算配賦	64		
9	広島県警察	予算配賦	59		
10	岐阜県警察	予算配賦	49		

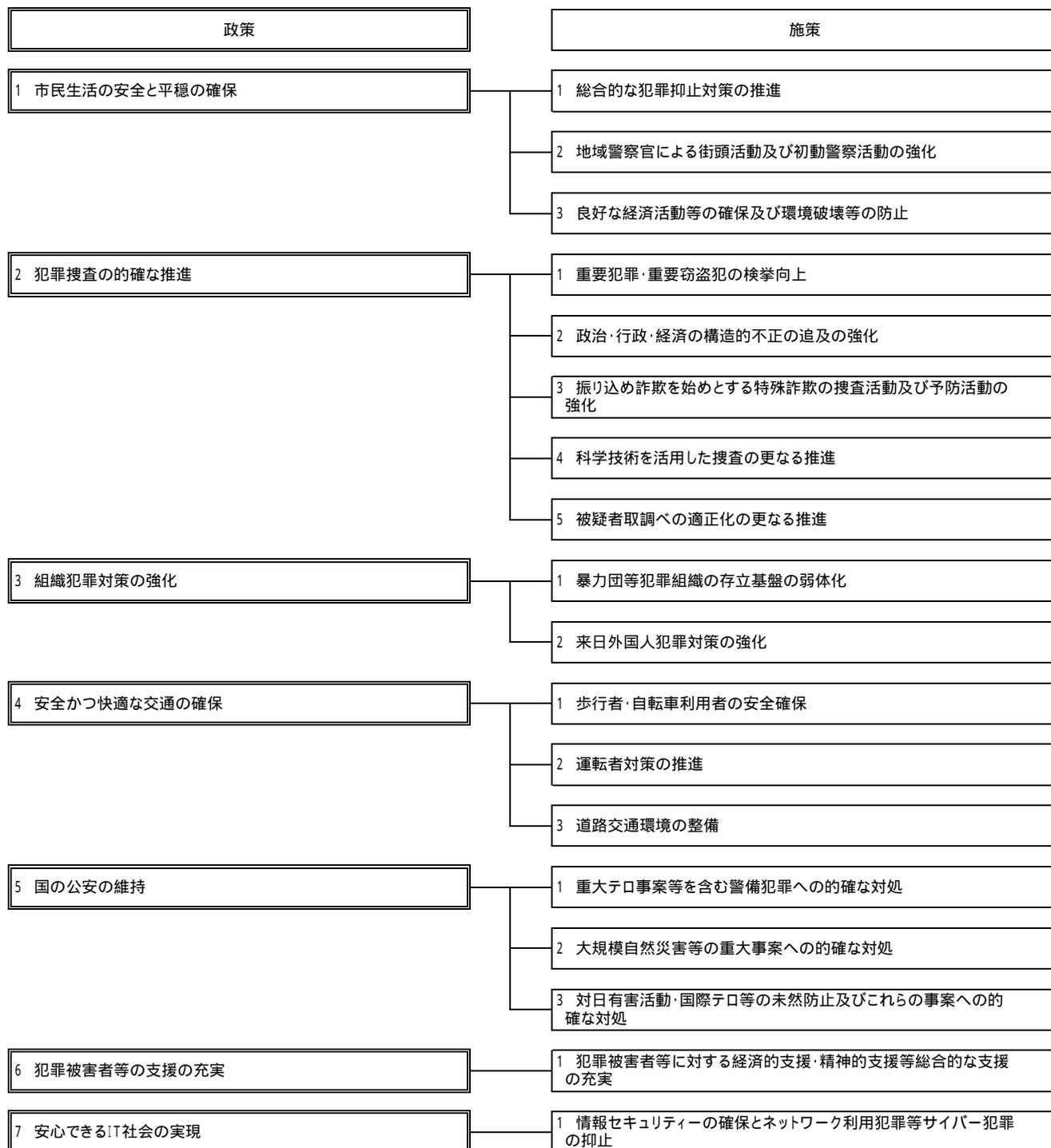
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	146		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

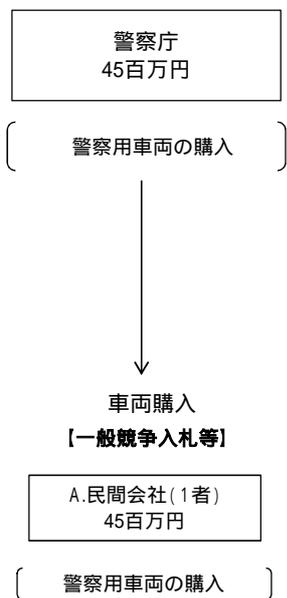


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害復旧に係る装備資機材の整備		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4、6号 警察法施行令第2条第4、6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復旧・復興過程における各種警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、被災地における警察活動を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地では、被災中の民家や店舗から金品を盗む事案やコンビニ等のATMから現金を盗む事案等が発生しており、これら犯罪の検挙に向けた取組を推進するため、損耗した装備資機材の早期復旧を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		繰越し等	-	936	0	-	-		
		計	-	45	45	-	-		
	執行額	-	756	45	-	-			
	執行率(%)	-	85%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	復旧整備する装備資機材の整備			成果実績	台	-	66	1	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	復旧整備する装備資機材の整備			活動実績 (当初見込み)	台	-	66	1	
						(67)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	45,360千円/台		算出根拠	平成24年度中における高圧放水車1台の単価					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性から中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう調達する条件の仕様見直しを実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 今後とも装備資機材の調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させるとともに、競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興4	平成24年	66

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.いすゞ自動車(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両購入	高压放水車の購入	45			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いすゞ自動車(株)	高圧放水車の購入	45	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した通信施設の建替整備などの警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	765	0	-	
		繰越し等	-	1,938	3	0	-	
		計	-	758	161	597	-	
	執行額	-	836	791	-	-		
	執行率(%)	-	71%	86%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察情報通信基盤による警察活動の維持			成果実績 種類	-	4	4	-
	(成果実績) 復旧整備する警察情報通信基盤施設の種類の			達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上			活動実績 (当初見込み) 種類	-	4 (9)	4 (4)	- (-)
単位当たりコスト	2,248,932(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している機器設置工事費等についても執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度以降復興庁計上事業として実施(復興庁行政事業レビューシート事業番号「25新-009」)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興5	平成24年	67

警察庁
791百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦〕

【予算配賦】

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社等
(8者)
97百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入〕

< 旅費 >

B. 職員
(7人)
1百万円

〔警察職員に対する旅費を支出〕

【支出委任】

C. 国土交通省
32百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な局舎建築等を実施〕

< 設計費等 >
【一般競争入札等】

E. 民間会社
(2者)
31百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入〕

< 旅費 >

F. 職員
(21人)
1百万円

〔国土交通省職員に対する旅費を支出〕

D. 管区警察情報通信部

関東管区警察局
338百万円

各管区警察局等
(2機関)
323百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出〕

< 工事費等 >
【一般競争入札等・随意契約(公募)】

G. 民間会社
(5者)
336百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施〕

【予算配賦】

H. 県情報通信部

群馬県情報通信部
1.7百万円

茨城県情報通信部
0.5百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出〕

< 委託費 >
【指名競争入札】

I. 民間会社
(1者)
1.7百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な業務委託を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)東芝			E.(株)石川設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	多重無線装置の購入	15	設計費	東北管区警察局分庁舎設計業務	30
計		15	計		30
B.職員			F.職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費	1	旅費	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費	1
計		1	計		1
C.国土交通省			G.(株)A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	32	工事費	通信施設整備工事	324
計		32	計		324
D.関東管区警察局			H.群馬県情報通信部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	338	予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1.7
計		338	計		1.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)A			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	通信施設設計委託1	1.7			
計		1.7	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	多重無線装置の購入	15	2	
2	八木アンテナ(株)	空中線共用器の購入	9	2	
3	日本電業工作(株)	バラボナアンテナの購入	2	2	
4	(株)文研堂書店	書籍の購入	0.03	随意契約	
5	社団法人建設電気技術協会	書籍の購入	0.007	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ7人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費を支出委任	32		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	338		
2	東北管区警察局	予算配賦	320		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石川設計	東北管区警察局分庁舎設計業務	30	随意契約	
2	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.05	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費(延べ21人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信施設整備工事	324	3	
2	(株)B	通信施設整備工事1	8	1	
3	(株)C	通信施設整備工事監理業務委託	4	4	
4	(株)D	通信機器搭載柱等設計委託	0.4	3	
5	一般社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	0.09	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県情報通信部	予算配賦	1.7		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信施設設計委託1	1.7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備

- 被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙を図るためには、警察の「神経系統」である警察情報通信基盤の復旧が不可欠
- 東日本大震災で被害を受けた通信施設、無線中継所及び各種通信機器の早期復旧が必要

無線中継所の建替整備



屋上から見た写真



壁の損壊状況



鉄塔がある屋上にできたひび割れ

通信施設の設置



天井・壁等が崩壊

各種通信機器の整備



津波により、警察署から流出した通信機器



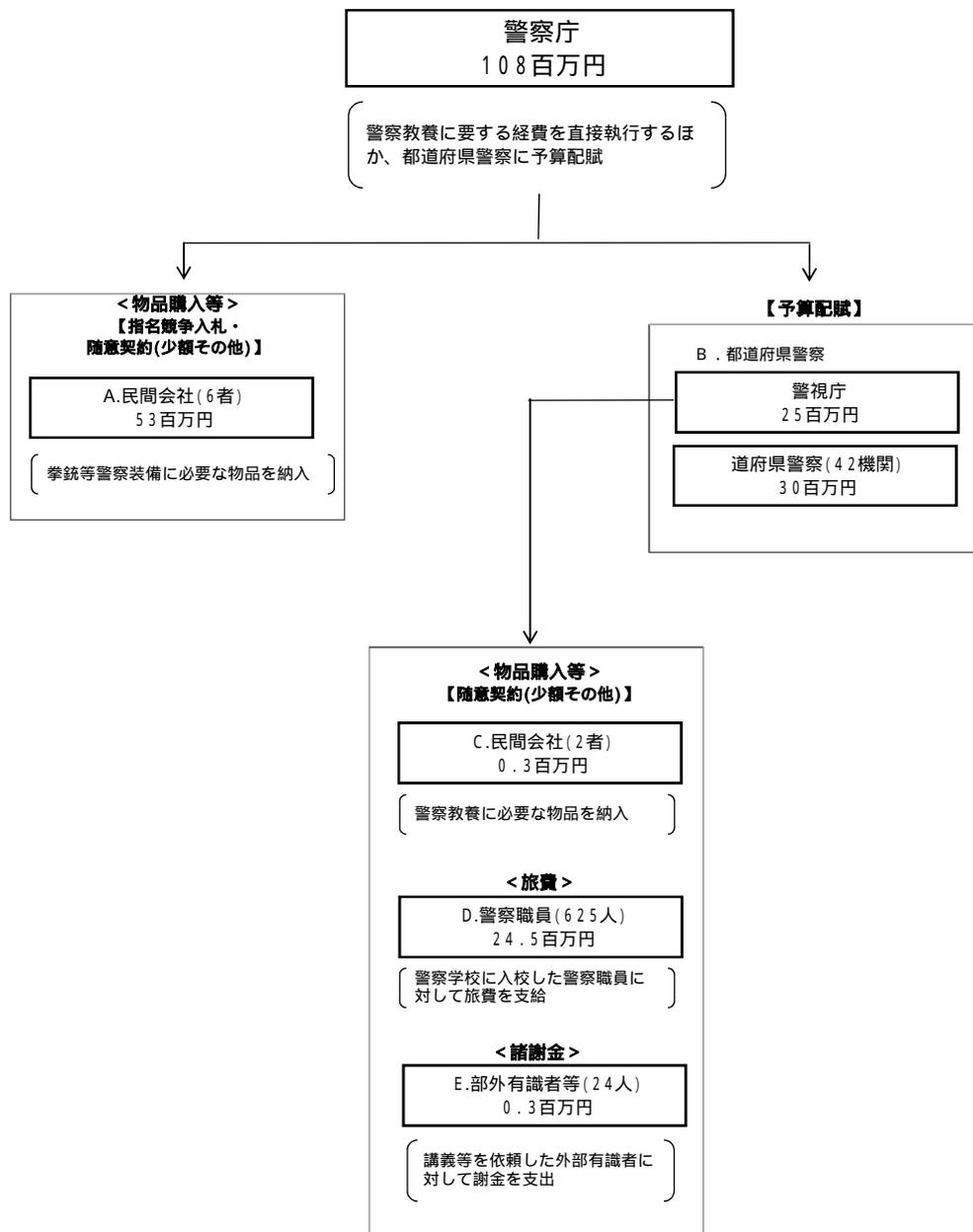
警察署の通信機械室において水没し、使用不能となった通信機器

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	人事課		人事課長 永井 達也			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法施行令を改正		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的打撃を受けた岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興過程における治安事象の変化、増大に対処するため、当該三県警察の人的基盤の充実強化を図り、パトロール活動や交通整理活動等を強化することにより、良好な治安を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乗じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	136	-	-		
		繰越し等	-	17	0	-	-		
		計	-	17	136	-	-		
	執行額	-	0.5	108	-	-			
	執行率(%)	-	3%	79%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 良好な治安の確保 交通の円滑の確保			成果実績	人	-	750	750	-
	(成果指標) 地方警察官の増員数			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			同上	-	同上	同上	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	107,738(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。該当する三県からは、警察官の増員を要望として受けていることから、優先度の高い事業であると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				被災地の復旧・復興過程で必要な警察力は、可能な限り措置すべきであるが、国及び被災地の厳しい財政事情を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数としている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から都道府県警察学校に配分している経費についても警察庁に執行状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 三県警察の増員は、他の都道府県警察からの特別出向によりまかなうこととし、特別出向により生じる欠員の補充のための新規採用分として、平成23年度第三次補正予算において警察官の新規採用に係る国庫負担分の経費が措置されたものである。 今後、年度途中において地方警察官の増員を行う場合には、これまでの執行状況等を精査し、適正な予算要求及び執行を行う必要がある。</p>					
	<p>外部有識者の点検対象外</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興6	平成24年	68

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間会社A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃の購入等	51			
計		51	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	入校経費	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	24.5			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃の購入	51	随意契約	
2	民間会社B				
(内訳)		実包の購入	0.4	随意契約	
3	民間会社C				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
4	民間会社D				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
5	民間会社E				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
6	民間会社F				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	25		
2	神奈川県警察	予算配賦	8		
3	大阪府警察	予算配賦	6		
4	埼玉県警察	予算配賦	4		
5	愛知県警察	予算配賦	4		
6	京都府警察	予算配賦	2		
7	茨城県警察	予算配賦	2		
8	長崎県警察	予算配賦	1		
9	愛媛県警察	予算配賦	1		
10	沖縄県警察	予算配賦	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	口腔細胞採取キットの買入れ	0.25	随意契約	
2	(株)ピー・エス・インダストリー	指紋用ゼラチン紙の買入れ	0.01	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	入校に関する旅費	24.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

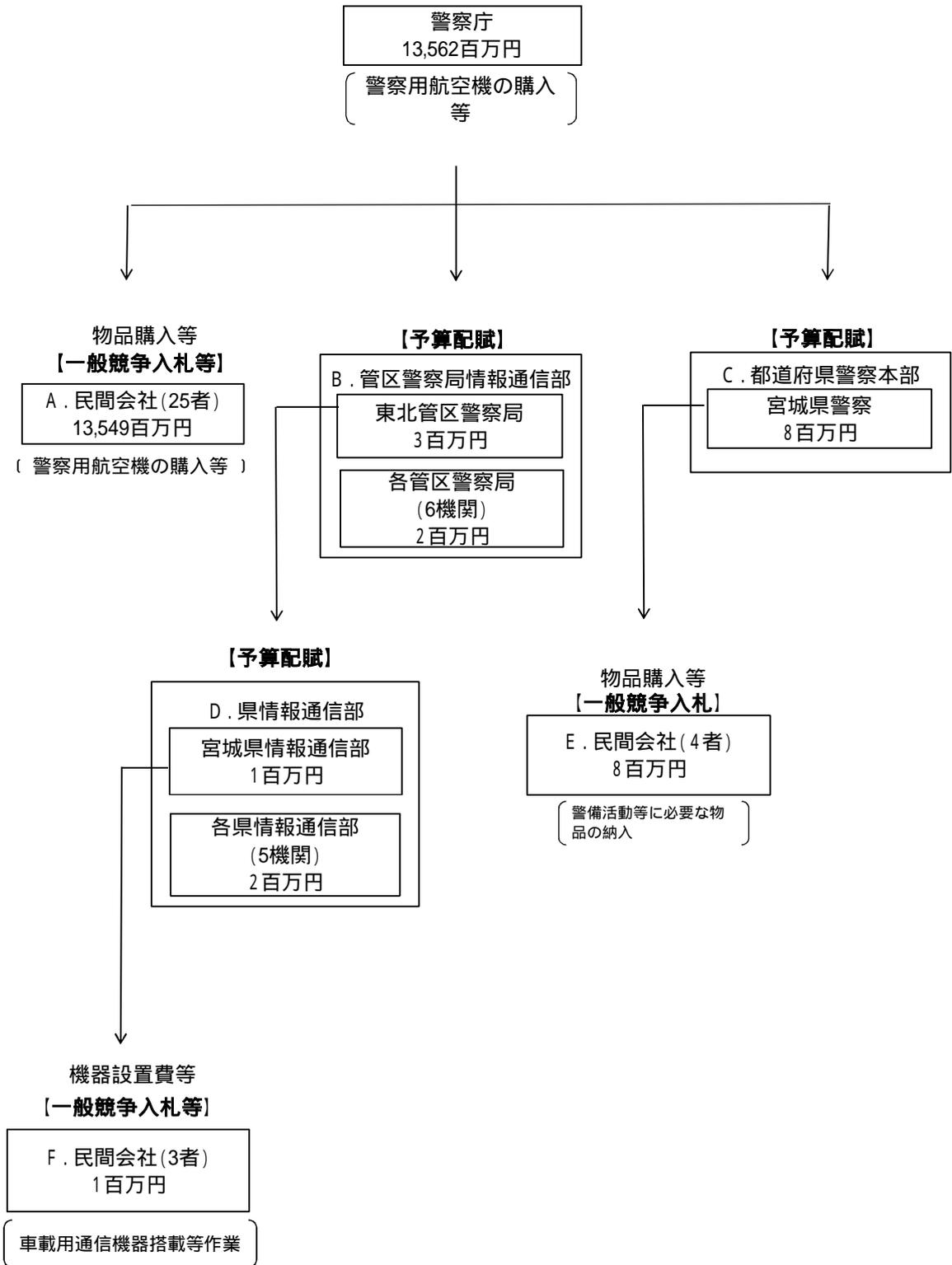
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者等	講師謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る活動基盤の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種警察活動に必要な機動力の中核となる警察用車両等を国が整備し、これを有効に活用することで東日本大震災における被災地の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における被災地の安全を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として新たに必要性が生じた警察用車両の増強及び老朽化した警察用車両及び警察用航空機並びに整備装備品等の更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	0	4,307	3,884	-		
		補正予算	13,122	60	0	-		
		繰越し等	9,330	9,330	0	-		
	計	3,792	13,577	3,884	-			
	執行額		2,481	13,562				
執行率(%)		65%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 被災地の安全を確保するための警察活動に必要な警察用車両等の整備			台	-	500	2,969	-
	(成果実績) 警察用車両等の保有数等		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備した警察用車両等の整備数等			台	-	500	2,969	
単位当たり コスト	13,562,461千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進航空機購入費	3,884		事業の終了				
計	3,884	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			東日本大震災における被災地の安全確保は、全国警察を挙げて継続的に行う必要があり、警察活動の中核を担う警察用車両等の整備に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			入札における競争性を確保し、予算執行の効率性の向上を図るため、より多くの業者が参加可能な仕様内容となるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			都道府県警察に整備した車両等は、被災地に派遣するなどして有効に活用している。 都道府県警察から執行状況の報告を受け、活用実態について把握している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察車両等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 車両等は、被災地復興に係る警備活動を行う上で必要不可欠なものであり、被災地の治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件毎に仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。 さらに、競争性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興7	平成24年	69

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.(株)金星		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	中型ヘリコプターの納入等	2,386	物品購入費	LED警告灯等の購入	5
計		2,386	計		5
B.東北管区警察局			F.河北通信工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	機器移設等予算執行	3	機器設置費	車載用機器移設等作業	1
計		3	計		1
C.宮城県警察			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	物品購入等	8			
計		8	計		0
D.宮城県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	機器設置費等	1			

	計		1	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		2,386		
(内訳)		H23中型ヘリコプター(型)	1,020	1	
		H24中型ヘリコプター(型)	349	1	
		H23中型ヘリコプター(型)	339	1	
		H23中型ヘリコプター(型)	339	1	
		H24中型ヘリコプター(型)	339	1	
2	トヨタ自動車(株)		2,359		
(内訳)		無線警ら車	1,012	1	
		交通取締用四輪車	687	1	
		被害者支援車	170	1	
		現場指揮官車	153	2	
		非常用電源車	136	3	
3	いすゞ自動車(株)		2,196		
(内訳)		大型輸送車	1,753	2	
		緊急出動用災害対策車	304	7	
		災害活動用拠点車	76	7	
		サインカー	63	2	
4	兼松(株)		1,274		
(内訳)		H23小型ヘリコプター(型)	1,202	2	
		H24小型ヘリコプター用補用部品	72	1	
5	スズキ(株)		1,226		
(内訳)		私服用セダン型無線車(2,000cc級)	748	3	
		私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)	287	3	
		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)	191	6	
6	日産自動車(株)		1,214		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)	304	4	
		小型輸送車(金網付)	171	2	
		中型輸送車(型)	130	1	
		小型輸送車	120	2	
		誘導標識車	118	2	
7	日野自動車(株)		983		
(内訳)		トイレカー	395	3	
		資材運搬車(2t級)	303	3	
		資材運搬車(4t級)	207	3	
		災害活動用資材運搬車(型)	61	3	
		資材運搬車(4t級)	17	4	
8	富士重工業(株)		755		
(内訳)		無線警ら車(4WD)	706	2	
		高床バン型車(2,000cc級4WD)	30	4	
		機動捜査用車(4WD)	19	4	
9	ユーロコプタージャパン(株)		482		
(内訳)		H23小型ヘリコプター(型)	441	3	

		H24小型ヘリコプター用補用部品	41	1	
10	本田技研工業(株)		153		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級4WD)	108	5	
		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級4WD)	45	5	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	3		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
3	九州管区警察局	予算配賦	0.3		
4	近畿管区警察局	予算配賦	0.3		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.2		
7	中国管区警察局	予算配賦	0.2		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	予算配賦	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県情報通信部	予算配賦	1		
2	岩手県情報通信部	予算配賦	1		
3	福島県情報通信部	予算配賦	1		
4	山形県情報通信部	予算配賦	0.1		
5	青森県情報通信部	予算配賦	0.1		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	0.1		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)金星	LED警告灯等の購入	5	5	
2	東洋安全防災(株)	バルーン投光器の購入	1	4	
3	(株)グリーンクロス	マグネットステッカーの購入	1	3	
4	ミドリ安全宮城(株)	ムービングライト等の購入	1	4	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインテック(株)	モジュラーコードほか購入	0.3	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプ等購入	0.03	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っているところであるが、東日本大震災により、長期間にわたる停電への対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、堅牢な警察情報通信基盤の構築が課題となったことから、これらを踏まえ、被災地の安全確保に必要な不可欠な警察情報通信基盤の強化・堅牢化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における課題を踏まえ、長期停電対策として無線中継所への発動発電機の整備、警察情報通信基盤を構成する重要通信機器の二重化整備、災害警備活動に必要な映像伝送システムの強化等を行い、大規模災害発生時においても、警察活動に必要な不可欠な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保できるようにする。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	1,029	0	-	
		繰越し等	-	10,145	69	0		
		計	-	9,568	9,518	50		
	執行額	-	577	10,478	50			
	執行率(%)	-	5%	64%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 (成果実績) 整備する警察情報通信基盤施設の種類の	成果実績	種類	-	1	14	1	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	種類	-	1	14	-	
				(16)	(15)	(1)		
単位当たりコスト	6,732,370(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興8	平成24年	70

警察庁
6,656百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(12者)
3,994百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

東北管区警察局
1,457百万円

各管区警察局等
(8機関)
1,205百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C.民間会社
(13者)
583百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D.県情報通信部

岩手県情報通信部
334百万円

各県情報通信部
(5機関)
540百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

E.民間会社
(17者)
333百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

<旅費>

F.職員
(187者)
0.7百万円

警察職員に対する旅費を支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.NECネットエスアイ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	2,794	工事費	通信施設整備等工事2	162
			物品購入費	搬送端局装置ほか購入ほか	14
計		2,794	計		176
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1,457			
計		1,457	計		0
C.NECネットエスアイ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	無線多重回線整備工事その2	368			
計		368	計		0
D.岩手県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	334			
計		334	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		2,794		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	2,007	2	
		多重回線用制御監視打合装置の購入	116	随意契約	
		衛星通信用! P 端局設備の購入	101	随意契約	
		衛星通信用デジタル固定局設備の購入	48	随意契約	
		衛星通信用! P 端局設備の購入	27	随意契約	
2	三菱電機(株)		342		
(内訳)		ヘリコプター位置情報表示装置の購入	50	6	
		A P R形移動通信制御B装置用基盤の購入	4	随意契約	
		A P R形移動用無線機の購入	1	1	
3	富士通(株)	基幹! Pネットワーク装置の購入	207	1	
4	(株)日立製作所	電子交換機の購入	188	随意契約	
5	(株)日立国際電気		112		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	110	3	
		無線伝送装置の購入	2	1	
6	(株)東芝		103		
(内訳)		多重無線装置の購入	52	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	4	2	
7	NECネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	71	3	
8	池上通信機(株)	デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入等	63		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	28	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	18	3	
		高精細映像伝送変換装置の購入	12	1	
		高精細映像伝送変換装置の購入	4	随意契約	
9	大井電気(株)	複合多重化装置の購入	31	2	
10	日本電業工作(株)	パラボナアンテナの購入	30	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1,457		
2	関東管区警察局	予算配賦	649		
3	北海道警察情報通信部	予算配賦	477		
4	近畿管区警察局	予算配賦	41		
5	中部管区警察局	予算配賦	21		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	九州管区警察局	予算配賦	2		
8	四国管区警察局	予算配賦	1		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)	無線多重回線整備工事その2	368	3	
2	ネットワークシステムズ(株)	通信機器等整備工事	156	2	
3	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置購入	26	4	
4	古河電気工業(株)	楕円導波管一式購入	15	2	
5	東日本電子計測(株)		5		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計購入	3	2	
		多重伝送路用ビットエラーテスト購入	2	1	
6	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置購入	3	1	
7	(株)仙台測器社	マイクロ波用信号発生器購入	3	2	
8	河北通信工業(株)	通信機器整備工事	2	随意契約	
9	八木アンテナ(株)	基地局用空中線購入	2	2	
10	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器購入	1	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県情報通信部	予算配賦	334		
2	福島県情報通信部	予算配賦	200		
3	宮城県情報通信部	予算配賦	177		
4	青森県情報通信部	予算配賦	150		
5	山形県情報通信部	予算配賦	9		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	4		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)		176		
(内訳)		通信施設整備等工事2	162	2	
		搬送端局装置ほか購入	7	5	
		フランジほか購入	7	5	
2	コスモシステム(株)	通信施設整備等工事	76	4	
3	(株)カナデン	通信施設整備等工事3	49	3	
4	東北電力(株)	電気供給設備工事費負担金	10	随意契約	
5	A(株)		10		
(内訳)		通信機器搭載柱等設計業務委託	6	5	
		通信施設整備等工事2監理業務委託	4	2	
6	東北電話(株)	通信機器設置工事2	4	4	
7	日本電気(株)	多重変換装置購入	4	2	
8	(有)東日本電通	通信機器設置工事	2	2	
9	岩館電気(株)	無停電直流電源装置ほか購入	1	4	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	APR形基地局制御A装置用基板購入	0.9		

F.

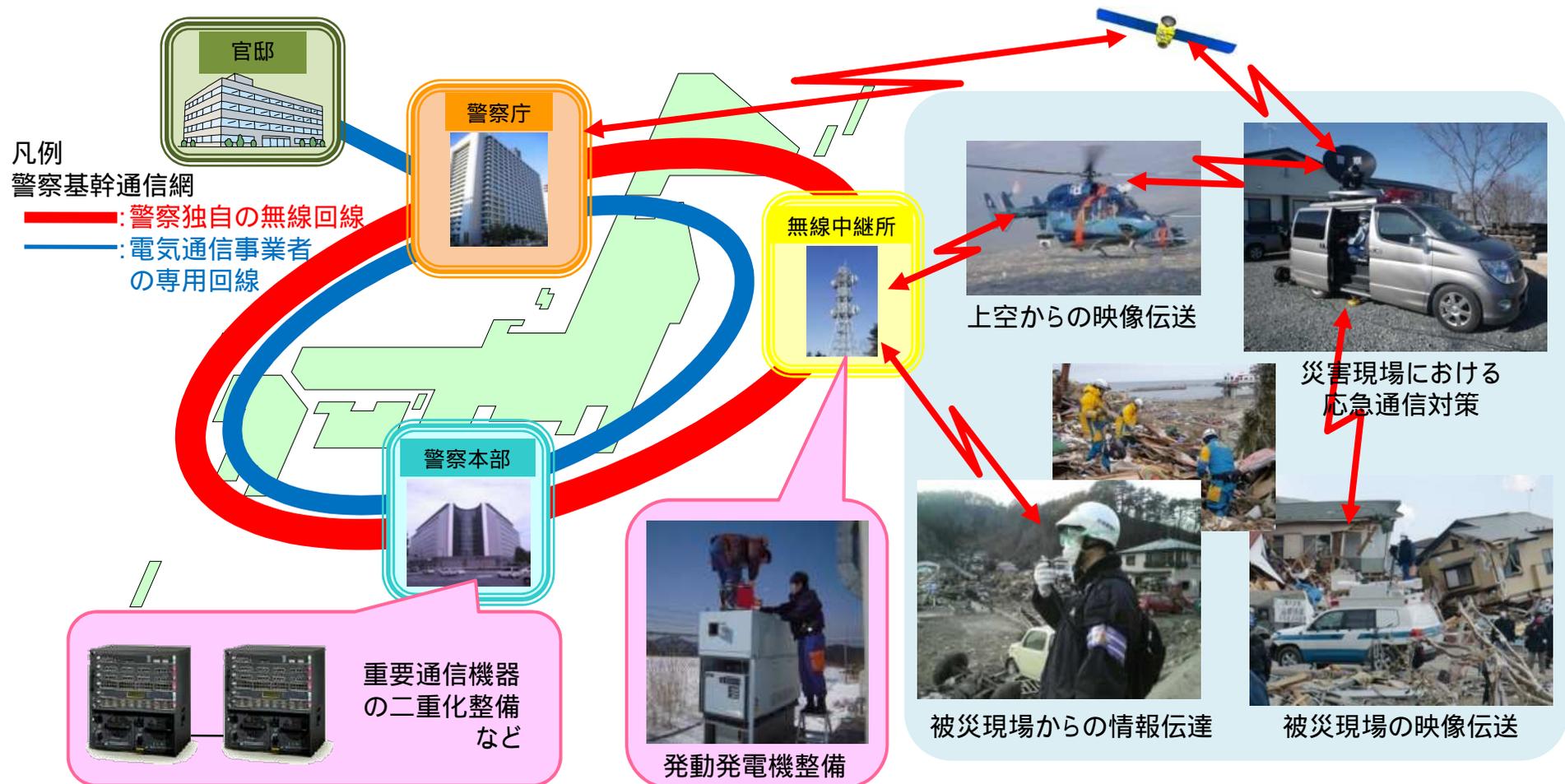
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ187人)	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備

- 大規模災害発生時に被災地の安全を確保するためには、警察活動に必要な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保することが不可欠
- 東日本大震災で課題となった、長期停電対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、警察情報通信基盤の堅牢化が必要



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保		担当部局	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之			
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における福島第一原子力発電所のような事案が発生した場合において、迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制等の初動措置に当たることができるよう、関連する部隊に対し、放射性物質からの防護、放射線量の測定に必要な装備資機材を整備するものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	46	-	-		
		繰越し等	-	1,575	22	-	-		
		計	-	1,414	1,414	-	-		
	執行額	-	12	1,252	-	-			
	執行率(%)	-	7%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	整備する装備資機材の種類			成果実績	種類	-	11	9	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備する装備資機材の種類			活動実績 (当初見込み)	種類	-	11	9	
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	1,251,865(千円/年)		算出根拠	24年度事業総額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力災害発生時における部隊の対処能力の強化が喫緊の課題となっているため、これら部隊の装備資機材を整備する本事業は優先度が高い事業である。また、警戒警備体制については事業者による自主警備と警察による警戒警備により実施されており、双方の役割分担は明確になっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			福島第一原子力発電所における事故を受け、これまで被災地で活動してきた実情等を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから効果的な事業である。競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			各資機材ごとに勤務形態や部隊配置等を基に整備必要数を算出し、必要最低限の数量を整備することとしているため、効果的な整備である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しており、把握している。					
	2 見直しの余地 原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたものであり、原子力災害対応を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興9	平成24年	71

警察庁
1,252百万円

【一般競争入札等】

A 民間会社(8者)
1,251百万円

{ 物品購入 }

【予算配賦】

B 地方機関(9) 1百万円
(東北管区警察局)
1百万円

{ 配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施 }

【一般競争入札等】

C 民間会社(3者)
1百万円

{ 役務の提供、物品の購入
等 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	特型遊撃車 ほか	614			
計		614	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	1			
計		1	計		0
C.河北通信工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務の提供	車載用機器移設等作業	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)		614		
(内訳)		特型遊撃車の購入	314	3	
		放射線防護車の購入	300	1	
2	新成物産(株)	可搬型防護壁の購入	418	1	
3	櫻護謨(株)	放射線防護服の購入	112	1	
4	(株)ケルク電子システム		60		
(内訳)		高輝度照明装置の購入	33	4	
		暗視単眼鏡の購入	27	4	
5	帝商(株)	表面測定サーベイメーターの購入	18	2	
6	池上通信機器(株)	公安探証車用カメラ装置	12	3	
7	(株)アスカ・アイテック	公安探証車	11	4	
8	三菱電機(株)		5		
(内訳)		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	5	1	
		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	1	1	
9					
10					

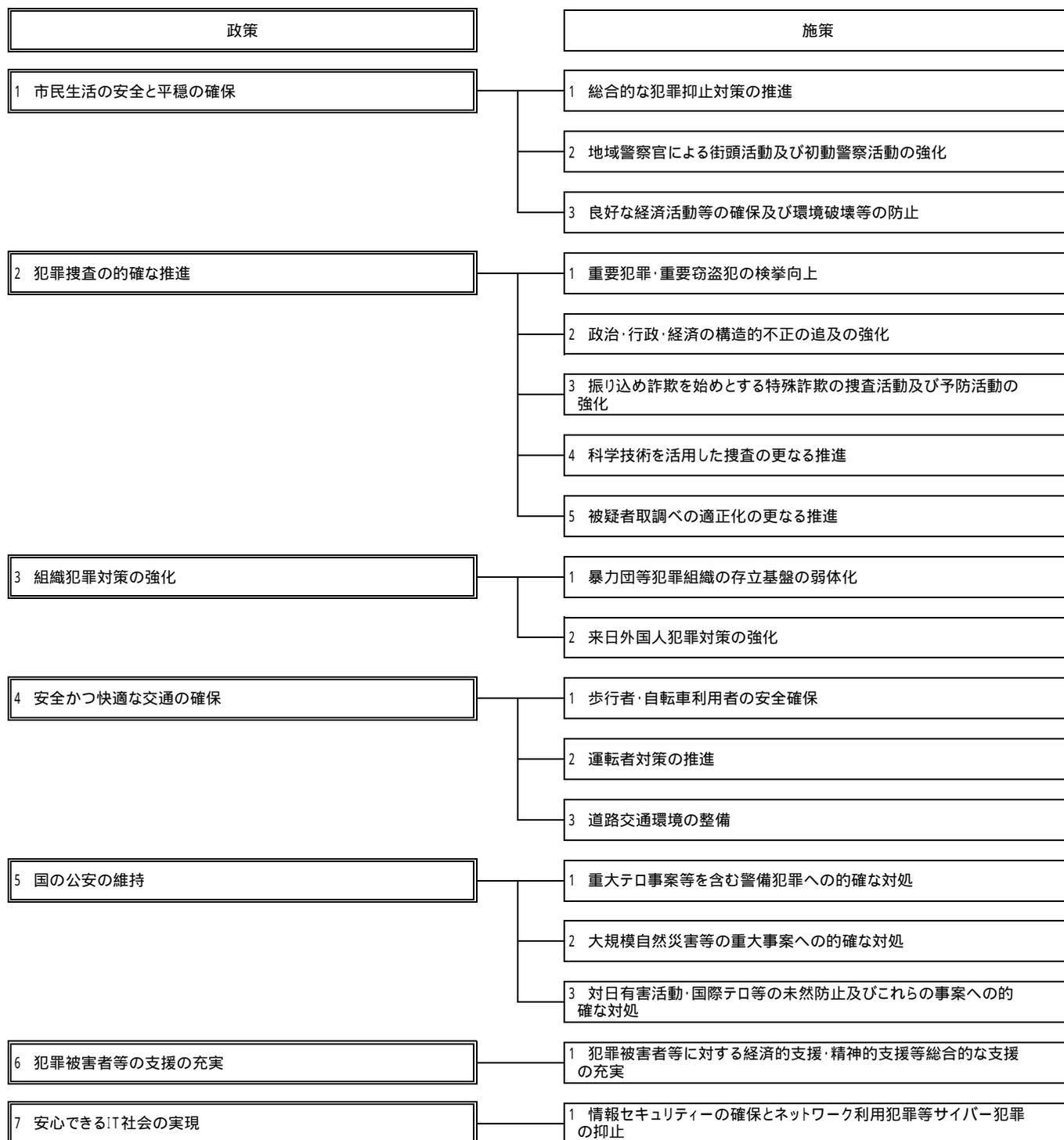
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
3	九州管区警察局	予算配賦	1		
4	近畿管区警察局	予算配賦	1		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.4		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	0.4		
9	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインテック(株)	モジュラーコードほか購入	1	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプほか購入	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害現場等における応急通信対策の強化		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 相浦 勇二		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察の情報通信は、平時はもとより、大規模災害、重要事件・事故等の突発事案が発生した場合にも、状況の変化に則し、すべての警察活動が的確に遂行されるために不可欠な情報伝達を担っているところである。東日本大震災における被災地での警察活動の教訓を踏まえ、今後発生する災害等に対する備えとして、災害現場等における応急通信対策の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における教訓を踏まえ、大規模災害等発生時に、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要であるため、災害現場等における応急通信対策の強化を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	6,246	0	-	
		繰越し等	-	6,182	756	0	-	
		計	-	5,576	5,101	19	-	
	執行額	-	48	7,642	-	-		
	執行率(%)	-	8%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 災害現場における応急通信対策の強化 (成果実績) 強化する応急通信機器の種類	成果実績	種類	-	1	9	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	種類	-	1	9	-	
単位当たりコスト	7,708,926(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興10	平成24年	72

警察庁
7,642百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦〕

〔物品購入等〕
一般競争入札等・随意契約(その他)】

A. 民間会社
(12者)
4,461百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化
に必要な物品を納入〕

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部
近畿管区警察局 874百万円
各管区警察局等 (8機関) 2,307百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

〔工事費等〕
【一般競争入札】
C. 民間会社 (8者) 869百万円
〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な工事等を実施〕

【予算配賦】

D. 県情報通信部
滋賀県情報通信部 2百万円
各県情報通信部 (4機関) 3百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

〔工事費等〕
【一般競争入札等・随意契約(少額)】
E. 民間会社 (2者) 2百万円
〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な工事等を実施〕

< 旅費 >
F. 職員 (14者) 0.06百万円
〔警察職員に対する旅費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.(株)アイエンジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	3,640	委託費	通信施設設計等業務委託	2
計		3,640	計		2
B.近畿管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	874			
計		874	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368			
計		368	計		0
D.滋賀県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		3,640		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	1,653	2	
		電子交換機の購入	1,180	2	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	271	随意契約	
		多重無線装置の購入	240	2	
		指令通信装置改修用品の購入	137	随意契約	
2	NECネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	189	3	
3	池上通信機(株)		143		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	76	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	48	3	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	12	随意契約	
		高精細映像伝送変換装置の購入	6	1	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	1	随意契約	
4	(株)カナデン	モバイル型映像伝送装置の購入	139	2	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	衛星通信用小型デジタル車載局設備の購入	75	1	
6	(株)日立製作所	P S D形移動データ通信システム用本部サーバ改修用品の購入	66	随意契約	
7	電気工業(株)	パラボラアンテナの購入	65	2	
8	(株)日立国際電気		61		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定自動追尾受信設備の購入	54	随意契約	
		無線伝送装置の購入	7	1	
9	ソニービジネスソリューション(株)	テレビ会議システムの購入	49	5	
10	加賀ソルネット(株)	パノラマカメラシステムの購入	13	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	874		
2	関東管区警察局	予算配賦	692		
3	中部管区警察局	予算配賦	537		
4	四国管区警察局	予算配賦	301		
5	九州管区警察局	予算配賦	212		
6	東北管区警察局	予算配賦	206		
7	中国管区警察局	予算配賦	191		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	130		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368	1	
2	日本コムシス(株)		200		
(内訳)		通信機器整備等工事(1)	125	2	
		通信機器整備等工事1	53	3	
		ネットワーク配線等整備工事	22	11	
3	(株)ミライト		121		
(内訳)		通信機器整備工事1	63	3	
		通信施設整備工事	43	3	
		通信機器整備工事	15	4	
4	パナソニックESネットワークス(株)	大阪府警察本部通信機器整備等工事	88	5	
5	ネットワンシステムズ(株)	交換機更新整備工事	36	2	
6	(株)ユーテック		32		
(内訳)		通信施設整備等工事	30	3	
		通信機器整備等工事5	2	2	
7	奥滝電気(株)	電源設備整備等工事(1)	22	4	
8	コンストラクションインベストメントマネ ジャーズ(株)	通信施設設計委託業務	2	4	
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県情報通信部	予算配賦	2		
2	奈良県情報通信部	予算配賦	1		
3	大阪府情報通信部	予算配賦	0.8		
4	兵庫県情報通信部	予算配賦	0.8		
5	京都府情報通信部	予算配賦	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエンジ	通信施設設計等業務委託	2	6	
2	滋賀電業(株)	広域指令システム配線等整備工事	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ14人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



災害現場等における応急通信対策の強化

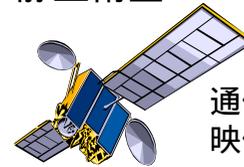
- 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要不可欠

警察ヘリコプターテレビシステム



災害現場の撮影

静止衛星



通信衛星を利用して映像を伝送

映像を受信

映像を送信

応急通信対策車



県警察本部等



警察庁



首相官邸



映像の伝送

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）		担当部局庁	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、平成23年度からの繰越分について事業を執行する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	-
		繰越し等	-	2,292	0	0	-
		計	-	192	92	100	-
	執行額	-	2,100	92	100	-	
	執行率(%)	-	1,245	80	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備	成果実績	施設	-	107	25	
	(成果指標) 整備施設数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに着手した施設数	活動実績(当初見込み)	百万円	-	135	-	
単位当たりコスト	80,345千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	0	-				
	計	0	-				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の被害状況等を踏まえ、計画的に実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興13	平成24年	75

警察庁
80百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付
決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

宮城県警察
62百万円

県警察(2機関)
18百万円



〔 被災した警察署等の復旧を実施
総事業費を記載 〕

< 建築工事 >
【一般競争入札
等】

B. 民間会社
(8者)
163百万円

〔 資機材の設置等工事を実
施 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位 : 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の復旧に要する経費	62			
計		62	計		0
B.庄磁工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	仙台東警察署庁舎災害復旧工事ほか	70			
計		70	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

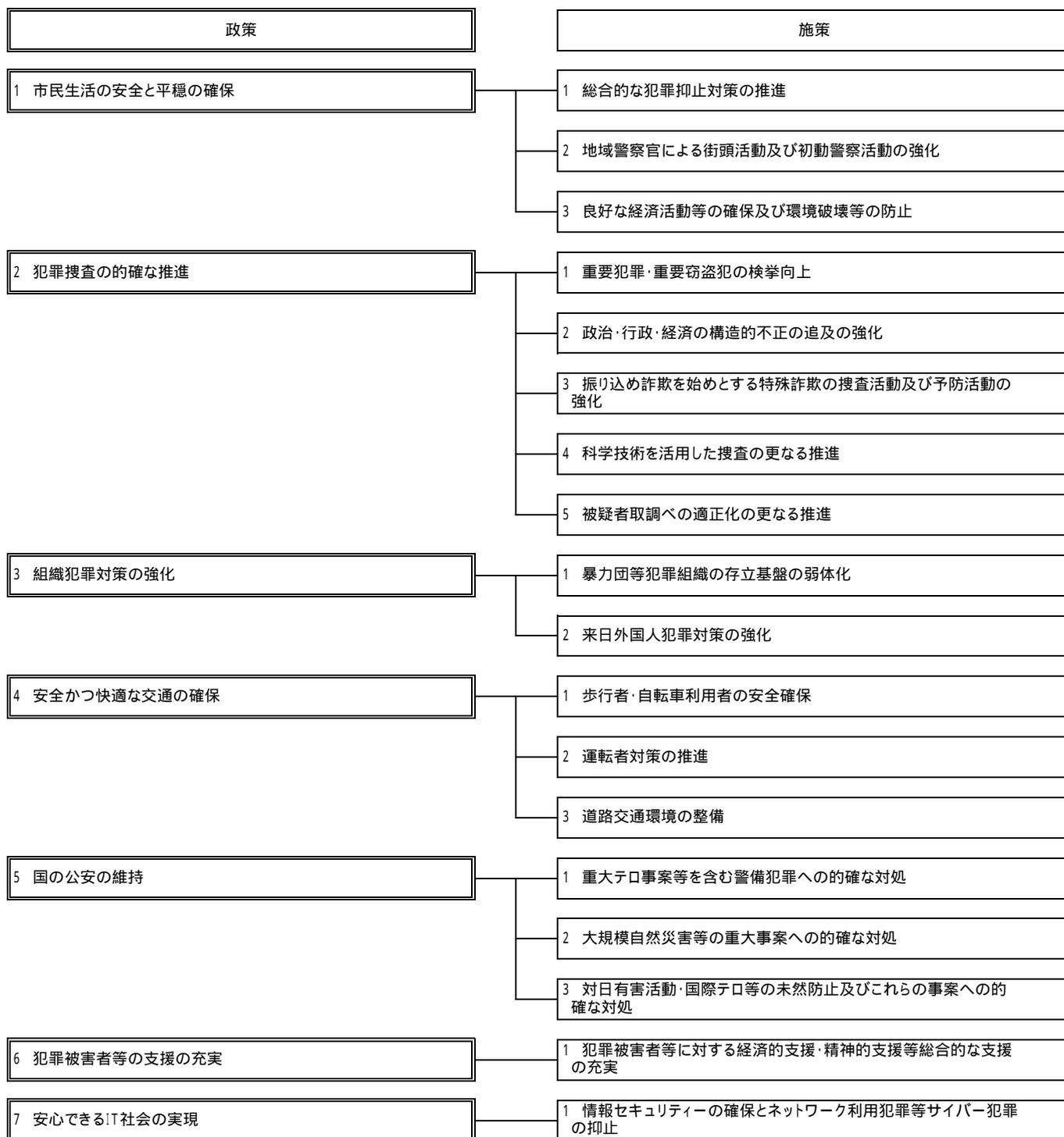
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	62		
2	福島県警察	補助金交付	18		
3	岩手県警察	補助金交付	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	庄磁工業(株)		70		
(内訳)		仙台東警察署庁舎災害復旧工事	41	6	
		仙台中央警察署庁舎等災害復旧工事	29	2	
2	東北エレクトロ通信(株)	石巻運転免許センター災害復旧電気工事	23	1	
3	(株)菊森建設工業	石巻警察署石巻駅前交番等災害復旧工事	19	6	
4	山下設備工業(株)	石巻運転免許センター災害復旧機械工事	17	1	
5	(株)エスイーテクニカ	大和警察署庁舎災害復旧工事	13	3	
6	(株)高正建設	築館警察署くりはら寮災害復旧工事	10	1	
7	大目建設(株)	若柳警察署庁舎災害復旧工事	9	1	
8	(株)村上工務店	石巻警察署庁舎災害復旧工事	0.5	1	
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金（全国防災）		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備(10分の5)について補助している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	29	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	29	0	-	
	執行額	-	-	18	-	-		
	執行率(%)	-	-	62%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担		成果実績	百万円	-	-	18	
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	百万円	-	-	18	(-)	(-)
単位当たりコスト	18,488千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を十分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		都道府県警察の支弁する経費のうち、可搬式発動発電機の整備に要する経費について補助するものであり、費目・用途については妥当なものである。不用については競争入札の結果生じたものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 事業の性質に鑑み、平成25年度においては、東日本大震災復興特別会計における計上を見送った。					
外部有識者の所見						
今後同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行いコストの削減に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興12	平成24年	新24-10

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
18百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

岐阜県警察
11百万円

県警察(2機関)
7百万円

〔 発動発電機の整備に必要な経費を執行 〕

総事業費を記載



<物品購入等>
【一般競争入札】

B.三興電通(株)
22百万円

〔 発動発電機の納入 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岐阜県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	発動発電機の整備に要する経費	11			
計		11	計		0
B.三興電通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

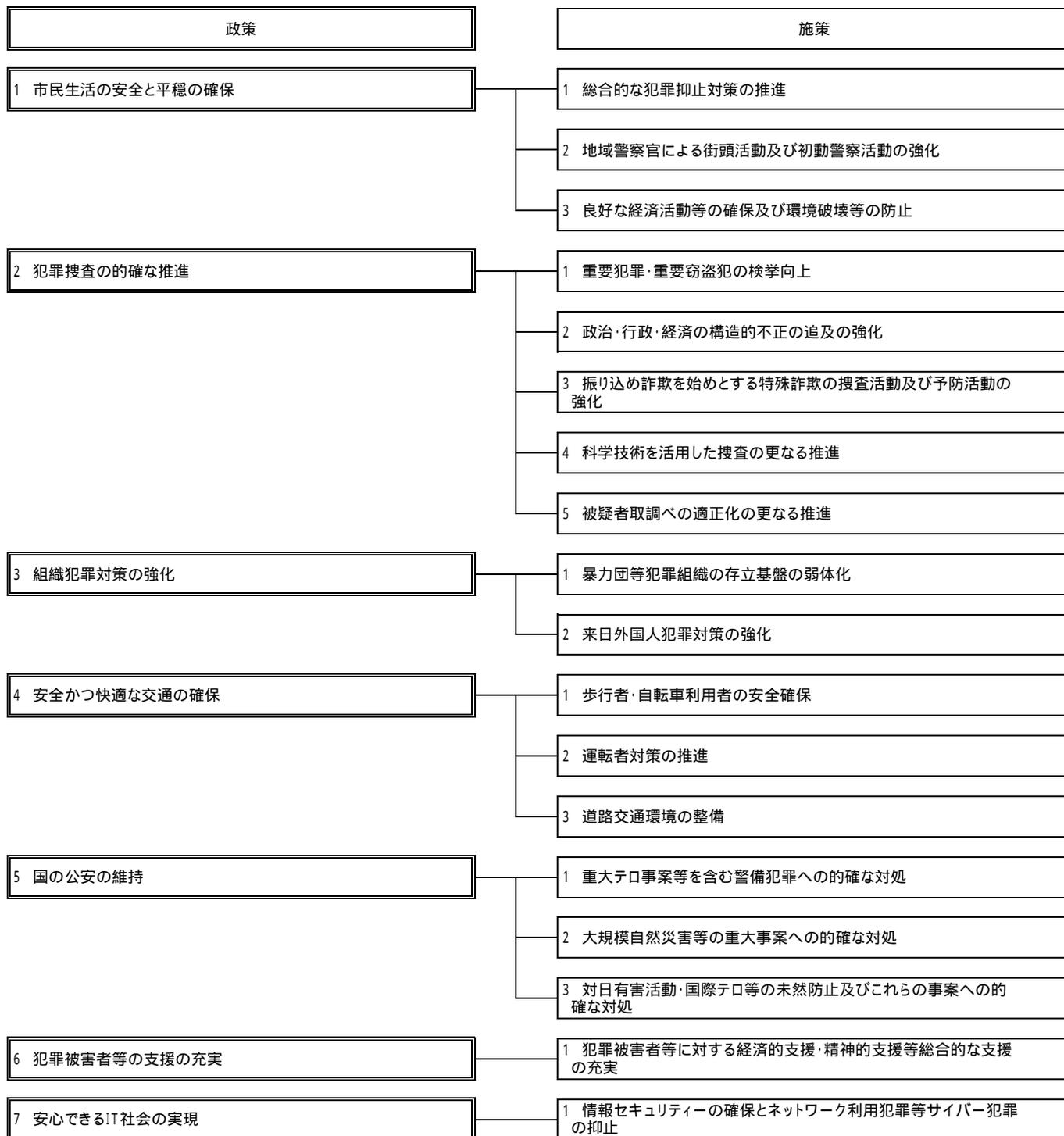
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県警察	補助金交付	11		
2	神奈川県警察	補助金交付	6		
3	三重県警察	補助金交付	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興電通(株)	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、警察本部庁舎2箇所、警察署庁舎8箇所の耐震改修に要する経費(10分の5)を補助している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業であるが、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施(41 都道府県警察施設の耐震改修(一般会計))。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	294	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	294	-	-
	執行額	-	-	159	-	-	
	執行率(%)	-	-	54.1%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化		成果実績	施設		10	
	(成果指標) 新たに改修に着手した施設数		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績(当初見込み)	施設		10 (-)	(11) (-)
単位当たりコスト	15,858,200 (円/施設)		算出根拠	年間執行額(平成24年度)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。 なお、不用額については、競争入札の結果生じた契約差金であり、妥当である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の耐震化状況を踏まえ、計画的に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	復興庁	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要である。			
外部有識者の所見				
別紙参照				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一般会計で実施している都道府県警察施設の耐震改修事業を推進するに当たっては、外部有識者の指摘も踏まえ、引き続き、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	特になし。(事業の終了)			
備考				
平成25年公開プロセス対象事業(結果:現状通り 3、事業内容の改善 2、事業全体の抜本的改善 1) 「とりまとめコメント」については別紙参照				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年 新24-11

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
159百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

↓
【補助金】

A. 府県警察

大阪府警察
50百万円

道県警察(5機関)
109百万円

↓
< 建築工事 >
〔一般競争入札等〕

B. 民間会社(3者)
103百万円

総事業費を記載

〔 警察署等の耐震化を実施 〕

〔 警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	50			
計		50	計		0
B.(株)ギケンテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	50		
2	神奈川県警察	補助金交付	34		
3	熊本県警察	補助金交付	31		
4	北海道警察	補助金交付	27		
5	富山県警察	補助金交付	9		
6	愛知県警察	補助金交付	8		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ギケンテック	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43	3	
2	大和建设(株)	大阪府東淀川警察署庁舎耐震改修工事	35	4	
3	(株)田中工務店	大阪府泉大津警察署庁舎耐震改修工事	25	18	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。 ・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)		担当部局	長官官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課	会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度補正予算については未執行であるが、警察署庁舎10箇所の耐震改修に要する補助経費(10分の5)を計上している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業である(40 都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	434	819
		補正予算	-	-	422	0	
		繰越し等	-	-	388	388	
	計	-	-	34	822	819	
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績 施設				
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み) 施設		(-)	(10)	(14)
単位当たりコスト	42,231,600 (円/施設)		算出根拠	未執行であることから、24年度補正予算額から算定			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	434	819	平成26年度においては、都道府県警察施設の耐震化を一層促進するため、継続分(7施設)に加えて、新規分(16施設)について、補助事業の対象とすることとしたもの(平成25年度においては、継続分及び新規分を併せて14施設について補助事業の対象とした。)			
				要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」819百万円			
	計	434	819				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)		復興庁
点検 結果	本件については、未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。			
外部有識者の所見				
別紙参照				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	外部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	外部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努める。			
備考				
平成25年公開プロセス対象事業(結果:現状通り 3、事業内容の改善 2、事業全体の抜本的改善 1) 「とりまとめコメント」については別紙参照				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年 新24-11	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成25年度イメージ> (平成24年度繰越分)

警察庁
388百万円

以下、24年度中における
交付決定額をもとに記載

交付申請に基づき警察庁長官が交付決定



【補助金】

A. 県警察

新潟県警察
157百万円

県警察(4機関)
231百万円



警察署等の耐震化を実施

< 建築工事 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社

警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新潟県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	157			
計		157	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県警察	補助金交付	157		
2	群馬県警察	補助金交付	95		
3	神奈川県警察	補助金交付	83		
4	富山県警察	補助金交付	42		
5	奈良県警察	補助金交付	11		
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



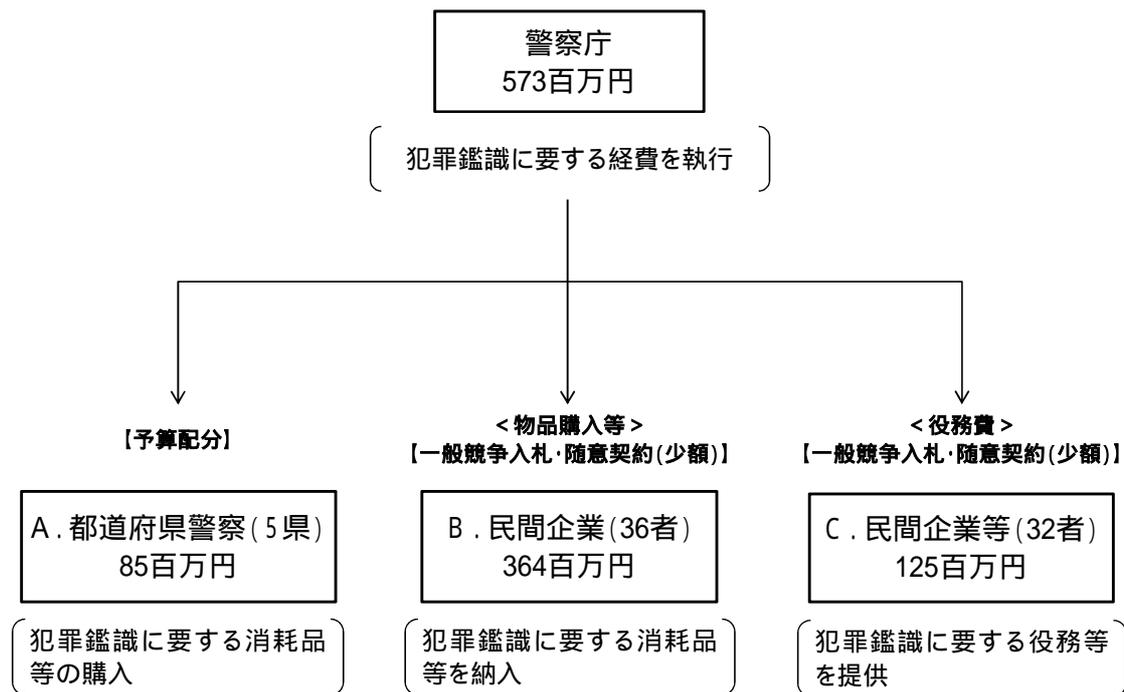
平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。 ・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪鑑識官による鑑定		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 上野 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上 4 科学技術を活用した捜査の更なる推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DNA型鑑定など、科学技術を活用した鑑識・鑑定を更に推進し、犯罪捜査に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査の科学化を推進するため、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指掌紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型記録データベースの運用等を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	225	576	572	570	1,028		
		繰越し等	0	0	165	0			
		計	0	0	155	155			
	執行額	225	576	582	725	1,028			
	執行率(%)	204	365	573					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年	23年	24年	目標値(年)	
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)			成果実績	件	3,638	4,942	6,201	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	DNA型鑑定被疑者数 平成23年2月16日から鑑定開始			活動実績 (当初見込み)	件	682	20,204	30,677	
単位当たりコスト	(573,496千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費等	431	754	増加するDNA型鑑定需要に対応するため、鑑定試薬消耗品等を増額したもの					
	役務費	139	274	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」827百万円					
	計	570	1,028						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における必要不可欠な手法の一つとなっており、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本経費は、対象事件の発生が多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				本経費は、対象事件の発生が多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本経費については、警察庁等で執行しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生が多寡等によって所要額が左右されるものであるが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>					
	外部有識者の点検対象外					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	16	平成24年	10



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	犯罪鑑識に要する消耗品等の購入	60			
計		60	計		0
B.理科研(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	マルチローカセット外13点の購入	200			
物品購入費	DNA定量キット外2点の購入	46			
計		246	計		0
C.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	DNA型鑑定支援装置の保守	25			
計		25	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配分	60		
2	福岡県警察	予算配分	10		
3	埼玉県警察	予算配分	7		
4	茨城県警察	予算配分	5		
5	神奈川県警察	予算配分	3		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)		246		
(内訳)		マルチローカスキットの購入	200	2	
		DNA定量キット外の購入	46	2	
2	(株)池田理化		105		
(内訳)		口腔内細胞採取セットの購入	50	1	
		DNA精製キット 外の購入	40	随意契約	
		ディープウェルプレート 外の購入	10	2	
		データ解析装置の購入	4	1	
		プレートシーリングパット 外の購入	1	随意契約	
3	(株)徳河	大容量トナーカートリッジブラック外の購入	4	随意契約	
4	中和印刷(株)	鑑識活動に必要な印刷製本	3	随意契約	
5	日本電気(株)	ライブスキャナの購入	2	2	
6	寿産業(株)	液体窒素の購入	0.5	随意契約	
7	(株)相模屋平助商店	ゴミ有料シールの購入等	0.4	随意契約	
8	不二オフセット(株)	処分結果通知書の印刷	0.4	随意契約	
9	(株)ピー・エス・インダストリー	足跡用プロシート(弱)外13点の購入等	0.4	随意契約	
10	加賀ソルネット(株)	エアフィルタ濾材等の購入	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	DNA型鑑定支援装置の保守	25	1	
2	東京電力(株)		21		
(内訳)		電気の供給	18	随意契約	
		電気の供給	4	随意契約	
3	日本郵便(株)		22		
(内訳)		料金後納郵便	20	随意契約	
		料金後納郵便	2	随意契約	
4	(株)サビックス	電気・機械設備の運転保守及び環境維持管理業務	18	随意契約	
5	(株)エネット	電気の供給	13	2	
6	ジャパンセキュリティ(株)	庁舎警備業務	8	3	
7	アズビル(株)		7		
(内訳)		電気・機械設備維持管理	6	1	
		交流無停電電源装置点検	1	随意契約	
8	タイガー産業(株)	庁舎清掃業務	2	3	
9	東京都水道局	庁舎水道供給	1	随意契約	
10	東芝電機サービス(株)	非常用ガスタービン発電設備点検	1	随意契約	

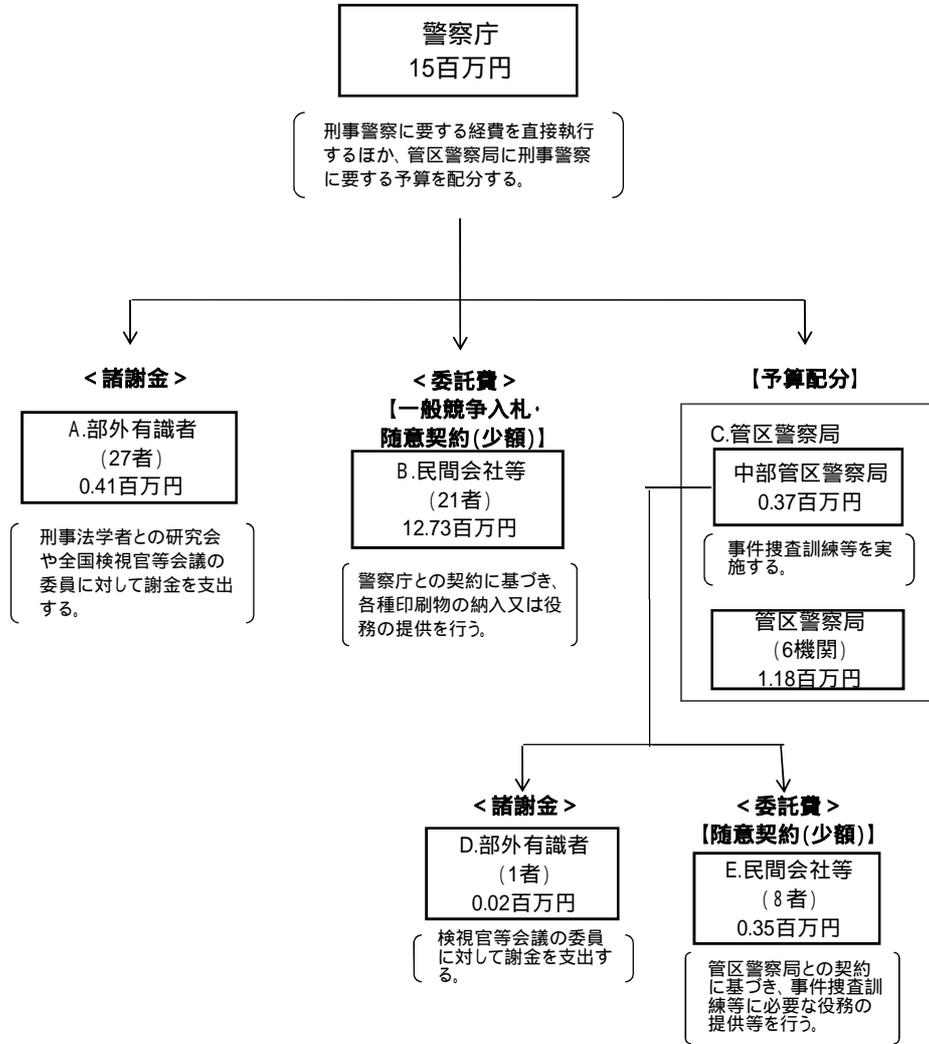
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	指名手配被疑者ポスターの作成等		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	刑事企画課		刑事企画課長 露木 康浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するという警察の責務を遂行するに当たり、刑事警察には、ち密かつ適正に捜査を遂行し、被疑者を検挙することが求められる。本事業により、刑事警察に求められる捜査力の強化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要指名手配被疑者等に関するポスターや振り込み詐欺情報提供依頼ポスター等、広く国民への情報提供を呼びかけるためのポスターや、警察官の捜査実務能力の向上を図るための捜査書類作成検定用DVDや知能犯捜査ハンドブックをはじめとした各種執務資料を作成する。 また、犯罪死の見逃し防止に資するため、管区警察局単位での検視官等会議の開催や全国規模での検視官等会議を開催し、検視実例等に基づく検討等を実施する。さらに、管区警察局内府県合同による身代金目的誘拐事件捜査訓練を実施し、組織的な対応力の強化を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	31	23	20	13	32		
		繰越し等	0	0	0.1	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	31	23	20	13	32			
	執行率(%)	20	65%	16	70%	15	75%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 指名手配被疑者の検挙の促進 (参考指標) 重要指名手配被疑者の検挙人数			成果実績	人	1	1	1	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	指名手配被疑者ポスター作成枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	148,286 (200,000)	600,680 (200,000)	301,322 (200,000)	(200,000)
単位当たりコスト	4.43円 / 枚			算出根拠	平成24年度に作成した指名手配被疑者ポスター(301,322枚)の1枚当たりの単価				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	近年の捜査環境を取り巻く社会情勢の変化に鑑みて、新たな調査研究を実施することとしたことによる。					
	委託費等	12	31						
計	13	32							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				重要凶悪事件等に係る指名手配被疑者を早期に検挙すべく、公開ポスターを作成し、国民に広く周知を図り、指名手配被疑者に関する情報提供を求めることを目的とする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				平成23年度より、これまで少額随契していたものについても、一般競争入札に移行しており、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。また、一般的な定型規格(サイズ)でのポスターを作成することにより、コスト削減に配慮しており、結果として不用額が大きくなったものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				社会情勢の変化による近所、住民同士のつながりの希薄化と匿名性の強い都市化の進展などから、捜査を取り巻く環境は年々厳しいものとなっており、国民一人ひとりに、逃走している指名手配被疑者に対する関心を持ってもらい、積極的に通報するように促すための有効な手段の一つである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 ポスター・執務資料等の役務等に係るものは警察庁が契約していることから、支出先・使途については把握している。また、管区警察局に予算配分している経費についても、管区警察局から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 刑事警察に求められる捜査力の強化等を図るため、引き続きこれらの施策を実施する必要がある。 経費の執行に際しては、今後も競争性を確保するとともに、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の縮減に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	発注時期や納入時期等を勘案し、できる限り複数の調達を取りまとめ、一般競争入札又は指名競争入札を実施するなど、調達方法の見直しを検討すること。また、概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求を行うに当たって、檢視関係執務資料・携帯手配書の単価見直し、身代金目的誘拐事件捜査訓練経費の見直しを行い、要求額の縮減を行った。(縮減額:1百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初3-4	平成23年	17	平成24年	11

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)ハタ技術研究社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	指名手配被疑者ポスターの作成等	4.55			
計		4.55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金(延べ27人)	0.41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハタ技術研究社		4.55		
(内訳)		捜査関係例規集(捜査一般編)外2点	1.80	8	
		指名手配被疑者ポスター	1.40	15	
2	メディカルシステムコンサルタント(株)		2.48		
(内訳)		文献翻訳業務	1.79	5	
3	(株)第一印刷所		1.74		
(内訳)		情報提供依頼ポスター	1.11	5	
4	(株)ジャックス	捜査書類作成検定用DVD	1.27	随意契約	
5	(株)サトー	解除用紙	0.61	随意契約	
6	不二オフセット	刑事警察執務資料	0.56	7	
7	個人A	通訳業務	0.32	随意契約	
8	個人B	通訳業務	0.15	随意契約	
9	KAREN JACOBS	研修参加費	0.11	随意契約	
10	中和印刷(株)	検視関係執務資料	0.10	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部管区警察局	予算配分	0.37		
2	中国管区警察局	予算配分	0.30		
3	九州管区警察局	予算配分	0.29		
4	四国管区警察局	予算配分	0.19		
5	東北管区警察局	予算配分	0.16		
6	近畿管区警察局	予算配分	0.16		
7	関東管区警察局	予算配分	0.08		
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					

7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本高速道路(株)名古屋支店	ETCカード利用料	0.22	随意契約	
2	GSM Rentafone Pty Ltd	レンタル携帯電話通話料ほか	0.08	随意契約	
3	職員A	駐車場料金立替	0.01	随意契約	
4	(株)トヨタレンタリース名古屋	レンタカー借り上げ	0.01	随意契約	
5	松尾商事(株)	DVDほか	0.01	随意契約	
6	NDS(株)	アルカリ乾電池ほか	0.01	随意契約	
7	職員B	駐車場料金立替	0.01	随意契約	
8	職員C	有料道路通行料金立替	0.01	随意契約	
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

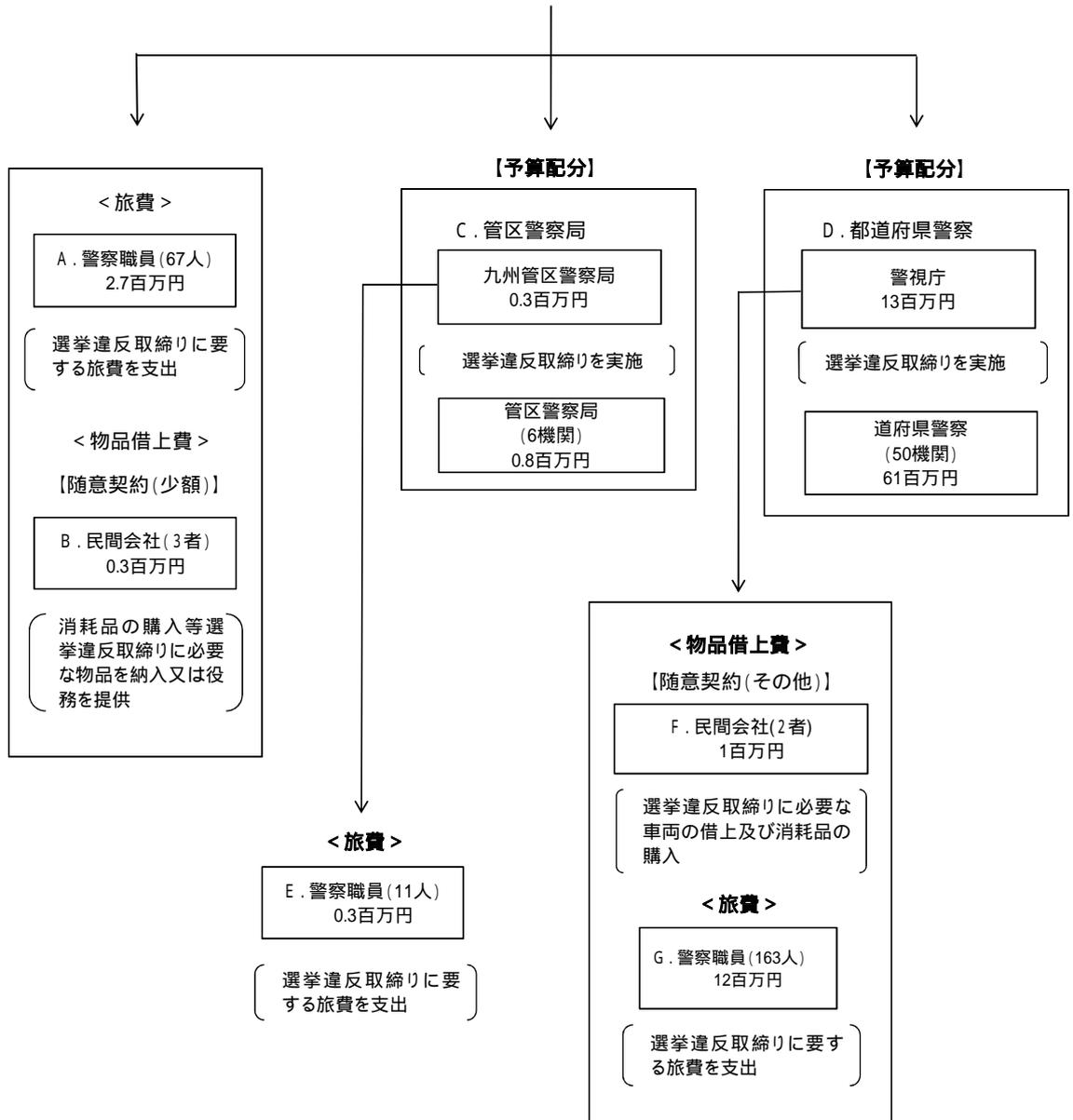
(警察庁)

事業名	衆議院議員総選挙違反取締り		担当部局	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(単年度事業)		担当課室	捜査第二課		捜査第二課長 貴志 浩平			
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公平を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年11月、警察庁に「第46回衆議院議員総選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第46回衆議院議員総選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党・厳正公平な選挙違反取締りを実施した。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		繰越し等	-	-	163	-	-		
		計	-	-	163	-	-		
	執行額	-	-	78					
	執行率(%)	-	-	48%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 衆議院議員総選挙における公正の確保 (参考指数) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員			成果実績	件(人)	-	-	108(141)	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「第46回衆議院議員総選挙違反取締対策室」及び「第46回衆議院議員総選挙違反取締本部」設置数			活動実績 (当初見込み)	箇所	- (-)	- (-)	52 (52)	- (-)
単位当たりコスト	78,363千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			選挙の公平を確保するために必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			業者選定に当たっては見積合わせを行うなど、可能な限り経費削減に努めた。 衆議院が急ぎ解散されたことに伴い、違反取締り期間やその準備期間が総じて短かったこと等により不用率が大きくなった。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			全国警察が選挙の公正を害する悪質な違反に重点を置き、不偏不党・厳正公平な取締りを行ったことにより、買収等の悪質な違反を検挙するなど、一定の成果を上げた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で執行している経費については、支出先・使途を把握している。管区警察局や都道府県警察に予算配分している旅費等についても、支出先・使途に関する執行状況の報告を受けており、その内容を把握している。					
	2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、選挙の公平を確保するため引き続き実施する必要がある。また、引き続き予算の効果的・効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
<p>今回の衆議院議員総選挙の際には、今回及びこれまでの同選挙違反取締りに係る予算の執行状況等を勘案し、適切な予算措置に努めること。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>今回の衆議院議員総選挙の際には、今回及びこれまでの同選挙違反取締りに係る予算の執行状況等を勘案し、適切な予算措置に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>特になし。(事業の終了)</p>					
備考						
予備費により対応						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-3

警察庁
78百万円

〔衆議院議員総選挙違反取締りに必要な経費の執行並びに管区警察局及び都道府県警察に予算を配分〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察職員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	選挙違反取締りに要する旅費	2.7			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費	選挙違反取締りに要する旅費	12
計		0	計		12
D.警視庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	選挙違反取締りに要する経費	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	選挙違反取締りに要する旅費(延べ67人)	2.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューション(株)	選挙違反取締りに必要な物品の賃貸借及び保守	0.26	随意契約	
2	(株)TDSC	選挙違反取締りに必要な物品の借上	0.07	随意契約	
3	(株)徳河	選挙違反取締りに必要な物品の購入	0.004	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配分	0.31		
2	東北管区警察局	予算配分	0.23		
3	中国管区警察局	予算配分	0.2		
4	近畿管区警察局	予算配分	0.13		
5	四国管区警察局	予算配分	0.12		
6	中部管区警察局	予算配分	0.08		
7	関東管区警察局	予算配分	0.002		
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配分	13		
2	鹿児島県警察本部	予算配分	9		
3	大阪府警察本部	予算配分	8		
4	北海道警察本部	予算配分	4		
5	愛知県警察本部	予算配分	3		
6	宮崎県警察本部	予算配分	2		
7	旭川方面本部	予算配分	2		
8	茨城県警察本部	予算配分	2		
9	新潟県警察本部	予算配分	2		
10	兵庫県警察本部	予算配分	2		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	選挙違反取締りに要する経費(延べ11人)	0.31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)恵友	選挙違反取締りに必要な物品の購入	0.76	随意契約	
2	(株)トヨタレンタリース東京	選挙違反取締りに必要な車両借上	0.24	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	選挙取締りに要する旅費(延べ163人)	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、特殊詐欺事件に係る捜査の効率化・迅速化を図るためのものであり、特殊詐欺事件をめぐる情勢を鑑みると国民のニーズは高く、優先度の高い事業である。また、被害が全国にわたっているため国による全国一律の実施が求められる。犯罪捜査に係る事業であるため民間に委ねることは相当でない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			単価等の検討を行い、真に必要な費用・用途を限定した上で一般競争入札により選定したことにより、結果として不用率が大きくなったものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			特殊詐欺事件に関する携帯電話に係る捜査の効率化・迅速化のため、効果的かつ低コストな実施手段である。また、事業の結果、捜査関係事項照会の効率化のための調査研究が十分になされ、所定の成果を上げたものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は、単価等の検討を行った上で、一般競争入札により事業者を選定したものであり、支出先・用途については十分に把握されている。</p> <p>2 見直しの余地 金額、契約方法等について十分な検討がなされており、現時点で見直す点はないが、引き続き平成25年度の契約について、競争性の確保に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>今後システム構築を行うに当たっては、最新技術の動向を踏まえたシステム機器の最適化に努めるとともに、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>今後システム構築を行うに当たっては、最新技術の動向を踏まえたシステム機器の最適化に努めるとともに、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>引き続き、入札における競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努める。</p>					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-2	平成24年	新24-2

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
4百万円

〔 刑事警察に要する経費を直接
執行する。 〕



<人件費等>
【一般競争入札】

A.民間会社
(1者)
4百万円

〔 警察庁との契約に基づき、
「特殊詐欺等対策支援シ
ステム調査研究」を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特殊詐欺等対策支援システム調査研究	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	特殊詐欺等対策支援システム調査研究	4	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	安心な社会を創るための匿名通報事業		担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	企画分析課			企画分析課長 内藤 浩文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	潜在化、巧妙化が進む組織犯罪を含む各種犯罪の検挙、被害者の保護、犯罪組織の実態解明及び子ども・女性の早期保護等を図るため、対象事案に関する情報を把握した人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民からの匿名による通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用するものである。本事業は平成19年10月1日から運用を開始している(「子どもや女性を守るための匿名通報事業」)が、平成24年4月1日からは暴力団等の犯罪組織や犯罪インフラ等に関する情報を通報の対象に追加したものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	26	16	21		
		補正予算	-	-	0	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	26	16	21		
	執行額		-	-	13				
執行率(%)		-	-	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 通報に基づく対象犯罪の検挙、犯罪組織の実態解明及び被害者の早期保護 (参考指標) 通報に基づく検挙件数			成果実績	件	-	-	14	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	警察庁の委託を受けた民間団体が受理した匿名情報件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	4,427	-
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	12,564千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	16	21	平成24年度から、暴力団が関与する犯罪、薬物・拳銃事犯等に関する情報を通報の対象に追加するとともに、本事業の更なる周知を図った結果、通報件数が急増しており、本事業に要する費用の一層の増加が見込まれることから、要求額を増額したものである。					
計	16	21							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			暴力団を始めとした犯罪組織の弱体化・壊滅による治安の改善は、国民の安心・安全を守る上で不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札による契約を実施し、競争性は保たれている。また、不用率が大きい理由は、入札によって契約額が予定を下回ったことによるものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			組織犯罪対策を推進する上で、犯罪組織の内部通報者を含め、情報を有する者からの通報は極めて有効であり、適切な目標であると認められる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。また、一般競争入札により受託団体を決定しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
引き続き、執行における競争性を確保しコスト削減を図るなどして、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、執行における競争性を確保しコスト削減を図るなどして、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	予算の要求・執行に当たり、引き続き、契約実績等に基づく金額や内容の精査、競争性の確保等に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-3	平成24年	新24-3

警察庁
13百万円

匿名通報事業を委託

情報料

<人件費等>
【一般競争入札】

A.(株)リンクファシリティーズ
13百万円

受託した事業を実施

情報料

通報者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

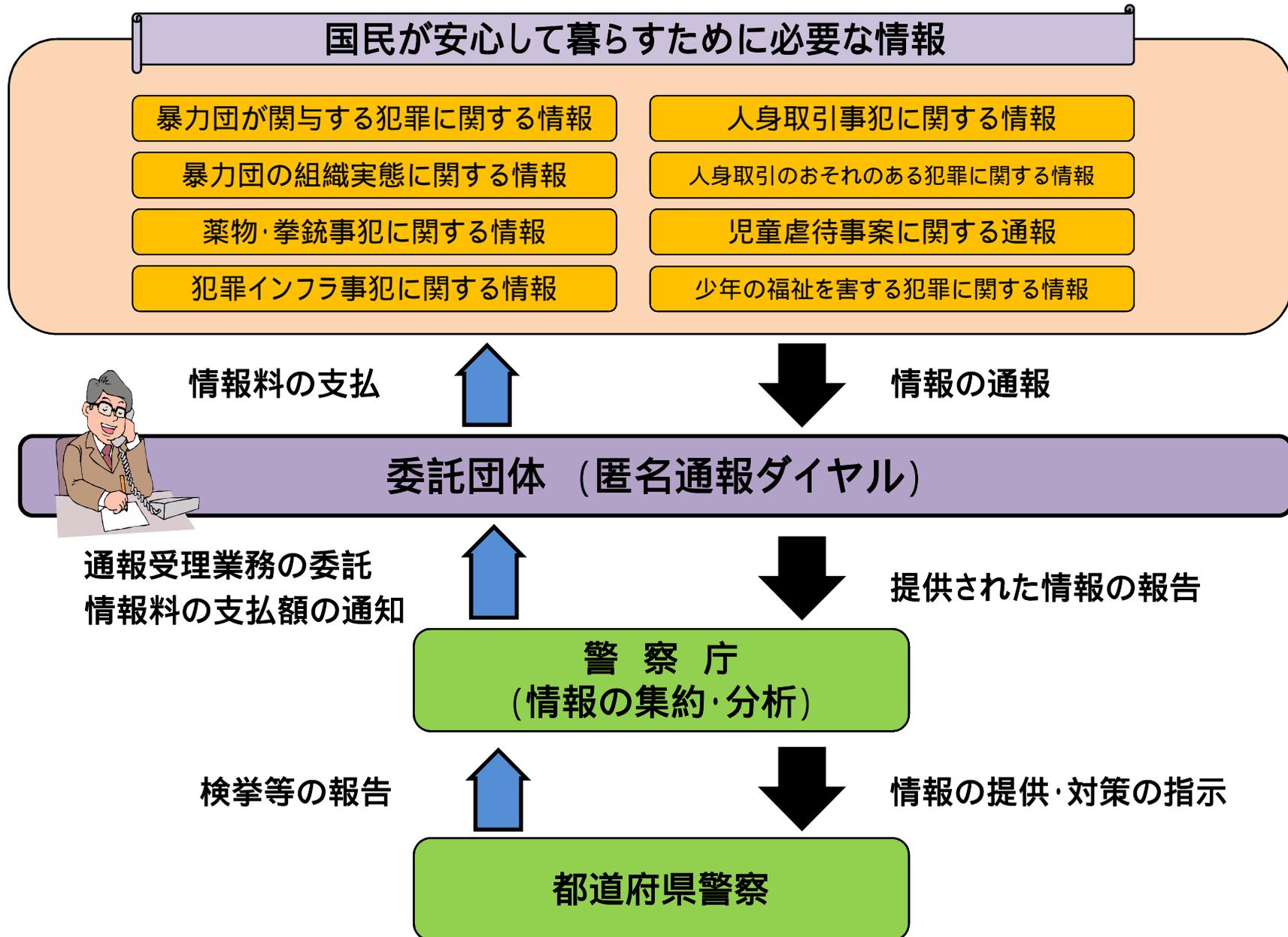
A.(株)リンクファシリティーズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	通報受付業務等	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクファシリティーズ	匿名通報事業委託	13	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

安心な社会を創るための匿名通報事業

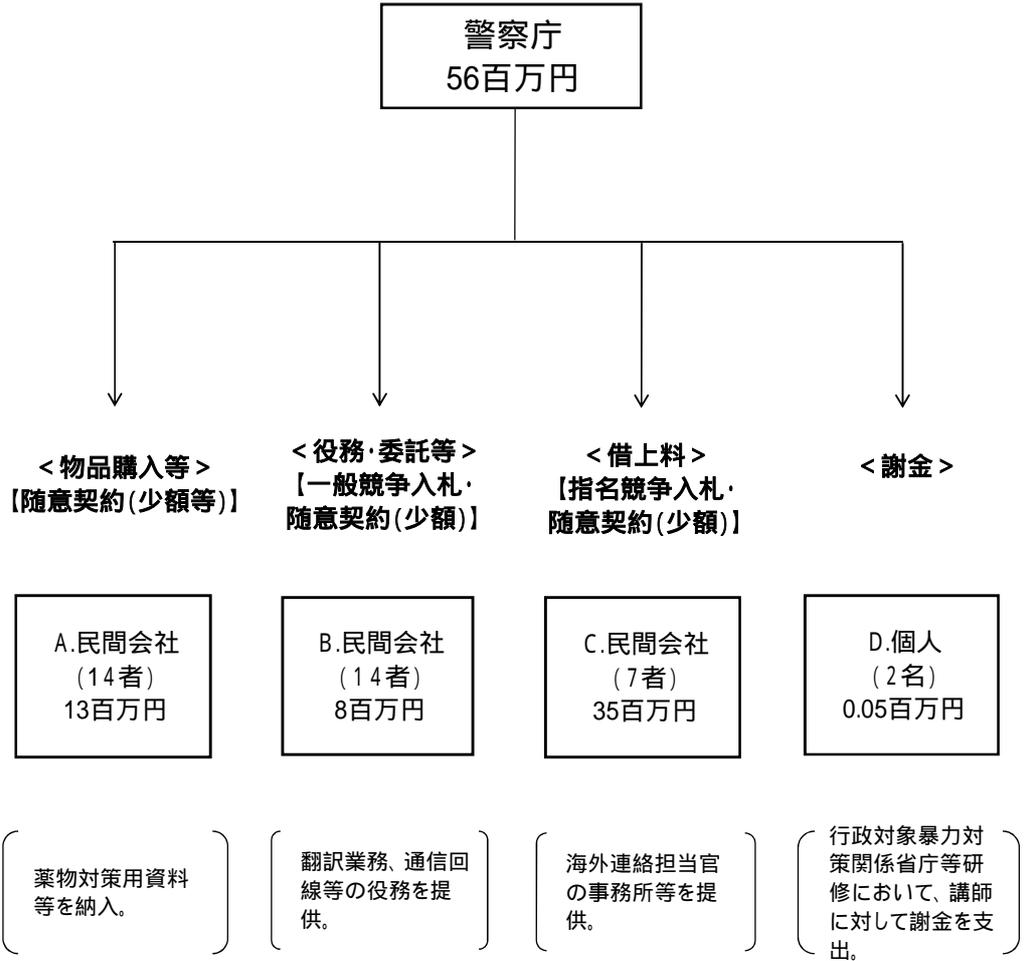


平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	組織犯罪対策	担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	企画分析課	企画分析課長 内藤 浩文				
会計区分	一般会計	政策・施策名	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	61	70	56	59	50	
		補正予算	6	0	0.01	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		67	70	56	59	50	
	執行額		47	52	56			
執行率(%)		70%	74%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果指標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅 (成果実績) 検挙件数及び検挙人員		成果実績		別紙のとおり			
			達成度	%	別紙のとおり			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(参考指標) 検挙件数及び検挙人員		活動実績 (当初見込み)		別紙のとおり			()
単位当たりコスト	55,942千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	4	6	新たな事業の実施のために物品購入等の要求額が増加した。一方、既存事業の見直し等を実施し、役務・委託等及び借上料の要求額が減少した。				
	役務・委託等	25	17					
	借上料	30	27					
計	59	50						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				組織犯罪の情勢が深刻化する中で、犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				犯罪組織の実態解明及び所要の対策を講ずるために必要な事業を実施しており、契約についても可能なものは一般競争入札を実施し、競争性の確保を図っている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本件事業により犯罪組織の実態解明と所要の対策を講ずることが可能となっており、市民生活の安全と平穩に貢献している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度の概算要求を行う場合には執行状況を踏まえた見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、既存事業の見直し等を実施した。(縮減額:9百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初4	平成23年	18	平成24年	12



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)廣濟堂			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	犯罪収益移転防止法施行周知用ポスター等の印刷	4			
計		4	計		0
B.(株)エアクレーレン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務	4			
計		4	計		0
C..(株)日本旅行 公務法人営業部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	6			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	犯罪収益移転防止法施行周知用ポスター等の印刷	4	随意契約	
2	勝美印刷(株)	年次報告書等の作成	3	随意契約	
3	中和印刷(株)	国際捜査の手引の作成	2	随意契約	
4	(株)静和堂	薬物対策用資料の作成	2	随意契約	
5	(株)リコー	海外連絡担当官用パソコンの購入	1	随意契約	
6	(株)東洋経済新報社	役員・データベースダイジェスト版の購入	1	随意契約	
7	ヤマト徽章(株)	身辺警戒員記章等の購入	0.4	随意契約	
8	(株)徳河	ノート型パソコン等の購入	0.2	随意契約	
9	山菊印刷(株)東京支店	ICPO総会資料等の作成	0.2	随意契約	
10	(株)ジェー・ピー・エフ	薬物再乱用防止対策資料の作成	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレールン	翻訳業務	4	3	
2	(株)サイマリンガル	ホームページ掲載用資料等の英文翻訳	2	随意契約	
3	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	
4	(株)ケー・デー・シー	ホームページのリニューアル	1	随意契約	
5	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.4	随意契約	
6	(株)阪急阪神ビジネスラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	インターネット回線使用料	0.1	随意契約	
8	職員A	捜査当局との協議に伴う通訳費用の立替払	0.1	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	0.1	随意契約	
10	職員B	国際会議参加費用の立替払	0.05	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行 公務法人営業部		21		
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8	4	
		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	4	
		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	6	4	
2	(株)ジェイ・ピー旅行	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	13	4	
3	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	1	随意契約	
4	(有)アクアテック	国際携帯電話借上	0.2	随意契約	
5	城山観光ホテル(株)	会場借上	0.2	随意契約	
6	(株)あづま交通	バス借上	0.1	随意契約	
7	阪神バス(株)	バス借上	0.05	随意契約	
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ2人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

	単位	22年度	23年度	24年度
暴力団構成員等の検挙人員	人	25,513	25,878	23,230
薬物事犯の検挙人員	人	14,060	13,822	13,052
拳銃及び拳銃部品に係る銃 刀法違反事件検挙人員	人	166	152	164
来日外国人犯罪の検挙人員	人	11,390	9,891	9,038
疑わしい取引に関する情報を 端緒として検挙した事件数	件	390	570	886

平成24年度は暫定値である

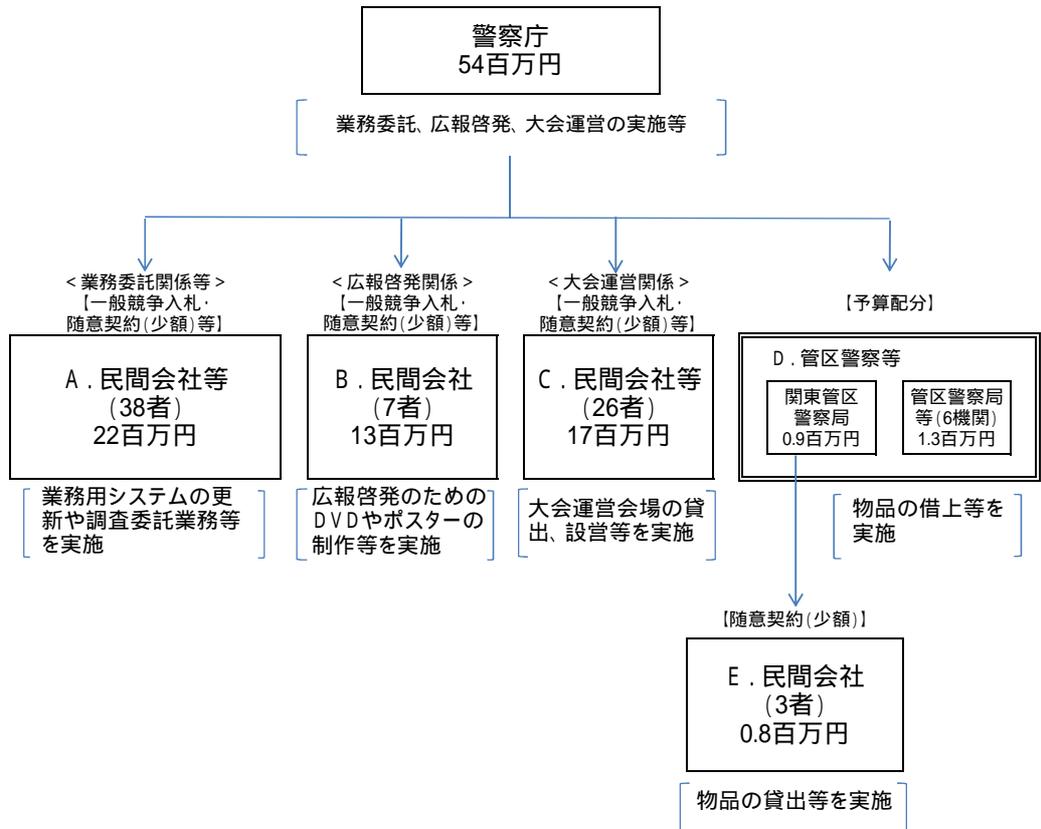
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広報啓発等	担当部局庁	交通局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	交通企画課	交通企画課長 廣田 耕一					
会計区分	一般会計	政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 1 歩行者・自転車利用者の安全確保 2 運転者対策の推進						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、 通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広報啓発事業、各種大会開催、資料作成等の事業を実施することにより、交通の安全と円滑を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、ポスターやチラシ等を活用した広報啓発事業を実施したほか、交通安全国民運動中央大会等の開催、免許更新時講習用映画の作成等を実施した。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	532	85	58	161	99		
		補正予算	0	0	0.1	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	532	85	57	161	99		
	執行額		465	62	54				
執行率(%)		87%	73%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 交通安全に関する国民意識の向上等 (参考指標) 交通事故死者数			成果実績	人	4,863	4,612	4,411	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	パンフレット、チラシ等の作成枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	1,362,000 (1,362,000)	1,076,000 (1,076,000)	1,076,000 (1,076,000)	(1,076,000)
単位当たりコスト	54,323千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	1	歩行者・自転車用シミュレーター整備事業の終了に伴う減等					
	警察装備費	159	97						
計	161	99							

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、高齢者事故、自転車のルール違反等の社会的な関心が高いテーマや法令改正に伴う交通事情の変化等を国民全体に対して周知することから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべきものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は、一般競争入札の実施、随意契約案件における公募の実施及び少額の随意契約案件における複数者からの見積書の徴収により、競争性の確保に努めているほか、実績単価を翌年度の予算要求に反映させることで、更なるコスト削減に努めている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	単位当たりコストの水準は妥当か。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		本事業の成果は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として幅広く国民に働きかけることから実効性の高い手段となっているほか、交通事故死者数の減少の推移を見ると、その達成度は着実に向上しているといえる。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握しているほか、管区配賦分については定期的に調査を行うことにより、支出先・使途を把握している。												
	2 見直しの余地 本事業は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として必要性が高いため、継続して実施する必要がある。 本事業は、一般競争入札の実施により競争性を確保しているほか、随意契約案件については公募を実施することで他者の参入の機会を設けている。また、少額の随意契約案件については、複数者から見積りを徴収し、競争性を確保している。												
外部有識者の所見													
外部有識者の点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の改善	競争入札の実施によるコスト削減のほか、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮減	平成26年度予算の概算要求に際し、調達数量の見直しにより要求額の縮減を図った。(縮減額:0.3百万円)												
特になし。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	当初5-12	平成23年	32	平成24年	19							

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	業務用システムの更新	4			
"	上記システムプログラムの改修等	1.6			
計		6	計		0
B.(株)日テレアクセスオン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	広報啓発用DVDの制作	3			
計		3	計		0
C.自動車安全運転センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	安全運転競技大会会場借上	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー		6		
(内訳)		交通事故データ集計システムの更新	4	1	
		交通事故データ集計システムプログラム改修	1.3	1	
2	(株)アーバントラフィックエンジニアリング	厳しい財政事情の下における交通規制の在り方に関する調査	5	1	
3	(株)アイテリア	CD-ROMの複製及び配送業務	4	4	
4	(株)都市交流プランニング	重量別・寸法別の自動車の運転特性に関する調査	3	3	
5	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	I. D. チェッキングガイド(国際版)第10版の翻訳 ほか	0.7	随意契約	
6	(財)交通事故総合分析センター	交通事故データの集計	0.5	随意契約	
7	OECD	国際道路交通事故データベース年間分担金	0.5	随意契約	
8	港北出版印刷(株)	現場痕跡等からの交通事故事件捜査	0.4	随意契約	
9	サン(株)	テレビモニター外8点	0.4	随意契約	
10	(株)大和速記情報センター	議事録作成業務	0.4	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレアクセスオン	後部座席シートベルト着用徹底のための交通安全教育用映像の制作	3	20	
2	(株)広報企画社	交通安全教育実技事例映像集の制作	2	18	
3	(株)中外	自転車乗用者の交通ルール遵守徹底のための広報啓発ポスター及びリーフレット	2	5	
4	(株)アド・エイム	高齢歩行者の交通ルール遵守徹底のための広報啓発ポスター及びリーフレット	2	5	
5	(株)共映	高齢者講習で用いる手話・字幕(ルビ)入り映画の制作	2	12	
6	中和印刷(株)	交通統計(平成23年版)	0.9	随意契約	
7	(有)太平印刷	交通事故統計年報(平成23年版) ほか	0.6	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	会場借上等(第43回全国白バイ安全運転競技大会)	7	随意契約	
2	本田技研工業(株)	第43回全国白バイ安全運転競技大会の車両整備等	2	1	
3	(株)セレスポ	第43回全国白バイ安全運転競技大会の会場運営業務	2	3	
4	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	白バイの修理	1	1	
5	(株)東芸スタジオ	中央大会用吊看板外9点	0.9	随意契約	
6	防衛省共済組合市ヶ谷会館所属所	分科集會会場借上(1月16日)	0.8	随意契約	
7	日本梱包運輸倉庫(株)	競技車両の輸送	0.8	随意契約	
8	ニシキ印刷(株)	プログラム印刷	0.4	随意契約	
9	日比谷公会堂指定管理者	長テーブル外8点	0.3	随意契約	
10	職員A	会場借上料の立替払い	0.2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配分	0.9		
2	近畿管区警察局	予算配分	0.6		
3	中国管区警察局	予算配分	0.2		
4	中部管区警察局	予算配分	0.2		
5	九州管区警察局	予算配分	0.1		
6	四国管区警察局	予算配分	0.08		
7	東北管区警察局	予算配分	0.07		
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本寝具(株)	寝具賃貸借	0.6	2	
2	(株)ジェーシービー	ETCスルーカード利用	0.1	随意契約	
3	(株)第一文真堂	指令台用椅子	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 新成長戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車載機に蓄積された車両の走行履歴(以下「プローブ情報」という。)は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを利用して交通情報を生成するなどし、「プローブ情報を活用したよりきめ細やかな信号制御システムの開発」を行い、交通管制システムの高度化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本モデル事業は、プローブ情報を活用することで、よりきめ細やかな信号制御が可能となるシステムの開発・整備を行い、交通管制の高度化を図るものである。 平成21年度から24年度までの4箇年では、プローブ情報を用いて管制エリア内の信号機を制御するシステムの開発・整備を行っており、平成25年からは、プローブ情報を管制エリア外の信号制御にも活用できるシステムの開発・整備を行い、渋滞の減少による旅行時間の短縮、燃費の向上によるCO2排出削減を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	245	139	30	156	0		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	245	139	30	156	0			
	執行率(%)	227	125	7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) プローブ情報を活用した管制エリア内の信号制御の高度化等が交通流に与える影響の定量的なとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	報告書数	-	-	1	-
				達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の実施箇所数			(2)	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	776,701(千円/事業)			算出根拠	平成21年度から24年度までの執行額と平成25年度予算額の合計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	機器購入費等	156	0	26年度要求なし					
	計	156	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			交通管制の高度化は、渋滞の低減等安全かつ円滑な交通の実現に資するものであり、新たな情報通信技術戦略及び新成長戦略においても、当該事業を推進することとされており、優先度が高い事業であるといえる。全国的な普及のため、国がモデル事業として実施しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			当事業においては、各年度とも一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、事業を実施するに当たり、最小限のコストとなるよう、仕様を検討している。平成24年度の不用率が大きくなった理由については、契約業者から「公的研究機関との関連が強く、その協力を得ることで、他の入札者に比べ安価で入札可能となった」との報告を受けており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			プローブ情報を活用し、交通管制の高度化を行うことは、渋滞低減等安全で円滑な交通の実現に直結するため、本モデル事業は、効果的である。また、交通管制センターにシステムを整備しており、十分に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			他省庁においてもプローブ情報を活用した事業があるが、警察では、交通管理者として交通管制を対象として事業を進めており、他省庁と適切に役割分担をしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証	総務省総合通信基盤局				
点検結果		プローブ情報の集約化・共有化の推進事業	経済産業省製造産業局			
	1	支出先・使途把握水準・状況適切に把握している。		本事業は、安全で快適な交通環境を実現する上で、有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。支出先については、一般競争入札で選定しており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。		
2	見直しの余地					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初5-6	平成23年	22	平成24年	13

警察庁
7百万円

〔 事業の効果測定を委託 〕



〔 一般競争入札 〕

A:(株)ジェイアール総研情報システム
7百万円

〔 受託した効果測定を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	現地測定員人件費、測定車借受等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化における効果測定	7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通安全施設等整備事業効果測定		担当部局庁	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	交通規制課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会資本整備重点計画法 (第7条 社会資本整備事業に係る政策の評価)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 【計画期間】平成20年度から平成24年度(第2次) 平成24年度から平成28年度(第3次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備を推進するため、新たに設置した交通安全施設等の設置効果を測定し、とりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度に国の補助金を得て設置した交通安全施設等について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するために各都道府県が実施した交通安全施設等整備事業の各事業項目ごとのデータを収集した上、その効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業のあり方を検証する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3	3	1	1	1	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	3	3	1	1	1	
	執行額	1	1	1				
	執行率(%)	47%	37%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 交通安全施設等設置効果のとりまとめ			成果実績	件	1	1	1
	(成果指標) 設置効果とりまとめ件数			達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分析した事業項目数			活動実績 (当初見込み)	項目	30	30	30
						(30)	(30)	(30)
単位当たりコスト	977千円 / 件			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費等	1	1					
	計	1	1					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				一般競争入札により、競争性の高い契約の実施に努めており、使途も事業目的に即したものに限定されている。不用については競争入札の結果生じたものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業の在り方に反映させている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究であることから引き続き実施する必要がある。 事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。 本事業は、近年、予算額と執行額(契約額)との差があったため、平成24年度以降については数年の実績平均を使った要求等に改めたところであり、今後も契約実績を勘案し予算の積算の見直しを図っていく。					
外部有識者の所見						
24年度においてはこれまでの執行状況等を勘案し予算額を改めていることから、同様の取組を継続して予算額の縮減に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	契約実績を勘案し、予算の見直しを図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求を行うに当たって、過去3か年の契約実績を勘案し、要求額の縮減を図った。(縮減額:0.2百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初5-9	平成23年	24	平成24年	14

警察庁
1.0百万円

〔平成23年度事業の効果測定を委託〕



〔一般競争入札〕

A:社会システム(株)
1.0百万円

〔受託した効果測定を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会システム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	主任技術者等、リース費	1.0			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	平成23年度事業の効果測定	1.0	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通渋滞が慢性化している路線の円滑化を図るとともに、CO2排出量の削減など環境に配慮した交通管理の推進に資すると考えられる、新たな信号制御方式であるムーブメント信号制御方式の導入の見通しを立てるため、同方式をモデル事業として実際に整備した上でその効果を検証する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>ムーブメント信号制御方式とは、流入路単位で青時間をコントロールすることにより、交通需要の少ない方向の青時間を削減し、需要の多い方向の青時間に割り当てる信号制御方式であり、無駄青時間の削減(渋滞の解消)とともに、錯綜する動線の回避(交通事故の抑止)が期待できるものである。</p> <p>平成22年度は8交差点にモデル整備を行い、平成23年度は平成22年度に整備した8交差点に対する効果検証するとともに3交差点の整備を行った。平成24年度では、平成23年度に整備した3交差点について効果検証を実施した。</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	286	103	7	-	-		
		繰越し等	0	0	0	-	-		
		計	0	0	0	-	-		
	執行額	286	103	7	-	-			
	執行率(%)	284	100	7	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) ムーブメント信号制御方式の設置効果測定 (成果指標) 報告書数			成果実績	報告書数	0	1	1	-
				達成度	%	0	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備交差点数			活動実績 (当初見込み)	整備交 差点	8 (8)	3 (3)	- (-)	- (-)
単位当たり コスト	391,138千円 / 1事業			算出根拠	平成24年度までの総事業費(平成22年度、平成23年度及び平成24年度執行額)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				慢性的に交通渋滞が発生している路線に対し、円滑化やCO2削減が期待できる新たな信号制御方式を都道府県警察が導入すべきか否かについて、同方式の開発に当たった国が、本格導入に先立ち効果を検証するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				効果測定について、一般競争入札を行い、競争性を確保している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				成果物によっては都道府県警察に配布し、今後の整備等に活用する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁において契約を行っていることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であるが、本信号制御方式については更なるコスト削減に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の廃止)					
備考						
平成24年公開プロセス対象事業(判定結果:廃止) シート番号16 ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業 ・既存の信号制御に比べ、非常にコストがかかる割に大きな効果は期待できない。 ・既存の信号制御プログラムの改良で対応すべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	27	平成24年	16

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円



[一般競争入札]

A: (株)日本能率
協会総合研究所
7百万円

[調査委託]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	効果測定	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	調査委託	7	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第3次) 交通安全基本計画(第9次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19,950	14,667	13,681	17,884	17,884	
		補正予算	0	0	2,584	0		
		繰越し等	4	589	2,565	2,584		
		計	19,954	15,256	13,700	20,468	17,884	
		執行額	18,781	14,831	13,378			
	執行率(%)	94%	97%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	平成22年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率 信号機電源付加装置の整備		成果実績	千件/年 千t-CO2/年 百万人時間/年 %	約29 約204 約103 96	約36 約233 約117 約97 8	約8 約45 約23 97 462	7 36 18 98.3 333
			達成度	%	71 44 47 96	90 51 53 97 2	121 125 126 97 71	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備 信号機電源付加装置の整備 等の各年度における事業量		活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543 8	3,791 1,661 446 598 462	
					(3,211) (2,499) (3,791) (1,661) (490) (422 543) (395) (576) (686) (8) (0)	1,742 1,955 578 531 134		
単位当たりコスト	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 集中制御機の整備:約150万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基 信号機電源付加装置の整備:約230万円/基		算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金		17,884	17,884				
	計		17,884	17,884				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。また、本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、またその達成度は年々向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 政府において、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本事業は不可欠である。本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初21	平成23年	68	平成24年	53

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
13,378百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁 1,181百万円	道府県警察(46機関) 12,197百万円
-----------------	--------------------------

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

総事業費を記載

< 管制センター関係 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社(19者)
2,296百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 信号機関係 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社(43者)
1,022百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 標識・標示関係 >
【一般競争入札等】

D. 民間会社(21者)
85百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	1,181			
計		1,181	計		0
B.オムロンフィールドエンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	255			
計		255	計		0
C.(株)カンドー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	329			
計		329	計		0
D.信号器材(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	251			
計		251	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,181		
2	大阪府警察	補助金交付	890		
3	愛知県警察	補助金交付	728		
4	神奈川県警察	補助金交付	726		
5	埼玉県警察	補助金交付	663		
6	千葉県警察	補助金交付	537		
7	兵庫県警察	補助金交付	525		
8	北海道警察	補助金交付	522		
9	福岡県警察	補助金交付	491		
10	岡山県警察	補助金交付	330		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールドエンジニアリング(株)		255		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	145	10	
		交通信号機移設・改良・更新工事	110	10	
2	住友電工システムソリューション(株)		184		
(内訳)		UCエリア制御装置更新工事	150	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	23	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	10	10	
3	(株)内外		123		
(内訳)		交通信号機改良・更新・撤去・交通管制機構施設工事	35	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	34	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	26	10	
		交通管制機構施設工事	11	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	9	10	
4	(株)はじめ工業		53		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	38	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	15	10	
5	日本リーテック(株)		43		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	25	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	19	10	
6	交通システム電機(株)		40		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	27	10	
		交通管制機構施設工事	13	10	
7	埼玉ユニオンサービス(株)		33		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	20	10	
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	13	10	
8	コイト電工(株)		27		
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	27	10	
9	池上通信機(株)		26		
		交通テレビカメラシステム更新工事	26	10	
10	中央エンタープライズ(株)		25		
(内訳)		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	15	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	10	10	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カンドー		329		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	32	10	
		交通信号機改良・更新工事	31	10	

		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	29	10
2	日本リーテック(株)		322	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	53	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	45	10
		交通信号機改良工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	38	10
		交通信号機改良・更新工事	35	10
3	コイト電工(株)		263	
(内訳)		交通信号機移設・改良・交通管制機構施設工事	46	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	41	10
		交通信号機改良・更新工事	39	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
4	交通システム電機(株)		241	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
5	(株)内外		227	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	47	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良工事	25	10
6	住友電工システムソリューション(株)		173	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	25	10
		交通信号機改良・更新工事	23	10
		交通信号機改良・更新工事	19	10
7	(株)京三製作所		168	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	37	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
8	(株)光洋		159	
(内訳)		交通信号機移設・改良工事	52	10
		交通信号機改良工事	22	10
		交通信号機改良・更新工事	21	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10
9	東京配電工事(株)		152	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	23	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10

10	北明電気工業(株)		148	
(内訳)		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	32	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	15	10

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信号器材(株)		251		
(内訳)		指定車線表示施設改修工事	223	1	
		溶融式雨天時対応型道路標示塗装工事	17	6	
		貼付式視覚障害者用道路横断帯道路標示塗装工事	10	7	
2	(株)カンドー	交通情報板更新工事	98	5	
3	交通産業(株)	普通標識新設・更新工事	46	9	
4	(株)アークノハラ	普通標識新設・更新工事	43	10	
5	梶原建設(株)		36		
(内訳)		普通標識新設・更新工事	31	11	
		普通標識新設・更新工事	4	7	
6	(株)日本パーカーライジング広島工場	普通標識新設・更新工事	32	10	
7	(株)全工		31		
(内訳)		道路標識オーバーハング式更新工事	17	10	
		普通標識新設・更新工事	12	8	
8	扶桑工業(株)	普通標識新設・更新工事	30	12	
9	(株)道標	普通標識新設・更新工事	27	10	
10	ラインファント工業(株)	普通標識新設・更新工事	27	9	

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成19年度から23年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
7.8%減



信号機の歩車分離化

交通人身事故 **3.8%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.2%減**



政府目標

平成27年を目途に交通事故死者を3,000人以下

社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H28まで)

- 信号機の高度化等により死傷事故を3万5千件/年抑止
- 信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約9千万人時間/年短縮
- 信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約18万t-CO₂/年抑止
- 主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
- 事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止
- 信号機電源付加装置の整備台数を約4,400台から約6,400台



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実証実験		担当部局	交通局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課			交通規制課長 和田 昭夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が推進する安全運転支援システム(DSSS)について、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討するとともに、より安価に導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DSSSのうち、刻々と変化する車両や人の交差点通行状況に応じた情報提供が必要となる「右・左折衝突防止支援システム」や「歩行者横断見落とし防止支援システム」をより効率的・効果的なものにするため、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討する。 また、平成22年度にパイロット事業として実用化されている「追突防止支援システム」等について、警察本部の交通管制センター中央装置と接続しない簡易版システムを実験的に整備し、中央装置の増設改修なしにDSSSの整備を可能とするための仕様を確定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(予算配賦)	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	115	0	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	115	0	-	
	執行額	-	-	110				
執行率(%)	-	-	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 電波を活用したシステム及び簡易版システムの実証実験		成果実績	報告書数	-	-	0	1
	(成果指標) 効果検証は平成25年度に実施予定		達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム整備数		活動実績 (当初見込み)	システム数	-	-	2	(0) (2) (0)
単位当たりコスト	110(百万円/整備経費1式)		算出根拠	整備経費総額(平成24年度執行額)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査(内閣府)によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている。との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援技術の確立は優先度の高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		調達にあたっては、経済性、効率性に十分に検討した上で、官報公告を含め一般競争入札を実施しており、競争性を確保している。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコストの水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		簡易版安全運転支援システムの実証実験は、警察本部の交通管制センター中央装置との接続を必要とせず、中央装置の増設改修なしとすることで、より低コストでの整備を可能とした。また、実証実験施設はITS世界会議東京2013のショーケースとしても活用する。							
	不要率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				類似事業名	所管府省・部局名			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、都道府県警察に予算配賦しており、執行状況の報告を受けていることから、支出先・使途を把握している。									
	2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効な実証実験であるが、更なる低コストに向けて仕様を見直す余地がある。									
外部有識者の所見										
本実証実験の効果検証を適正に行い、仕様の見直し等更なるコスト削減方策を検討すること。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	平成25年度において契約差金等にて効果検証について予算措置するなど、本実証実験の効果検証を適正に行い、仕様の見直し等更なるコスト削減方策を検討すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	今後同様の事業を行う場合、本実証実験の効果検証を適正に行い、仕様を見直す等更なるコスト削減方策を検討する。(事業の終了)									
備考										
特になし。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	-	平成23年	新24-4	平成24年	新24-4				

警察庁
110百万円

〔電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全
運転支援システムの実験の委託に要する予算を配賦〕

〔予算配賦〕

A: 警視庁
98百万円

〔実証実験施設の整備を委託〕

物品購入等
〔一般競争入札等〕

C: 民間会社(3者)
98百万円

〔実証実験施設の整備に必要な
資機材等の購入及び機器
設置工事等の実施〕

〔予算配賦〕

B: 神奈川県警察
12百万円

〔実証実験施設の整備を委託〕

物品購入等
〔一般競争入札等〕

D: 民間会社(2者)
12百万円

〔実証実験施設の整備に必要な
資機材等の購入及び機器
設置工事等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実験の委託に要する経費	98			
計		98	計		0
B.神奈川県警察			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実験の委託に要する経費	12			
計		12	計		0
C.住友電気システムソリューション(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	安全運転支援システム用中央装置増設機器及び端末装置の買入れ	42			
委託	安全運転支援システム中央装置ソフトウェア改修等委託	36			
計		78	計		0
D.オムロンソーシアルソリューションズ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	路車協調型DSSS用交通信号制御機等の購入	7			
委託	路車協調型整備工事設計業務委託	1			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	98		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察本部	予算配賦	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)		78		
(内訳)		安全運転支援システム用中央装置増設機器及び端末装置の買入れ	42	1	
		安全運転支援システム中央装置ソフトウェア改修等委託	36	1	
3	三球電機(株)	安全運転支援システム端末設置工事	19	2	
4	(株)トラスト	安全運転支援システム設置工事設計委託	0.4	1	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

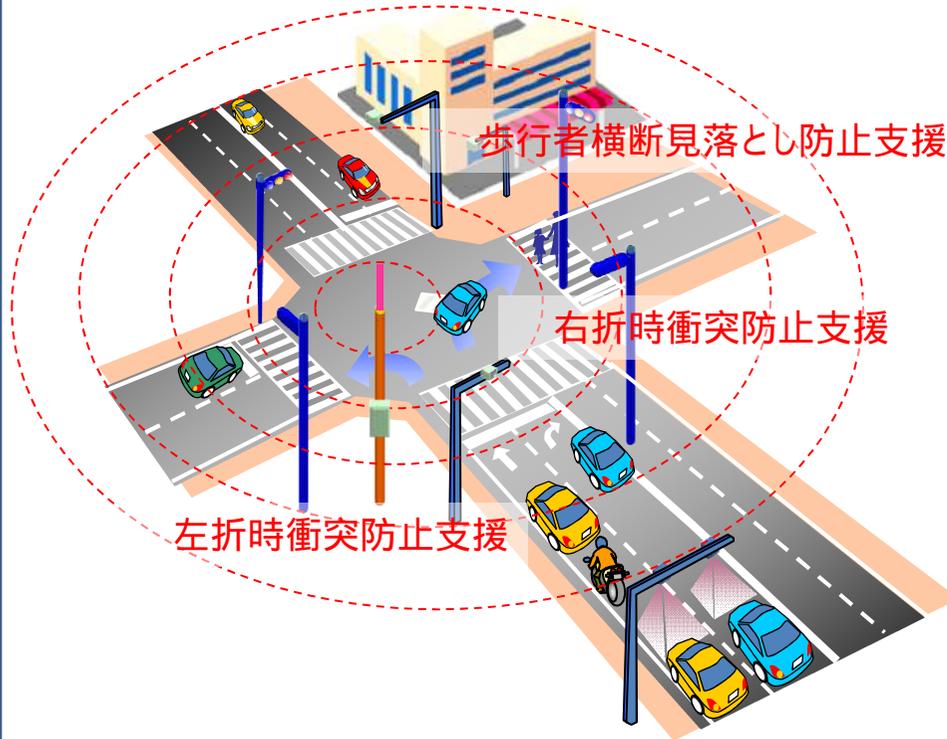
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		8		
(内訳)		路車協調型DSSS用交通信号制御機等の購入	7	2	
		路車協調型整備工事設計業務委託	0.7	2	
2	三球電機(株)	路車協調型DSSS整備工事	4	1	
3					
4					
5					
6					
7					

8				
9				
10				

電波を活用したDSSS・簡易版DSSSの実証実験

電波を活用したDSSS

左折時衝突防止支援
右折時衝突防止支援
歩行者横断見落とし防止支援



DSSS : Driving Safety Support Systems
安全運転支援システム

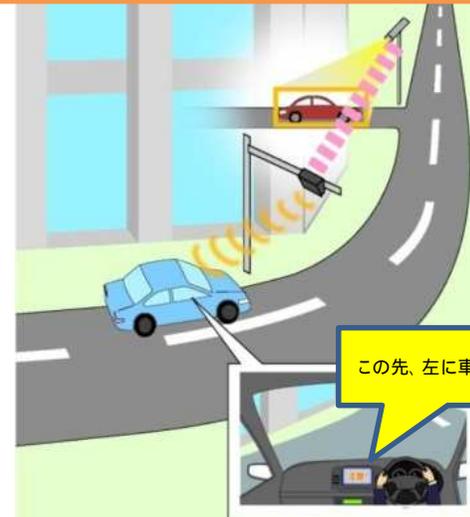
簡易版DSSS



交通管制センターシステムの
中央装置と接続不要



中央装置の増設改修なしに
一式から整備することが可能



(例) 出会い頭衝突防止
支援システム

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	パーソナルモビリティの制度化に関する調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を促進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			10	0	-	
		繰越し等			0	0		
		計			10	0	-	
	執行額				9			
	執行率(%)				90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	件		1	
				達成度	%		100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「パーソナルモビリティの制度化に関する委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		2	() () ()
単位当たりコスト	9,383千円 / 事業			算出根拠	24年度執行額 / 事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			パーソナルモビリティは、高齢者、障害者等の移動手段として広くニーズがあり、政府の新成長戦略においても実用化を促進することとされており、優先度が高い。また、その制度化に当たっては、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要がある、本事業はその検討のために必要な資料の収集等を行うものであることから、国が国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用して競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で調査を実施することから、最も効果的な方法といえる。また、本事業で得られた成果物は道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、パーソナルモビリティの制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。					
外部有識者の所見						
今後同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めるとともに、調査内容の有効性について十分に検証すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	おおむね具体的で十分な内容と認められるが、今後同様の事業を実施する場合は、競争入札の実施によりコスト縮減及び契約履行状況の点検等による調査の有効性の確保に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-5	平成24年	新24-5

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

警察庁
9百万円



【一般競争入札】

A.(株)三菱総合研究所
9百万円

(受託した調査研究事業を実施)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	研究者・研究補助員等人件費、調査旅費、 会議開催経費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査研究業務委託	9	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通管制システム中央装置の整理統合に関する調査委託		担当部局	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通管制システムについて、現状の中央装置機器構成から、基本構成を見直し、新技術の導入、機能の統合分割、処理容量の拡大等の技術的検討を行うことにより、今後必要とされる「在るべき交通管制システム」となる高度化、効率化、低コスト化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在の交通管制システムは、各都道府県警察が管制エリアの拡大とともに独自に機能の拡大を図ってきた結果、複雑なシステムとなり、機能の拡張性、最新技術の導入等が困難な状況であった。これを解消するために、交通管制システムで高度な信号制御を担っている「上位装置」と「下位装置」と呼ばれる交通管制システム中央装置についての機器構成及び機能の統廃合等の見直しを行うことで、交通管制システム全体の高コスト化、非効率化を排除し、現行の交通管制システムが抱えている問題点及び各装置の役割分担を明確化するための整理統合に関する調査委託を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	21	81	-	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	21	81	-	
	執行額	-	-	3				
	執行率(%)	-	-	14.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 「上位装置」、「下位装置」の整理統合に関する報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	報告書数	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた「新交通管制システム」の検討委員会の開催 検証結果報告書、標準仕様書の作成			活動実績 (当初見込み)	回 件	-	-	5回 4件
単位当たりコスト	30,870千円 / 1事業			算出根拠	平成25年度までの総事業費(平成24年度及び平成25年度執行額)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器開発費等	81		事業の終了				
	計	81	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			交通管制システムの中央装置を整理統合し、機器の集約及び効率化を図り、コストの削減を行なうことは、国として優先して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			<p>本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用し競争性を確保している。</p> <p>契約業者から「委員会開催場所を社内の会議室で実施するなど業務の効率化を図れること、報告書作成の多くを内部作業とする等の業務改善が図れること等の理由により大幅なコスト削減が可能であったため。」との報告を受けており、また、受託業者は保有している交通管制システムの知見をそのまま活用できる環境にあることから不用率が大きい理由は妥当であると考えている。</p>		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			<p>標準化した上位装置では、信号制御、情報提供等各ブロックに機能を分散させ総合的に交通管制システムとして運用している。整理統合後の本格導入時の不具合発生リスクを最小限に抑えるため実機で検証の上、仕様を作成する調査委託は実効性の高いものである。</p>		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約をしていることから、支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性も確保されている。</p>					
外部有識者の所見						
事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予算執行に取り組むこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度については、4社による競争入札を実施したところ、引き続き、執行額の縮減に努める。(平成26年度要求なし)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-6	平成24年	新24-6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
3百万円



[一般競争入札]

A:住友電工システムソリューション(株)
3百万円

[調査委託]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

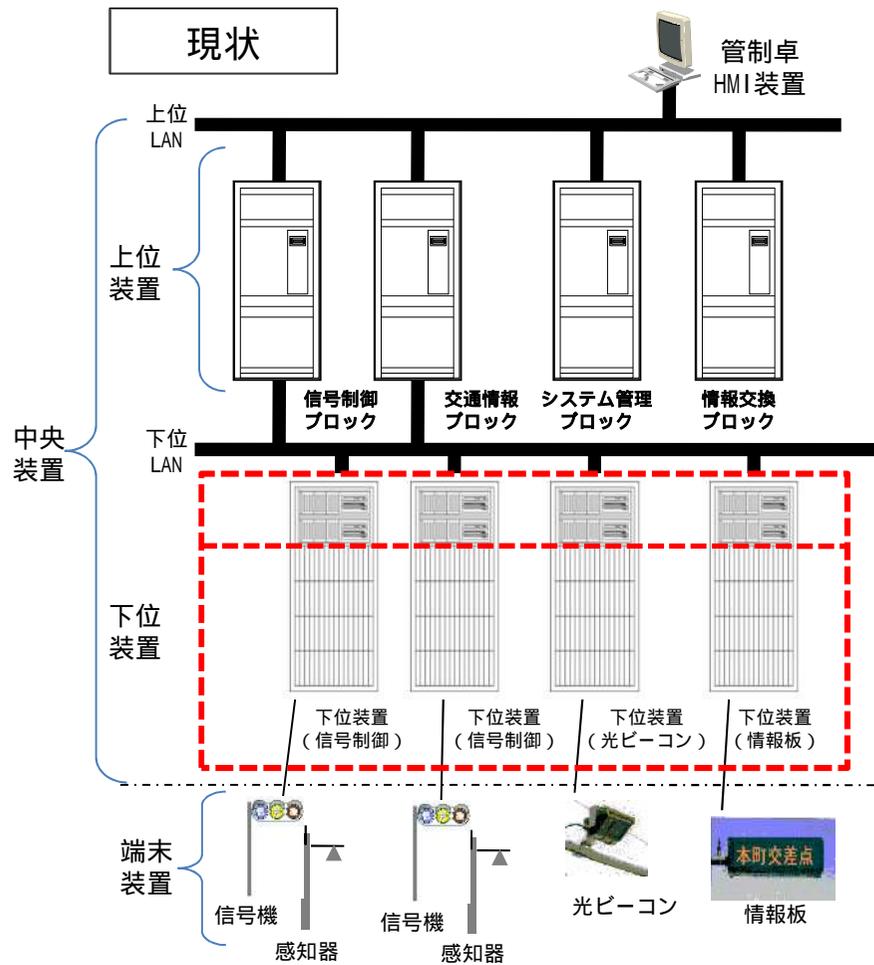
A.住友電気システムソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査委託	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

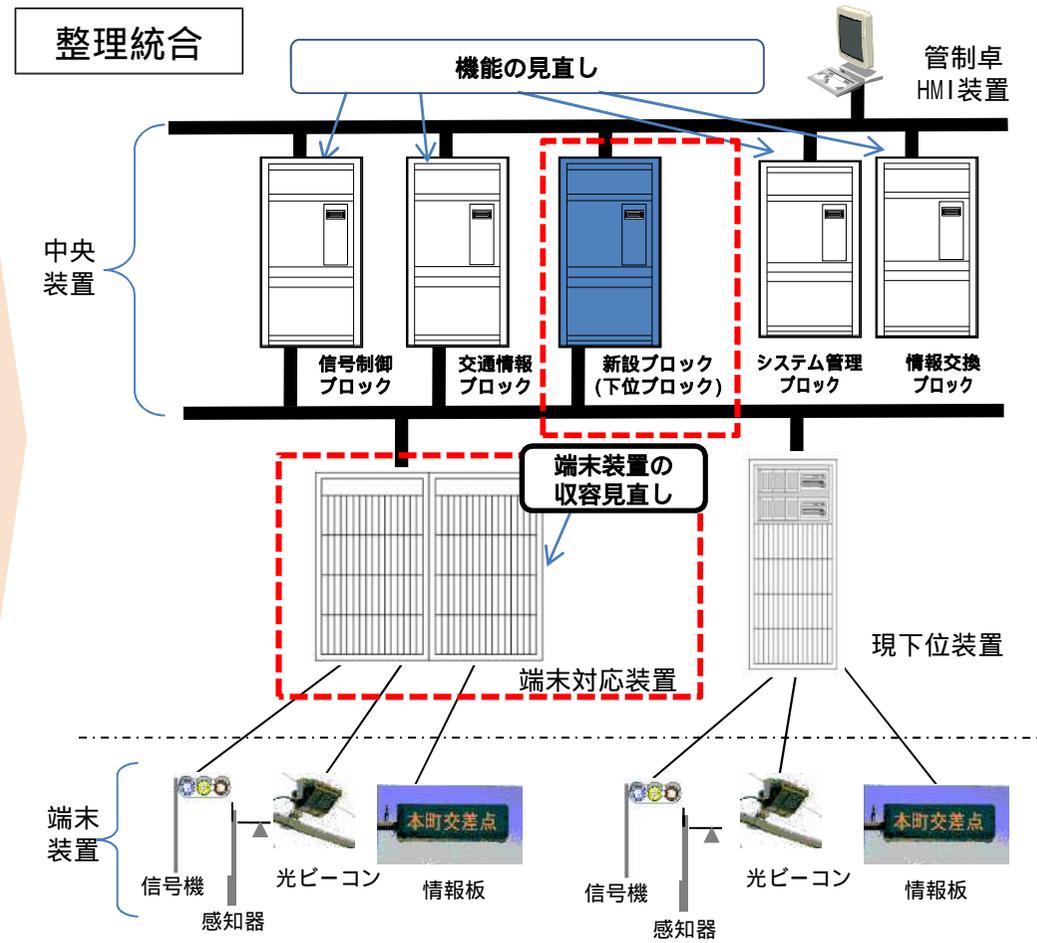
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	調査委託	3	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

交通管制システム中央装置の整理統合



整理統合



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通安全施設(信号柱)の老朽化対策		担当部局庁	交通局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫					
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第3次)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和41年当時の約20倍ものストックを抱えている信号機については、信号柱の老朽化が進んでいるところ、信号柱の更新事業を行い老朽化等に伴う倒壊防止対策を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(財務省)において、耐用年数が鉄塔及び鉄柱は50年、鉄筋コンクリート柱は42年となっていることから、この基準を超過、又は点検の結果危険と認められる鋼管信号柱及びコンクリート柱について、都道府県警察が行う信号柱の更新事業に対して、経費の一部を補助(10分の5)する。										
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		当初予算	-	-	-	0	0	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	1,829	0	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	1,829	1,829	-	-	-	-
	計	-	-	-	0	1,829	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	(成果目標) 信号柱の老朽化対策			成果実績	本	-	-	-	-		
	(成果実績) 信号柱の更新数			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	信号柱の更新数			活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	- (-)	- (6,417)	- (-)		
単位当たりコスト	信号柱の更新 約60万円/本			算出根拠	平成22年度中に実施した契約額の平均						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	計	0	-								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国土強靱化の観点から、倒壊事案を未然に防止し、交通安全施設の老朽化対策を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件については未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。					
外部有識者の所見						
別紙参照						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜事本業的全改善の	公開プロセスにおける「事業内容の改善」という評価結果を踏まえ、更新の対象とする信号柱の選定方法等について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	公開プロセス及びチームの評価結果を踏まえ、信号柱の老朽化対策として補助金を交付する対象として会計上の耐用年数を超えることのみを理由とする選定方法を改めるなど補助の対象とする信号柱の選定方法等を抜本的に見直し、今後は、同検討結果を踏まえた上で、予算要求を行うこととする。 なお、平成26年度当初予算については、同見直しについて検討を行うため、当該事業に係る予算要求は行わない。(縮減額:1,829百万円)					
備考						
平成25年公開プロセス対象事業(結果:事業内容の改善) 「とりまとめコメント」については別紙参照						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

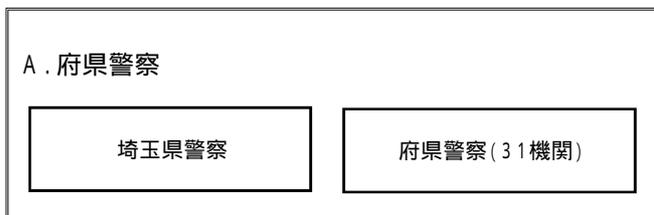
<平成25年度イメージ>

警察庁
1,829百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定〕



【補助金】



〔各府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕



【一般競争入札等】

B. 民間会社

〔信号柱の更新に
必要な資機材等の
納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。 ・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		

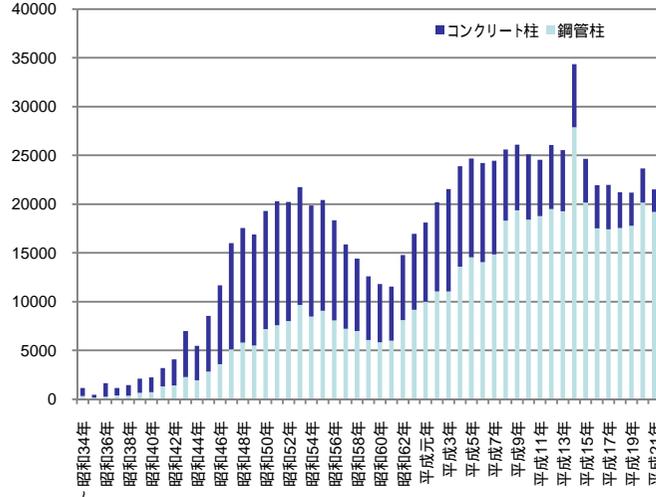
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策

交通安全施設の適切な維持管理の観点から、老朽化の進む信号柱の更新事業を推進する

信号柱の老朽化

交通安全施設の整備が進み、現在では昭和41年当時の約20倍の信号機ストックを抱えている。
信号柱の老朽化が進んでいる。

信号柱経過年数状況



信号柱の倒壊事故の発生

平成19年にコンクリート製信号柱が折損し、昇柱点検中の作業員が死亡するなど、老朽化等を原因とする信号柱の倒壊事故が毎年発生。

平成17年	1件
平成18年	2件
平成19年	2件
平成20年	1件
平成21年	1件
平成22年	4件
平成23年	2件
平成24年	2件

国として看過できない事態



信号柱の老朽化対策

厳しい地方財政の下、都道府県の単独事業のみでは老朽化した信号柱の更新が極めて困難

交通安全施設整備の一端を担う国として都道府県が行う信号柱の更新事業に対し補助を行う

【対象】

- 鋼管柱 ~ 50年超
 - コンクリート柱 ~ 42年超
- 「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(財務省)に基づく(鉄塔及び鉄柱は耐用年数50年、鉄筋コンクリート柱は42年と規定)
- 点検結果等から更新が必要な鋼管柱、コンクリート柱

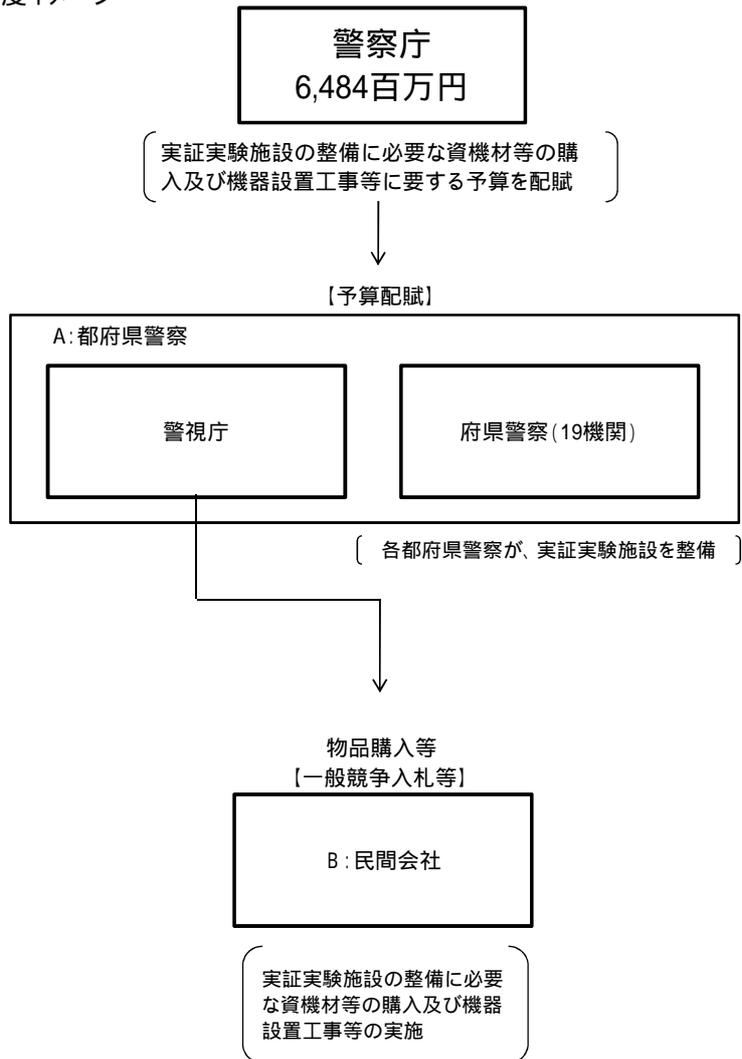
事業の概要: 設置後50年を超える鋼管柱、42年を超えるコンクリート柱及び点検の結果、更新が必要な信号柱(6,417本)を更新する

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	信号情報提供による安全運転支援技術の確立のための実証実験		担当部局庁	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	信号情報提供による安全運転支援技術を確立するための実証実験を20都府県警察に予算を配賦して執行する。具体的には、自動車ドライバーに交信信号待ち時間等の情報を提供することにより、追突等の事故を防止するとともに、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故類型別の交通事故では追突が最多で、これに次いで出会い頭、右左折時衝突が多いが、特に信号交差点では、前車の急停止による追突、無理な進入(赤信号無視)による右直事故等が発生している。現在、歩行者灯器については、歩行者用交通信号待ち時間表示装置が普及しつつあり、歩行者の無理な横断を防止するほか、心理的にゆとりある行動につながっている。そこで、自動車ドライバーについても同様の情報を提供することにより、これらの事故を防止するとともに、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援を推進する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(予算配賦)		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	6,499	0	-		
		繰越し等	-	-	6,484	6,484	-		
		計	-	-	15	6,484	-		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 全国の光ビーコン数の6%にあたる3,200基から信号情報提供を可能とする実証実験施設を20都府県に整備 (成果実績) 実証実験施設を20都府県に整備			成果実績	都府県	-	-	0	20
				達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	システム整備数			活動実績 (当初見込み)	都府県	-	-	0	
単位当たりコスト	324.95(百万円/1県あたりの整備コスト)			算出根拠	1県あたりのH24年度一次補正予算額 (6,499百万円/20都府県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査(内閣府)によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている、との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援技術の確立は優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。					
外部有識者の所見						
24年度から繰り越したものについては早期に事業実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業目的達成に向け、執行状況の確認等に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業実施都府県へ早期執行を促す事務連絡を発出し、定期的に執行状況について確認している。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

<平成25年度イメージ>

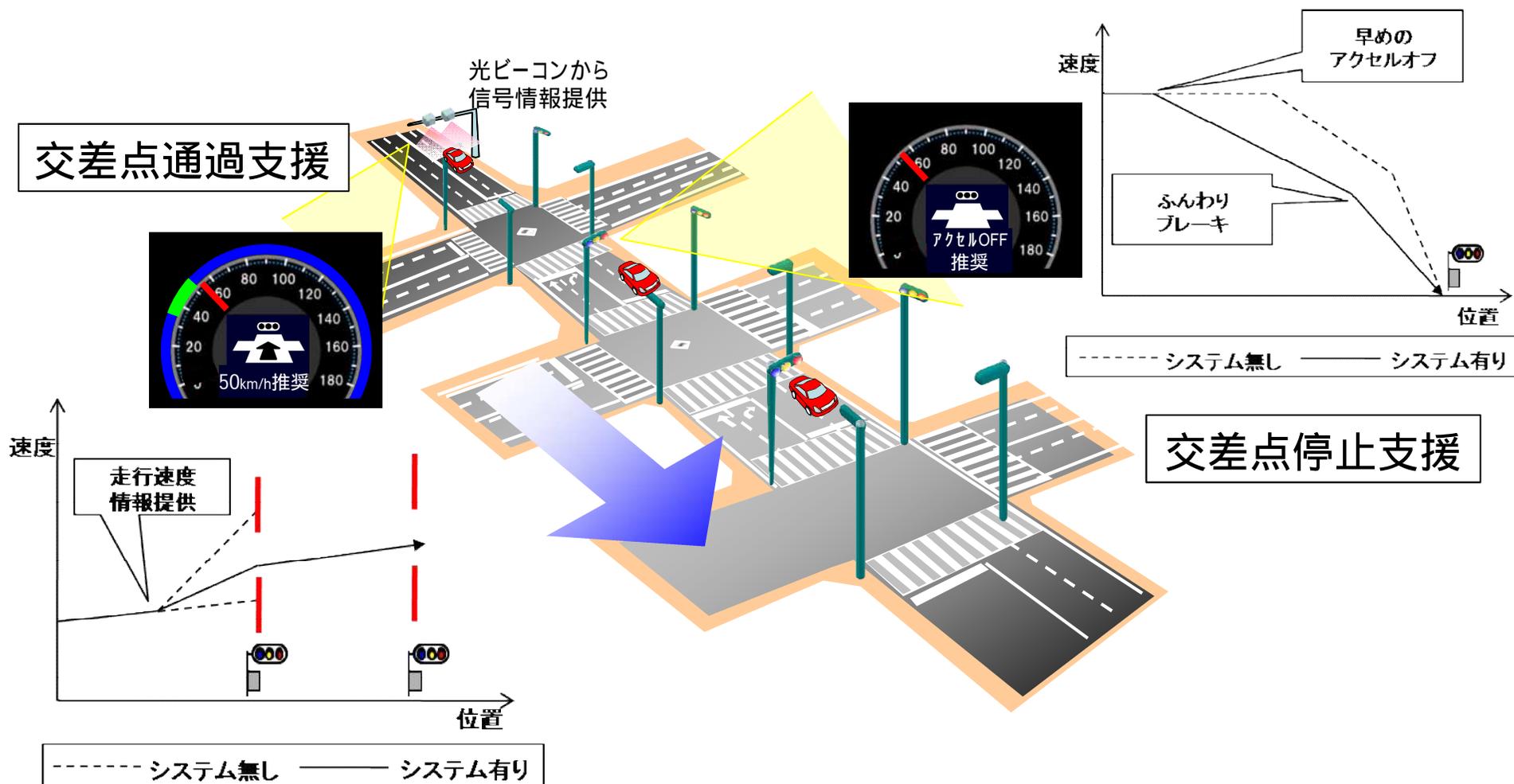


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

信号情報の提供による安全運転支援技術の確立

現在、歩行者灯器については、歩行者用交通信号待ち時間表示装置が普及しつつあり、歩行者の無理な横断を防止できているほか、心理的にゆとりある行動につながっている。

自動車についても同様の情報を提供することにより、信号交差点での事故を防止し、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援が可能となる。

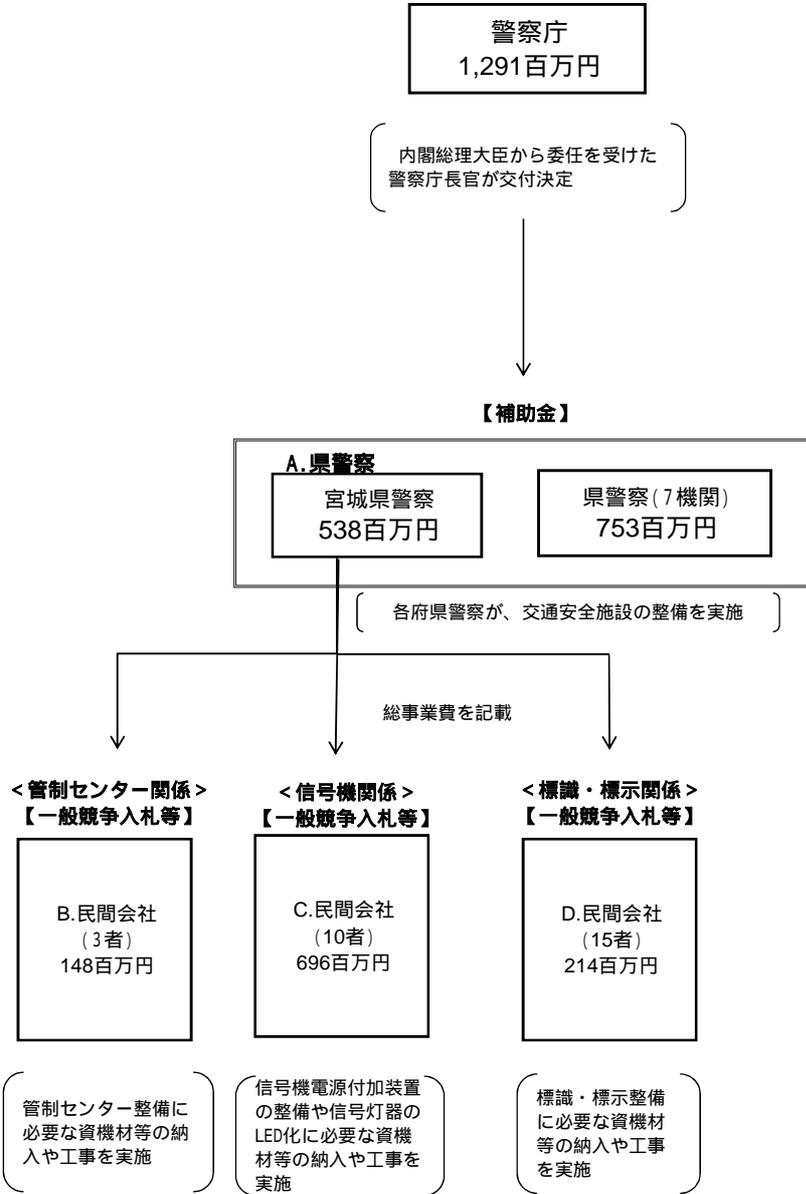


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。 このため、平成23年度補正予算において、被災地の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助するものである。また、災害に停電に起因する信号機の機能停止を防止するための信号機電源付加装置の整備及び徹底した節電を図るための信号灯器のLED化を推進するための経費の一部を補助するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	5,880	0	-	-	
		計	-	2,255	2,255	-	-	
	執行額	-	2,601	1,291	-	-		
	執行率(%)	-	71.8%	57.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保		成果実績	基 式 式	-	150 146	-	-
	(成果実績) 信号機電源付加装置の整備 信号灯器(車両用)のLED化 信号灯器(歩行者用)のLED化		達成度	%	-	100 100 100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数		活動実績 (当初見込み)	基 式 式	-	150 146 132	-	-
						(150) (146) (132)	(-) (-) (-)	
単位当たりコスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式		算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				信号機等損壊した交通安全施設の復旧及び自然災害に強い交通安全施設等の整備は被災地のニーズの高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。 不用額については、被災県における道路整備等の復興事業が遅れていることに伴い整備ができないものであり、妥当な理由がある。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				震災により損壊した交通安全施設について着実に復旧させるとともに、今後の自然災害への備えとしての信号機電源付加装置等の整備を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、被災地の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、必要不可欠な事業である。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興11	平成24年	73

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県警察			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	538			
計		538	計		0
B.オムロンソーシャルソリューションズ(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	400			
計		400	計		0
C.(株)保工東北			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	327			
計		327	計		0
D.(株)サン道路サービス			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	61			
計		61	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	538		
2	福島県警察	補助金交付	484		
3	栃木県警察	補助金交付	118		
4	千葉県警察	補助金交付	98		
5	長野県警察	補助金交付	39		
6	岩手県警察	補助金交付	8		
7	青森県警察	補助金交付	6		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		400		
(内訳)		UC型信号制御下位装置整備工事	323	1	
		情報収集装置等災害復旧工事	42	5	
		情報収集装置等災害復旧工事	35	6	
2	コイト電工(株)	情報収集装置等災害復旧工事	72	2	
3	(株)保工東北	マルチパターン式交通情報板災害復旧工事	6	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保工東北		327		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	79	8	
		信号機電源付加装置災害復旧工事	68	11	
		交通信号機災害復旧工事	44	14	
		交通信号機災害復旧工事	44	10	
		交通信号機災害復旧工事	42	10	
2	常盤電業(株)		276		
(内訳)		信号機電源付加装置災害復旧工事	61	16	
		交通信号機災害復旧工事	57	9	
		交通信号機災害復旧工事	49	8	
		交通信号機改良工事	41	10	
		交通信号機災害復旧工事	29	10	
3	柿沼電気(株)		136		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	48	3	
		信号機電源付加装置災害復旧工事	32	6	
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	30	6	
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	26	6	
4	オムロンフィールドエンジニアリング(株)		129		
(内訳)		信号機電源付加装置災害復旧工事	69	13	
		交通信号機災害復旧工事	60	2	

5	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		110		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	50	11	
		交通信号機災害復旧工事	35	11	
		交通信号機災害復旧工事	25	1	
6	東日本エンジニアリング(株)		106		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	56	4	
		交通信号機災害復旧工事	33	7	
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	17	5	
7	(株)光和電設		102		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	36	6	
		交通信号機災害復旧工事	31	4	
8	仙台電気工事(株)		67		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	37	11	
		交通信号機災害復旧工事	30	4	
9	(株)カナデン		63		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	32	11	
		交通信号機災害復旧工事	31	4	
10	(株)さんのう	交通信号機災害復旧工事	5	12	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン道路サービス		61		
(内訳)		大型張出式道路標識災害復旧工事	41	7	
		路側式道路標識災害復旧工事	18	12	
2	東北カナデンテレコムエンジニアリング(株)	三陸可変標識災害復旧工事	26	20	
3	新栄産業(株)		26		
(内訳)		路側式道路標識災害復旧工事	18	12	
		路側式道路標識災害復旧工事	8	13	
4	日鋼道路整備(株)	路側式道路標識災害復旧工事	23	14	
5	東日本エンジニアリング(株)	灯火標識等災害復旧工事	18	12	
6	(株)寺沢電設	灯火標識災害復旧工事	16	1	
7	キョーユー企業(株)	路側式道路標識災害復旧工事	11	9	
8	(株)東北サンノー	路側式道路標識災害復旧工事	10	10	
9	信号器材(株)	道路標示塗装災害復旧工事	9	8	
10	ディックライト(株)	路側式道路標識災害復旧工事	8	13	

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(全国防災)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(第3次)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	東日本大震災及びそれに伴う停電により多くの信号機が滅灯し、安全で円滑な交通に支障が生じたことを踏まえ、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る。							
事業概要 (5程度以内。 別添可)	停電時においても主要な道路の安全で円滑な交通を維持するため、停電時において電力供給を可能とする信号機電源付加装置の整備を推進するとともに、全国的に電力供給が不安定となっている中、信号機についても可能な限り消費電力を低減するため、高い節電効果のある信号灯器のLED化を推進する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	688	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	688	-	-	
	執行額	-	-	678	-	-		
	執行率(%)	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 信号機の防災機能の強化			成果実績	基 式 式	-	-	166 507 412
	(成果実績) 信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数			達成度	%	-	-	100 104 104
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動実績 (当初見込 み)			基 式 式	-	-	166 507 412	() () ()
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数				()	()	()	() () ()
単位当たり コスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式			算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

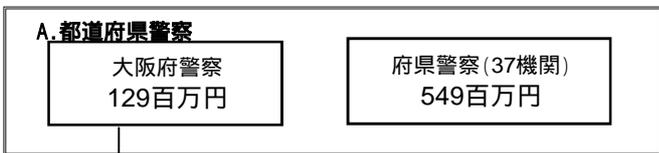
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業は、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る実効性の高い事業である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、不可欠なものである。					
外部有識者の所見						
今後同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行いコストの削減に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興11	平成24年	新24-9

警察庁
678百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定〕



【補助金】

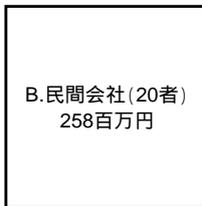


〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

総事業費を記載



【一般競争入札等】



〔信号機電源付加装置
の整備や信号灯器の
LED化に必要な資機
材等の納入や工事を
実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	129			
計		129	計		0
B.日本信号(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	40			
計		40	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	129		
2	警視庁	補助金交付	61		
3	埼玉県警察	補助金交付	43		
4	北海道警察	補助金交付	33		
4	長崎県警察	補助金交付	33		
6	三重県警察	補助金交付	27		
7	山口県警察	補助金交付	25		
8	大分県警察	補助金交付	25		
9	愛知県警察	補助金交付	23		
10	山形県警察	補助金交付	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本信号(株)		40		
(内訳)		信号機改良工事	8	6	
		信号機改良工事	7	7	
		信号機改良工事	5	6	
		信号機改良工事	4	6	
		信号機改良工事	4	7	
2	コイト電工(株)		37		
(内訳)		信号機改良工事	20	7	
		信号機改良工事	15	8	
		信号機改良工事	1	7	
3	星和電機(株)		25		
(内訳)		信号機改良工事	10	7	
		信号機改良工事	8	7	
		信号機改良工事	4	7	
		信号機改良工事	2	7	
		信号機改良工事	1	7	
4	大阪システムサービス(株)		20		
(内訳)		信号機改良工事	9	14	
		信号機改良工事	7	16	
		信号機改良工事	3	15	
		信号機改良工事	1	14	
5	千里電機工業(株)		18		
(内訳)		信号機改良工事	10	13	
		信号機改良工事	5	14	
		信号機改良工事	2	16	
		信号機改良工事	1	15	
6	(株)京三製作所		14		
(内訳)		信号機改良工事	9	6	
		信号機改良工事	5	6	
7	遠藤電気工事(株)		14		
(内訳)		信号機改良工事	8	13	
		信号機改良工事	3	13	
		信号機改良工事	2	15	
		信号機改良工事	1	16	
8	小松電気工業(株)		12		
(内訳)		信号機改良工事	9	13	

		信号機改良工事	3	17
9	共栄電業(株)		12	
(内訳)		信号機改良工事	9	15
		信号機改良工事	2	14
		信号機改良工事	1	17
10	昭和電機(株)		10	
(内訳)		信号機改良工事	9	16
		信号機改良工事	1	15

信号機の消費電力を減少させるための 信号灯器のLED化

- 東日本大震災に伴う各地での原子力発電所の停止により、全国的に電力供給が不安定
- ➡ 都道府県警察においても、徹底した節電が必要
- ➡ 交通安全施設に係る節電対策として、信号灯器のLED化を推進

停電に起因する信号機の機能停止を 防止する発動発電機の整備

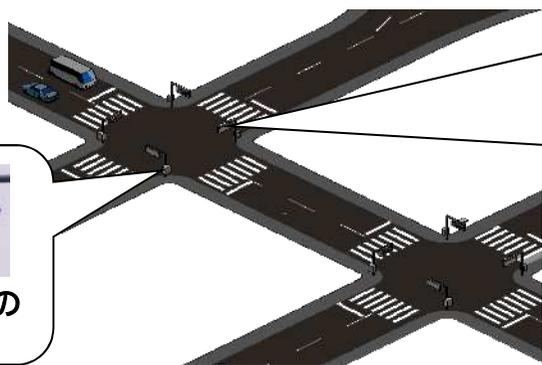
- 東日本大震災及びこれに伴う停電のため、多くの信号機が滅灯
- ➡ 停電時に信号機の機能を維持するための滅灯対策が必要

LED式信号灯器の特徴

【高い節電効果】 消費電力が電球式の約6分の1

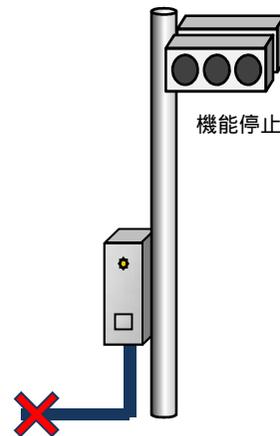
その他にも
・長寿命 ・視認性の向上
の効果が得られる

車両用灯器の
LED化



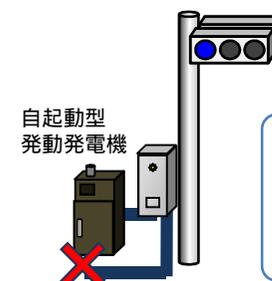
歩行者用
灯器の
LED化

停電による信号機 の機能停止

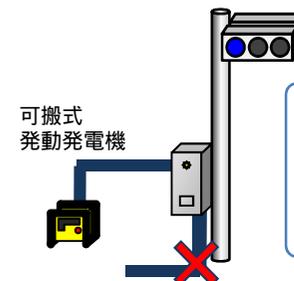


地震に伴う停電
→ 信号機の機能停止
→ 交通の混乱のおそれ

発動発電機による電力供給



停電の際、自動的に発動発電機が作動し、信号機に電力を供給



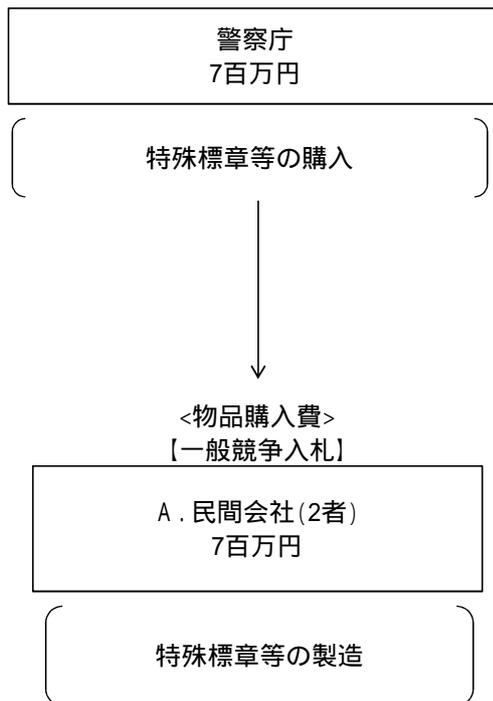
警察職員が、可搬式発動発電機を接続し信号機に電力を供給

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備		担当部局	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)		担当課室	警備企画課		警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画 第2章第2節の9、15					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである。(平成19年より10か年計画で実施)。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 19	23年度 8	24年度 7	25年度 6	26年度要求 0		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	19	8	7	6	0		
	執行額	15	7	7					
	執行率(%)	79%	88%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施 (成果指標) 特殊標章等の整備数の累計			成果実績	個	416,335	468,954	521,807	736,888
				達成度	%	57%	64%	71%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	特殊標章等の整備数			活動実績 (当初見込み)	個	105,281	52,619 (52,619)	52,853 (52,853)	(53,777)
単位当たりコスト	6,507千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	6	0	厳しい財政状況に鑑み、整備計画の見直しを行い、26年度の要求を見送った。					
計	6	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国民保護法に基づき、国が実施すべき事業であり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性確保のため、一般競争入札を実施している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			国民保護法に基づき、資機材を10か年計画で整備しているものであり、着実に達成度は向上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。					
外部有識者の所見						
引き続き単価の見直し等を行い予算額の縮減に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き単価の見直し等を行い予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	厳しい財政状況に鑑み、整備計画の見直しを行い、平成26年度の要求は見送ったところ、引き続き単価の見直し等を行い予算額の縮減に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-1	平成23年	33	平成24年	20

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.エムワイ企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特殊標章等の購入	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

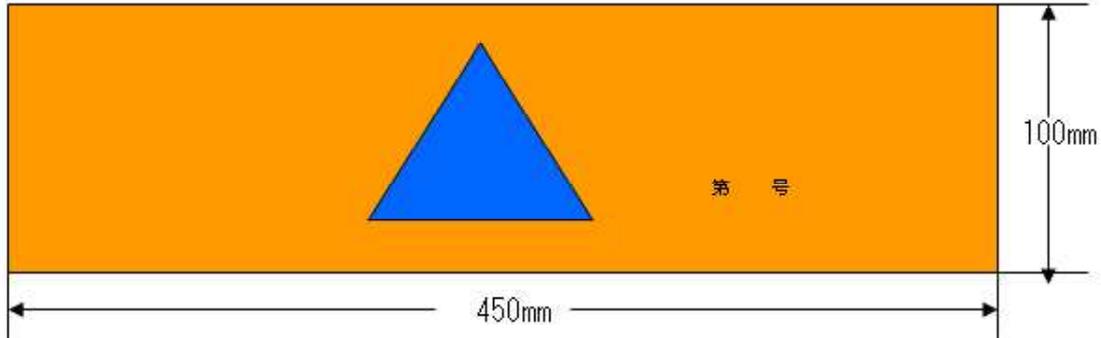
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムワイ企画	特殊標章等の購入	4.1	4	
2	中央テキスタイル(株)	特殊標章等の購入	2.4	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

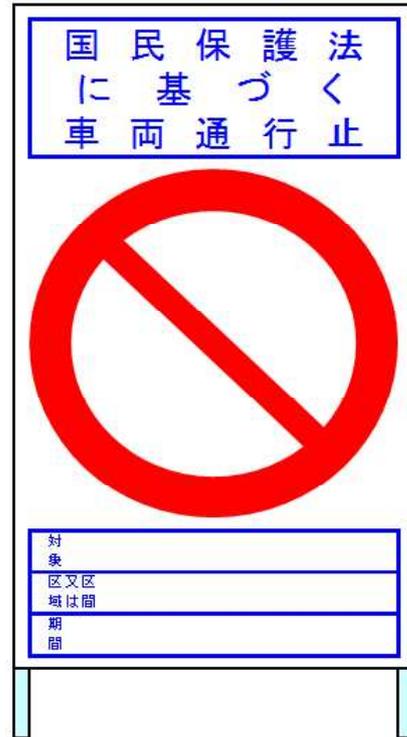
(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____	
交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

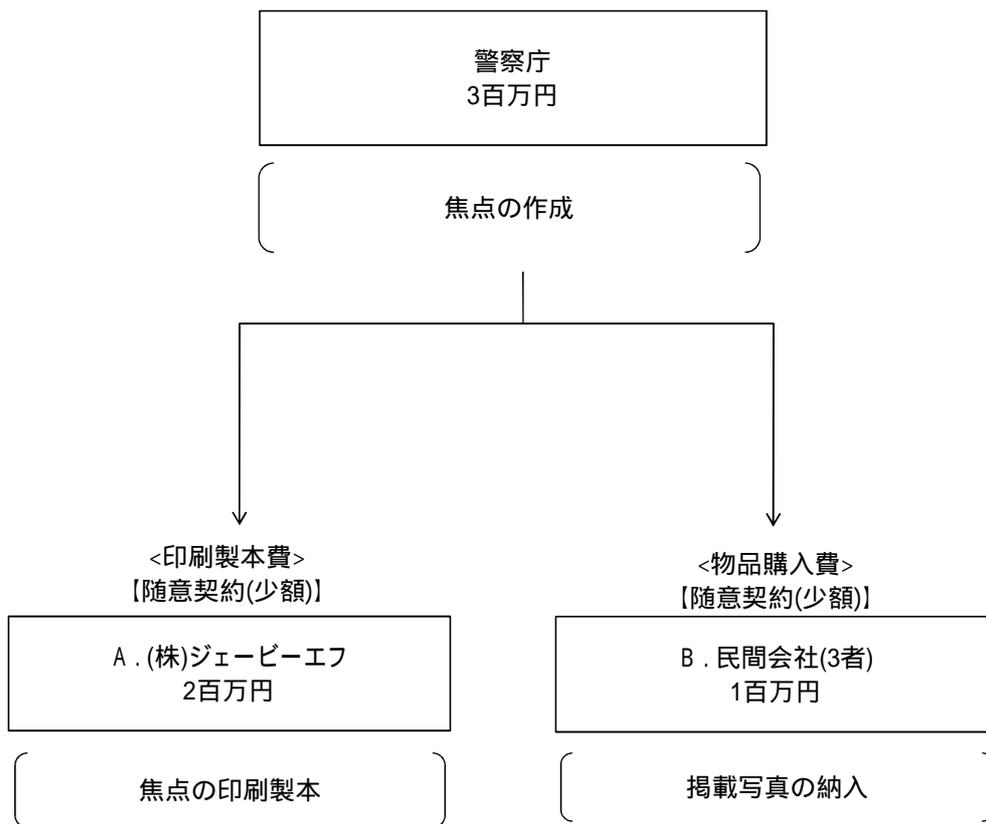


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	焦点	担当部局庁	警備局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	警備企画課	警備企画課長 村田 隆				
会計区分	一般会計	政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えるとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3	3	3	3	3	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	3	3	3				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	(成果目標) 警備警察活動に対する理解と協力の確保		成果実績	機関	206	203	203	
	(成果実績) 配布対象機関数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	発行部数	活動実績 (当初見込み)	部	75,000	75,000 (75,000)	80,000 (75,000)	(75,000)	
単位当たりコスト	39円 / 1部		算出根拠	単位当たりコスト = 平成24年度実績(執行額) / 発行部数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	2					
	物品購入費	1	1					
	計	3	3					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			広報誌の作成は、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における活用実態を調査し、必要に応じて見直しを行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成20年度には発行回数、紙質等の見直しを行って予算の縮減を図ったほか、毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-2	平成23年	34	平成24年	21

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ジーピーエフ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	焦点の印刷製本	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	焦点の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

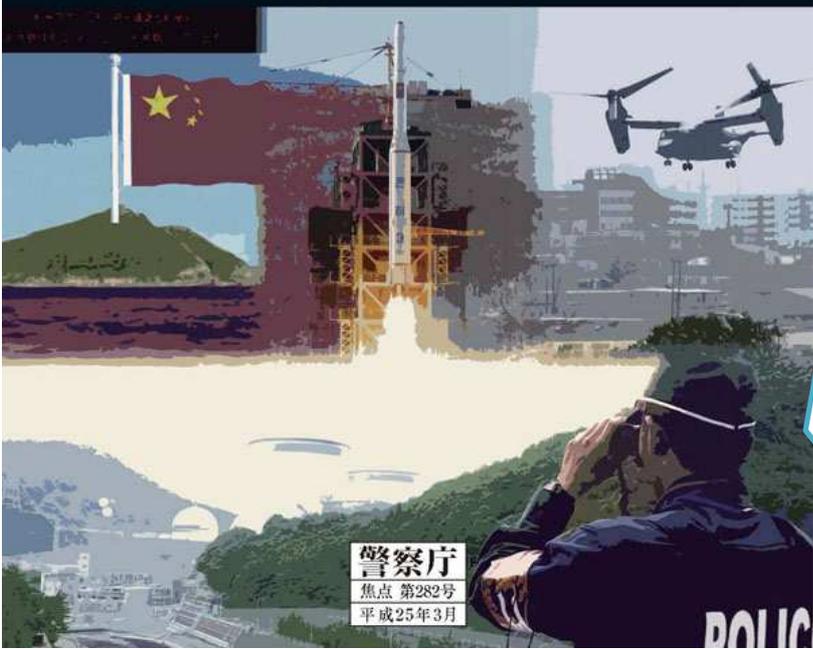
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パン・アジア・ニュースペーパー・アライアンス	掲載写真の購入	0.6	随意契約	
2	(株)共同通信社	掲載写真の購入	0.3	随意契約	
3	(株)アフロ	掲載写真の購入	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広報誌「焦点」



平成24年 **回顧と展望** 特集「原子力発電所をめぐる警備情勢」

警備情勢を顧みて



第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

特報 原子力発電所をめぐる警備情勢

平成25年3月に発生した福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所をめぐる警備情勢に大きな影響を与えました。

福島第一原子力発電所の事故以降、日本には多数の住民が避難生活を強いられています。原子力発電所への侵入防止や警備態勢の強化などを行っています。また、原子力発電所が被災した場合には、被害の拡大防止や救助活動などを行っています。原子力発電所への侵入防止や警備態勢の強化などを行っています。また、原子力発電所が被災した場合には、被害の拡大防止や救助活動などを行っています。原子力発電所への侵入防止や警備態勢の強化などを行っています。また、原子力発電所が被災した場合には、被害の拡大防止や救助活動などを行っています。

原子力災害への対応

避難における原子力災害への対応

福島第一原子力発電所事故により、原子力発電所の周辺住民等に避難指示が出されたことを受け、警察では、事故発生以降から、避難誘導、被害軽減のモニタリング、原子力災害への対応活動、行方不明者の捜索活動、捜査、警戒・警ら活動、住民への緊急入居に対する支援活動等を行っています。

警察では、現在も、空域警備を中心とする警備態勢を維持し、警戒区域の境界線による警備態勢の維持や住民等の安全確保を徹底し、避難誘導をはじめ、被災者の生活支援に努めています。警察は、福島第一原子力発電所事故により、警戒区域の境界線による警備態勢の維持や住民等の安全確保を徹底し、避難誘導をはじめ、被災者の生活支援に努めています。

第6章 警備実態

警戒態勢の強化

重要施設への警戒

警察では、近年の増加傾向のテロ攻撃等を受け、原子力発電所や重要施設等の警戒態勢を強化し、重要施設等の警戒態勢を強化しています。

水際対策

国境に侵入しようとする外国人等の入国検問や、国境付近の治安維持、出入国検問、輸送品検査等の実施を強化し、水際対策を強化しています。

武力攻撃事態への対応

武力攻撃事態や自然災害等の発生に備え、警察では、警戒態勢の強化、重要施設等の警戒態勢の強化、出入国検問等の実施を強化し、武力攻撃事態への対応を強化しています。

平易な言葉・写真を多用し、テロや諜報活動等の警備犯罪や災害対策について国民に積極的に注意喚起を行うとともに、警察が行う各種警戒警備に対する理解と協力を確保

8万部作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	千葉県警察成田国際空港警備隊費		担当部局庁	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条第1項第7号、 第3条第2項及び附則第24項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として千葉県警察に成田国際空港警備隊を設置し、成田国際空港の安全確保等を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成田国際空港警備隊の活動について、国が警備活動に必要な警備装備品の整備等を図るとともに、国が千葉県に対して空警隊の警察官の俸給、被服費等の経費に関し、その所要額(10分の10)を補助するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,720	11,677	11,641	10,987	11,664	
		補正予算	0	0	634	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	11,720	11,677	11,007	10,987	11,664	
	執行額	11,403	11,502	10,915				
執行率(%)	97%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの予防鎮圧 (成果指標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの発生件数		成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	成田国際空港警備隊における警戒警備従事者数 (年間延べ人数)		活動実績 (当初見込み)	種類	196,715	193,441 (-)	182,306 (-)	(-)
単位当たりコスト	10,914,724 (千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	光熱水料	62	62	補助金について、航空機維持費の増				
	修繕費	6	7	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」0.4百万円				
	物品購入等	107	106					
	外部委託等	23	18					
	人件費	20	19					
	補助金	10,769	11,452					
	計	10,987	11,664					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			成田国際空港の安全確保等を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			平成21年度以降テロ・ゲリラの発生件数は0件であり、成果目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途について、国費及び補助金の執行状況の報告を受けており、把握している。					
	2 見直しの余地 成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として設置したものであり、同空港の安全を確保する上で引き続き必要なものである。国費については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。 なお、補助金の見積りに当たっては、空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしているところである。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
平成21年度会計検査院決算検査報告 【指摘概要】 物品の購入に当たり、不適正な会計経理を行って警察装備費、需用費等を支払っていたもの。 【対応状況】 空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初22	平成23年	69	平成24年	54

警察庁 10,915百万円

(補助金 10,723百万円)

(国費 192百万円)

〔千葉県からの交付申請に基づき、内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定を実施〕

〔警察庁において成田国際空港の警備に要する経費を直接執行するほか、地方機関、千葉県警察に予算配分〕

〔補助金〕

A 千葉県警察
10,723百万円

〔交付決定を受けた補助金を財源として、千葉県が事業を実施〕

〔国費〕

<人件費>

B 警察職員
(1,500人)
10,142百万円

〔成田空港警備隊の隊員に対する給与、各種手当を支出〕

<物品購入等>
〔一般競争入札等〕

C 民間会社
(95者)
278百万円

〔千葉県警察との契約に基づき、車両燃料、その他装備品等を納入〕

<役務、委託等>
〔一般競争入札等〕

D 民間会社
(80者)
232百万円

〔千葉県警察との契約に基づき、宿舍の賃貸借、その他役務を提供〕

<旅費>

E 警察職員
(2,477人)
71百万円

〔成田空港警備隊の隊員に対する赴任旅費等〕

〔随意契約(その他)〕

F 民間会社(1者)
7百万円

〔物品の販売〕

〔予算配賦〕

G 地方機関(関東管区警察局)
14百万円

〔配賦された予算を財源として、それぞれの部局において事業を実施〕

〔一般競争入札等〕

I 民間会社(16者)
14百万円

〔役務の提供等〕

〔予算配賦〕

H 千葉県警察
171百万円

〔随意契約(その他)等〕

J 官公庁等(64者)
171百万円

〔役務の提供等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.千葉県警察			E.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助金の交付	10,723	旅費	隊員の赴任旅費	71
計		10,723	計		71
B.警察職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	隊員の給与等	10,142			
計		10,142	計		0
C.千葉県石油協同組合			G.関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	車両燃料の購入	83	予算配分	物品の購入等	14
計		83	計		14
D.(独)都市再生機構			H.千葉県警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	橋賀台待機宿舍の賃貸借料	150	予算配分	光熱水料の支払等	171
計		150	計		171

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.高輪電材(株)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	プラグアダプター等購入	7			
計		7	計		0
J.成田市水道部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道料	42			
計		42	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	補助金交付	10,723		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の給与等(延べ1,500人)	10,142		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県石油協同組合	車両燃料	83	随意契約	
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	ヘリコプター低域耐空検査	28	2	
3	(株)萩原商店		25		
(内訳)		男性警察官用夏服上衣 ほか	13	4	
		男性警察官用冬服上衣 ほか	12	5	
4	(株)大丸松坂屋百貨店	男性警察官用冬ワイシャツ ほか	19	7	
5	川崎重工業(株)		15		
(内訳)		ヘリコプター部品	10	随意契約	
		ヘリコプター部品	3	随意契約	
6	(株)サカエ商店		11		
(内訳)		男性警察官用防寒服 種上衣 ほか	10	4	
7	日本エアロスペース(株)		11		
(内訳)		ヘリコプター部品	11	随意契約	
8	三菱ふそうトラック・バス(株)	車両点検整備、車両修繕、車検整備	11	随意契約	
9	マイナミ空港サービス(株)	航空燃料	9	随意契約	
10	(株)東武百貨店	男性警察官用警備靴 ほか	8	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	橋賀台待機宿舎建物賃借料	150	随意契約	
2	(財)君津健康センター	健康管理業務委託料	23	2	
3	セントラルヘリコプターサービス(株)	ヘリコプター操縦士資格取得訓練業務委託料	17	1	
4	(株)アマラン		8		
(内訳)		空港警備隊総合管理業務委託	8	9	
5	東日本電信電話(株)	通信回線使用料	6	随意契約	
6	国税	自動車重量税	5	随意契約	
7	(株)たいよう共済	自賠責保険 ほか	2	随意契約	
8	小山(株)	寝具乾燥消毒業務手数料	2	2	
9	日本電子計算機(株)	情報管理システム端末機器等賃貸借料	2	随意契約	
10	(株)千葉測器		2		
(内訳)		電子複写機使用料	1	3	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の赴任旅費等(延べ2,477人)	71		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	14		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	予算配賦	171		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高輪電材(株)		7		
(内訳)		プラグアダプター ほか	3	2	
		工具セット ほか	1	3	
2	三菱電機(株)		3		
(内訳)		APRオートバイ用無線機用収納箱 ほか	1	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	外部スピーカーマイク(PSW-WT1) ほか	1	随意契約	
4	(株)シューエイ商行	シュレッダー ほか	1	随意契約	
5	(株)エレテック	車載用通信機器搭載等作業	1	5	
6	(株)沖電気カスタマドテック		1		
(内訳)		PWF-63用FAX SEPARATE PAD ほか	1	随意契約	
		PWF-63用FAX PCB MODULE TEL1 修理	1	随意契約	
7	スターライト販売(株)		1		
(内訳)		イヤホンケース ほか	1	3	
		イヤホンケース ほか	1	3	
8	(株)第一文真堂	感熱記録紙 ほか	1	随意契約	
9	(株)文祥堂	感熱記録紙 ほか	1	随意契約	
10	東日本電信電話(株)	インターネット使用料	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田市水道部	水道料金	42	随意契約	
2	千葉ガス(株)	ガス料金	15	随意契約	
3	東京電力(株)	電気料金	14	随意契約	
4	成田国際空港(株)	光熱水料	13	随意契約	
5	(株)トーホーユニ	新型プロテクター	13	3	
6	(株)エネット	電気料金	10	3	
7	日本特装(株)		8		
(内訳)		新型ヘルメット	7	3	
8	(株)サカエ商店	出勤服 ほか	7	4	
9	(株)ジェイウイン		5		
(内訳)		車両阻止アンクル ほか	1	3	
10	(株)ポータ工業		5		
(内訳)		耐刃防護衣	2	4	
		夜光チョッキ	2	随意契約	
		携帯型サインボード	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	情報収集・分析機能の強化等		担当部局庁	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	警備企画課		警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化を図り、テロ等の未然防止に万全を期する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ等の未然防止に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図るものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	319	192	272	205	282		
		補正予算	0	0	6	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		319	192	278	205	282		
	執行額		239	130	243				
執行率(%)		75%	68%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況			成果実績	件	0	0	0	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	情報収集・分析の実施回数(日常的に実施)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
						()	()	()	
単位当たりコスト	243,270千円/年		算出根拠	年間執行額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	21	18	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」69百万円					
	外部委託	183	263						
	印刷製本費	1	1						
計	205	282							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			厳しい国際テロ情勢等を鑑み、テロ等の未然防止に万全を期すことは、国が実施すべきかつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			情報収集・分析機能の強化を図り、国際テロ等の未然防止に資しているものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算を配賦しているものについても執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえ、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化については、引き続き取組を推進していく必要がある。 なお、毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	38	平成24年	25

警察庁
243百万円

国際協議や個別協議等の委託等の経費を
直接執行するほか、地方機関に予算配賦

【予算配賦】

<物品購入費等>
【一般競争入札等】

A. 民間会社(127者)
234百万円

物品の購入等

B. 地方機関

九州管区警察局
2百万円

地方機関(13機関)
7百万円

物品の購入、有料道路の通行等

<物品購入費等>
【随意契約(少額)】

C. 民間会社(64者)
2百万円

物品の購入、有料道路の通行等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	航空撮影画像データの購入	52			
計		52	計		0
B.九州管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	物品の購入、有料道路の通行等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	航空撮影画像データの購入	52	2	
2	(株)オージス総研		31		
(内訳)		警備空間情報分析システムの保守	30	1	
		利用機関端末装置保守	1	1	
3	リコーリース(株)	機器等の賃貸	8	5	
4	日本電気(株)		8		
(内訳)		総合情報分析システムの購入	6	2	
		情報分析支援装置の購入	2	2	
5	(独)海洋研究開発機構	潜水技術訓練の受講	8	随意契約	
6	(株)ワイイーシー	ハードディスク複写装置ほかの購入	6	3	
7	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上げ	5	随意契約	
8	(株)富士通マーケティング	入退室管理システムの購入	5	2	
9	戦略国際問題研究所	職員の派遣	4	随意契約	
10	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	海運情報提供サービス	3	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	2		
2	中国管区警察局	予算配賦	2		
3	近畿管区警察学校	予算配賦	1		
4	東北管区警察局	予算配賦	1		
5	関東管区警察学校	予算配賦	1		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.5		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	中部管区警察学校	予算配賦	0.4		
9	東北管区警察学校	予算配賦	0.3		
10	近畿管区警察局	予算配賦	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ニシオ	ヘルメットほか購入	0.24	随意契約	
2	キングテック(株)	鉛筆(黒)ほか購入	0.24	随意契約	
3	西日本高速道路(株)九州支社	有料道路使用料	0.20	随意契約	
4	西洋フードコンパスグループ(株)	会場借上げほか	0.08	随意契約	
5	(有)狩野デンキ	電気系統修理	0.02	随意契約	
6	(株)マツダレンタカー福岡	レンタカー代	0.01	随意契約	
7	日通トランスポート(株)福岡支店	物品運送料	0.01	随意契約	
8	九州産交運輸(株)	物品運送料	0.01	随意契約	
9	(株)ジェーシービー	有料道路使用料	0.01	随意契約	
10	(有)ふくやま企画	スタッキングトレイほか購入	0.01	随意契約	

情報収集・分析機能の強化等

依然として厳しい
国際テロ情勢

緊迫化する
東アジア情勢

テロ等の未然防止に万全を期すため

～ 情報収集・分析機能の強化 ～

外国治安情報機関との情報交換
各種公開情報の購入
情報収集活動を支える装備資機材
の整備保守等

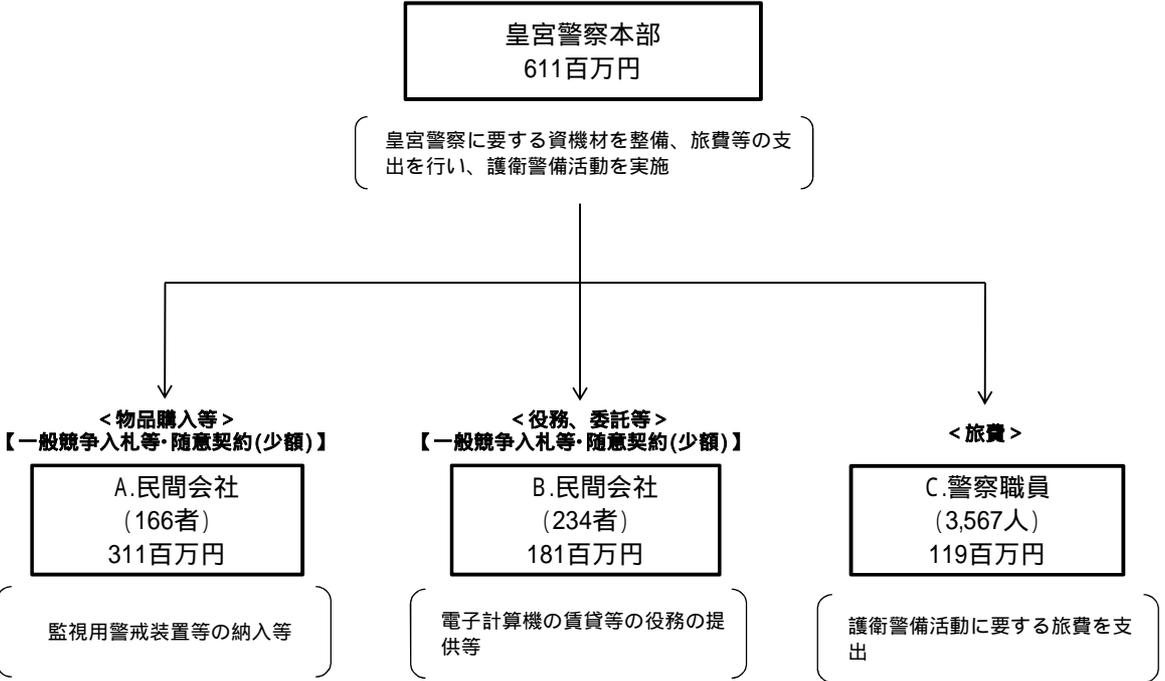
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	皇宮警察本部		担当部局	皇宮警察本部		作成責任者	副本部長 大橋 亘		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の生命、身体、財産の安全を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下のご身の安全確保のため、24時間体制の護衛を実施するとともに、皇居・赤坂御用地を始め、京都御所、各御用邸等の皇室用財産において、24時間体制で立番、警ら等の警備を実施し、安全を確保している。当該事業はそれら護衛警備に要する必要な経費の支出及び護衛警備用資機材等の整備を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	781	734	674	683	723		
		補正予算	0	0	111	0			
		繰越し等	0	0	100	100			
		計	781	734	685	783	723		
	執行額		632	608	611				
執行率(%)		81%	83%	89%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の安全確保			成果実績	件	0	0	0	-
	(成果指標) 重大な違法事案の発生件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	天皇皇后両陛下の地方行幸啓及び皇太子同妃両殿下の地方行啓回数(恒例的なもの)			活動実績 (当初見込み)		11 (11)	11 (11)	11 (11)	
単位当たり コスト	610,470(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	388	433						
	役務、委託等	152	147						
	旅費	143	143						
	計	683	723						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			当該事業は優先度が高い事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を実施することを基本としており、事業の効率化に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			当該事業の目的達成のため、実効性の高い手段をとっている。また、当該事業の目的達成のため、整備した施設、装備資機材等を活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、当本部において契約を実施していることから、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 当本部に必要な資機材等については、天皇后両陛下及び皇族各殿下のご身辺の安全の確保のために必要であり、継続して整備する必要がある。なお、契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求に当たっては、必要数の見直し及び契約実績を反映した要求単価の見直しを実施し、予算額の縮減を図ること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、整備対象装備資機材等の整理を図り、調達数(必要数)の見直しを行った他、契約実績を反映した要求単価の見直しを実施し、予算額の縮減を図った。(縮減額:6百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初10、補正5	平成23年	39	平成24年	26

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.A(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	監視用警戒装置の改修等	80			
計		80	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	電子計算機の借上	68			
計		68	計		0
C.警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	護衛警備活動に要する経費	119			
計		119	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A(株)		80		
(内訳)		監視用警戒装置の改修	45	4	
		監視用警戒装置の設置	26	2	
		監視用警戒装置の改修	8	1	
2	(株)三幸		18		
(内訳)		男性皇宮護衛官用合服上衣ほか調製	8	10	
		男性皇宮護衛官用夏服上衣(長袖)ほか調製	8	11	
3	(株)金原	男性皇宮護衛官用冬服上衣ほか調製	17	11	
4	B(株)		12		
(内訳)		内外着型耐刃防護衣調製	7	随意契約	
5	佐藤産業(株)	男性皇宮護衛官用合服上衣ほか調製	12	11	
6	東京電力(株)		11		
(内訳)		電気の供給	5	随意契約	
(内訳)		電気の供給	1	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
7	(株)ヴィナ		10		
(内訳)		男性皇宮護衛官用短靴ほか調製	8	8	
		略帽階級線付(警視)ほか調製	1	随意契約	
8	ミスズユニム(株)		9		
(内訳)		男性皇宮護衛官用雨衣 種(標準型)ほか調製	7	11	
		交通乗車服(夏服)ほか調製	1	随意契約	
9	松信電機(株)		9		
(内訳)		ガラス管(CF-15)ほか調製	8	1	
10	東京ガス(株)	ガスの供給	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	皇宮警察クライアント・サーバシステム賃貸借	68	随意契約	
2	(株)日本電機商会	京都御所管路ケーブル敷設	24	1	
3	A(株)		15		
(内訳)		白バイ等の輸送	12	随意契約	
4	小山(株)		10		
(内訳)		寝具賃貸借	6	1	
		寝具賃貸借	1	随意契約	
5	B(株)		7		
(内訳)		監視用警戒装置の移設	3	1	
		監視用警戒装置の点検	2	1	
6	東京センチュリーリース(株)	皇宮警察本部護衛警備サポートシステム賃貸借	5	随意契約	
7	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)		5		
(内訳)		複写機保守及び消耗品供給	1	1	
		複写機保守及び消耗品供給	1	1	
		複写機賃貸借	1	随意契約	
8	(株)東衣装店	被服賃貸借	4	1	
9	C(株)		4		
(内訳)		監視用警戒装置の修繕	2	随意契約	
10	(株)奥田商会	映像射撃シミュレーター賃貸借	3	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	護衛警備等に要する旅費(延べ3,567人)	119		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

任 務

警察法第29条第2項

皇宮警察本部は、天皇及び皇后、皇太子その他皇族の護衛、皇居及び御所の警備その他の皇宮警察に関する事務をつかさどる。

天皇及び皇族の護衛 皇居及び御所等の警戒警備 その他の事務

- ・国賓の皇居参内時における護衛
- ・特命全権大使及び公使の信任状・解任状捧呈に伴う護衛
- ・天皇及び皇族の生命 身体 財産に対する罪等の犯罪捜査



信任状捧呈等に伴う護衛



行幸啓等に伴う護衛

【 護 衛 】

組 織

皇宮警察本部の組織は、皇宮警察本部長及び副本部長の下に、警務部門(5課)、警備部(2課)、護衛部(3課)の2部10課、坂下、吹上、赤坂、京都の4護衛署及び皇宮警察学校の15所属で構成されている。

皇宮警察本部

- Imperial Guard Headquarters -

活動拠点

- 京都御所(京都府)
- 桂離宮(京都府)
- 修学院離宮(京都府)
- 那須御用邸(栃木県)
- 御料牧場(栃木県)
- 皇居(東京都)
- 赤坂御用地(東京都)
- 常盤松御用邸(東京都)
- 葉山御用邸(神奈川県)
- 須崎御用邸(静岡県)
- 正倉院(奈良県)



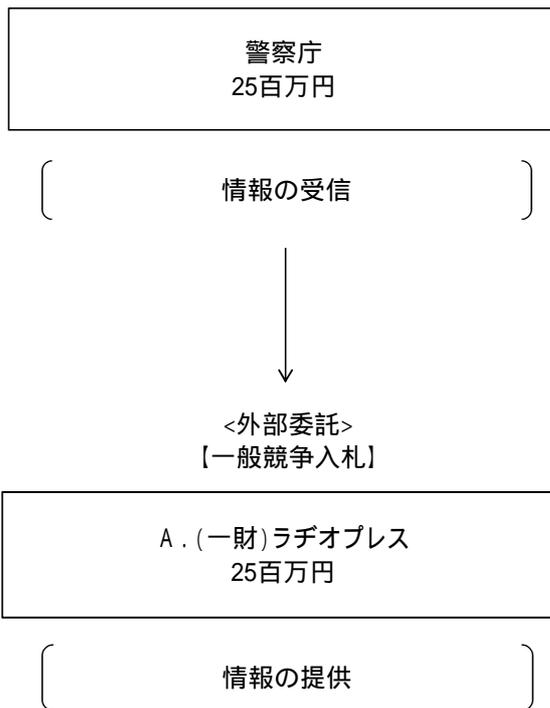
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	ラヂオプレスニュース速報受信		担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	外事課		外事課長 加藤 達也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対処するため、これらの国々に係る内外情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を総合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して適正な取締りを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。 そこで、中国、ロシア及び北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている(財)ラヂオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	25	25	25	25	25	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	25	25	25	25	25	25	
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対応 (参考指標) 外為法・関税法違反事件の検挙件数			成果実績	件	6	8	8
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ラヂオプレスからのニュース速報等の情報受信件数			活動実績 (当初見込み)	件	24,940 ()	28,576 ()	27,836 ()
単位当たりコスト	24,693千円 / 年			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託	25	25					
	計	25	25					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				競争性確保のため、一般競争入札を実施している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				提供された情報の活用により、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢の迅速・的確な把握、各種情報の分析・検証等に資するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において契約しているもので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、一般競争入札を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-3	平成23年	35	平成24年	22

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)ラヂオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	情報受信料	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報受信料	25	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ラヂオプレスニュース速報受信

(財)ラヂオプレス

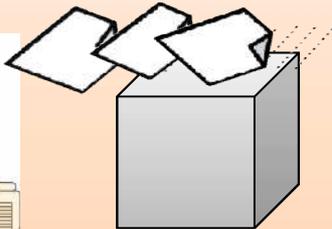


中国、ロシア、北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニター



情報・資料を配信

警察庁



ニュース速報・情報を受信

活用事例

各国等の内部情勢の迅速・的確な把握
各種情報の分析・検証

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ対策データベースシステム		担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され、都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。本装置は、平成21年度に高度化更新を行ったものであり、今後も当該システムを継続して利用する必要があることから、引き続き機器等を借り上げるものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	11	3	3	3	45		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	11	3	3	3	45		
	執行額	3	3	3					
	執行率(%)	27%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況				件	0	0	0	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	使用回数(日常的に使用)				-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	3,226千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	賃貸借料	3	2	システムの高度化更新を行うため。					
	設計費等	0	43						
計	3	45							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本システムの活用により、警察庁における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途は把握している。					
	2 見直しの余地 国際テロ対策データベースシステムは、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-4	平成23年	36	平成24年	23

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの借上げ 〕



<賃貸借料>
【随意契約(その他)】

A.(株)日立製作所
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの賃貸 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

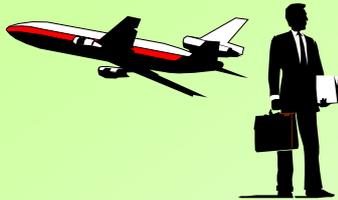
A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	機器等の借り上げ	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器等の賃貸	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ対策データベースシステム



海外出張により
収集した各種情報



国内外関係機関との情報
交換から得た情報



公開資料から入手
した情報



情報の登録・検索

H21度
・ハードウェアの更新
・開発用ソフトウェアの導入

国際テロ対策データベース

国際テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ捜査情報分析支援装置維持費		担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの 事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期す								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察庁及び都道府県警察に整備され、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明に用いられている国際テロ捜査情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及びシステム障害対応等の保守を行うものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	15	7	7	7	7		
		繰越し等	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	15	7	7	7	7			
	執行率(%)	12	7	7	7	7			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況			成果実績	件	0	0	0	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	使用回数(日常的に使用)			活動実績 (当初見込 み)	-	(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	6,943千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	外部委託	7	7						
	計	7	7						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				競争性確保のため、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	本装置の活用により警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているものであるため、支出先・使途は把握している。					
	2 見直しの余地 国際テロ捜査情報分析支援装置は、国際テロ容疑事案に係る人物等の相関関係の解明を容易にするために必要不可欠なものであり、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-5	平成23年	37	平成24年	24

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円

〔
国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守委託
〕



<外部委託>
【一般競争入札】

A.(株)日立製作所
7百万円

〔
国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

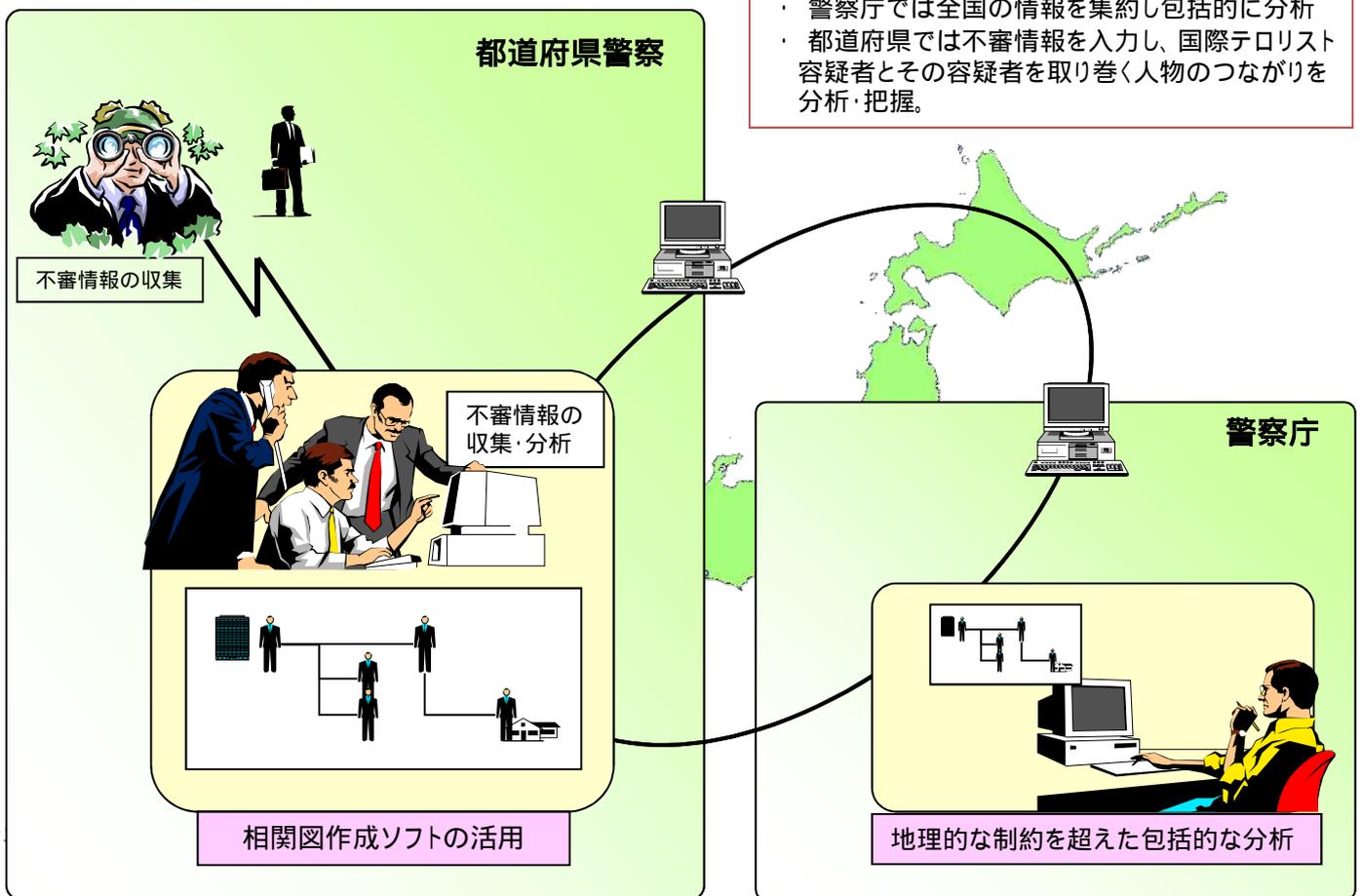
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ捜査情報分析支援装置維持費

相関図作成ソフトを導入したパソコン等を全国に配布
・ 警察庁では全国の情報を集約し包括的に分析
・ 都道府県では不審情報を入力し、国際テロリスト容疑者とその容疑者を取り巻く人物のつながりを分析・把握。



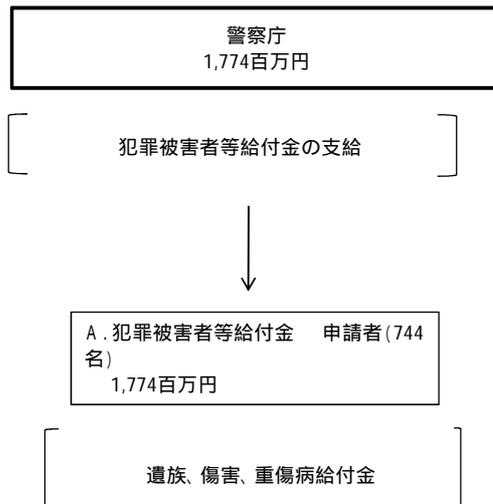
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪被害給付金		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	給与厚生課		給与厚生課長 吉岡 健一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪被害者等の支援の充実 1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救済も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通り魔殺人等の故意の犯罪行為により、不慮の死亡、重傷病又は傷害という重大な被害を受けたにもかかわらず、公的救済や損害賠償を得られない犯罪被害者等に対し、法律に基づき国が一定の給付金を支給する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 2,063	23年度 1,809	24年度 1,618	25年度 1,736	26年度要求 1,736	
		補正予算	0	0	157	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,063	1,809	1,774	1,736	1,736	
	執行額	1,829	1,808	1,774				
	執行率(%)	89%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 犯罪被害者等給付金の支給(法律に定める要件に合致する犯罪被害者等に対して、法律に定める金額を支給)		成果実績	件	犯罪被害者等給付金 644	犯罪被害者等給付金 721	犯罪被害者等給付金 744	
	(成果指標) 犯罪被害者等給付金の支給件数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	同上	() () ()
単位当たりコスト	別添資料参照		算出根拠	別添資料参照				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	犯罪被害給付金		1,736	1,736				
	計		1,736	1,736				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪被害給付金は、犯罪被害者等の負担を軽減するとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等に対して支給するものであり、同制度は、特に犯罪被害者等の経済的支援の観点から有効に機能している。また、犯罪被害者支援法第3条の規定により、国が給付金を支給することとなっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			犯罪被害給付金は、犯罪被害者等の申請に基づき、都道府県公安委員会による裁定を経た後、支出している。 また、給付基礎額や倍数、減額対象となる事由や減額割合も法定されているなど、給付金の額の算定は、法令の規定に則り適切に行われている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			平成24年度中の裁定を受けた被害者数、裁定金額等は、前年度に比べ減少をしているが、同制度が犯罪被害者支援施策の中で占める重要度は大きい。 なお、類似事業との間では、法律の規定により、給付金の支給に当たり、額の調整が行われていることから、支給も適切に行われている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似事業との間では、法律の規定により、給付金の支給に当たり額の調整が行われていることから、適切に支給がなされている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		労働者災害補償保険法に基づく保険給付	厚生労働省			
点検結果		自動車損害賠償保障法に基づく保険給付	国土交通省			
	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 犯罪被害者等給付金は、都道府県公安委員会による裁定の結果に基づき警察庁が支出していることから、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 犯罪被害者等の精神的・経済的打撃を早期に軽減するため、今後も法令に基づき、引き続き実施していく必要がある。 なお、給付金の額は、法令にその算定方法が定められており、今後とも適正な予算執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	当初1 - 4	平成23年	40	平成24年	27	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 犯罪被害者等給付金申請者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
犯罪被害給付金	犯罪被害者等給付金	1,774			
計		1,774	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

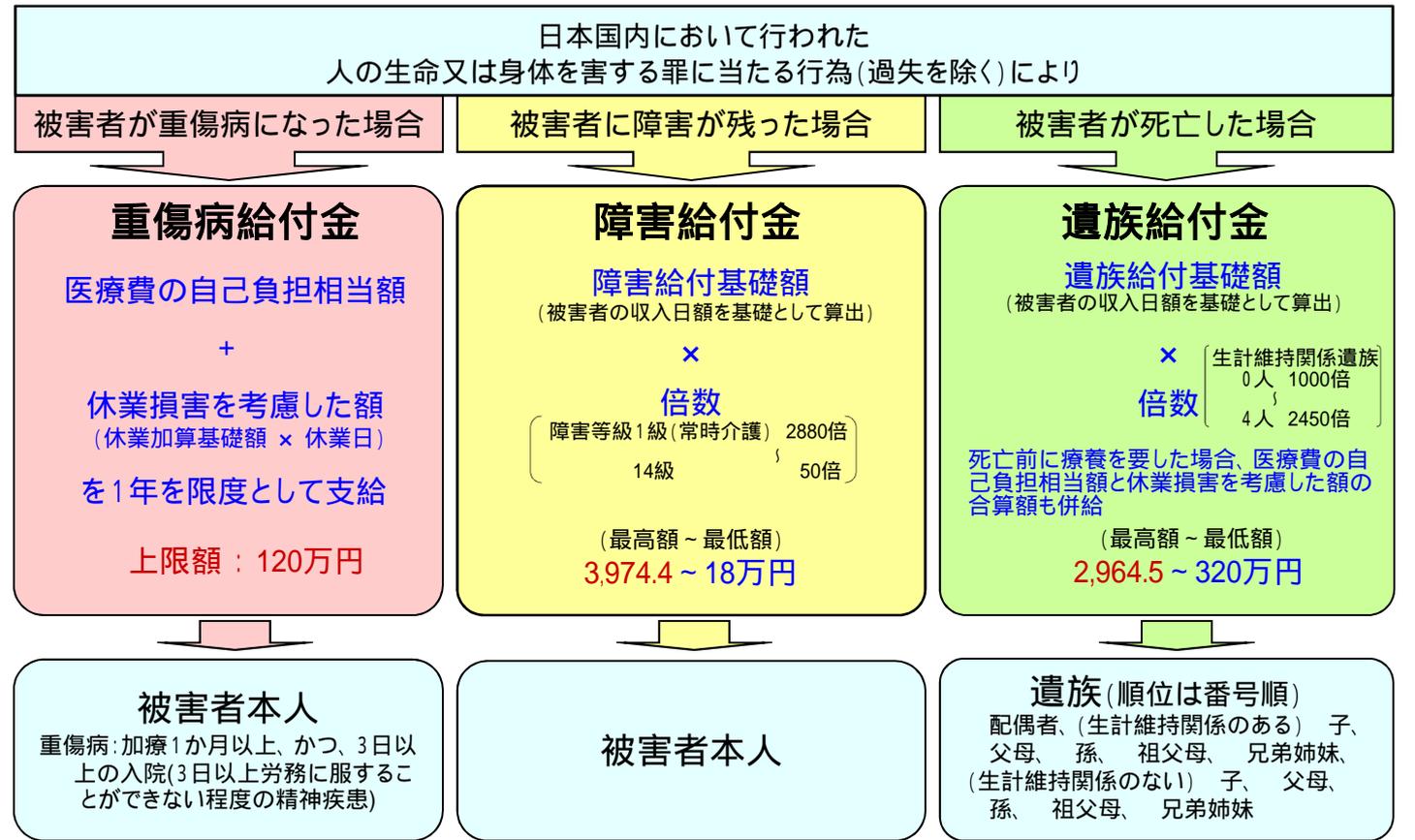
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	犯罪被害者等給付金申請者	犯罪被害者等給付金(延べ744人)	1,774		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

犯罪被害給付制度の概要

趣旨	故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救済も受けられない被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援しようとするもの。
根拠法	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号) (改正:平成13年4月及び平成20年4月)



申請	住所地を管轄する都道府県公安委員会に申請。 日本国籍を有する者又は日本国内に住所を有する者が申請可能。
支給制限	被害者と加害者の間に親族関係があるとき 被害者が犯罪行為を誘発したとき、その他当該犯罪被害につき被害者にも その責めに帰すべき行為があったとき 被害者又はその遺族等と加害者との関係その他の事情から判断して、給付 金を支給することが社会通念上適切でないとき認められるとき
調整	労働者災害補償保険法その他の法令により給付が行われるべき場合や損害賠償が行われた 場合、その額の限度において給付金を調整。
除斥期間	申請は、当該犯罪行為による死亡、重傷病又は障害の発生を知った日から2年を経過したとき、 又は当該死亡、重傷病又は障害が発生した日から7年を経過したときはすることができない。 やむを得ない理由があれば、その理由のやんだ日から6月以内は申請できる。
仮給付	犯人が不明であるなど速やかに裁定することができない事情があるときは、仮給付金を支給。

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪被害者支援経費		担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	給与厚生課			給与厚生課長 吉岡 健一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪被害者等の支援の充実 1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等 総合的な支援の充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪被害者等基本法第22条		関係する計画、 通知等	犯罪被害者等基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国及び地方公共団体は、犯罪被害者等に対して行われる各般の支援において犯罪被害者等の援助を行う民間の団体が果たす役割の重要性にかんがみ、犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体と関係機関との活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するため、民間被害者支援団体において活動している支援員等に対する研修会の開催の支援を継続的に行う。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>犯罪被害者等の支援の充実を目的として、警察と民間被害者支援団体における支援に関わる民間の支援員の知識、技能の向上及び連携の強化を図るため研修会の開催等を実施する。</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	7	6	6	6		
		補正予算	0	0	0.1	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	9	7	6	6	6		
	執行額		9	4	4				
執行率(%)		100%	57%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 民間被害者支援団体の支援員の知識・技能の向上 (参考指標) 支援要員に対する研修への参加者数			成果実績	人	632	777	765	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	支援要員に対する研修の実施回数			活動実績 (当初見込み)	回	2	2 (2)	2 (2)	(2)
単位当たりコスト	4,594円/人		算出根拠	3,514,524円(平成24年度執行額)/765人(研修会参加人数)					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	業務委託費	5.2	5.2						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	6	6						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体と関係機関との活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するため研修会の開催を支援するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				研修会開催業務委託は、一般競争入札等の競争性の高い契約方式で実施しており、支出先の選定は妥当である。 なお、一般競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したため不用率が大きい。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				犯罪被害者等の支援を目的として、民間被害者支援団体における支援員の知識・技能の向上及び関係機関との連携の強化に資するものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において契約しているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 民間被害者支援団体は、相談、病院等への付添など被害からの回復に向けた様々な支援を行っており、被害者支援における果たすべき役割は大きいことから、その質的水準の向上を図るため、継続して実施する必要がある。 なお、契約に関しては、一般競争入札等の競争性の高い契約方式で実施するなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1 - 5	平成23年	41	平成24年	28

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
4百万円

民間被害者支援団体に関わる支援員等の知識・技能向上のための研修会開催を委託



< 業務委託費等 >
【一般競争入札】

A. (株)日本通運
4百万円

受託した研修会開催の業務等を実施

< 謝金 >

B. 外部有識者等
(18人)
0.3百万円

講義等を依頼した外部有識者に対して謝金を支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本通運			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費等	民間被害者支援団体に対する研修会	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本通運	民間被害者支援団体に対する研修会	4	8	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	謝金(延べ18人)	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

民間被害者支援団体の概要について

全国被害者支援ネットワーク

全国被害者支援ネットワークは、犯罪被害者等早期援助団体及びその指定を目指す民間被害者支援団体に構成される非営利法人で以下のような事業を行っている。

- ・ 犯罪被害者支援に関する広報・啓発
- ・ 民間被害者支援団体の支援スタッフの研修
- ・ 全国各地における民間被害者支援団体設立の推進と連携
- ・ 被害者・遺族の自助グループの支援と連携

警察庁

「全国民間被害者相談員研修会」への協力

全国犯罪被害者支援ネットワークは、スタッフ研修等を通して、各民間被害者支援団体の事業水準の向上に寄与

各都道府県の民間被害者支援団体 (全国被害者ネットワークの加盟団体)

全国被害者支援ネットワークに加盟している民間被害者支援団体は、平成25年4月現在で48団体あり、これらの団体は、関係機関と連携を図り、以下のような援助を行い被害者の早期援助に大きな役割を果たしている。

- ・ 犯罪被害者等支援に関する広報啓発活動
- ・ 犯罪被害者相談業務（電話相談、面談相談）
- ・ 直接支援業務（防犯ブザー等の貸与、病院や裁判所等への付添い、被害者等の職場等関係者への連絡、被害者自助グループへの支援）
- ・ ボランティア相談員の養成及び研修

犯罪被害者等早期援助団体

犯罪被害者等の早期の軽減に資する事業を適正かつ確実に行うことができると認められるとして都道府県公安委員会が犯罪被害者等早期援助団体として指定した非営利法人である。（平成25年4月現在48団体中44団体が指定を受けている）

犯罪被害者等早期援助団体は、警察本部長から犯罪被害の概要等に関する情報提供を受けることができ、これにより、被害者に対して能動的にアプローチして援助を行うことができ、早期援助に特に大きな役割を果たしている。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	インターネット・ホットライン業務		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報・有害情報に関する多数の通報を受理し、ガイドラインに基づいて10種類の違法情報と3種類の有害情報に分類整理し、警察庁に通報して違法情報等の捜査の端緒を提供するとともに、プロバイダや電子掲示板の管理者、INHOPE(インターネット上の違法情報、有害情報への対応に当たる国際連絡組織。International Association of Internet Hotlines。)に加盟している外国ホットライン等に削除を依頼する。また、児童ポルノの情報を児童ポルノ掲載アドレスリスト管理団体に提供している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	155	139	139	137	135	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	155	139	139	137	135	
	執行額		145	136	136			
執行率(%)		94%	98%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果目標 ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) インターネット・ホットラインセンターが受理した違法・有害情報件数(暦年)			成果実績	44,683	41,400	50,936	
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	インターネット・ホットラインセンターが受理した一般のインターネット利用者からの通報件数(暦年)			活動実績(当初見込み)	件	175,956	176,254 ()	196,474 ()
単位当たりコスト	(694.7円/件)			算出根拠	平成24年度契約額136,499,580円 / 通報件数196,474件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	124	122					
	物品借上費	13	13					
	計	137	135					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			インターネット上に違法・有害情報がまん延していることが、サイバー空間における国民の安全や安心を脅かしている。都道府県境を超えて散在するインターネット上の違法情報・有害情報に対する対策に統一性を確保しつつ、効果的かつ効率的に推進することを、自治体に期待することは難しい。違法・有害情報の収集には民間の協力が不可欠であるが、現時点で同種業務を委ねる民間団体がなく、国が費用負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			特殊な事業者でなくても応れできる一般競争入札に付しているが、一者応札が続いている。ただ、これまで単年度契約により実施していたが、平成23年度から複数年度(3年)契約に移行することにより経費削減が図られた。また、本業務の費目は通報の受理処理業務に係る人件費の占める割合が大きい。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			ホットラインセンターでは、広くインターネット利用者から匿名で情報を収集することにより収集自体には費用をかけずに多数の情報を得ている。活動実績としては一般利用者からの通報件数は年々増加傾向にあり、警察に通報する違法情報に分類される情報数も増加している。成果として、通報を受けた警察による検挙数が、全国協働捜査方式による効率的な取締り等により大幅に増えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接外部委託しており、一月に一回検査を行い、執行状況等を確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、警察による取締り、民間事業者による自主的な削除やブロックングのもととなる情報を提供するものであり、インターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に推進するためには不可欠であることから、引き続き実施する必要がある。 ただ、平成24年の公開プロセスにおいて抜本的改善との判定を受けており、民間における費用負担の在り方について、引き続き関係省庁・業界と協議しつつ、検討していく。 なお、事業費圧縮のため、平成23年度より3年間の国庫債務負担行為により契約を行い、それによってIT機器のリースに伴う経費等の削減を行った。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成24年度公開プロセスにおいて、業界等との費用負担についての改善が求められているところ、当該事業の国庫債務負担行為による契約が平成25年度までとなっていることから、平成26年度以降の契約にあたっては、その費用負担等について、契約内容等に見直しを図れるか検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業の一部業務を民間企業等にも負担してもらう形での協議を進めており、平成28年度以降には本事業のあり方について何らかの改善が図れる可能性があることから、国庫債務負担行為による契約年数を3年から2年に見直した。また、要求金額についても実績金額を基に、可能な縮減を行った。(縮減額:1.2百万円)					
備考						
平成24年度公開プロセス対象事業 シート番号:29 事業名:インターネット・ホットライン業務 公開プロセス判定結果:抜本的改善 所見:業務内容は社会的に重要と考えられるが、その費用負担については、他省庁・業界と協議して、そのあり方を検討すべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-6	平成23年	42	平成24年	29

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
136百万円

〔 ホットライン業務を委託 〕



<人件費等>
【一般競争入札】

A.(財)インターネット協会
136百万円

〔 受託したホットライン
業務を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

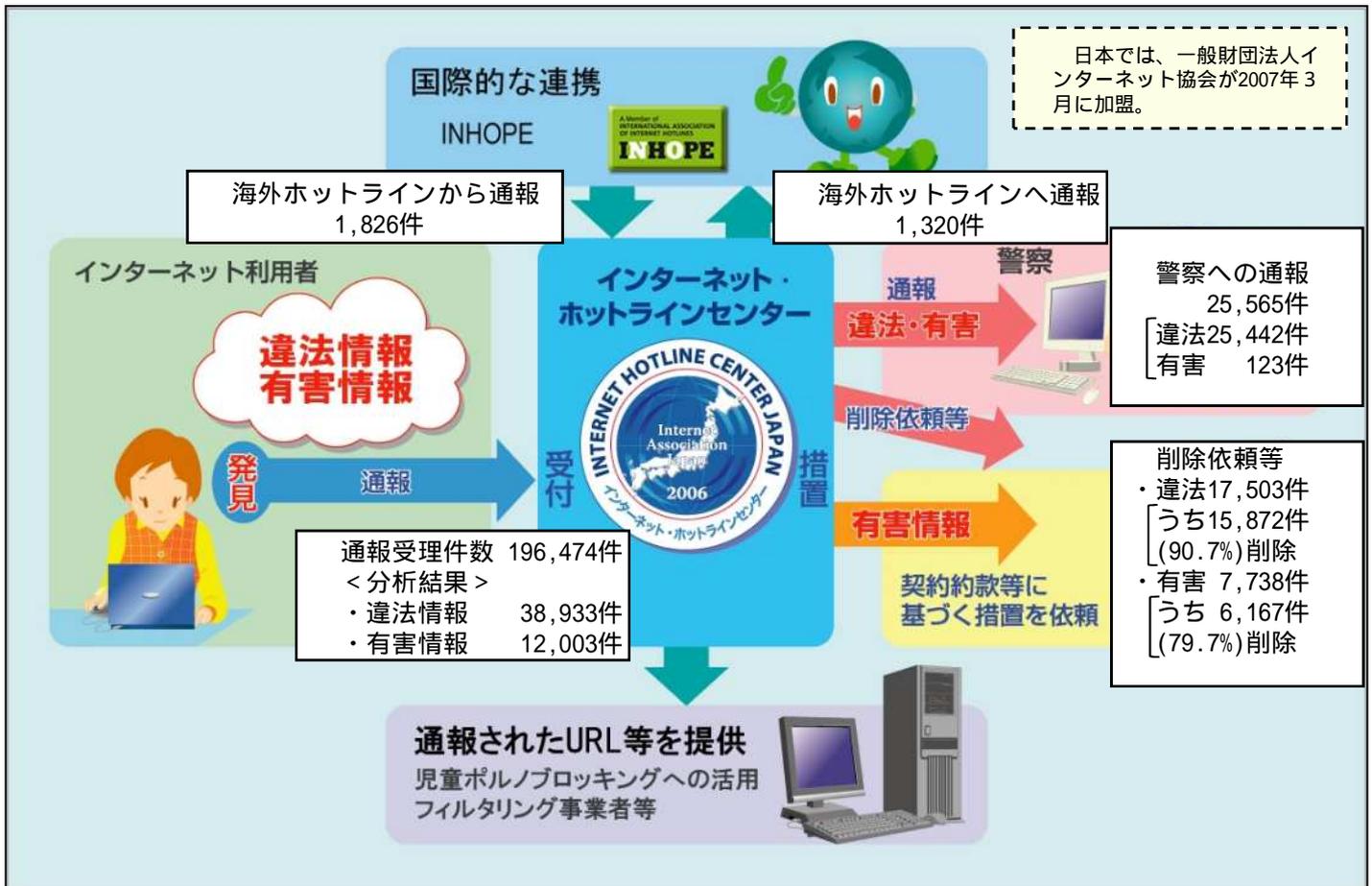
A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通報の受理・分析等	124			
物品借上費	IT機器リース料	12			
計		136	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	ホットライン業務	136	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

インターネット・ホットラインセンターの運用状況（平成24年中）



IHCに通報される違法情報

- わいせつ物公然陳列（刑法第175条第1項）
- 児童ポルノ公然陳列（児童ポルノ法第7条第4項）
- 売春目的等の誘引（売春防止法第5条第3号及び第6条第2項第3号）
- 出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為（同法第6条）
- 薬物犯罪等の実行又は規制薬物（覚せい剤、麻薬、向精神薬、大麻、あへん及びけしがら）の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為（麻薬特例法第9条）
- 規制薬物の広告（覚せい剤取締法第20条の2、麻薬及び向精神薬取締法第29条の2及び第50条の18、大麻取締法第4条第1項第4号）
- 預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引（犯罪収益移転防止法第27条第4項）
- 携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引（携帯電話不正利用防止法第23条）
- 識別符号の入力を不正に要求する行為（不正アクセス禁止法第7条第1号）
- 不正アクセス行為を助長する行為（不正アクセス禁止法第5条）

IHCに通報される有害情報

- 情報自体から、違法行為（けん銃等の譲渡等、爆発物の製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報
- 列挙する違法情報について、違法情報該当性が明らかであると判断することは困難であるが、その疑いが相当程度認められる情報
- 人を自殺に誘引・勧誘する情報

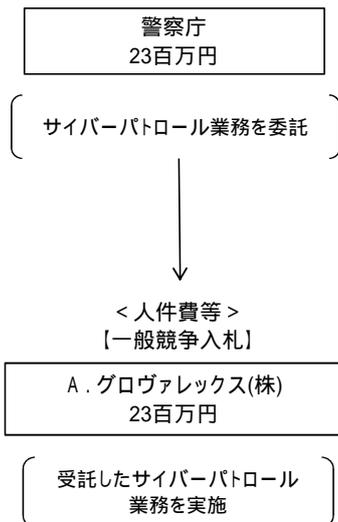
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバーパトロール業務		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバーパトロール業務とは、一般のインターネット利用者からの通報が期待できないインターネット上の特定の違法情報等の検索収集、違法情報等のインターネット・ホットラインセンターへの通報、及び書き込み内容から18歳未満と判断される出会い系サイト利用者に対する警告メールの発信等の業務をいう。平成24年度は、業務の効率化を図るため、インターネット上のWebページのリンクをたどりながら情報を収集するクロラシステムを導入し、補助プログラムの開発も委託している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	39	34	36	25	22		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		39	34	36	25	22		
	執行額		24	21	23				
執行率(%)		62%	62%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) サイバーパトロールが通報した違法・有害情報件数(暦年)			成果実績	件	8,807	13,364	14,115	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	巡回したサイト投稿数(暦年)			活動実績 (当初見込み)		796,989	815,968	718,672	
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(31円/件)		算出根拠	平成24年度契約額22,596,000円 / 巡回件数718,672件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	25	22						
	計	25	22						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			都道府県境を超えるインターネット上において一般ユーザーからの通報が期待しにくい会員制サイト等の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資することにより、サイバー空間における国民の安心を確保することができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞って一般競争入札により支出先を選定している。24年度からクローラを導入するなど効率化を図っており、単位あたりのコストは年々下がるとともに、成果実績は伸びている。なお、24年度にあつては、クローラの補助システム開発も委託したため通報件数に対しての、単位当たりのコストは一時的に上がっている。ただし、当コストは平成24年度に限定されたものであり、平成25年度以降は単位当たりのコストは下がることが期待される。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			出会い系サイト・登録制サイト内等の違法情報等を監視・情報収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報することにより、違法情報の取締りや削除措置等に役立っている。また、出会い系サイトについては、18歳未満の児童による書き込みと判断されるものについて当該利用者に対し「警告メール」を送信し、犯罪被害の防止に努めている。		
	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見	外部有識者の点検対象外					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	平成26年度の概算要求に当たっては契約実績を踏まえた積算を行い、要求金額の見直しに努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、契約実績を基に積算を見直し、要求額を縮減した。(縮減額:3百万円)					
	備考					
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-6	平成23年	43	平成24年	30

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.グローヴァレックス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	違法情報等の検索収集・通報等	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グローヴァレックス(株)	サイバーパトロール業務	23	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

サイバーパトロール業務の外部委託

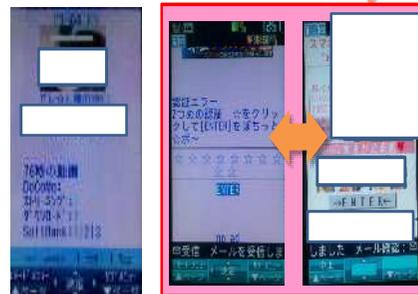
【複雑な認証が必要な例】



通報されたの記事を見るためには、の指示に従ってリンクマークと18禁動画を順にクリックして、リンク先の中から対象項目を探し出してクリックするという作業を(このケースの場合)合計18回行う必要がある。途中で1回でもクリックミスするとの始めからやり直しとなる。

また、途中でミスをしていたとしても、最後の「認証」を押すまでそれが分からない。たとえ一度も認証に失敗しなかったとしても約30分かかる。

次に「」を左から順にクリックして、リンク先のサイトを表示させ、またに戻って次のをクリックしてリンク先サイトを表示するという作業をの数だけ行うことで、動画再生ページにたどり着く。



【闇サイトの例】

匿名[復讐代行します]
名前[らみ]
恨み・むかつき・憎しみなど、解決します。
★被害依頼
★報復依頼

こらしめてやりたい、カリシるのが嫌な方、簡単なイタズラから被害まで。

絶対に依頼者がバレることはありません
にメール下さい。

委託業務の内容

- 対象とする情報
 出会い系サイト内の禁止誘引行為
 登録制サイト内の児童ポルノ情報
 悪質かつ緊急に対処すべき情報 等
- ホットラインセンターへの通報
- 出会い系サイト利用の児童に対する警告メールの送信

【業務体制】

専従10名体制
(内訳)
 管理者 1名
 オペレータ 8名
 連絡・統計 1名



警告メール送信



出会い系サイト利用の児童

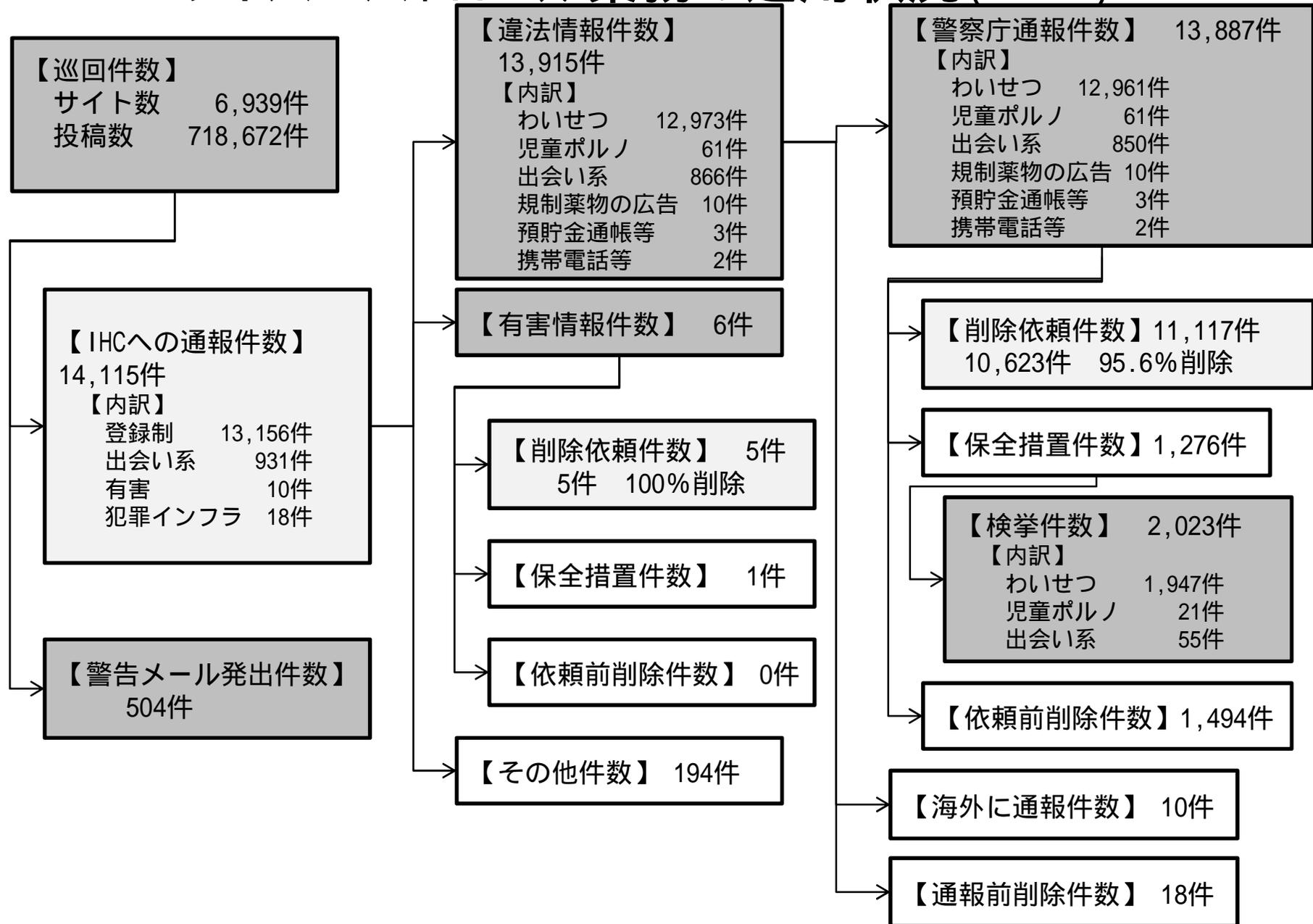
通報



インターネット・ホットラインセンター

一般からの通報が期待できない情報を対象

サイバーパトロール業務の運用状況(H24)

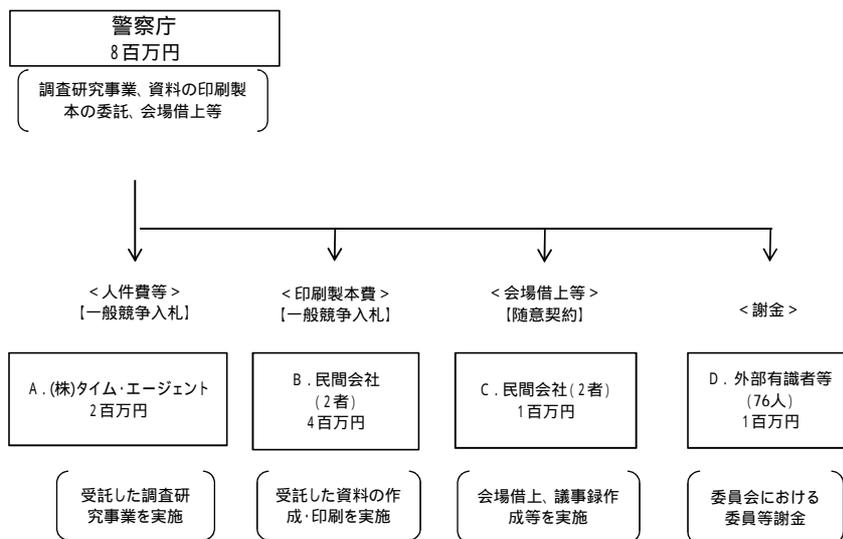


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等		担当部局	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信に関する秩序の維持を図るため、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な論議が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	12	11	9		
		補正予算	0	0	0.3	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		14	13	12	11	9		
	執行額		10	9	8				
執行率(%)		71%	69%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 不正アクセス行為が行われにくい環境の構築及び不正アクセス行為からの防御に関する啓発 (参考指標) 調査における調査票回収数			成果実績	件	841	827	610	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数			活動実績 (当初見込み)		3,000 (3000)	3,000 (3000)	3000 (3000)	
単位当たりコスト	(7,939千円/年)			算出根拠	年度執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	5	4						
	人件費	3	3						
	謝金	2	2						
	会場借上等	1	0						
	計	11	9						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞ると共に、有識者に対する謝金等を除き、一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。 執行率が予定を下回っていることについては、諸謝金の辞退があったことや入札の結果によるものであり、単価及び積算については適切なものとなっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。また、実効ある広報啓発活動をしており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。また、実効ある広報啓発活動をしており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の改善	平成26年度の概算要求を行う場合には執行状況から見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、執行状況に基づいた見直しを行った。(縮減額:2.7百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-9	平成23年	44	平成24年	31

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)タイム・エージェント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企画調整・調査票作成・集計・報告書作成	2			
計		2	計		0
B.(株)サンワ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.外部有識者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員等謝金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査等	2	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンワ(株)		4		
(内訳)		出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷	3	4	
2	山菊印刷(株)	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議に伴う通訳	0.5	随意契約	
2	(株)大和速記情報センター	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

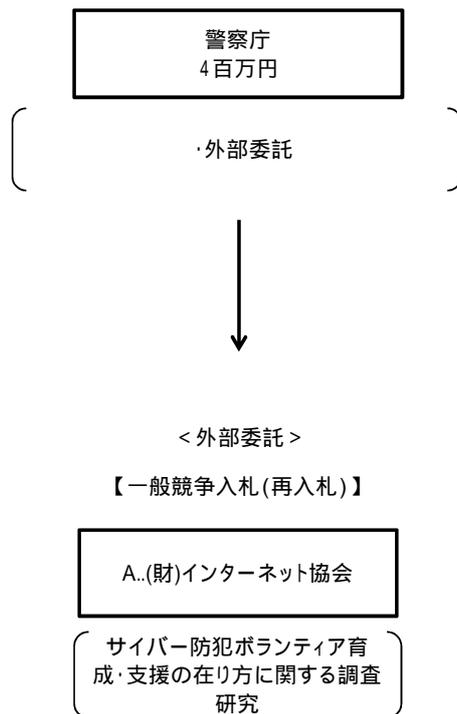
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ76人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報技術の高度化・普及に伴い、インターネットは国民生活の中へ急激に浸透しているが、法令、モラル等の社会規範を守ろうとする意識が十分に働いているとは言えない状況にあることから、サイバー空間における規範意識を向上させるために、自主的な防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を効果的かつ効率的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー防犯ボランティア活動における問題点や課題を整理し、効果的かつ効果的にサイバー防犯ボランティアを育成・支援するため、サイバー防犯ボランティアに期待される役割のうち、 教育活動 広報啓発活動 サイバー空間の浄化活動 悪質な利用者への指導・注意 について、実際にサイバー防犯ボランティアとして活動する諸団体等へのヒアリング等により活動の実態調査を行うとともに、活動マニュアルと育成カリキュラムのモデル案を策定する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			4				
		補正予算			0				
		繰越し等			0				
	計				4				
	執行額				4				
執行率(%)				100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	サイバー防犯ボランティアの活動の重要性を国民に訴え、結成を促進し、官民連携により育成する気運を醸成することでサイバー空間の規範意識を高める。			成果実績	件	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究を取りまとめた報告書の提出(サイバーボランティアの活動マニュアル、育成カリキュラムを含む)			活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	1	-
						(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	4,095千円 / 年(業務委託費)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			自主的に防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を、効果的かつ効率的に推進することにより、安全・安心なサイバー空間の確保に資することができる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めていたところであるが、応募者数が一者であったことから、今後同種の事業を実施する際には、仕様等の見直しを図る。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			現にサイバー防犯ボランティアとして活動している団体等への調査研究を行い、問題点の抽出、改善策等を取りまとめ、活動マニュアル、育成マニュアルのモデルを作成することにより、サイバー防犯ボランティアの育成・支援に資することができる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が成果物納入時に検査を行い、執行状況等を確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、単年度の調査・研究事業であり、今後成果物を活用した新たなる事業を推進していく必要がある。					
外部有識者の所見						
今後同様の事業を実施する場合には、競争性・透明性の向上を図り、経費の効率化に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後、同様の要求を行う場合には、仕様や調達方法の見直しを行い、競争性の確保に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後同様の事業を実施する場合には仕様の見直しや契約方式の検討を行い、競争性の確保に努める。(平成26年度要求なし)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-7	平成24年	新24-7



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費他	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

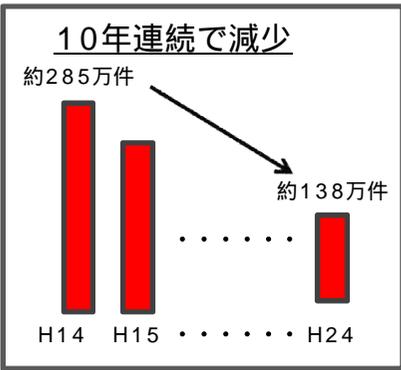
支出先上位10者リスト

A.

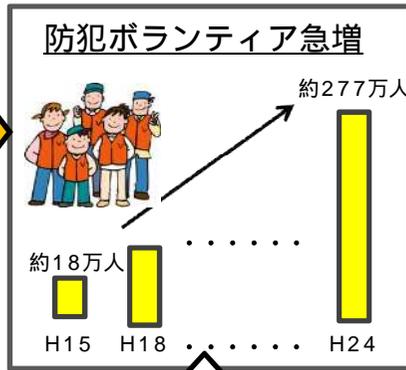
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	サイバー犯罪ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究	4	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

サイバー防犯ボランティア育成・支援の推進

刑法犯認知件数の推移

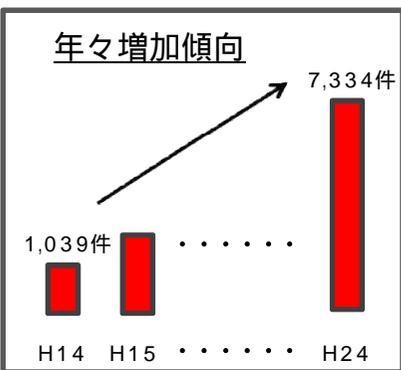


背景



防犯ボランティアによる自主的な防犯活動の促進

サイバー犯罪の検挙推移



背景

サイバー空間における防犯ボランティア
育成低調

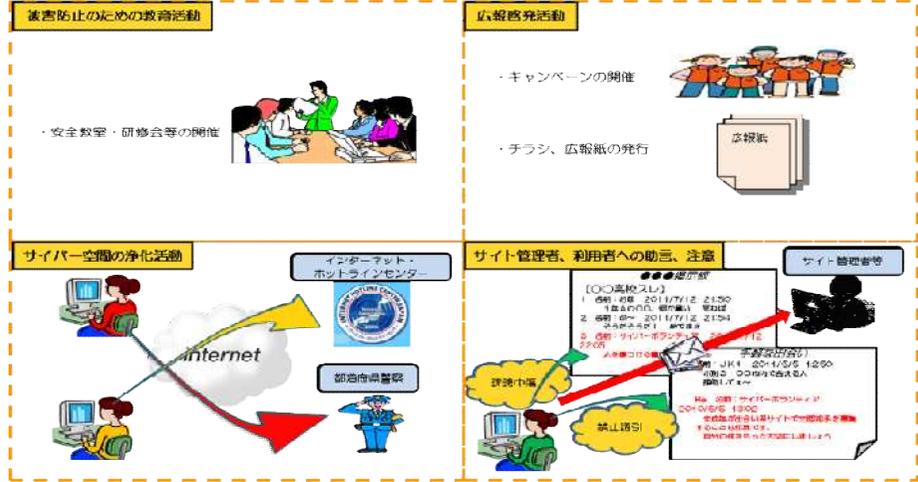
サイバー防犯ボランティアの育成の必要性

～平成22年度総合セキュリティ対策会議報告書～

問題の所在

サイバー空間が有する匿名性等の理由から、
違法・有害情報の氾濫
無責任な中傷等の書き込みを安易に敢行
その背景には、
サイバー空間における規範意識の低下

サイバー防犯ボランティアに期待される役割



育成・支援上の課題

地域住民に係る防犯ボランティア活動への意識調査 では、
・参加意欲 ぜひ参加、機会があれば参加 63.0%
(会社員等 64.1% 自営業等 70.0% 主婦 62.8%)
・どうすれば参加しやすいか **活動の具体的ノウハウ** 53.4%
防犯ボランティア団体の代表者へのアンケート では、
・継続・発展への課題 **活動のマンネリ化** 35.5%
・マンネリ化等への必要な支援 **新たな活動ノウハウ** 34.9%
「地域安全安心ステーション」推進事業に関する意識調査2010

実施した施策と今後の推進内容

サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究（平成24年度）
サイバー防犯ボランティア活動の試行実施を通じて、実践的な調査研究を進め、課題や改善点、活動上の具体的留意事項、関係機関・団体との連携・支援が望まれる事項等を抽出・整理
「活動マニュアル」、「育成カリキュラム」の作成
・個別の活動に応じた具体的な活動要領 ・活動上の安全・安心を確保するための方策

サイバー防犯ボランティアの育成・支援（平成25年度以降）
・新たなボランティア活動層へのアプローチ
・既存の防犯ボランティア団体の活動領域の拡大

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	不正アクセス取締関係資機材の整備		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被疑者やプロバイダー等に対する捜索差押え等を行う現場において、パソコン等のデータを入手するために必要不可欠な資機材(パソコン、ハードディスクコピー装置)の最新化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの資機材は、整備後6年以上経過しており、最新の記録媒体に対応できないことなどから、最新の機器、ソフトウェアを導入する必要があること、捜索差押え時の限られた時間内で大量の電磁記録媒体のコピーを取得できるよう最新のハードディスクコピー装置を整備するもの							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	104	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計			104	45	70	
	執行額				101			
	執行率(%)				97%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数			成果実績	件	6,933	5,741	7,334
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	47
						(-)	(47)	(47)
単位当たり コスト	100,800千円 / 事業			算出根拠	総事業費			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費	45	70	高度化・複雑化するサイバー犯罪捜査に必要な不正アクセス取締関係資機材のうち、「電子的記録解析用システム」については、平成19年度の整備後5年以上が経過し、老朽化に伴った問題が生じていることから、最新化の必要がある。 平成25年度整備予定の資機材と平成26年度予算要求の資機材では整備するソフトウェア等の構成が異なるため、前年度予算額に対しての要求額が増加したものである。				
				要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」70百万円				
	計	45	70					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞り一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			不正アクセス事案、ウイルス作成等サイバー犯罪捜査において不可欠な資機材として活用されている。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法情報等を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、サイバー犯罪の発生状況に応じ、引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
調達に当たっては、競争性を確保し、資機材の質の確保と予算の効率的執行を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	調達に当たっては、競争性を確保し、資機材の質の確保と予算の効率的執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、契約方式についての検討を行うことにより、競争性の確保に努めると共に、仕様等の見直し・点検を実施し、質の高い資機材の確保及び効率的な予算執行に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
101百万円

〔不正アクセス取締関係資機
材の購入〕



<物品購入>
【随意契約(不落)】

A. 民間業者(2者)
101百万円

〔物品の納入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)フォーカスシステムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	パソコン、プリンタ、書込み防止装置	62			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカスシステムズ	パソコン、プリンタ、書込み防止装置の納入	62	随意契約	
2	(株)ワイ・イー・シー	ハードディスクコピー装置の納入	39	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

不正アクセス取締関係資機材の整備

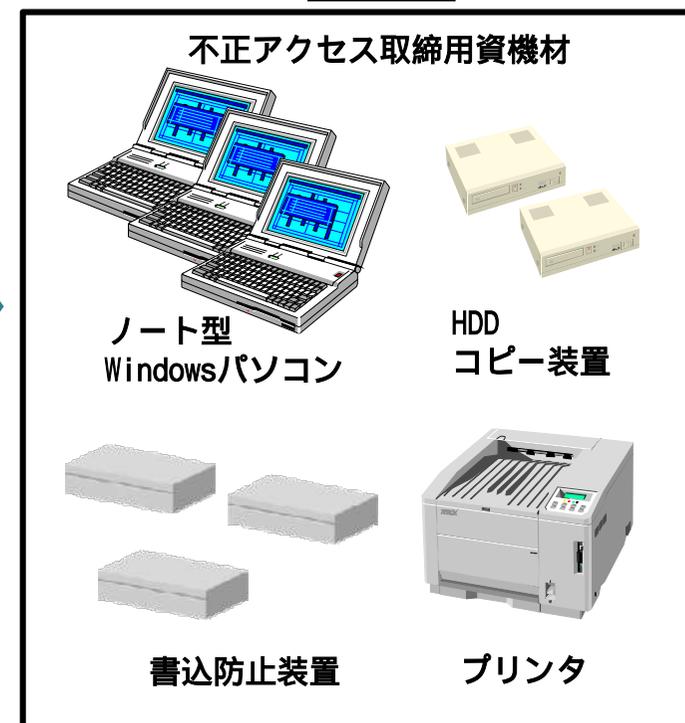
プロバイダから入手したサーバのログデータや、押収したハードディスク等電磁的記録媒体の内容を確認するための資機材

現システム

最新化

	マルチメディア対応 用資機材	捜索現場用システム	電磁的記録解析 用システム
構成		<ul style="list-style-type: none"> ● 捜索現場用システム ノート型 Windows/パソコン ノート型 Macintosh/パソコン HDDコピー装置 ノート型 Windows/パソコン 大規模車のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電磁的記録解析用システム ハブ デスクトップ型 Windows/パソコン カラーレーザープリンタ
年度整備	平成16年度	平成18年度	平成19年度
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 ・大容量HDDのコピーに時間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・最新の記録媒体に未対応

更新



(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認

機能強化

(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認
- ・携帯電話からのデータ抽出(住所録など容易に抽出できるもの)
- ・コンピュータウイルスの動作確認

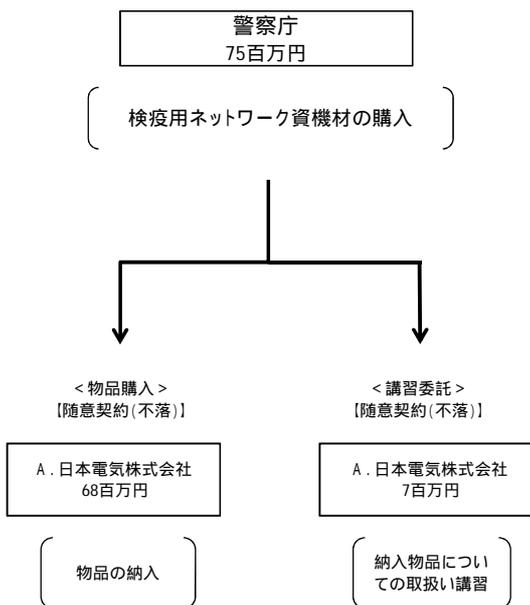
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	検疫用ネットワーク資機材の整備		担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未知のコンピュータ・ウイルスを検知するための資機材の整備及び捜査員に対する資機材の取扱い講習を行い、新たなサイバー空間の脅威に対する対処能力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遠隔操作ウイルス事案の発生を受け、これまで整備してきた資機材では未知のコンピュータウイルスを検知できなかったところ、本資機材では、押収してきたパソコンが未知のウイルスに感染していないかを検知する可能性を向上させるものである。主な機能として、ウイルスの振る舞いを検出分析することによって、未知のウイルスであってもその動作を把握することが可能となる。本資機材をサイバー課が設置されている大都府県に整備し、併せて捜査員に対する資機材の取扱い講習を行うものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		繰越し等	-	-	75	-	-		
		計	-	-	0	-	-		
	執行額	-	-	-	75	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) サイバー犯罪への対処能力の強化			成果実績	件	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検疫用ネットワーク資機材を整備した都府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	9	-
					(-)	(-)	(9)	(-)	
単位当たりコスト	75,000千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		未知のウイルスへの対処能力の強化は、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保のために必要な喫緊の課題であり、サイバー犯罪への対処能力の強化を図ることは、警察の重要な役割である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		必要な事業項目に絞って一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		未知のウイルスに対する対処能力の強化により、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保が期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。				
	2 見直しの余地 本事業はサイバー空間の新たな脅威である未知のコンピュータ・ウイルスに対する対処能力の強化のために有効であり、当該手口の拡大状況に応じて、増強整備を検討する必要がある。				
外部有識者の所見					
今後同様の事業について予算要求を行う場合には、実績単価の反映等を行うなど更なるコスト削減方策の検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	今後同様の事業について予算要求を行う場合には、実績単価の反映等を行うなど更なるコスト削減方策の検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後同様の資機材を調達するに当たっては、実績単価を加味した積算を行い、コスト削減に努める。(平成26年度要求なし)				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

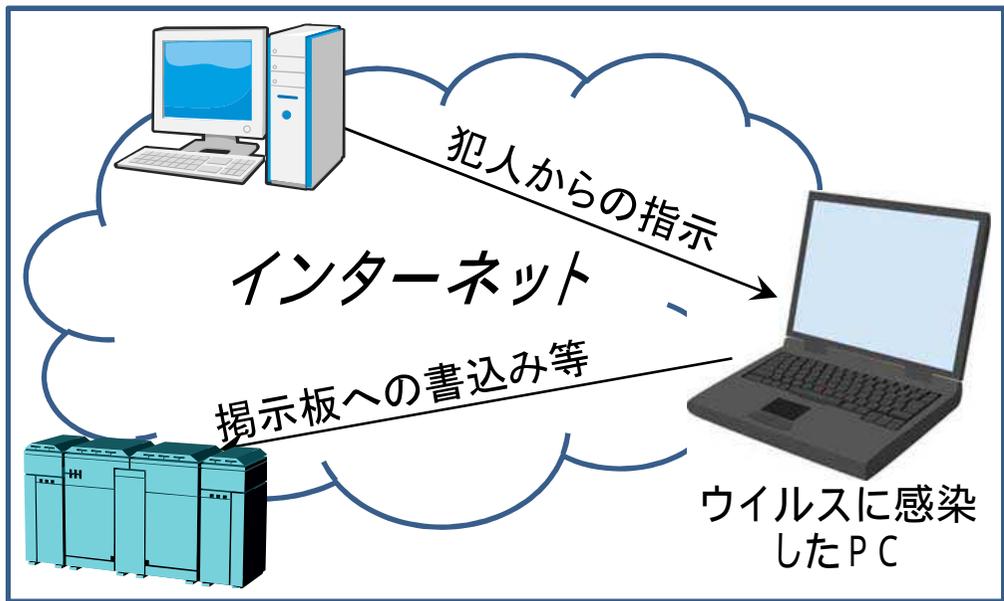
A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	検疫用ネットワーク資機材	68			
外部委託	検疫用ネットワーク資機材の取扱講習	7			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		75		
(内訳)		検疫用ネットワーク資機材の整備	68	随意契約	
		検疫用ネットワーク資機材の取扱い講習委託	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

検疫用ネットワーク資機材(新たなウイルス検知システムを含む)等の整備



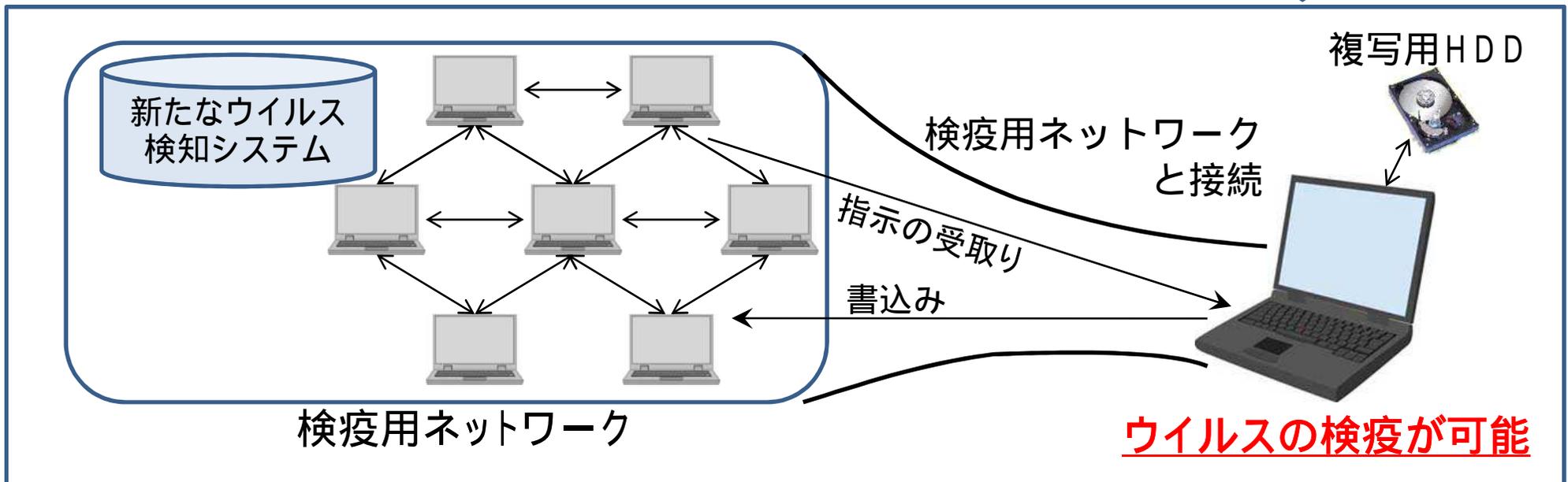
押収・インターネットからの隔離

This text is positioned between the first and second diagrams, indicating the state of the laptop: '押収・インターネットからの隔離' (Seizure and isolation from the Internet).



検疫用ネットワーク等の整備

This text is located between the second and third diagrams, indicating the process: '検疫用ネットワーク等の整備' (Preparation of quarantine network, etc.).

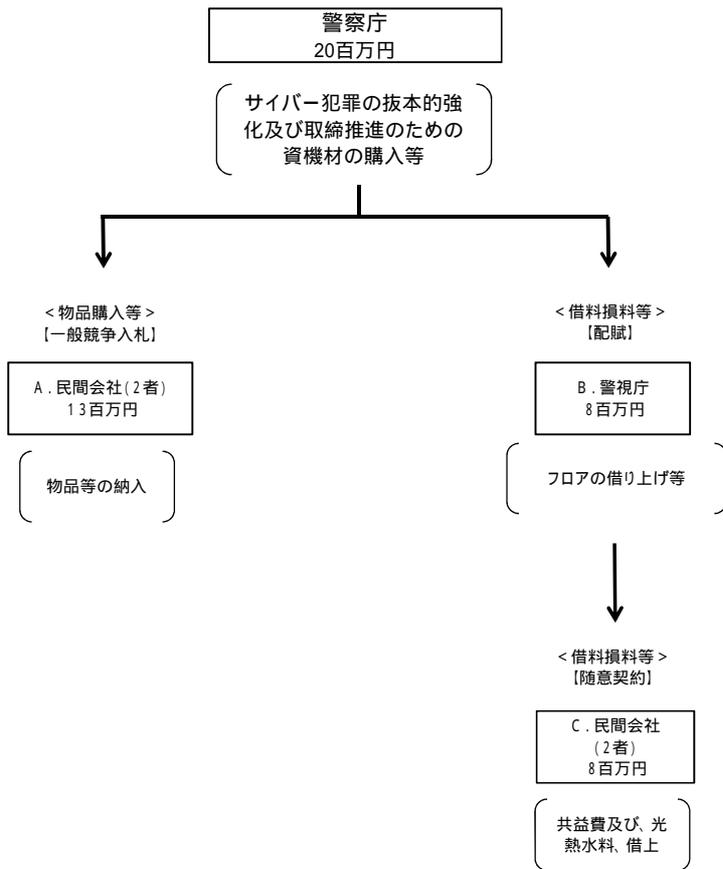


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りのための地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となる資機材の整備により取締態勢を強化し、サイバー犯罪の被害防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が増大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員によりサイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となるインターネット閲覧用等資機材(パソコン、ソフトウェア、プリンタ、携帯電話、デジタルビデオカメラ等)を整備し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	42	33	22	56		
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	0	0	0			
		計	-	42	33	22	56		
	執行額		-	30	20				
執行率(%)		-	71%	61%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数			成果実績	件	6,933	5,741	7,334	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	13 (13)	39 (39)	- (-)
単位当たりコスト	20,362千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	備品費	11	33	平成25年度整備(予算額11百万円)をもって地方警察官の増員に伴う資機材の増強が終了することから、備品費の大幅な減額となったもの。また、借料損料及び雑役務費についても、平成24年度の執行状況に基づいた見直しを行ったため、減額となったものである。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」33百万円					
	消耗品費	1	1						
	借料損料	6	5						
	雑役務費	3	15						
	光熱水費	1	1						
	計	22	56						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p> <p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>単位当たりコストの水準は妥当か。</p> <p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p> <p>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p> <p>不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)</p> <p>予定価格を大幅に下回る極めて少額の入札があったため、執行率は61%に留まっているものの、必要な事業項目に絞り一般競争入札にすることにより、競争性は確保されており、執行についても適切に実施している。</p>	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				<p>インターネット上で敢行されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。</p> <p>なお、サイバー犯罪の検挙数については、IHCから通報された違法情報の検挙件数3,303件(約2倍)増加と、大幅な検挙数増となった。</p>	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、増員の規模に応じ引き続き実施する必要がある。また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度の概算要求を行う場合には執行状況から見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、執行状況に基づいた見直しを行った。(削減額:12百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-4	平成24年	60

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	事件情報内偵用システムの納入	13			
計		13	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上等	5			
雑役務費	共益費	3			
計		8	計		0
C.(株)a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上費	4			
雑役務費	共益費	3			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	サイバー犯罪取締資機材の納入	12.7	5	
2	KDDI(株)	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.000001	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	情報追跡班用フロア借上等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	賃料及び共益費並びに光熱水料	7.2	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機借上	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察白書		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	総務課		総務課長 斉藤 実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を刊行し、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を毎年刊行しており、部内の執務資料及び部外関係者に対する配付資料として活用するほか、一般に公開する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3	3	2	2	1	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	3	3	2	2	1		
	執行率(%)	2	67%	0.5	17%	0.3	14%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国の警察活動の現況について国民の理解確保			成果実績	部	約17,000	約13,000	約13,000
	(参考指標) 警察白書販売部数			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察白書作成部数			活動実績 (当初見込み)	部	2,370	2,370 (2,370)	2,370 (2,370)
単位当たりコスト	(133円/部)			算出根拠	315,000円(平成24年度執行実績) / 2,370部			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	1	平成26年度予算概算要求を執行状況から見直しを実施し543千円(平成25年度予算額1,657千円 平成26年度要求額1,114千円)を減額したもの				
計	2	1						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				我が国の治安情勢や警察活動は国民の関心が高いことから警察庁が実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				一般競争(総合評価方式)を実施しており、競争性が確保され、コスト削減がなされており、結果的に不用率が大きくなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				治安情勢や警察活動の現状について記述したものとされており、毎年刊行され、国民への公表、部外関係者、部内執務資料として頻繁に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算の支出及び使途については、警察庁において契約を行っており、把握している。					
	2 見直しの余地 警察白書は、我が国の警察活動の現況を広く国民に理解してもらうための資料として非常に有効であり、継続して実施する必要がある。また、平成22年度からは総合評価方式による一般競争入札を実施しており、今後とも競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求を行う場合には、執行状況から見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度予算概算要求に際し、執行状況から見直しを実施し、予算額の縮減を行った。(縮減額:0.5百万円)					
	備考					
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-1	平成23年	1	平成24年	1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
0.3百万円

〔印刷・製本等を委託〕



印刷製本費

【一般競争入札(総合評価方式)】

A.(株)ぎょうせい
0.3百万円

〔受託した印刷・製本等
作業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

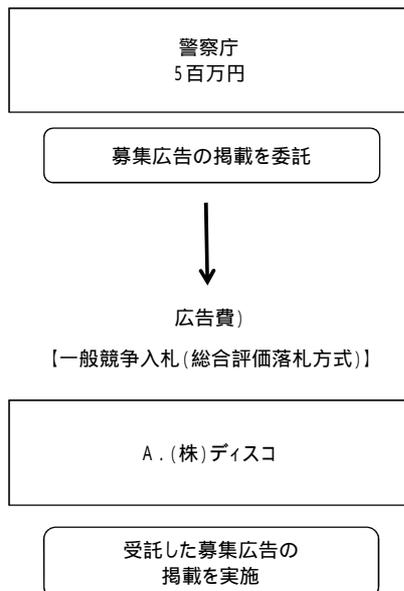
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	印刷・製本等	0.3	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察官募集広告の掲載		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～平成24年度		担当課室	人事課		人事課長 永井 達也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している中、採用試験受験者を拡大するとともに、優秀な人材の確保を目的として実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な人材を継続的に確保するため、国として都道府県警察の採用募集活動を支援していく必要があることから、全国版新聞に都道府県警察官募集広告を掲載する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	14	14	14	-	-		
		繰越し等	0	0	0	-	-		
		計	9	9	0	-	-		
	執行額	5	23	14	-	-			
	執行率(%)	0	74%	36%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 都道府県警察官採用試験の受験者の確保等 (参考指標) 採用試験応募者数			成果実績	人	178,396	169,025	162,774	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	警察官募集広告の掲載回数			活動実績 (当初見込み)	回	1 (2)	2 (2)	1 (1)	
単位当たりコスト	(4,725,000円 / 回)			算出根拠	4,725,000円(平成24年度予算による事業) / 1回(広告掲載回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			厳しい採用情勢下で治安維持を担う優秀な人材を継続的に確保していくためには、全国規模で募集広告を展開し、各都道府県警察の採用募集活動を強力に支援していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札により、競争に参加した事業者から価格と価格以外の要素との総合評価による契約を行い競争性を確保しており、また、事業目的に即して真に必要なものに用途を限定している。そのため、当初予算額よりも執行額が抑えられている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			学生やその親等が日常生活において購読する頻度が高い全国版新聞に募集広告を掲載することにより、都道府県警察官の採用試験受験者数の増加が期待できる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 支出先及び用途については、警察庁において契約していることから、十分に把握している。					
	2 見直しの余地 全国版新聞に採用募集広告を掲載することは、学生等に対する広報効果が見込まれるが、学生等に対しより訴求力のある効果的な広報が可能となる事業に関する予算要求を行うため、当事業については平成25年度から廃止することとした。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-2	平成23年	2	平成24年	2

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ディスコ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
広告費	全国版新聞への広告掲載	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディスコ	募集広告の掲載	5	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際刑事警察会議等分担金		担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	国際捜査管理官 犯罪収益移転防止管理官			国際捜査管理官 河合 信之 犯罪収益移転防止管理官 園枝 治男	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	例えば、国外逃亡被疑者の逃亡先国の治安機関に対して捜査協力依頼を迅速に行うためには、国際刑事警察機構(ICPO)を通じた捜査協力要請が必要不可欠であり、また、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング等の国際犯罪等に対応するためには、国際的な枠組み・機関への継続的な参画を通じて、関係各国との連携を図っていく必要がある。このため、国際刑事警察機構をはじめ、日本が加盟する国際機関の運営に必要な経費として、各加盟国で分担金を拠出する。 なお、金融活動作業部会(FATF)分担金、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁と支出を分担している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	809	770	763	768	982	
		補正予算	0	2	0.4	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	809	769	763	768	982	
	執行額	807	769	763				
執行率(%)	99%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国際機関との協力関係の促進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート:件数は暦年値)		成果実績	件	42,285	54,359	63,810	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分担金の拠出件数		活動実績 (当初見込み)	件	4	4 (4)	4 (4)	- (4)
単位当たり コスト	支出先上位10者リストのとおり		算出根拠	支出先上位10者リストのとおり				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	分担金	768	982	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金については、毎年1回開催される総会において決定する分担金総額に、各国の分担率(平成21年総会において、今後5年間(平成22～26年)の分担率が決定)を乗じて算出しており、平成26年度については平成26年の分担金総額及び分担率が増加したため、210百万円の増額。				
	計	768	982					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪の国際化に伴い、国際的な関係機関との協力を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			世界規模で警察組織間の協力関係を実現しうる唯一の世界的な警察機関や国際的な関係当局間の協力促進を実現するための国際機関等への必要な支出である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			国際的な捜査協力等において欠くことのできない手段として不断に利用され、被疑者の検挙等に貢献している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、法務省、外務省が各1/6を、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、財務省、外務省が各1/6をそれぞれ負担している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		金融活動作業部会(FATF)分担金	金融庁、法務省、財務省、外務省			
		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金	金融庁、法務省、財務省、外務省			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 分担金の使途については、各機関ごとの年次総会等における決算報告により、その状況について把握している。					
	2 見直しの余地 今後も関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力の強化が必要である。 我が国としては、年次総会等の場において予算総額増大の抑制を求めるとともに、分担金を抑制する取組を行っている。					
外部有識者の所見						
日本の分担額・拠出額等に応じて要求額の見直しを行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額等に応じて要求額の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、日本の分担額・拠出額等に応じて要求額の見直しに努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-6	平成23年	3	平成24年	3

警察庁
763百万円

〔 国際機関へ分担金を拠出 〕



分担金

A. 国際機関
(4機関)
763百万円

〔 国際機関の運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際刑事警察機構(ICPO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際刑事警察機構の運営に必要な経費	744			
計		744	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際刑事警察機構(ICPO)	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金	744		
2	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)	経済協力開発機構金融活動作業部会の運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省及び法務省が各1/6を支出している。)	7		
3	アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)	アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループの運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、警察庁が1/3、金融庁、財務省、外務省及び法務省が1/6を支出している。)	7		
4	エグモント・グループ	エグモント・グループの運営に必要な経費の分担金	5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際刑事警察会議分担金

国際刑事警察機構(ICPO)の概要

名称 国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization)

加盟国数 190か国・地域

目的

- ・すべての刑事警察間における最大限の相互協力の確保及び推進
- ・一般法犯罪の予防、鎮圧に効果があると認められる制度の確立及び発展

主な活動

- ・国際犯罪及び国際犯罪者に関する情報の収集と交換
- ・犯罪対策のための国際会議の開催
- ・逃亡犯罪人の所在発見と国際手配書の発行

我が国における活用事例

I - 24 / 7等を通じたメッセージ交換

- ・年間、約6万4千件のメッセージ交換
- ・被疑者特定、国外逃亡者の所在情報入手

水際対策におけるデータベースの活用

- ・法務省入国管理局によるICPO紛失・盗難旅券データベースの活用

分担金の概要

平成24年予算

ICPO予算総額: 5,396万1千ユーロ



加盟国分担金 + 寄付・贈与等

(日本負担額: 637万ユーロ)
(約7億1千万円)

予算案の決定

財政問題
諮問グループ



執行委員会



総会
(10月~11月)

分担率

- ・平成21年総会において平成22年~26年の分担率が決定
- ・警察庁の単独負担

金融活動作業部会分担金

金融活動作業部会(FATF)の概要

名称 金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)

加盟国数 34の国・地域及び2国際機関

目的

- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進
- 主な活動
- ・マネー・ロンダリング対策及びテロ資金対策に関する国際基準(FATF勧告)の策定及び見直し
- ・FATF参加国・地域相互間におけるFATF勧告の遵守状況の監視
- ・FATF非参加国・地域におけるFATF勧告遵守の推奨
- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の手口及び傾向に関する研究

警察行政との関連

マネー・ロンダリング対策等に係る国際基準策定への積極的参加

マネー・ロンダリング等における最新手口、傾向の把握と施策への反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
314万5千ユーロ

全額加盟国の分担金

(日本負担額:37万7千ユーロ)
(約4,200万円)

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

10月の全体会で協議・決定

2月のOECD理事会で承認

分担率

- ・過去3年間のGNPなどに基づき算出
- ・各省庁負担率:財務省(1/3)、警察庁、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の概要

名称 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ
(Asia/Pacific Group on Money Laundering)

加盟国数 41の国・地域

目的

- ・アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の促進

主な活動

- ・アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の実施の奨励・促進
- ・域内におけるマネー・ローンダリング等の手口・傾向等についての情報交換、分析等

警察行政との関連

アジア・太平洋地域における国際連携の強化によるマネー・ローンダリング対策等の実効性向上

地域内のマネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
291万9千豪ドル

加盟国分担金 + 拠出金

(日本負担額: 25万1千豪ドル)
(2,100万円)

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

7月の年次会合で協議・決定(暫定値)

確定額の通知
(9月)

分担率

- ・各国のGDP及び国民1人当たりのGDPなどに基づき算出
- ・各省庁負担率: 警察庁(1/3)、財務省、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

エグмонт・グループ分担金

エグмонт・グループの概要

- 名称 エグмонт・グループ
加盟国数 131の国・地域のFIU
目的
・マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる各国FIU (Financial Intelligence Unit : 資金情報機関) 間の情報交換、研修、専門知識に関する協力
主な活動
・FIU間の諸問題(情報交換等)に関する検討
・マネー・ローンダリングに係る事例、分析手法の研究 等

警察行政との関連

各国FIU間における情報交換の促進
(平成24年:174件)

マネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
110万8千米ドル

全額加盟国分担金

日本負担額:5万9千米ドル
【約490万円】

予算案の決定

各国分担率の決定
(3年ごと)

各国に予算案の提示

7月の年次会合
で協議・決定

・各国分担率の決定:事前の提示案を7月の年次会合において協議

分担率

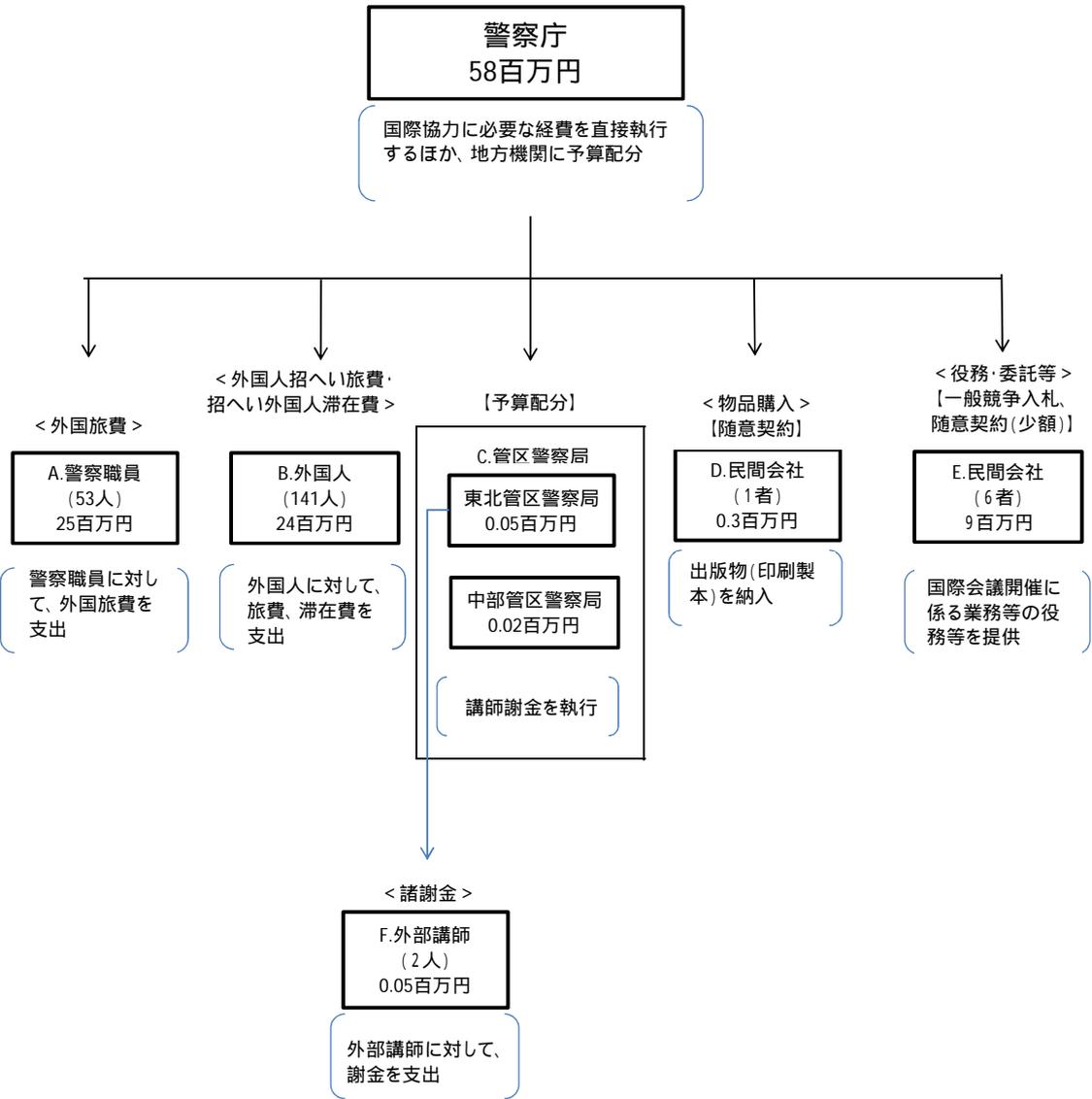
- ・過去3年間のGDP及び国民1人あたりのGDPの平均値などにに基づき算出
- ・日本を含む主要7か国(G7)は同率分担
- ・警察庁の単独負担

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際協力に必要な経費		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国際課		国際課長 徳永 崇			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国治安機関や国際機関等との緊密な連携を図るとともに、これら機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対し、国際社会が協調して対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対応するためには、国内における治安対策のみならず、外国治安機関や国際機関等との緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等との情報交換を円滑に行い、国際的な協力が効果的に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織の在り方等について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向けた協議等を実施するため、外国治安機関への訪問や外国治安機関幹部の招へい等を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	193	94	85	79	108		
		補正予算	0	0	0.03	0			
		繰越し等	0.3	0.3	0	0			
	計		193	94	85	79	108		
	執行額		118	67	58				
執行率(%)		61%	71%	68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 各国共通の治安的課題等に対する国際協調の推進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLルート:件数は 暦年値)			成果実績	件	42,285	54,359	63,810	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	我が国から外国治安機関等への訪問等数及び我が国への外国治安機関職員等の招へい数			活動実績 (当初見込み)	訪問等 数(人) (120)	77 (77)	53 (53)	- (38)	
					招へい 数(人) (257)	125 (125)	141 (141)	- (86)	
単位当たり コスト	(外国治安機関等訪問) 464千円/人 (外国治安機関職員等招へい) 168千円/人			算出根拠	(外国治安機関等訪問) 訪問に係る全執行額(24,603千円)/訪問人数(延べ53人) (外国治安機関職員等招へい) 招へいに係る全執行額(23,700千円)/招へい人数(延べ141人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	外国旅費	27	31	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」3百万円					
	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	40	66						
	諸謝金	0.2	0.2						
	物品購入	1	1						
	役務・委託等	11	11						
計	79	108							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国際組織犯罪や国際テロ等に対応するためには、国際社会が協調して協力することが必要不可欠であり、このことは直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることから、広く国民のニーズがある上、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			支出先については旅費が大半を占めており不用率の大きい理由となっているが、競争入札等により選定しているものもあり、競争性の確保、経費の節減が図られている。また、国際協力の推進が、直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることに鑑みれば、受益者との負担関係は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			国際犯罪に関する情報の交換件数(成果実績)が増加していることから、当該活動は実効性の高い手段であるといえる。また、相互に交換した情報等(成果物)については、国際的な犯罪対策、技術協力等、国際協力を推進していく上で有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 物品購入・役務等については、警察庁において契約しているため、支出先及び使途について十分把握している。また、管区警察局に配分している諸謝金については、管区警察局から執行状況の報告を受けており、支出先及び使途を把握している。					
	2 見直しの余地 国際協力については、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き、推進する必要がある。 経費の執行にあたっては、旅費については、割引航空運賃の利用、出張期間・出張人数の精査等による経費節減を図っているほか、物品購入、役務・委託等における契約についても、仕様書の見直しを行う等により競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-7	平成23年	4	平成24年	4

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察職員(53人)			E.(株)アイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	警察職員に対する外国旅費	25	委託	アジア・太平洋薬物取締会議開催に係る業務	7
計		25	計		7
B.外国人(141人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費、 招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する旅費・滞在費	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察職員に対する外国旅費(延べ53人)	25		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人	招へい外国人に対する旅費・滞在費(延べ141人)	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	外部講師に対する謝金	0.05		
2	中部管区警察局	外部講師に対する謝金	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブルーホップ	ポリス・オブ・ジャパン2013の印刷に要する経費	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エス・エス	アジア・太平洋薬物取締会議開催に係る業務	7	3	
2	(株)マイアソシエイツ	警察白書の翻訳	0.5	随意契約	
3	(株)サイマルインターナショナル	通訳業務	0.3	随意契約	
4	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上	0.3	随意契約	
5	(株)フルインターナショナル	国際携帯電話の借上	0.2	随意契約	
6	インフォメディス西澤病院	予防接種(7種)の受診	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部講師	外部講師に対する謝金(延べ2人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際協力に必要な経費

事業概要

国際組織犯罪、国際テロなど世界各国共通の治安課題が山積

外国治安機関や国際機関等との緊密な連携、国際社会と協調した対応を図ることが必要不可欠
外国治安機関職員等との情報交換 各国内の状況や課題、警察組織の在り方等についての相互理解
適切な協力の確保に向けた協議等の実施

予算の内訳・事業の具体例

平成24年度関係予算(85百万円)

外国旅費 <28百万円>

諸外国との閣僚級会合の開催やG8、ASEAN、FATF等の枠組みで開催される国際会議等に参加

国際組織犯罪、国際テロに対する国際的な情報交換等により協力関係を強化

外国人招へい旅費等 <43百万円>

平成24年12月、トルコ警察幹部を招へいし、意見・情報の交換、交番、駐在所等の視察

我が国と招へい国相互の信頼関係の構築による人的交流の促進及び捜査共助・協力関係の強化

諸謝金 <0.2百万円>

管区警察局単位で部内通訳人に対する講習会等を実施

全国規模での通訳体制・通訳能力の維持向上を図り、国際捜査の体制、外国治安機関との協力関係を強化

物品購入 <1百万円>

日本の警察制度、国際協力の概要等をまとめた冊子「ポリス・オブ・ジャパン」を作成

日本警察への理解の促進、外国治安機関との国際協力及び国際交流を促進

役務委託等 <12百万円>

平成25年2月、アジア・太平洋薬物取締会議の開催

アジア・太平洋地域における薬物犯罪捜査の国際的な取組みを推進

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	機動隊等警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2、3、4、7号 警察法施行令第2条第2、3、4、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、新築・建替・改修等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察機動隊施設4箇所、管区警察学校施設、都道府県警察学校施設10箇所及び皇宮警察本部施設(いずれも継続分)の新築・建替工事のほか、警察庁及び都道府県警察施設の改修等工事を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12,890	13,077	11,126	11,355	11,688	
		繰越し等	7	830	2,738	0		
		計	11,988	5,460	4,585	7,096		
	執行額	24,871	17,707	9,279	18,451	11,688		
	執行率(%)	21,602	14,329	8,686				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の新築、建替等による機能の維持		成果実績	施設	25	21	16	-
	(成果指標) 新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	25 (25)	21 (21)	16 (16)	(18)
単位当たりコスト	8,685,915 (千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設工事費等	11,355	11,688	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」396百万円				
	計	11,355	11,688					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。また、その結果不用が生じている。 施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、事業規模の抑制を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している工事等については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。また、国土交通省に支出委任している工事等については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。				
	2 見直しの余地 警察活動の基盤であることに加え、大規模災害の発生時には、防災拠点として機能すべき施設であることから、老朽化した施設の建替など、引き続き計画的な整備を実施する必要がある。 整備に係る予算要求に当たっては、引き続き事業規模の抑制を図るため、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、また、契約に際しては一般競争入札を促進することとし、引き続き予算の適正な執行に努める。				
外部有識者の所見					
引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努める。				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	当初12、補正7	平成23年	56	平成24年	41

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
8,686百万円

警察庁施設の整備並びに国土交通省及び各都道府県警察等に予算を配賦

【一般競争入札等・
随意契約(少額)】

A. 民間会社等
(10者)
71百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【支出委任】

B. 国土交通省
7,019百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

C. 附属機関

皇宮警察
229百万円

附属機関
(2機関)
64百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

D. 地方機関

東北管区警察局
277百万円

地方機関
(14機関)
776百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

E. 都道府県警察

千葉県警察
41百万円

都道府県警察
(29機関)
209百万円

警察施設の整備を実施

【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

F. 民間会社等
(227者)
7,019百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

G. 民間会社
(12者)
229百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【指名競争入札】

H. 民間会社
(2者)
277百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【一般競争入札・
随意契約(少額)】

I. 民間会社
(6者)
41百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)笠原商店			E. 千葉県警察		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	宿舍屋上防水及び外壁改修ほか工事等	26	予算配分	警察施設の整備に要する経費	41
計		26	計		41
B. 国土交通省			F. 前田建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の整備に要する経費	7,019	施設費	大阪府警察第一機動隊庁舎建築工事等	1,530
計		7,019	計		1,530
C. 皇宮警察			G. 前田建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	229	施設費	皇宮警察本部旧庁舎改修工事等	124
計		229	計		124
D. 東北管区警察局			H. C社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	277	施設費	庁舎新築工事	273
計		277	計		273

費目・用途
 ('資金の流れ'に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (株)大英電業社			M.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	空港警備隊消防設備改修工事	27			
計		27	計		0
J.			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)笠原商店		26		
(内訳)		宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事	25	3	
		庁舎鋼製建具改修工事	1	随意契約	
2	A社		19		
(内訳)		宿舎内装ほか改修工事	15	4	
		フェンス改修工事	4	3	
3	B社	空調和設備改修工事	11	4	
4	富士電機(株)	CVCF蓄電池交換工事	9	5	
5	(株)AE総合計画		2		
(内訳)		宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事設計業務	1	随意契約	
		宿舎内装ほか改修工事設計業務	1	随意契約	
6	テラルテクノサービス(株)	宿舎給水ポンプ取替工事	1	随意契約	
7	(株)飯野設計事務所	空調和設備改修工事設計業務	1	随意契約	
8	(財)日本建設情報総合センター	工事実績情報システムの利用	1	随意契約	
9	(株)翔設計	宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事監理業務	0.4	随意契約	
10	(株)徳河	物品購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の整備に要する経費	7,019		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察	警察施設の整備に要する経費	229		
2	科学警察研究所	警察施設の整備に要する経費	36		
3	警察大学校	警察施設の整備に要する経費	28		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	警察施設の整備に要する経費	277		
2	北海道警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	251		
3	関東管区警察局	警察施設の整備に要する経費	146		
4	近畿管区警察局	警察施設の整備に要する経費	110		
5	九州管区警察局	警察施設の整備に要する経費	86		
6	四国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	65		
7	東京都警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	59		
8	中部管区警察局	警察施設の整備に要する経費	27		
9	東北管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	9		
10	中国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	7		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	警察施設の整備に要する経費	41		
2	北海道警察	警察施設の整備に要する経費	39		
3	埼玉県警察	警察施設の整備に要する経費	35		
4	愛知県警察	警察施設の整備に要する経費	20		
5	警視庁	警察施設の整備に要する経費	14		
6	大分府警察	警察施設の整備に要する経費	14		
7	新潟県警察	警察施設の整備に要する経費	31		
8	福井県警察	警察施設の整備に要する経費	12		
9	長野県警察	警察施設の整備に要する経費	8		
10	京都府警察	警察施設の整備に要する経費	6		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)		1,530		
(内訳)		大阪府警察第一機動隊庁舎建築工事	1,276	23	
		茨城県警察学校生徒寮建築その他工事	254	28	
2	東洋建設(株)		445		
(内訳)		石川県警察学校建築工事	267	22	
		長野県警察学校炊食棟建築工事	178	8	
3	(株)鴻池組	静岡県警察学校本館建築工事	406	26	
4	新生テクノス(株)	大阪府警察第一機動隊庁舎電気設備工事	313	23	
5	東急建設(株)	関東管区警察学校教場棟他建築その他工事	308	30	
6	岩田地崎建設(株)		301		
(内訳)		警視庁第二機動隊建築工事	158	24	
		埼玉県警察学校本館建築その他工事	143	28	
7	三機工業(株)	大阪府警察第一機動隊庁舎機械設備工事	291	17	
8	鹿児島ポリスクールサービス(株)	鹿児島県警察学校整備等事業	267	3	
9	(株)中越興業	新潟県警察機動隊宿舎棟建築工事	252	9	
10	(株)フジタ	岩手県警察学校本館その他建築工事	212	20	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	皇宮警察本部旧庁舎改修工事	124	3	
2	富士設備工業(株)	本部庁舎周辺給排水管路等敷設替工事	73	2	
3	ムサシノアロー(株)	坂下護衛署ほか給油設備改修工事	8	1	
4	(株)千代田工務店		4		
(内訳)		尚蔵館前警備派出所改修工事	2	随意契約	
		常磐松庁舎浴室改修工事	2	随意契約	
5	高野建設(株)	宿舎防水改修工事	3	7	
6	(株)山下テクノス	本部庁舎周辺給排水管路等敷設替工事監理業務	3	2	
7	(株)飯野設計事務所		3		
(内訳)		宿舎空洞化改修設計業務	1	随意契約	
		坂下護衛署ほか給油設備改修設計業務	1	2	
8	タツワ電気(株)	桔梗濠石垣上電力線路復旧工事	2	随意契約	
9	堀内電機(株)	宿舎トイレ改修工事	2	随意契約	
10	(株)東建築設計事務所		2		
(内訳)		旧庁舎改修監理業務	1	1	
		旧庁舎改修工事設計業務	1	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C社	局舎新築工事	273	6	
2	D社	局舎新築工事監理業務委託	4	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大英電業社	空港警備隊消防設備改修工事	27	8	
2	株木建設工業(株)	空港警備隊ボイラー更新工事	6	3	
3	鶴沢建設(株)	第二機動隊道場屋根塗装工事	2	随意契約	
4	鎌形建設(株)		2		
(内訳)		警察学校本館更衣室設置工事	1	随意契約	
		警察学校停弾堤補修工事	1	随意契約	
5	三良建設(株)	第三機動隊宿舎棟漏水改修工事	1	随意契約	
6	日本フィルコン(株)	第二機動隊訓練棟水槽ろ過装置改修工事	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

機動隊等警察施設の整備

機動隊庁舎等の整備

都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、
新築・建替・改修等を実施

平成24年度新築・建替事業(継続)を実施した施設

都道府県警察機動隊

- ・警視庁第二機動隊(待機寮等)・新潟県(庁舎等)
- ・大阪府第一機動隊(庁舎)・長崎県(庁舎等)

管区警察学校

- ・関東管区(生徒寮等)

都道府県警察学校

- ・北海道(生徒寮)・岩手県(本館等)
- ・茨城県(本館等)・群馬県(生徒寮・炊食浴棟)
- ・群馬県(道場)・神奈川県(道場・体育館)
- ・長野県(炊食浴棟)・静岡県(本館)
- ・石川県(本館・生徒寮)・愛知県(生徒寮)

附属機関

- ・皇宮警察(待機所)



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

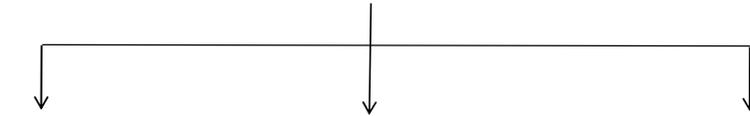
事業名	災害復旧に係る警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算(第3号)～平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、4、7号 警察法施行令第2条第2、4、7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害のあった機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、早急に復旧工事を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害のあった機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、早急に復旧工事を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	-	-	
		補正予算	-	293	0	-	-	
		繰越し等	-	210	210	-	-	
		計	-	83	210	-	-	
	執行額	-	50	183	-	-		
	執行率(%)	-	60%	87%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等被災施設の復旧			施設	-	9	-	-
	(成果指標) 復旧事業に着手した施設数		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧事業に着手した施設数			施設	- (-)	9 (9)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	182,625(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能を確保するものであり、犯罪の抑止・検挙等を推進するものであることから、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			警察施設の復旧事業においては、一般競争入札等により事業執行の透明性の確保するとともに、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 また、被害状況等から修繕と建替双方のコストを比較し、より費用対効果のある方法を選択し予算措置した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			警察施設の復旧事業については、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 被災した警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能の確保に不可欠であり、犯罪の抑止・検挙等に資するものであることから、引き続き実施する必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興3	平成24年	65

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
183百万円

〔国土交通省及び都道府県警察等に予算を配賦〕



【支出委任】

A.国土交通省
99百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



建築工事等
【一般競争入札・
随意契約(その他)】

D.民間会社
(7者)
99百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

【予算配賦】

B.附属機関
皇宮警察
7百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



【一般競争入札・
随意契約(少額)】

E.民間会社
(3者)
7百万円

〔警察施設の復旧工事に必要な設計を実施〕

【予算配賦】

C.都道府県警察
福島県警察
31百万円
都県警察
(2機関)
46百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



機械設備工事
【随意契約(公募)】

F.民間会社
(1者)
31百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土交通省			E. (株)高橋工務店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	警察施設の復旧事業に要する経費	99	施設費	道場外壁補修等	6
計		99	計		6
B. 皇宮警察			F. パブ日立工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	警察施設の復旧事業に要する経費	7	施設費	福島県警察学校射装置修繕工事	31
計		7	計		31
C. 福島県警察			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	警察施設の復旧事業に要する経費	31			
計		31	計		0
D. (株)阿部和工務店			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	宮城県警察学校地震復旧工事等	29			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の復旧事業に要する経費	99		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察	警察施設の復旧事業に要する経費	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	警察施設の復旧事業に要する経費	31		
2	茨城県警察	警察施設の復旧事業に要する経費	25		
3	警視庁	警察施設の復旧事業に要する経費	21		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部和工務店		29		
(内訳)		宮城県警察学校地震復旧工事	25	随意契約	
		宮城県警察学校地震復旧工事設計・監理業務	4	随意契約	
2	徳倉建設(株)	東北管区警察学校地震復旧工事	26	随意契約	
3	アイサワ工業(株)	警察総合庁舎地震復旧工事	23	5	
4	CMA光栄(株)		19		
(内訳)		福島県警察学校地震復旧工事	17	随意契約	
		福島県警察学校地震復旧工事設計・監理業務	2	随意契約	
5	(株)楠山設計	東北管区警察学校地震復旧工事設計業務	1	随意契約	
6	(株)金丸建築事務所		0.5		
(内訳)		宮城県警察学校地震復旧工事積算業務	0.4	随意契約	
		福島県警察学校地震復旧工事積算業務	0.1	随意契約	

7	(株)盛総合設計	東北管区警察学校地震復旧工事監理業務	0.4	随意契約	
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高橋工務店		6		
(内訳)		道場外壁補修	5	2	
		庁舎外壁補修	1	随意契約	
2	(株)本田工務店	庁舎厨房天井改修	1	随意契約	
3	(株)泉屋工業所	庁舎外部散水栓改修工事	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パブ日立工業(株)	福島県警察学校射撃装置修繕工事	31	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害復旧に係る警察施設の整備

- 地震や津波により、東北3県を中心に警察機動隊、警察学校等施設において、外壁、内装等の損傷が生じたほか、液状化による地盤沈下等の被害が発生したことから、復旧に要する経費を平成23年度3次補正予算において措置

機動隊

- 警視庁特科車両隊：ボイラー用煙突損傷
- 茨城県警察機動隊：壁亀裂、天井崩落等

警察学校

- 東北管区警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 宮城県警察学校：壁亀裂、棟間ジョイント部損傷等
- 福島県警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 茨城県警察学校：壁亀裂、天井崩落、建具破損等



警察学校
地盤沈下の状況



警察学校
壁崩落の状況



警察学校
壁崩落の状況

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策評価非対象			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2、7号 警察法施行令第2条第2、7号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地の安全確保を図る必要がある。また、今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、全国の機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機動隊24施設における給油設備の整備、警察学校等10施設における非常用発電設備等の整備・改修を実施するもの。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	1,129	0	0
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	661	661	
	執行額	-	-	468	661	0	
	執行率(%)	-	-	74%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化	成果実績	施設	-	-	34	-
	(成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	- (-)	34 (34)	(-)
単位当たりコスト	347,608 (千円/年)		算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業については、警察施設の災害対応能力の強化を図るものであり、安全・安心社会の実現という観点から優先度の高い事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業については、一般競争入札等により事業執行の透明性を確保するとともに、各施設の整備状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 なお、不用については競争入札の結果生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			本事業を実施することにより、警察施設の災害対応能力の強化がなされ、国民の安全・安心の実現が図られることから、有効性は高い。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時にも被災地の治安維持の機能等を確保する上で不可欠な事業であり、今後も引き続き計画的に実施する必要がある。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-8

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
348百万円

〔 国土交通省及び都道府県警察に予算を配賦 〕

【支出委任】

A.国土交通省
291百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(その他)】

C.民間会社
(44者)
291百万円

〔 警察施設の防災機能強化に必要な工事を実施 〕

【予算配賦】

B.都道府県警察

警視庁
37百万円

県警察
(1機関)
20百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

電気設備工事
【一般競争入札】

D.民間会社
(2者)
37百万円

〔 警察施設の防災機能の強化に必要な工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国土交通省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291			
計		291	計		0
B. 警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37			
計		37	計		0
C. タツツ電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	40			
計		40	計		0
D. (株)川見電気工事店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37		
2	神奈川県警察	警察施設の防災機能の強化に要する経費	20		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツワ電気(株)	皇宮本部庁舎電気設備改修工事	40	2	
2	(株)トーヨーエンジニアリング	中部管区警察局宿舍設備改修工事	34	4	
3	(株)市川工務店	岐阜県警察機動隊給油施設整備工事	29	1	
4	三信電気水道(株)	四国管区警察学校電気設備改修工事	26	3	
5	(有)木田建設	広島県警察機動隊給油施設整備工事	22	2	
6	不二興業(株)	中部管区警察局宿舍耐震改修工事	21	2	
7	日本物理探鑛(株)	千葉県警察第二機動隊地盤調査	19	3	
8	(株)友岡建設	大分県警察機動隊給油施設整備工事	16	4	
9	(株)中越興業	新潟県警察機動隊給油施設整備工事	11	随意契約	
10	クリエイト工務(株)	北海道警察機動隊給油施設整備工事	9	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)川見電気工事店	警察学校直流電源設備工事	35	9	
2	(有)内田電気商会	機動隊総合訓練所非常用照明器具蓄電池取替工事	2	8	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察施設の防災機能の強化

機動隊等警察施設については、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設
今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の
災害対応能力を強化



東日本大震災発生直後、市場においてガソリンの供給が十分になされず、部隊活動に多大な支障



機動隊への給油
設備等の整備



災害発生に円滑な警察活動を行うためには、拠点施設(機動隊等)における警察車両等への燃料供給が必要不可欠